

# 公認会計士・監査審査会の活動状況

平成 25 年 5 月

公認会計士・監査審査会

## 本冊子について

公認会計士・監査審査会令第2条の規定に基づいて定めた公認会計士・監査審査会運営規定第16条に基づき、平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における公認会計士・監査審査会の活動状況を公表します。

なお、読者の便宜を図るために、一部、平成24年3月31日以前の情報、及び平成25年4月1日以降の情報も記載しています。

### ○公認会計士・監査審査会運営規定

第16条 審査会は、毎年度終了後、当該年度における各種措置及び検査実施件数等の活動状況を公表するものとする。

### 《本冊子に対するご意見等の連絡先》

公認会計士・監査審査会事務局 総務試験室総務第一係  
03-3506-6000(内線2440)

# 目 次

はじめに .....	1
------------	---

## 【本編】

### 第1章 組織

1. 公認会計士・監査審査会 .....	3
2. 事務局 .....	3

### 第2章 審査及び検査

1. 概説 .....	5
2. 審査及び検査の基本方針等 .....	7
(1) 審査及び検査の基本方針 .....	7
(2) 審査基本計画及び検査基本計画 .....	9
3. 審査及び検査の状況 .....	10
(1) 協会による品質管理レビューの状況 .....	10
(2) 品質管理レビューに対する審査の状況 .....	11
(3) 監査事務所に対する検査の状況 .....	14
(4) 金融庁長官に対する勧告の状況 .....	14
(5) 情報発信等 .....	16
(6) 外国監査法人等に対する検査・監督に関する枠組み .....	17
4. 今後の課題 .....	18

### 第3章 公認会計士試験の実施

1. 概説 .....	21
(1) 試験制度の概要 .....	21
(2) 試験制度の見直し(平成15年法改正) .....	21
(3) 現行試験の概要 .....	21
2. 公認会計士試験の実施状況 .....	24
(1) 平成24年公認会計士試験 .....	24
(2) 平成25年公認会計士試験 .....	26
3. 受験者等への情報発信 .....	27
(1) 広報活動 .....	27
(2) 試験結果等に係る開示項目の拡大 .....	27
4. その他 .....	27
(1) 公認会計士試験合格者を巡る状況への対応 .....	27
(2) 公認会計士試験事業に係る市場化テストの実施 .....	28
(3) 節電対策を踏まえた対応 .....	28

5. 今後の課題	28
<b>第4章 公認会計士等に対する懲戒処分等の調査審議</b>	
1. 概説	30
2. 事案の概要	30
<b>第5章 諸外国の関係機関との協力</b>	
1. 概説	37
2. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)	37
(1) 組織等	37
(2) 活動状況	39
3. その他	41
(1) 各局当局等との意見交換	41
(2) セミナーへの参加	42
4. 今後の課題	42
<b>【資料編】</b>	
<b>1 公認会計士・監査審査会関連資料</b>	
1-1 公認会計士法の改正の概要	
— 公認会計士・監査審査会発足の経緯 —	46
1-2 第3期 公認会計士・監査審査会会長及び委員名簿	48
<b>2 審査及び検査関連資料</b>	
2-1 品質管理レビューの審査及び監査法人等に対する検査手続	49
2-2 審査及び検査の基本方針—監査の品質の一層の向上のために—	50
2-3 平成24年度の審査基本計画及び検査基本計画	56
2-4 阪神公認会計士共同事務所の構成員である公認会計士2名に対する検査結果に基づく勧告について	59
2-5 監査事務所検査結果事例集	61
2-6 監査事務所検査結果事例集(英語版)	108
2-7 外国監査法人等に対する検査監督の考え方	163
2-8 外国監査法人等に対する検査監督の考え方(英語版)	166
2-9 公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針	171
2-10 公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針(英語版)	184
2-11 EXCHANGE OF LETTERS BETWEEN FSA AND CPAAOB AND AOB	200
2-12 EXCHANGE OF LETTERS BETWEEN FSA AND CPAAOB AND AFM	203



### 3 公認会計士試験実施関連資料

3-1	公認会計士試験制度の概要	209
3-2	平成24年公認会計士試験合格者調	210
3-3	平成24年度の講演会の開催状況	216
3-4	平成25年公認会計士試験第I回短答式試験の合格発表について	217
3-5	公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大のための当面の アクションプラン（24年度改訂）	221
3-6	公認会計士試験事業に係る「民間事業者による対象公共サービス の実施状況」（平成23年4月～平成24年3月）について	226
3-7	平成24年公認会計士試験論文式試験の試験場について	230
3-8	計画停電が予定されている地域における論文式試験の実施につい て	231

### 4 国際会議関連資料

4-1	第11回監査監督機関国際フォーラム（釜山会合）について	234
4-2	第11回監査監督機関国際フォーラム プレリリース（仮訳）	235
4-3	第12回監査監督機関国際フォーラム（ロンドン会合）について	238
4-4	第12回監査監督機関国際フォーラム プレリリース（仮訳）	239

## はじめに

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、米国等における一連の不正会計事件による会計不信の世界的な高まりを背景に、欧米での監査監督機関の設立と併行して、平成 16 年 4 月、独立して職権を行使する機関として金融庁に設置されました。その発足以来、公認会計士監査の品質の向上を図り、その信頼性を確保することにより、我が国資本市場の公正性と透明性を高めることを使命として、投資者の資本市場に対する信頼の向上等に取り組んできております。

平成 24 年度は第 3 期（平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月）の最終年として、これまでに引き続いて、監査事務所における監査業務の適切性を確保するため、品質管理レビューに対する審査及び検査のより効率的かつ効果的な実施を図ったほか、職業的専門家を輩出する公認会計士試験の円滑な実施に努めるなど、これまで築き上げてきた実績を踏まえつつ、着実な業務の遂行に努めてきました。

### 1. 本年度を振り返って

審査及び検査については、第 3 期における「審査及び検査の基本方針」及び「平成 24 年度の審査基本計画及び検査基本計画」に基づき、監査事務所に対して、報告徴収や検査を実施したほか、検査の結果、1 監査事務所の構成員である公認会計士 2 名について、行政処分その他の措置を講ずるよう金融庁長官に対し勧告しました。また、最近の検査で確認された事例等を踏まえ、監査事務所における品質管理上の問題点や審査会としての期待水準等を記載した「監査事務所検査結果事例集」を作成・公表し、日本公認会計士協会や証券取引所等において、公認会計士、監査役、上場会社の役職員等に対する講演を実施したほか、検査等で把握した業界横断的な問題点等について、日本公認会計士協会や金融庁の関係部局、証券取引所等の市場関係機関等との間で積極的な意見交換を行うなど、情報発信等にも努めました。

公認会計士試験については、平成 24 年 5 月（平成 24 年第Ⅱ回短答式）、平成 24 年 8 月（論文式）、平成 24 年 12 月（平成 25 年第Ⅰ回短答式）に各試験を実施したほか、多様な人々が試験に挑戦することを促す観点から、大学等で公認会計士の使命や会計学等をテーマとした講演を行うなど学生を対象とした啓蒙にも努めました。

諸外国の関係機関との協力については、平成 24 年 4 月に開催された第 11 回監査監督機関国際フォーラム（IFIAR: International Forum of Independent Audit Regulators）会合（釜山開催）及び平成 24 年 10 月に開催された第 12 回 IFIAR 会合（ロンドン開催）に参加しました。特に、釜山会合では監査の品質に関する FSB からの要請に対する作業計画が合意され、それを踏まえた

IFIAR にとって初めての実施となった監査監督当局の検査指摘事項に対する国際的調査に参画しました。また、6大監査ネットワークにおける監査の品質向上等のテーマについて各国監査監督機関等と積極的な意見交換を行うなど、国際的な協力関係の構築・充実に努めました。

## 2. 今後の課題

以上の取組みを通じて、審査会は監査の品質の向上と投資者の資本市場に対する信頼の向上等を図るべく業務に取り組んで参りました。

一方、最近の監査事務所を取り巻く状況を考えますと、残念ながら金融商品取引法上のディスクロージャーをめぐって不適切な事例が相次いで発生するなど、更なる監査の品質の向上・底上げが求められているほか、企業活動の多様化、複雑化、国際化の進展に合わせて、監査業務もますます複雑化、高度化しており、公認会計士監査の充実・強化に向けた取組みの重要性は、なお一層増しています。

審査会としては、このような環境変化に適切に対応するため、質、量の両面における事前及び事後の情報収集分析体制の強化やリスクベースアプローチなどによる検査機能の向上、情報発信の強化等を図り、監査事務所に関する審査及び検査をより効率的かつ効果的に実施していく必要があります。

また、国際的にも監査の品質を確保するために、IFIAR における我が国の存在感を向上させ、各国当局との更なる連携強化を図っていく必要があります。

さらに、多様な人々に公認会計士試験に挑戦して頂くことが、結果として、公認会計士監査の質の向上や企業財務情報の信頼性の向上にも資するといった考えの下、引き続き、公認会計士試験を円滑に実施していくほか、受験者にとって有益と考えられる情報に留意した積極的な情報発信に努めていく必要があります。

最後に、この4月に発足する第4期（平成25年4月～平成28年3月）の審査会が、引き続き、その使命を果たし、監査の品質の更なる確保・向上に向け適切かつ的確に対応していくことによって、投資者の資本市場に対する信頼の向上が図られ、ひいては我が国経済の一層の発展に寄与することを期待いたします。

平成25年3月

公認会計士・監査審査会会長

友杉芳正

## 第1章 組織

### 1. 公認会計士・監査審査会

公認会計士・監査審査会（以下、「審査会」という。）は、公認会計士法（以下、「法」という。）第35条第1項及び金融庁設置法第6条に基づき、金融庁に設置された合議制の行政機関である（平成16年4月設置。P46資料1－1参照）。

審査会は、公認会計士に関する事項について理解と識見とを有する者のうちから、両議院の同意を得て内閣総理大臣から任命された、会長及び9人以内の委員により組織される。委員は非常勤であるが、うち1人については常勤とすることができる。任期は3年である（法第36条、37条の2、37条の3）。

会長及び委員は独立してその職権を行い、また、法定の事由がある場合を除き、在任中にその意に反して罷免されることはない（法第35条の2、37条の4）。

第3期の審査会は、友杉会長、廣本常勤委員のほか、非常勤委員8人の計10人の構成であるが、平成25年3月末で任期が満了し、同年4月1日に新たに任命された千代田会長及び廣本常勤委員等により第4期の審査会が発足する（P48資料1－2参照）。

審査会の主な業務は以下のとおりである。

- ① 公認会計士、監査法人及び外国監査法人等（注）並びに日本公認会計士協会（以下、「協会」という。）に対する検査等
- ② 公認会計士試験の実施
- ③ 公認会計士、監査法人に対する懲戒処分等の調査審議

（注）我が国に有価証券報告書等を提出する外国会社等の財務書類について監査証明業務を行う外国所在の者をいう。

### 2. 事務局

審査会には、審査会の事務を処理するために事務局が置かれている（法第41条第1項）。

事務局は、事務局長の下、総務試験室及び審査検査室で構成され、総務試験室は、公認会計士試験の実施及び公認会計士等に対する懲戒処分等の調査審議並びに事務局全体の総合調整を所掌し、審査検査室は、監査法人等の監査業務の運営状況に関する審査、協会の事務の適切性についての審査、監査法人等及び外国監査法人等並びに協会に対する検査を所掌している。

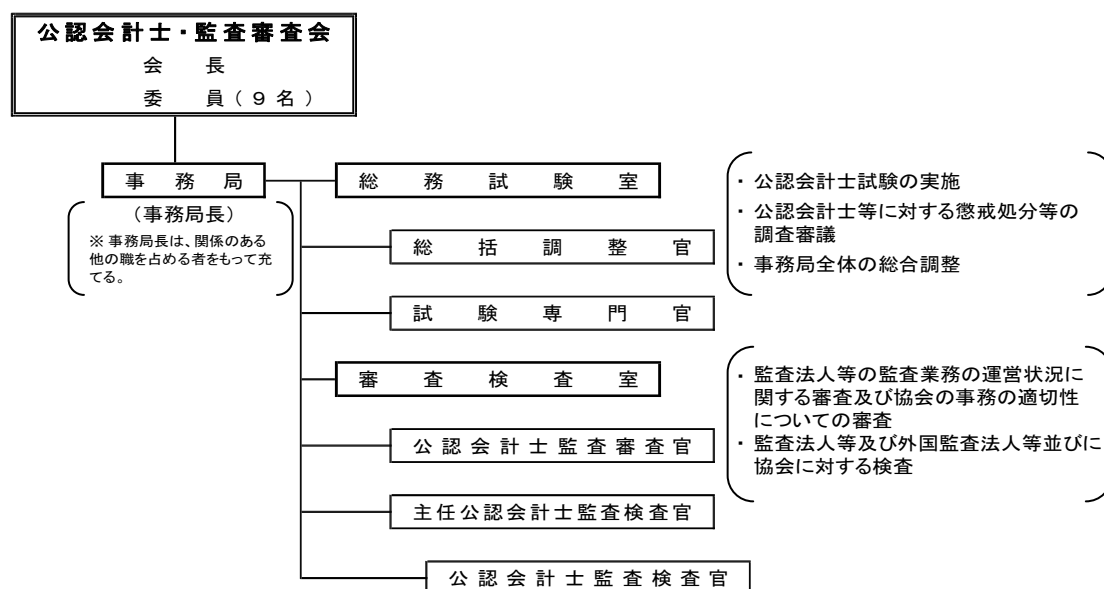
事務局の定員は、平成 16 年 4 月発足時 40 人であったが、その後順次増員され、平成 24 年度末の定員は、総務試験室 14 人及び審査検査室 42 人の計 56 人となっている。

# 《事務局の定員の推移》

(年度末ベース)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
総務試験室	11	12	12	12	12	14	14	14	14
審査検査室	29	29	31	35	39	41	44	43	42
主任公認会計士監査検査官	4	4	4	4	5	5	7	7	7
公認会計士監査検査官	18	18	20	24	26	28	28	27	26

# 《公認会計士・監査審査会の機構図》





## 第2章 審査及び検査

### 1. 概説

#### ○ 制度の概要

資本市場の公正性及び透明性を確保し、投資者の信頼が得られる市場を確立する観点等から、平成15年6月の法改正により、監査法人等に対する監視・監督の機能の充実・強化策として、それまで自主規制として行われていた協会による監査法人等に対する品質管理レビュー（注）が法定化され、審査会が当該レビューをモニタリングすることとされた。

また、平成19年6月の法改正においては、我が国の金融資本市場の健全性を確保していくため、金融商品取引法による開示規制の対象となる外国会社等の監査を行う外国監査法人等について、我が国当局の検査・監督の対象とされ、報告徴収及び立入検査を審査会が行うこととされた。

具体的には、審査会は、金融庁長官の権限のうち、

- ・ 協会による会員の法第2条第1項業務（監査又は証明業務）の運営状況の調査の結果報告の受理に関する事務（法第46条の9の2第2項）
- ・ 上記報告に関して行う協会及び公認会計士・監査法人に対する報告徴収及び検査等（法第46条の12第1項、49条の3第1・2項）
- ・ 外国監査法人等に対する報告徴収、検査（法第49条の3の2第1・2項）

について委任されている（法第49条の4第2・3項）。

これらを受けて、審査会では、品質管理レビューに関する報告の審査等を行い、公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認める場合には、報告徴収、検査を行うこととしている（P49資料2－1参照）。

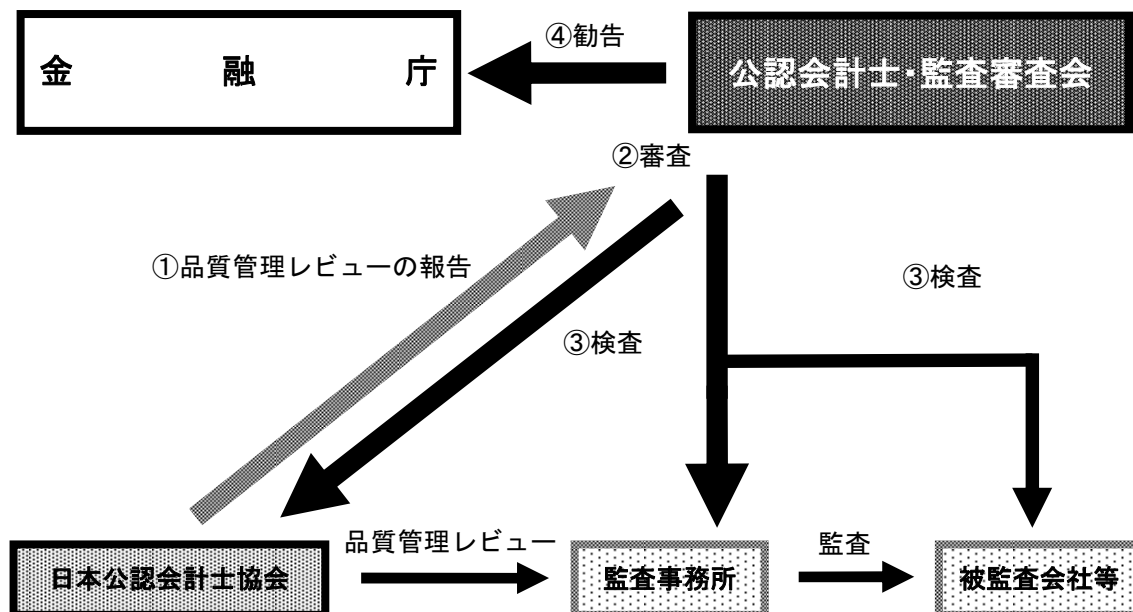
また、審査又は検査の結果、必要があると認める場合には、行政処分その他の措置について金融庁長官に勧告することとしている（法第41条の2）。

#### （注）品質管理レビュー

品質管理レビューとは、監査の品質管理状況のレビューとして協会が行うものであり、公認会計士法第46条の9の2で規定している「協会による法第2条第1項業務の運営状況の調査」の趣旨を踏まえ実施されているものである。

具体的には、監査業務の適切な質的水準の維持、向上を図り、監査に対する社会的信頼を維持、確保するため、協会が監査法人及び公認会計士事務所（以下、「監査事務所」という。）の行う監査の品質管理の状況を調査し、必要に応じ改善を勧告し、当該勧告に対する改善状況の報告を受けることである。

# 《審査及び検査の概要》



## ① 品質管理レビューの報告

協会は原則として3年に一度（協会が必要と認めた場合は2年に一度等に短縮）、法令、監査基準等及び協会の会則・規則等への準拠状況を事後的に調査しており、審査会はその調査結果に関して報告を受ける。

## ② 審査

審査会は、協会から報告を受け、主として、協会の品質管理レビュー制度の運営が適切に行われているか、監査事務所の監査業務が適切に行われているかを確認する。

審査会は、審査の過程において、必要があると認める場合には、協会又は監査事務所に対して報告又は資料の提出を求める。

## ③ 検査

審査会は、審査の結果、協会の事務の適正な運営を確保するため必要があると認める場合、公益又は投資者保護のため必要かつ適当と認める場合には、協会、監査事務所、その他監査事務所の業務に関係のある場所（被監査会社等）に対して検査を行う。

## ④ 勧告

審査会は、審査又は検査の結果、必要があると認める場合には、監査事務所の監査業務又は協会の事務の適正な運営を確保するために行うべき行政処分その他の措置について金融庁長官に勧告する。

（注）外国監査法人等に対する報告徴収・検査については、後記「3.（6）外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する考え方」（P17）を参照。

## 2. 審査及び検査の基本方針等

### (1) 審査及び検査の基本方針

審査会は、第3期（平成22年4月～平成25年3月）においては、第1期（平成16年4月～平成19年3月）及び第2期（平成19年4月～平成22年3月）の審査及び検査の実績を踏まえ、「審査及び検査の基本方針－監査の品質の一層の向上のために－」を策定、公表した（平成22年6月。平成23年3月及び平成24年4月に一部改正。詳細はP50資料2－2参照）。

#### ① 基本方針の策定の背景と基本的な考え方

第2期に実施した審査及び検査の結果、監査に関する品質管理基準等に対する監査事務所の準拠性については、個別の監査事務所において、品質管理のシステムの整備が依然として不十分等の事例が散見されていることから、第3期の基本方針においては、以下の視点及び目標を基本として、審査及び検査を実施することとしている。

#### ② 基本方針の内容（平成24年4月改正後）

##### ○ 視点

審査会が実施する審査及び検査においては、常に国民の視点という公益的立場に立ち、審査会の有する権能を最大限に発揮して、監査の品質の確保・向上を積極的に図っていくこととする。また、審査及び検査で得られた有益な情報については、協会等の関係先との意見交換において提示するほか、IFIAR等を通じ各国当局との連携を図り、国際的動向に積極的に対応するなど、国内外に対する情報発信に努めることとする。

##### ○ 目標

審査会が実施する審査及び検査は、個別監査意見そのものの適否を直接主眼とするのではなく、協会による品質管理レビューの一層の機能向上を公益的立場から促していくとともに、監査事務所及び外国監査法人等における業務の適正な運営の確保を図っていくこととする。

##### ○ 審査基本方針

審査会は、協会の品質管理レビューに係る報告書を受理し、あわせて関連する報告・資料について徴求を行い、また様々な資料を活用し、これらの内容について審査を行う。

審査は、次の考え方に基づき実施することとする。



- ・ 監査の品質管理の確実な定着

品質管理のシステムの整備等が依然として不十分である監査事務所が散見されることから、品質管理が監査事務所において適切に実施されているかどうか重点を置いた審査を実施することとし、その際、このような監査事務所に対しては、重点的検証（報告徴収）等の機会を通じて、適切な品質管理の定着を促していくこととする。

- ・ 協会の品質管理レビューの機能向上

協会の品質管理レビューは、監査事務所における適正な業務運営を確保する上で基本となる制度であることから、審査・検査の結果を踏まえての制度及び運営状況の適切性の検証や意見交換等の機会を設けての協会と双方向の議論等を行い、品質管理レビューの一層の機能向上を促すこととする。

- ・ 効果的な審査の実施

協会からの品質管理レビュー報告書に加え、関係先から得られた様々な情報を総合的に勘案し、また、法令、監査基準等の改正や監査業界を巡る横断的なテーマ等については、審査を実施する上で特に留意すべき事項であることから、このような共通の課題のある監査事務所を一体的に、かつ、検証すべき分野や事項を特定するなど、効果的な審査の実施に留意することとする。

さらに、監督当局に行政処分その他の措置をとるよう勧告した検査案件以外で、検査結果として通知した問題点について、その後の品質管理の状況を確認する観点から、検査結果通知から一定期間経過後に、必要に応じて、報告を求めることとする。

- 検査基本方針

審査会は、審査基本方針に掲げた協会の品質管理レビューに係る報告の審査結果に基づき、必要と認められる場合に、検査を実施する。

検査基本方針においては、法の規定に基づき立入検査を実施する先を類型化するとともに、どのような場合に検査が必要と認められるかについて、それぞれの類型に応じて具体的に記載し、別途定める「公認会計士・監査審査会の実施する検査の基本指針」に従って実施することとする。

また、外国監査法人等に対する報告徴収及び検査については、平成21年9月に公表した「外国監査法人等に対する検査結果の考え方」及び平成22年1月に公表した「公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針」に従って実施することとする。

(参考) 審査及び検査の基本方針(第1期及び第2期)

第1期においては、審査会活動の基本となる視点や目標に加え、審査の基本的考え方や検査の枠組み等を示した「監査の信頼性確保のためにー審査基本方針等ー」を策定し、公表した(平成16年6月)。これを踏まえ、第1期においては、「監査の品質の確保と実効性の向上に対する期待への積極的対応」と「監査業務への継続監視と協会による品質管理レビューの一層の機能向上」を基本的考え方とし、審査及び検査を実施した。

第2期においては、第1期の審査及び検査の実績を踏まえ、「監査の品質の一層の向上のためにー審査基本方針等ー」を策定し、公表した(平成19年6月)。これを踏まえ、第2期においては、「これまでに指摘した事項に対する改善の確実な定着」と「新しい事態への対応」を基本的な考え方とし、審査及び検査を実施した。

## (2) 審査基本計画及び検査基本計画

審査会は、毎年度、当該年度における審査・検査の方向性を示すものとして、審査基本計画及び検査基本計画を策定している。

平成24年度においても、上記の審査及び検査の基本方針を踏まえ、個別監査業務に係るリスクの所在を的確に分析し検証項目を絞り込むことにより、業務運営上の本質的な問題に焦点を当てたメリハリのある検証を行うこと等を盛り込んだ「平成24年度の審査基本計画及び検査基本計画」を策定し、平成24年4月9日に公表した(P56資料2-3参照)。

### <審査基本計画及び検査基本計画の概要>

審査会検査や協会の品質管理レビューの結果、一部の監査事務所について、依然として品質管理のシステムの整備等や自主的な改善が不十分な事例が確認されている。

審査基本計画においては、協会の品質管理レビューに係る報告書等のほか、協会等関係先との意見交換を行い、監査事務所や個別監査業務に係るリスクを的確に把握する審査を実施することとしている。

また、監査の品質管理について、その適切な定着を促す観点から、品質管理に関する指摘が広範に認められる監査事務所や自主的な改善を促す必要があると認められる監査事務所における品質管理のシステムの整備状況等について重点的に検証することとしている。

さらに、協会の品質管理レビューの一層の機能向上により、監査事務所において適切な監査の品質管理の定着がなされ、その結果、監査の品質の向上が図られることが重要であることから、協会の品質管理レビュー制度の適切性を総括的に検証することとしている。

協会の品質管理レビューは、大手監査法人に対しては2年に1度の頻度で実施されている。検査基本計画においては、このような大手監査法人(上

場会社 100 社以上を被監査会社とする、又は、常勤の監査実施者が 1,000 名以上在籍する監査法人）については、その資本市場における役割や監査監督を巡る国内外の動向等を踏まえ、協会からの品質管理レビュー報告の審査結果に基づき、原則として検査を実施することとしている。また、比較的多数の上場会社を被監査会社としている監査事務所についても、必要に応じて検査を実施することとしている。

これらの検査に当たっては、監査事務所における品質管理や個別監査業務に関する重要度の高い情報を入手し、これまでの検査結果や海外業務提携先による監視活動等を踏まえ、個別監査業務に係るリスクに着目し、当該リスクの所在を的確に分析し検証項目を絞り込むことにより、業務運営上の本質的な問題に焦点を当てたメリハリのある検証に務めることとしている。

中小規模監査事務所については、最近の審査・検査や品質管理レビューの結果において、会計監査人の交代に伴うリスク評価、新設の監査法人における業務管理体制の整備及び品質管理レビューの指摘事項に対する改善姿勢等に問題がある事例が散見されている。このため、検査基本計画においては、このような監査事務所に対し、監査契約の締結、業務管理体制の整備、品質管理レビューに対する改善への取組み等の状況を確認するため、効果的かつ機動的に対応し、協会からの報告に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施することとしている。

審査及び検査の事後的な対応として、検査結果通知後、一定期間を経過した監査事務所について、必要に応じて、品質管理の状況を確認・検証するため、報告徴収を実施することとしているほか、検査結果の分析に基づく業界横断的な問題点等を抽出し、協会等関係先との意見交換等を実施することとしている。

### 3. 審査及び検査の状況

#### （１）協会による品質管理レビューの状況

平成 24 年度の協会による品質管理レビューは、95 件（監査法人 56 件（公認会計士共同事務所 6 件を含む。）、公認会計士 39 件）に対して実施されており、平成 25 年 3 月 31 日までに、73 件についての報告を受けた（注）。なお、品質管理レビューの状況は以下のとおりである。

（注）品質管理レビューに関する報告（月次報告書）の主な内容

- ・ 品質管理レビュー報告書
- ・ 改善勧告書
- ・ 改善勧告書に対する改善計画書
- ・ レビュー調書等

① 品質管理レビューの実施状況

品質管理レビューの実施状況は以下のとおりである。

《品質管理レビューの実施状況》

品質管理レビュー 実施年月	24 年						25 年			合計
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
品質管理レビュー 実施監査事務所数	14	17	1	14	23	13	10	3	0	95

② 品質管理レビューの実施結果

審査会に報告された 73 件に対する品質管理レビューの結果のうち、全件に改善勧告事項があり、その実施結果に基づく結論の状況は以下のとおりである。

- ・ 限定事項のない結論 62 件（監査法人 35 件、公認会計士 27 件）
- ・ 限定事項付き結論 11 件（監査法人 3 件、公認会計士 8 件）
- ・ 否定的結論 該当なし

また、平成 24 年度は、フォローアップ・レビュー（注）が 71 件（監査法人 63 件、公認会計士 8 件）に対して実施されており、平成 25 年 3 月 31 日までに報告を受けた 61 件のフォローアップ・レビュー実施結果は以下のとおりである。

- ・ 改善措置済み 60 件（監査法人 53 件、公認会計士 7 件）
- ・ 改善措置が不十分 1 件（監査法人 1 件）

（注） フォローアップ・レビュー

フォローアップ・レビューとは、協会の品質管理レビューの一環として実施する改善措置の状況の確認である。具体的には、前回の品質管理レビューにおいて提出された改善計画書に記載の改善措置の内容に従って監査事務所が実施した、品質管理のシステムの変更の状況、監査実施者への教育・訓練を含む伝達の状況及び品質管理のシステムの監視等による是正措置の状況等を確認することにより、改善措置の状況を確認する。

（2）品質管理レビューに対する審査の状況

① 審査の対象及び観点

平成 24 年度の審査対象は、協会が平成 23 年度及び平成 24 年度に実施した品質管理レビューであり、うち平成 23 年度品質管理レビューの実施結果に基づく結論は次のとおりである。なお、平成 24 年度品質管理レビューについては、平成 25 年 3 月 31 日までに報告を受けた 73 件について、順次審査に着手している。

《品質管理レビュー報告書（平成 23 年度）》

（監査事務所数）

区 分	限定事項のない結論		限定事項付き結論		否定的結論		計
	(a)	a/c	(b)	b/c		－	
監査法人	65	91.5%	6	8.5%	－	－	71
公認会計士	12	80.0%	3	20.0%	－	－	15
合 計	77	89.5%	9	10.5%	－	－	86

（注）上記 86 件全てに改善勧告事項がある。

審査会の審査は、品質管理レビューに関する報告の分析、ヒアリングや報告徴収結果の検証等を行っており、その観点は以下のとおりである。

- ・ 協会による品質管理レビューの適切性
- ・ 監査事務所における、監査業務の品質を合理的に確保するための、品質管理のシステムの整備・運用状況
- ・ 個々の監査業務について、監査事務所の設けた品質管理のシステムの準拠性

## ② 報告徴収

### イ 重点的検証に係る報告徴収

審査会は、審査基本計画（P56 資料 2－3 参照）において、「監査の品質管理について、監査事務所に対してその適切な定着を促す観点から、協会の品質管理レビューの結果を踏まえ、品質管理に関する指摘が広範に認められる監査事務所や自主的な改善を促す必要があると認められる監査事務所における品質管理のシステムの整備状況等について、重点的に検証する」とし、これに基づき、監査事務所を選定し、報告徴収を実施してきたところである。

平成 24 年度においては、限られたリソースの中、より多くの監査事務所における品質管理のシステムの整備状況を検証するため、例年よりも報告徴収先数を増やすとともに、監査業界を取り巻く課題（監査人交代時における引継状況、監査人と監査役とのコミュニケーションの状況等）に係る実態把握を行うため、報告徴収内容の拡充も行なった（平成 24 年 10 月実施）。

### ロ 実態把握に係る報告徴収

審査会は、審査基本方針（P50 資料 2－2 参照）において、「監査業界を巡る横断的なテーマ等については、共通の課題のある監査事務所を一



体的に、かつ、検証すべき分野や事項を特定するなど、効果的な審査の実施」を行うこととしており、当該基本方針に基づき、監査事務所や個別監査業務に係るリスクを的確に把握するため、審査を実施してきたところである。

平成 24 年度においては、新たな取組として、上記イ（重点的検証に係る報告徴収）実施先以外の監査事務所に対しても、監査業界を取り巻く課題（監査人交代時における引継状況、監査人と監査役とのコミュニケーションの状況等）に係る実態把握を行うため、報告徴収を実施した（平成 24 年 10 月実施）。

#### 《重点的検証及び実態把握に係る報告徴収実績》

	24 年度報告徴収実績					23 年度報告徴収実績		
	報告徴収実施先数 (a)			23 年度 品質管理 レビュー 実施先数 (b)	報告徴収 実施率 a/b	報告徴収 実施先数 (重点的 検証) (c)	22 年度 品質管理 レビュー 実施先数 (d)	報告徴収 実施率 c/d
		重点的 検証	実態 把握					
監査事務所	58	51	7	86	67.4%	31	99	31.3%
監査法人	50	43	7	66	75.8%	23	52	44.2%
個人事務所（注）	8	8	0	20	40.0%	8	47	17.0%

（注）公認会計士共同事務所を含む。

#### ハ 検査結果通知後の報告徴収

審査会は、審査基本方針（P50 資料 2－2 参照）において、「検査結果として通知した問題点について、その後の監査事務所における対応状況等を把握するため、必要があると認めるときは、監査事務所の品質管理の状況等について報告を求める」とし、これに基づき、監査事務所を選定し、報告徴収を実施してきたところである。

平成 24 年度においては、平成 23 年度に審査会が検査結果を通知した監査事務所 9 件のうち 5 件に対して報告徴収を実施し、新たな取組みとして、指摘の内容等を踏まえた監査事務所における課題や、監査業界を取り巻く課題（監査人交代時における引継状況、監査人と監査役とのコミュニケーションの状況等）についても報告を求めるなど、報告徴収内容の拡充を図った。

#### ③ 審議

審査会は、品質管理レビューに関する審査結果に基づき、監査事務所に対する検査の実施等について審議し、また、監査事務所に対する検査結果に基づき、行政処分その他の措置について金融庁長官への勧告等

について審議することとしている。

平成 24 年度においては、平成 23 年度品質管理レビュー（対象：監査事務所 86 件）について審議し、監査事務所 10 件に対して検査を実施するとともに、平成 22 年度品質管理レビューに基づく報告徴収結果についても審議し、検査における機動的な対応として、監査事務所 1 件に対して検査を実施した。また、検査の結果につき審議し、監査事務所 2 件（平成 23 年度品質管理レビューに係るもの 2 件）について金融庁長官に対して勧告した。

《協会の品質管理レビューに係る審議状況》（平成 25 年 3 月 31 日現在）

	平成 23 年度	平成 24 年度
i. 品質管理レビューに係るもの（注）	99	86
ii. 監査事務所への検査の実施を議決したもの	9	10
iii. 行政処分その他の措置について金融庁長官への勧告を議決したもの	2	2

（注）原則として、前年度に実施された品質管理レビューに係るものを審議することとしている。

（３）監査事務所に対する検査の状況

平成 24 年度において、審査会は、「平成 24 年度の審査基本計画及び検査基本計画」（P56 資料 2－3 参照）に基づき、平成 23 年度品質管理レビューに係るものとして監査事務所 10 件に対して、また、平成 22 年度品質管理レビューに係るものとして監査事務所 1 件に対して検査を実施している。

（４）金融庁長官に対する勧告の状況

審査会は、阪神公認会計士共同事務所の構成員である公認会計士 2 名を検査した結果、当該公認会計士の業務の運営が著しく不当なものと認められたことから、金融庁長官に対し、法第 41 条の 2 の規定に基づき、以下のとおり、行政処分その他の措置を講ずるよう勧告した（平成 24 年 11 月 22 日。P59 資料 2－4 参照）。

- ① 当該公認会計士は、日本公認会計士協会から監査受嘱リスクの評価に係る不備を指摘される中で、監査業務の受嘱に当たっては、監査受嘱リスクを慎重かつ十分に検討する必要があることを認識し、当該リ

スクの評価を慎重に行う旨の改善報告書を提出している。また、当該公認会計士は、当該改善報告書の提出以降も、被監査会社と前任監査人との間の意見相違や前任監査人による意見不表明等の事実から監査リスクが高いことが想定される監査業務を決算日後又は期中において繰り返し受嘱している。しかしながら、当該公認会計士は、これらの監査業務の受嘱に際し、前任監査人に対する質問等により把握した事実から想定される監査受嘱リスクを識別していないなど、その監査業務受嘱態勢は著しく不適切かつ不十分である。

- ② 当該公認会計士においては、日本公認会計士協会から監査証拠の十分性に係る不備を繰り返し指摘されているにもかかわらず、当該改善勧告等の趣旨を十分に理解しておらず、当該不備を是正するために必要な措置を適切に立案・実施していない。

また、当該公認会計士は、売上や会計上の見積りの監査及び継続企業の前提に関する検討等において、被監査会社の主張を批判的に検討することなく、是認しているなど、監査業務の実施に当たり、職業的専門家としての正当な注意を払っておらず、懐疑心を保持していない。

さらに、当該公認会計士は、他の監査責任者が行った監査上の判断の妥当性や監査手続の十分性及び適切性について互いに十分な検証を行っていないほか、審査を委託している外部の公認会計士に対して、実施した監査手続の内容を監査調書に基づき具体的に説明しておらず、実施した監査手続の十分性及び適切性について有効な審査を受けるための措置を講じていないなど、監査の品質を維持・向上するための態勢も確保していない。

このようなことから、リスク・アプローチに基づく監査計画を適切に策定していないほか、売上や会計上の見積りの監査及び継続企業の前提に関する検討等の重要な監査手続において、十分かつ適切な監査証拠を入手していないなど、監査の基準に準拠した監査手続が行われていない監査業務が広範にみられる。

- ③ 当該公認会計士において、品質管理のシステムを適切に整備・運用することにより監査の品質を確保しようとする意識が欠けていることなどから、品質管理に関する内部規程を形式的に整えるだけで、その運用において独立性に係る年次の一斉確認を実施していないほか、実効性のある日常的監視や定期的な検証を実施していないなどの不備がみられており、当該監査事務所の品質管理体制は著しく不適切かつ不十分である。



## （５）情報発信等

### ① 「監査事務所検査結果事例集」の作成・公表

審査会は、監査事務所の監査の品質の維持・向上を図る観点から、平成 20 年 2 月に公表した事例集について毎年度見直しを行っており、平成 24 年度においては、平成 23 年度までの検査で確認された事例や会計基準等の改訂等を踏まえ、事例の追加・削除等の見直しを行い、平成 24 年 8 月に公表した（P61 資料 2－5 参照）。また、英語版についても同様に見直しを行い同時期に公表した（P108 資料 2－6 参照）。

なお、今回の改訂では、「監査の品質の維持・向上に向けた自主的な取組の促進」に加え、「審査会としての期待水準の提示」及び「上場会社等の取締役・監査役や一般投資家等の市場関係者に対する参考情報の提供」という観点から、構成を品質管理編と個別監査業務編に分けた上で、検査における着眼点、検査結果の概要、監査事務所に求められる対応等を新たに記載するとともに、名称を「監査の品質管理に関する検査指摘事例集」から「監査事務所検査結果事例集」へ変更した。

### ② 検査結果（事例集）についての講演等の実施

審査会は、適切な監査手続の実施に資するため、検査結果について、協会等の関係機関が実施する研修会に積極的に参加し、講演等を行っている。

平成 24 年度においては、監査の品質の維持・向上に向けた自主的な取組みの促進のため、公認会計士を対象に、協会において、平成 24 年 10 月から 12 月の間にかけて、全国 5 か所で 6 回講演を行った。

また、外部監査の実態の把握等のために広く参照されるよう、監査役を対象に、日本監査役協会において、平成 24 年 11 月に 2 回講演を行ったほか、上場会社の役職員を対象に、東京証券取引所及び大阪証券取引所が主催するセミナーにおいて、平成 25 年 2 月及び 3 月に講演を行った。

このほか、事例集が、監査事務所等において参考資料として積極的に活用されるよう、関係機関の機関紙等に掲載するなど、内容の周知を行った。

### ③ 協会等の関係先との連携

審査会は、協会による品質管理レビューの一層の機能向上を公益的立場から促していくため、審査・検査を実施しており、監査の品質管理向上のため、審査・検査を通じて把握した問題点等について、協会の会長等幹部やレビューアーとの間で双方向の議論を行うなど、協会との情報共有、連携の強化に取り組んできている。

また、審査会は、検査等を通じて監査の信頼性を確保することにより、我が国資本市場の公正性・透明性を高めることを使命としており、検査

結果等から得られる監査に関する業界横断的な問題点等について、協会や金融庁の関係部局、証券取引所等との間で積極的な意見交換を行うなどの連携を図った。

(6) 外国監査法人等に対する検査・監督に関する枠組み

① 外国監査法人等の届け出

外国会社等が金融商品取引法の規定により提出する財務諸表について外国監査法人等が公認会計士法に定める監査証明業務に相当すると認められる業務を行うときは、あらかじめ、内閣総理大臣（法の規定により金融庁長官に委任）に届け出ることが求められている（平成 25 年 3 月 31 日現在、29 か国、79 監査法人）。

② 外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する考え方

審査会は、外国監査法人等に対する対応について、「平成 21 年度の審査基本計画及び検査基本計画」に基づき、金融庁と連名で「外国監査法人等に対する検査監督の考え方」を策定し、平成 21 年 9 月に公表した（P163 資料 2－7、P166 資料 2－8 参照）。

また、「外国監査法人等に対する検査監督の考え方」等を踏まえ、外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する具体的な実施手続や留意事項等について定めた「公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針」を平成 22 年 1 月に公表した（P171 資料 2－9、P184 資料 2－10 参照）。

当該考え方及び基本指針では、外国監査法人等の所属する国の監査制度や監査監督体制が我が国と同等であり、情報交換等に係る取り極めにより必要な情報が得られ、かつ、相互主義が担保される場合には、審査会は、当該国当局が行う報告徴収又は検査に依拠することとし、外国監査法人等に対する報告徴収及び検査を原則として実施しないこととしている。

③ 監査監督上の協力に関する書簡交換

金融庁・審査会において、情報交換を含む監査監督上の協力のあり方等について諸外国の監督当局と交渉を行っているところであり、平成 24 年 10 月 3 日にマレーシア監査監督委員会（AOB: Audit Oversight Board）との間で、平成 25 年 3 月 26 日にオランダ金融市場庁（AFM: the Netherlands Authority for the Financial Markets）との間で、監査監督協力のための情報交換取極めを締結し、書簡を交換した（P200 資料 2－11、P203 資料 2－12 参照）。

(参考) これまでの書簡交換の実績

- ・ 平成 23 年 10 月 6 日 米国公開会社会計監督委員会 (PCAOB: Public Company Accounting Oversight Board)
- ・ 平成 24 年 3 月 23 日 カナダ公共会計責任委員会 (CPAB: Canadian Public Accountability Board)

#### ④ 外国監査法人に対する報告徴収

審査会は、金融庁に届け出を行っている外国監査法人のうち、当該国当局の検査・監督に依拠することが見込まれない 6 か国・23 の外国監査法人に対して、平成 24 年 10 月に公認会計士法に基づく報告徴収を行った。

《外国監査法人等の届出状況》		(平成 25 年 3 月 31 日現在)
	国・地域数	監査法人等数
北米	2	7
中南米	3	9
欧州	13	37
アジア・大洋州	10	25
中東	1	1
計	29	79

## 4. 今後の課題

### ① 協会による品質管理レビューの一層の機能向上

審査会は、平成 16 年度から協会の品質管理レビューの一層の機能向上を公益的立場から促すことを目標とし、品質管理レビュー制度及び運営状況の適切性の検証や協会と双方向の議論等を継続的に行っているところである。現在では、検査結果が監査事務所を通じて協会に報告される枠組みとなっていることから、審査・検査を通じて把握した問題点等がより具体的に協会と共有され、協会との双方向の意見交換を通じて、品質管理レビューの問題点等について、認識の共有等を図っている。

協会の品質管理レビューについては、平成 15 年 5 月の法改正による法定化から 9 年が、また、平成 19 年 4 月の上場会社監査事務所登録制度の導入から 5 年が経過していることから、協会において、品質管理レビュー制度の更なる充実に向けた検討が行われているところである。審査会としても、引き続き、協会との双方向の意見交換や検査結果等を通じて、審査会の活動結果を、直接的・間接的に、協会にフィードバックする取組み等を強力

に推進していくことが必要であると考えている。

## ② 情報収集分析体制の強化

審査会では、協会の品質管理レビューに関する報告を受理した後、様々な情報を活用し、審査・検査を実施しているところであるが、より効率的・効果的な審査・検査を実施するためには、情報収集並びに事前及び事後の情報分析体制の強化を図っていくことが必要である。

このため、審査会としては、品質管理レビューに関する報告のほか、監査事務所等に関する情報に加え、市場関係の情報も積極的に収集することとし、協会や金融庁の関係部局等の関係先との連携をより進めていく必要があると考えている。

また、このほか、報告徴収の一層の充実強化及び検査結果通知後の監督当局との緊密な連携等も行い、質、量の両面における情報収集分析体制の強化を図っていくことが重要な課題と考えている。

## ③ 検査の機能向上

大手監査法人については、監査事務所における品質管理や個別監査業務に関する重要度の高い情報を入手し、これまでの検査結果や海外業務提携先による監視活動等を踏まえ、個別監査業務が抱えるリスクに着目し、当該リスクの所在を的確に分析し、検証項目を絞り込むことにより、効果的かつ機動的な対応を行い、業務運営上の本質的な問題に焦点を当てたメリハリのある検査を実施することが重要な課題と考えている。

また、それ以外の監査事務所については、新たに品質管理レビューの対象となった監査事務所を含む中小監査事務所にみられる体制に起因して生じる業務運営や品質管理に関する責任といった問題点に留意した検査を実施していくことが重要な課題と考えている。

さらに、これらの検査を通じて、業界横断的な問題点の実態把握を行うとともに、当該問題について、協会や金融庁の関係部局等の関係先と意見交換を行うなど情報の共有化を図っていくことが重要な課題と考えている。

## ④ 情報発信の強化

審査会は、監査事務所による監査の品質の維持・向上を図るための自主的な取組みを促すため、検査で把握した監査事務所の問題点を事例集に取りまとめ公表し、協会における研修の一環として事例集の説明会を実施するなど、情報発信を行っているところである。

審査・検査で把握した監査事務所の問題点については、監査事務所における自主的な改善だけでなく、全体像を俯瞰して業界横断的な問題点等を検査結果から抽出するような分析を行うとともに、当該問題点等については、協会や金融庁の関係部局等の関係先との意見交換を通じて、当該関

係先へ提言していくことが重要な課題と考えている。

また、事例集については、市場関係者に対する参考情報の提供等の観点も加えた改訂を行い、説明会等を通じ、積極的に情報発信を行っていくことが重要な課題と考えている。

#### ⑤ 会計監査を巡る課題に対応した体制の充実

会計監査を巡っては、国内においては、国際監査・保証基準審議会（IAASB）におけるクラリティ・プロジェクトを踏まえた改正実務指針等の適用に加え、監査における不正リスク対応基準の設定や会社法制の見直しなど、新たな法令諸基準の適用等の考慮すべき事項が見受けられる。また、国外に目を向けると、米国 PCAOB、カナダ CPAB、マレーシア AOB 及びオランダ AFM との間で監査監督上の協力に関する書簡の交換を行うなど、海外当局との連携も進んでいる。こうしたことから、引き続き制度改正や国際的な動向に留意し研修内容の充実を図るとともに、協会レビューアーの研修への参加など、効果的な研修を実施していくことが重要な課題と考えている。さらに、こうした状況に対応し、検査が適切に実施されるため、更に海外当局との連携を強化するための人材確保の充実を図っていくことが、引き続き重要な課題と考えている。

## 第3章 公認会計士試験の実施

### 1. 概説

#### (1) 試験制度の概要

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的として、短答式及び論文式による筆記の方法で行う（法第5条）ものであり、審査会が、毎年1回以上行うこととされている（法第13条第1・2項）。

公認会計士試験に関する事務のうち、合格の決定、合格の決定の取消し、受験の禁止、試験問題の作成・採点等を除く、試験監督等の試験実施事務については各財務局長等に委任している（法第49条の4第5項、同法施行令第36条）。

（注）試験問題の作成及び採点のために、審査会に試験委員が置かれており、試験委員は試験の執行ごとに、審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣が任命する（法第38条第1・2項）。

#### (2) 試験制度の見直し（平成15年法改正）

公認会計士試験制度については、試験の質を確保しつつ幅広い多様な者が受験し易くすることを主な目的として、試験体系の簡素化、試験科目の見直し、試験の一部免除の拡大、実務経験の位置付け変更等を内容とする大幅な見直しが行われ、平成18年試験から実施されている。

（注）旧試験制度の下での会計士補制度は廃止されたが、新試験制度における短答式試験に合格したものとみなすなど、一定の経過措置が設けられている。

#### (3) 現行試験の概要

公認会計士試験は、短答式（択一式）及び論文式による筆記の方法により、全国の財務局等管内の試験場で行う。なお、受験資格による制限は設けられていない（P209資料3－1参照）。

（注1）試験は、北海道、宮城県、東京都、石川県、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県、熊本県及び沖縄県において実施。

（注2）短答式試験については、平成22年試験から年2回実施。

#### ① 短答式試験

##### ・ 試験科目

必須4科目：財務会計論、管理会計論、監査論、企業法



- ・ 合格基準

総点数の 70%を基準として、審査会が相当と認めた得点比率を合格基準としている。ただし、1 科目につき、その満点の 40%に満たないもののある者は、不合格となることがある。

《過去の合格点》

平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年 (第 I 回・第 II 回)	平成 23 年 (第 I 回・第 II 回)	平成 24 年		平成 25 年 (第 I 回)
				(第 I 回)	(第 II 回)	
65%	70%	71%	73%	70%	67%	67%

(注) 各年とも 1 科目につき満点の 40%未満のもののある者は不合格。

- ・ 試験科目の全部又は一部免除

短答式試験合格者は、当該試験の合格発表日から起算して 2 年を経過する日までに行われる短答式試験の免除を受けることができる。

また、大学等において 3 年以上商学若しくは法律学に属する科目の教授等であった者又は博士の学位取得者、司法試験合格者、税理士資格取得者等や会計専門職大学院修了者等についても、申請により試験科目の全部又は一部の免除を受けることができる。

《平成 18 年以降の免除件数(延べ件数)》 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

全部免除	司法試験合格者	449 件
	商学、法律学に係る大学教授等又は博士の学位取得者	120 件
一部科目 免除	税理士資格取得者等	1,739 件
	会計専門職大学院修了者	2,644 件
	会計又は監査に関する実務経験者	82 件

② 論文式試験

- ・ 試験科目

必須 4 科目：会計学、監査論、企業法、租税法

選択科目：経営学、経済学、民法、統計学のうち 1 科目

- ・ 合格基準

52%の得点比率を基準として、審査会が相当と認めた得点比率を合格基準としている。ただし、1 科目につき、その得点比率が 40%に満たないもののある者は、不合格となることがある。

なお、論文式試験は、1 人の答案を複数の試験委員により採点しており、試験委員間及び試験科目間の採点格差は、標準偏差により調整

している。

《過去の合格点》

平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
51.0%	52.0%	52.0%	52.5%	52.0%

(注) 各年とも 1 科目につき得点比率が 40%未満のもののある者は不合格。

・ 試験科目の一部免除

論文式試験のうち一部の科目について、審査会が相当と認める成績を得た者は(注)、免除資格取得後 2 年間、申請により論文式試験の当該科目の免除を受けることができる。

また、大学等において 3 年以上商学、法律学若しくは経済学に属する科目の教授等であった者又は博士の学位取得者、司法試験合格者、税理士資格取得者等についても、申請により試験科目の一部の免除を受けることができる。

(注) 試験科目のうち一部の科目について、同一の回の公認会計士試験論文式試験合格者の平均得点比率を基準として、審査会が相当と認めた得点比率以上を得た者を一部科目免除資格取得者としている。

《平成 18 年以降の免除件数（延べ件数）》（平成 25 年 3 月 31 日現在）

税理士資格取得者	603 件
司法試験合格者	449 件
不動産鑑定士試験合格者	146 件
商学、法律学、経済学に係る大学教授等又は博士の学位取得者	130 件



## 2. 公認会計士試験の実施状況

### (1) 平成 24 年公認会計士試験

平成 24 年公認会計士試験のスケジュール及び実施状況は以下のとおりである。

#### 《平成 24 年公認会計士試験実施スケジュール》

区 分	試験委員 発 令	願書受付 開 始	願書受付 締 切	試験期日	合格者発表
第 I 回 短 答 式	22 年 12 月 8 日	23 年 9 月 2 日	23 年 9 月 16 日	23 年 12 月 11 日	24 年 1 月 16 日
第 II 回 短 答 式		24 年 2 月 10 日	24 年 2 月 24 日	24 年 5 月 27 日	24 年 6 月 22 日
論 文 式	23 年 12 月 7 日	—		24 年 8 月 17 日 ～19 日	24 年 11 月 12 日

#### 《平成 24 年公認会計士試験結果の概要》

区 分	平成 24 年 試験	短 答 式 試 験 の受験者等 (免除者を含 む)	短 答 式 試 験 みなし合格 者(旧第 2 次 試験合格者)	(参考) 平成 23 年 試験	短 答 式 試 験 の受験者等 (免除者を含 む。)	短 答 式 試 験 みなし合格 者(旧第 2 次 試験合格者)
願書提出者数 (a)	17,894 人	17,609 人	285 人	23,151 人	22,773 人	378 人
短答式試験 受験者数	15,653 人	15,653 人	—	20,790 人	20,790 人	—
短答式試験 合格者数	1,274 人	1,274 人	—	2,231 人	2,231 人	—
論文式試験 受験者数	3,542 人	3,257 人	285 人	4,632 人	4,254 人	378 人
最終合格者数 (b)	1,347 人	1,301 人	46 人	1,511 人	1,447 人	64 人
合格率 (b/a)	7.5%	7.4%	16.1%	6.5%	6.4%	16.9%

(注 1) 平成 24 年の願書提出者数は、第 I 回短答式試験における願書提出者が 13,573 人、第 II 回短答式試験における願書提出者が 12,991 人となっているところ、第 I 回、第 II 回のいずれにも願書を提出してきた受験者を名寄せして集計したもの(平成 23 年試験についても同様の考え方に基づいた計数を記載)。

(注2)「短答式試験の受験者等(免除者を含む。)」欄の「論文式試験受験者数」には、当該試験年の短答式試験合格者のほか、その前年又は前々年の短答式試験合格による短答式試験免除者及び大学教授や司法試験合格者等の短答式試験免除者を含む(平成23年試験についても同様の考え方に基づいた計数を記載)。

(注3)平成24年試験の「願書提出者数」及び「最終合格者数」の数値は、全科目免除者1人(平成24年試験において、全科目について試験免除の資格を有することとなった者)を含んだものの。

### ① 願書提出者

平成24年公認会計士試験の受験願書提出者は、17,894人となっている。このうち、旧第2次試験合格者の短答式試験みなし合格者(285人)を除く受験願書提出者は17,609人であり、前年の22,773人に比べ5,164人(22.7%)減少した。

### ② 短答式試験

- ・ 短答式試験受験者 15,653人
- ・ 短答式試験合格者 1,274人

第Ⅰ回短答式試験は、受験者13,573人、合格者820人となっており、第Ⅱ回短答式試験は、受験者10,722人、合格者454人となった。第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも受験した受験者を名寄せして集計した短答式の受験者は15,653人であり、合格者は1,274人となった。

(注)当該試験の合格者は、第Ⅰ回短答式試験については総点数の70%以上、第Ⅱ回短答式試験については総得点の67%以上を取得した者。ただし、1科目につき満点の40%未満のもののある者は不合格。

### ③ 論文式試験

- ・ 論文式試験受験者 3,542人  
うち短答式試験受験者等(免除者を含む。)3,257人
- ・ 最終合格者 1,347人(合格率7.5%(1,347人/17,894人))  
うち短答式試験受験者等(免除者を含む。)1,301人(合格率7.4%(1,301人/17,609人))

論文式試験は、平成24年の短答式試験合格者(1,274人)に、平成22年又は平成23年の短答式試験合格者で平成24年の短答式試験が免除された者(1,852人)、大学教授・司法試験合格者等の免除者(132人)及び旧第2次試験合格者の短答式試験みなし合格者(285人)を加え、全科目免除者1人(平成24年試験において、全科目について試験免除の資格を有することとなった者)を除いた3,542人が受験し、全科目免除者1人を含む最終合格者は1,347人となった(論文式試験合格率38.0%)。

このうち旧第2次試験合格者の短答式試験みなし合格者を除いた最終合格者は1,301人となった（P210 資料3－2 参照）。

（注1）当該試験の合格者は、52.0%以上の得点比率を取得した者。ただし、1科目につき得点比率が40%未満のもののある者は不合格。

（注2）論文式試験の一部科目免除資格の付与として審査会が相当と認めた得点比率は55.4%。

（注3）合格者の年齢別では、30歳未満が全体の77.6%を占め、平均年齢は26.6歳であった。なお、最高年齢は59歳、最低年齢は18歳であった。

（注4）合格者の職業別では、「会計士補」が39人（構成比2.9%）、「学生」・「専修学校・各種学校受講生」が981人（構成比72.8%）、「会社員」が52人（構成比3.9%）、「無職」が232人（構成比17.2%）となっている。なお、女性は249人（構成比18.5%）となっている。

## （2）平成25年公認会計士試験

平成25年公認会計士試験のスケジュール及び実施状況は以下のとおりである。

### 《平成25年公認会計士試験実施スケジュール（予定）》

区 分	試験委員 発 令	願書受付 開 始	願書受付 締 切	試験期日	合格者発表
第Ⅰ回 短 答 式	23年12月7日	24年8月31日	24年9月14日	24年12月9日	25年1月15日
第Ⅱ回 短 答 式		25年2月8日	25年2月22日	25年5月26日	25年6月21日
論 文 式	24年12月5日	—		25年8月23日 ～25日	25年11月15日

#### ○ 第Ⅰ回短答式試験の試験結果の概要

- ・ 願書提出者 9,984人
- ・ 答案提出者 7,850人
- ・ 短答式試験合格者 1,071人

平成25年第Ⅰ回短答式試験は平成24年12月9日に実施し、願書提出者（受験者）は9,984人であった。

この第Ⅰ回短答式試験の願書提出は、当該短答式試験受験者のみ受け付けることとし、短答式試験の全科目免除者及び旧第2次試験合格者等の短答式試験みなし合格者については第Ⅱ回に願書を提出することとしている。

(注1) 平成25年第Ⅰ回短答式試験から、従来より公表している「願書提出者(受験者)」に加え、「答案提出者」等の数についても新たに公表した。

(注2) 当該試験の合格者は、総点数の67%以上を取得した者。ただし、1科目につき満点の40%未満のもののある者は不合格。

### 3. 受験者等への情報発信

#### (1) 広報活動

多様な人々が公認会計士試験に挑戦するよう、審査会では試験に関する広報活動にも努めている。

具体的には、全国の大学等で、会長及び常勤委員が、公認会計士の使命や会計学等をテーマとした講演を行っており、平成24年度においては全国11大学で実施した(P216 資料3-3 参照)。

また、情報発信を充実させる観点から、公認会計士の業務や試験の概要等を掲載した試験パンフレットを作成し、上記講演等において配布したほか、審査会ウェブサイトに掲載した。

#### (2) 試験結果等に係る開示項目の拡大

受験者に対する試験結果に係る情報の提供を一層拡充するとの観点から、平成25年第Ⅰ回短答式試験結果の公表を機に、「試験問題」、「答案提出者数」、「欠席者数」、「総合平均得点比率・科目別平均得点比率」、「得点階層分布表(総合得点比率)」を新たに公表した(P217 資料3-4 参照)。

### 4. その他

#### (1) 公認会計士試験合格者等を巡る状況への対応

公認会計士試験合格者等が経済社会の幅広い分野で活用されることを目指して、平成21年4月より、審査会、金融庁、日本公認会計士協会、日本経済団体連合会、及び金融4団体(全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険協会、日本損害保険協会)で意見交換会が開催され、同年7月、課題解決に向けて必要な当面の対応策について、中間取りまとめ及び当面のアクションプランが策定された(アクションプランは平成22年及び23年に2度改訂され、それぞれ新たな施策が追加された)。

アクションプランに基づき、各メンバーにおいて取組みが進められた結果、公認会計士試験合格者等の活動領域の拡大はある程度進んでいると考えられるが、今後も、試験合格者にとどまらず、公認会計士も含めた会計専門家が経済社会において幅広く活用されるための更なる環境整備を図っていく余地があるものと考えられる。

こうした考え方を背景として、平成24年11月に開催された意見交換

会において、関係者の取組状況や金融庁が実施したアンケートの結果等を踏まえた議論を行い、当面のアクションプランを改訂して新たな施策を追加し、従来の施策と併せて、各メンバーが積極的に取組みを進めることが合意された（P221 資料 3－5 参照）。

審査会において、その取組みの一環として、平成 22 年試験から、すべての論文式試験受験者に対して論文式試験成績通知書を送付することとしたほか、大学等における講演を通じた啓蒙を行っている。

## （２）公認会計士試験事業に係る市場化テストの実施

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく「公共サービス改革基本方針」（平成 21 年 7 月閣議決定）によって、市場化テストの対象とされた公認会計士試験業務の一部（関東財務局において実施する受験願書の受付、試験会場の確保、試験の立会等）については、平成 23 年 1 月、関東財務局において民間競争入札が実施され、民間事業者が決定した。

これにより、関東財務局における上記業務については、平成 23 年度（平成 24 年試験）から市場化テストが実施され、平成 23 年度における実施状況について平成 24 年 7 月 2 日付で審査会ウェブサイト公表した（P226 資料 3－6 参照）。

## （３）節電対策を踏まえた対応

平成 24 年 8 月実施の平成 24 年論文式試験において、電力事情の悪化により、節電対策が講じられた状況を踏まえ、飲料用のペットボトルの持ち込みに関し、同年 7 月 17 日付で審査会ウェブサイト公表（P230 資料 3－7 参照）し、弾力的な対応を行ったほか、電力会社による計画停電の実施に係る公表を踏まえ、試験の実施に関する情報を同年 8 月 3 日、16 日及び 17 日付で審査会ウェブサイト公表し、受験者に注意喚起した（P231 資料 3－8 参照）。

## 5. 今後の課題

公認会計士試験実施に係る基本的課題は、試験を公平かつ円滑に実施すると共に、我が国国民経済の将来を担う前途有為な若者をはじめ多様な人々が挑戦することを促していくことである。

### ① 公認会計士試験の公平かつ円滑な実施

公認会計士試験を公平かつ円滑に実施するため、各試験実施に当たっては、引き続き、様々な点に細心の注意を払い、万全な態勢で取り組んでいく必要があると共に、特に、災害等発生時の運営に関しては、想定される

被害や影響の程度も踏まえつつ、適切に対応できるよう、所要の実施態勢を構築する必要がある。

また、平成26年度（平成27年試験）以降の公認会計士試験事業に係る市場化テストについては、「公共サービス改革基本方針」（平成25年7月閣議決定予定）を踏まえ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減等の観点から引き続き適切な対応を行う必要がある。

## ② 受験者等への情報発信

多様な人々が公認会計士試験に挑戦することを促す観点から、引き続き、公認会計士の使命や市場経済における会計・監査の意義等について、全国の大学等において講演を行っていく。特に、公認会計士試験合格者の活動領域の拡大等に向けたアクションプランに基づく取組みの一環として、これらの講演を通じた啓蒙を行っていく必要がある。

また、受験者に対する試験結果に係る情報の提供を一層拡充するとの観点から、短答式試験に係る開示項目の拡大に加え、論文式試験に係る情報提供の拡充について検討していく必要がある。



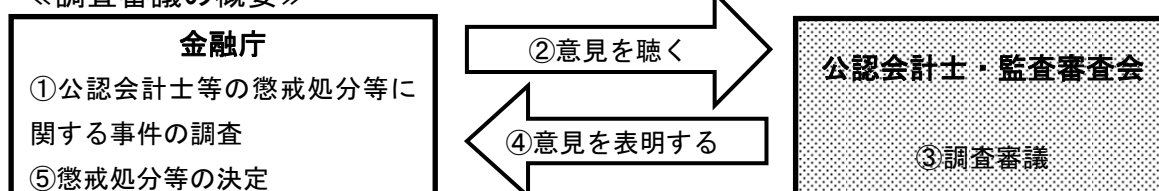
## 第4章 公認会計士等に対する懲戒処分等の調査審議

### 1. 概説

#### ○ 制度の概要

金融庁長官が公認会計士・監査法人に対して懲戒処分等をするときには、聴聞を行った後に、審査会の意見を聴くこととされている（法第32条第5項）。具体的には、審査会は、金融庁長官から示された、処分対象の事実、適用法令、聴聞内容及び量定（処分の重さ）等の処分に関する事項について審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明している。

#### 《調査審議の概要》



（注1）懲戒処分等は、公認会計士・監査法人が監査業務において虚偽又は不当な証明を行った場合、公認会計士等が法等に違反した場合若しくは著しく不当と認められる業務の運営を行った場合等に課される。

（注2）懲戒処分等に関する事件の調査（事件関係人等に対する審問又は意見若しくは報告を徴すること、帳簿書類その他の物件の提出を命じること等）は、金融庁長官が行う。なお、審査会の勧告に基づいて懲戒処分等が課される場合又は、監査法人に対する課徴金納付命令については、審査会に意見を聴くことは要しない。

### 2. 事案の概要

平成24年度において、審査会で調査審議を行った事案は10件であり、それらの概要は以下のとおりである。

#### 《審議状況》

1.	第202回審査会	(H24. 6. 13)	公認会計士2名
2.	第203回審査会	(H24. 7. 2)	有限責任あずさ監査法人及び新日本有限責任監査法人
3.	第204回審査会	(H24. 7. 10)	有限責任あずさ監査法人及び公認会計士3名
4.	第210回審査会	(H24. 11. 2)	公認会計士2名（事案2件）
5.	第212回審査会	(H24. 12. 21)	公認会計士3名（事案2件）
6.	第216回審査会	(H25. 3. 13)	公認会計士1名
7.	第217回審査会	(H25. 3. 27)	公認会計士2名（事案2件）

## 事案 1

オー・エイチ・ティー株式会社（以下、「OHT」という。）が作成した財務書類について、創研合同監査法人の業務を執行する社員として監査証明を行った公認会計士（2名）に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 24 年 6 月 20 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

（参考）処分の概要（金融庁公表資料より）

### ① 処分内容

公認会計士（2名）について

業務停止 6 月（平成 24 年 6 月 25 日から平成 24 年 12 月 24 日まで）

### ② 処分理由

OHT の平成 16 年 4 月期から同 18 年 4 月期までの間における財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

## 事案 2

オリンパス株式会社（以下、「オリンパス」という。）に対する監査証明業務を行った有限責任あずさ監査法人及び新日本有限責任監査法人に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 24 年 7 月 6 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

（参考）処分の概要（金融庁公表資料より）

### （1）有限責任あずさ監査法人

#### ① 処分内容

業務改善命令（業務管理体制の改善）

#### ② 処分理由

有限責任あずさ監査法人が行ったオリンパスに対する監査証明業務に関し、以下の事実が認められたため。

イ 過去に問題のあった被監査会社に対するリスク評価に係る情報を法人本部に集約し、フォローする体制が不十分であったため、当該会社に対する監査証明業務に従事する監査チームに、過去の監査等の状況を踏まえたリスクを的確に認識させることができなかった点において、法人本部としての実効性のある監査の実施に向けた取り組みが十分ではなかった。

ロ 取引の内容等からその経済合理性等に疑問を抱かせるような特異な取引について、上級審査の対象事項となることを規定していなかった点において、法人本部が監査現場の状況を的確に把握するための体制が十分とはいえず、このため、監査チームと法人本部とが連携した専門部署の機動的な活用等による、より深度ある組織的な監査が行われていなかった。

ハ 監査人の交代に際して、監査チームは、後任監査人に概括的な説明を行ったのみで、被監査会社とのやり取り等について詳細な説明を行っていなかったため、監査で把握された問題点が的確に後任監査人に引き継がれていなかったが、法人本部も引継ぎについて適切なフォローを行わなかった。

## (2) 新日本有限責任監査法人

### ① 処分内容

業務改善命令（業務管理体制の改善）

### ② 処分理由

新日本有限責任監査法人が行ったオリンパスに対する監査証明業務に関し、以下の事実が認められたため。

イ オリンパスから会計監査人就任の依頼を受けているが、依頼の時期が3月決算会社としては異例の5月上旬というタイミングであったこと、平成21年3月期に1,000億円以上の特別損失を計上していたこと等を踏まえると、監査契約の受嘱の可否を検討するに当たっては、多額の損失を計上する原因となった国内企業3社ののれんの減損処理や英国医療機器メーカーの買収に係るフィナンシャル・アドバイザー報酬の一部の損失計上について、前任監査人にその見解や経緯等の詳細な説明を求めた上で、受嘱の決定をすべきであった。法人本部は、受嘱の申請者でもあった監査チームに、前任監査人の見解の聴取を指示してはいたものの、監査チームは前任監査人からこれらの情報に関する詳細な聴取を行っておらず、また、法人本部は聴取結果について具体的な説明を求めていなかったことから、法人としての十分なフォローができていなかった。

ロ 監査チームは、上述のとおり、国内企業3社ののれん減損処理等に関する詳細な聴取を行っていないなど、前任監査人との間で十分な引継ぎを行っておらず、監査チームにも法人本部にも前任監査人が把握した問題点が適切に引き継がれなかった。

ハ 監査チームは、上述の国内企業3社ののれんの減損処理等に関する問題は、前任監査人が基本的に解決したと理解したため、こうした点に係るリスクを的確に認識することができず、また、法人本部も受嘱時に認識していたリスクについて、特段の分析や監査チームからの聴取を行っていなかった点において、法人として組織的な監査を実施するための仕組みが十分に機能していなかった。

### 事案 3

中道機械株式会社（以下、「中道機械」という。）が作成した財務書類について、監査証明を行った有限責任あずさ監査法人及び監査法人の業務を執行する社員として監査証明を行った公認会計士 3 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 24 年 7 月 17 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

（参考）処分の概要（金融庁公表資料より）

#### （１）有限責任あずさ監査法人

##### ① 処分内容

戒告

##### ② 処分理由

有限責任あずさ監査法人については、中道機械の平成 17 年 1 月期から同 19 年 7 月中間期までの間における財務書類の監査において、公認会計士（3 名）が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

#### （２）公認会計士（3 名）について

##### ① 処分内容

###### ・ 公認会計士 2 名について

業務停止 3 月（平成 24 年 7 月 23 日から平成 24 年 10 月 22 日まで）

###### ・ 公認会計士 1 名について

業務停止 1 月（平成 24 年 7 月 23 日から平成 24 年 8 月 22 日まで）

##### ② 処分理由

各公認会計士は、中道機械の平成 17 年 1 月期から同 19 年 7 月中間期までの間における財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

###### ・ 公認会計士 1 名（平成 17 年 1 月期～平成 19 年 7 月中間期）

###### ・ 公認会計士 1 名（平成 17 年 1 月期～平成 19 年 1 月期）

###### ・ 公認会計士 1 名（平成 19 年 7 月中間期）

### 事案 4

税理士法第 46 条の規定に基づき税理士業務停止処分を受けた公認会計士 1 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 24 年 11 月 7 日に当該公認

会計士に対して懲戒処分を行った。

(参考) 処分の概要 (金融庁公表資料より)

① 処分内容

業務停止 3 月 (平成 24 年 11 月 8 日から平成 25 年 2 月 7 日まで)

② 処分理由

当該公認会計士は、財務大臣から税理士法第 46 条の規定に基づく税理士業務の停止 (1 年) の処分を受けた。

この事実は、公認会計士法第 26 条に規定する信用失墜行為の禁止に違反すると認められる。

## 事案 5

税理士法第 46 条の規定に基づき税理士業務停止処分を受けた公認会計士 1 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 24 年 11 月 7 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

(参考) 処分の概要 (金融庁公表資料より)

① 処分内容

業務停止 1 月 (平成 24 年 11 月 8 日から平成 24 年 12 月 7 日まで)

② 処分理由

当該公認会計士は、財務大臣から税理士法第 46 条の規定に基づく税理士業務の停止 (6 月) の処分を受けた。

この事実は、公認会計士法第 26 条に規定する信用失墜行為の禁止に違反すると認められる。

## 事案 6

AIM アセットマネジメント株式会社 (以下、「AIM」という。) が作成した財務書類について、監査証明を行った公認会計士 1 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 24 年 12 月 27 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

(参考) 処分の概要 (金融庁公表資料より)

① 処分内容

業務停止 3 月 (平成 24 年 12 月 28 日から平成 25 年 3 月 27 日まで)

② 処分理由

当該公認会計士は AIM の役員の地位にあったにもかかわらず、AIM の役員就任期間及び退任後 1 年間に於いて、AIM が財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる投資事業組合及び投資事業有限責任組合の財務書類について、監査証明業務を行うとともに、当該関係を監査報告書に記載しなかった。

この行為は、公認会計士法第 24 条に規定する特定の事項についての業務の制限、及び同法第 25 条に規定する証明者の利害関係の明示に違反すると認められる。

事案 7

株式会社アクセス（以下、「アクセス」という。）が作成した財務書類について、新日本有限責任監査法人の業務を執行する社員として監査証明を行った公認会計士 2 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 24 年 12 月 27 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

（参考）処分の概要（金融庁公表資料より）

① 処分内容

業務停止 6 月（平成 24 年 12 月 28 日から平成 25 年 6 月 27 日まで）

② 処分理由

当該公認会計士（2 名）は、アクセスの平成 17 年 3 月期の財務書類に係る監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。

事案 8

オリンパス株式会社（以下、「オリンパス」という。）の依頼を受けて株式会社アルティス等国内企業 3 社（以下「国内 3 社」という。）の企業価値評価業務（以下「価値算定」という。）を行った公認会計士 1 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 25 年 3 月 22 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

（参考）処分の概要（金融庁公表資料より）

① 処分内容

業務停止 3 月（平成 25 年 3 月 25 日から平成 25 年 6 月 24 日まで）



② 処分理由

当該公認会計士がオリンパスの依頼を受けて行った国内３社の価値算定は職業専門家たる公認会計士として、正当な注意を払って適切な判断で誠実に価値算定を行ったとは認められず、当該行為は、公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 26 条に規定する信用失墜行為の禁止に違反すると認められる。

事案 9

税理士法第 45 条第 1 項の規定に基づき税理士業務停止処分を受けた公認会計士 1 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 25 年 4 月 3 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

（参考）処分の概要（金融庁公表資料より）

① 処分内容

業務停止 3 月（平成 25 年 4 月 5 日から平成 25 年 7 月 4 日まで）

② 処分理由

当該公認会計士は、財務大臣から税理士法第 45 条第 1 項の規定に基づく税理士業務の停止（1 年）の処分を受けた。

この事実は、公認会計士法第 26 条に規定する信用失墜行為の禁止に違反すると認められる。

事案 10

税理士法第 46 条の規定に基づき税理士業務停止処分を受けた公認会計士 1 名に対する懲戒処分事案に関し、調査審議を行い、金融庁長官の判断が妥当かどうかに関して意見を表明した。

金融庁長官は、この審査会の意見を受け、平成 25 年 4 月 3 日に当該公認会計士に対して懲戒処分を行った。

（参考）処分の概要（金融庁公表資料より）

① 処分内容

業務停止 1 月（平成 25 年 4 月 5 日から平成 25 年 5 月 4 日まで）

② 処分理由

当該公認会計士は、財務大臣から税理士法第 46 条の規定に基づく税理士業務の停止（1 月）の処分を受けた。

この事実は、公認会計士法第 26 条に規定する信用失墜行為の禁止に違反すると認められる。

## 第5章 諸外国の関係機関との協力

### 1. 概説

米エンロン及び米ワールドコム等における会計不祥事に端を発して、会計監査の品質の確保及び向上の必要性が認識され、平成14年以降、世界各国で会計プロフェッションから独立した監査監督機関が設立された。

こうした中、各国における監査監督機関の情報交換等を行うことを目的として、金融安定化フォーラム（FSF：Financial Stability Forum）（注）主催により、第1回監査監督機関会議がワシントンD.C.において非公式に開催され、我が国を含む9カ国（日、米、英、独、仏、伊、加、豪、星）が参加した。その後も非公式会合として開催回数を重ねたが、常設の国際会合設立の機運が高まり、平成18年9月にパリで開催された第5回監査監督機関会議において監査監督機関国際フォーラム（IFIAR（イフィアール）：International Forum of Independent Audit Regulators）の設立が正式に承認された。その最初の会合が、審査会の主催により、平成19年3月に東京で開催され、22カ国の監査監督当局が参加した。その後、平成25年3月までに12回の会合が開催されており、IFIAR加盟国数は、平成25年3月末現在で44カ国・地域となっている。

審査会は、IFIARにおける活動への積極的な参画を通じた各国の監査監督当局との連携を図るとともに、各国の監査監督機関等と個別の意見交換等を行うことにより、監査の品質の確保・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に努めている。

（注）FSFは、平成21年4月に開催された第2回金融・世界経済に関する首脳会合（ロンドン・サミット）の宣言を踏まえ、より強固な組織基盤と拡大した能力を持つ組織として、金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）に再構成されている。

### 2. 監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）

#### （1）組織等

##### ① 目的

IFIARは、憲章（Charter）において、以下を活動目的としている。

- i 監査事務所の検査に焦点を当て、監査市場の環境に関する知識や監査監督活動の実務的な経験を共有すること。
- ii 監督活動における協力及び整合性を促進すること。
- iii 監査の品質に関心を有する他の組織との対話の場を提供すること。

## ② 組織

IFIAR は、メンバー資格を有する各国の監査監督当局から構成され、その意志決定は、原則として、全メンバー当局が参加する会合（plenary meeting）において行われる。IFIAR の活動を円滑に進めるため、個人資格としての議長及び副議長を置き、議長及び副議長への支援及び助言を行う機関として諮問委員会（Advisory Council）が設置されている。日本は、アブダビ、カナダ、ドイツ、オランダ、スペインと共に6カ国で構成される諮問委員会のメンバーに選出されている。

また、IFIAR には、現在、6つのワーキング・グループが設けられており、それぞれの目的等は以下の通りである。

### イ 6大監査ネットワーク・ワーキング・グループ

6大監査ネットワーク（注）とグローバルな監査の品質管理のあり方について意見交換を行うことを目的としている。「グローバル監査ネットワークの品質管理体制」等のテーマについて、各ネットワークと継続的に対話を交わし、品質管理における改善状況や各ネットワークの組織展開状況を当局間で共有している。

（注）6大監査ネットワークは、Deloitte Touche Tohmatsu、Ernst & Young、KPMG、PricewaterhouseCoopers、BDO 及び Grant Thornton で構成されている。

### ロ 基準調整ワーキング・グループ

国際監査・保証基準審議会（IAASB：International Auditing and Assurance Standards Board）における国際監査基準の設定や、監査業務に係る基準設定機関との連携等について、意見交換を行うことを目的としている。

### ハ 検査ワークショップ・ワーキング・グループ

検査官の技能研鑽と検査手法・経験の共有を目的として設立され、毎年、IFIAR 検査ワークショップが開催されている。当ワーキング・グループは、検査ワークショップの企画・調整及び事後的な評価等を行っている。

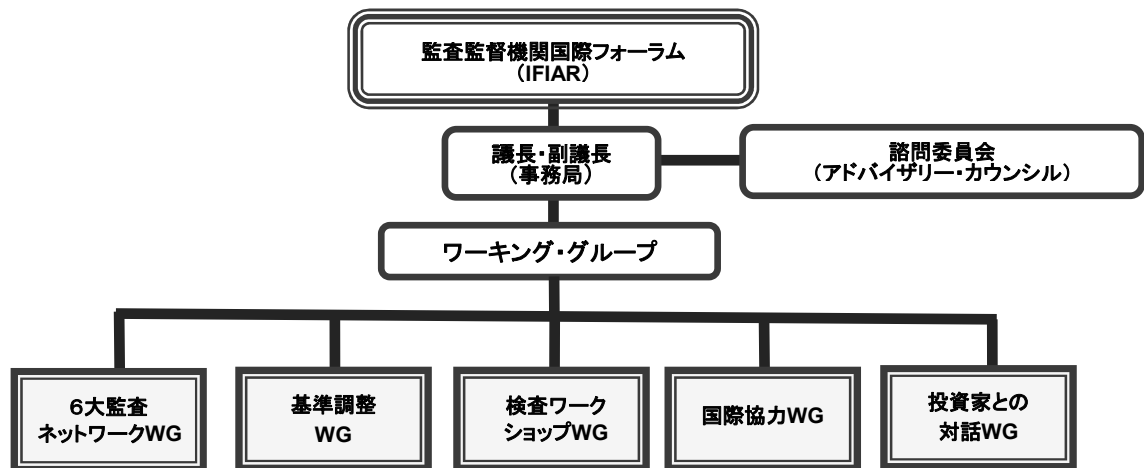
### ニ 投資家との対話ワーキング・グループ

監査報告書のユーザーたる投資家と、監査品質、監査報告書のあり方等について対話することを目的としており、IFIAR 会合における投資家代表との意見交換等の企画・調整等も行っている。

#### ホ 国際協力ワーキング・グループ

監督当局同士の規制及び検査に関する、実務的な情報交換を促進することを目的としている。

#### 《IFIAR の組織図》



#### （２）活動状況

##### ① 本会合

##### イ 第11回会合（釜山会合）

平成24年4月16日から4月18日の日程で、韓国金融監督院（FSS: Financial Supervisory Service）及び韓国金融委員会（FSC: Financial Services Commission）の主催により開催された。

同年3月に金融安定理事会（FSB: Financial Stability Board）はIFIARに対して、監査の品質向上のため、金融機関の外部監査に関する監査監督の有効性を強化することを要請。当該会合では、当該要請を受けた今後の作業計画が承認されたほか、IFIARにおける対内外コミュニケーションの向上のための取組みに関する優先項目について合意がなされた。その他、IFIAR会合の年1回化に伴い必要となるIFIAR憲章の改正案が、憲章の規定に基づき正式に承認（批准）された（P234資料4－1、P235資料4－2参照）。

##### ロ 第12回会合（ロンドン会合）

平成24年10月1日から3日の日程で、英財務報告評議会（FRS: Financial Reporting Council）の主催により開催された。当該会合では、FSBからの要請に関し、新たなタスク・フォースの設置を決議することに合意した。また、今後のIFIAR常設事務局の設置を含めた組

織改定を検討すべき方向性を確認した（P238 資料 4－3、P239 資料 4－4 参照）。

《監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）会合開催実績》

	期 間	場 所	参 加 当 局
第 1 回	平成 19 年 3 月 22・23 日	東京	22 カ国・地域
第 2 回	平成 19 年 9 月 24・25 日	トロント	21 カ国・地域
第 3 回	平成 20 年 4 月 9～11 日	オスロ	22 カ国・地域
第 4 回	平成 20 年 9 月 22～24 日	ケープタウン	21 カ国・地域
第 5 回	平成 21 年 4 月 27～29 日	バーゼル	30 カ国・地域
第 6 回	平成 21 年 9 月 14～16 日	シンガポール	29 カ国・地域
第 7 回	平成 22 年 3 月 22～24 日	アブダビ	30 カ国・地域
第 8 回	平成 22 年 9 月 27～29 日	マドリッド	37 カ国・地域
第 9 回	平成 23 年 4 月 11～13 日	ベルリン	34 カ国・地域
第 10 回	平成 23 年 9 月 26～28 日	バンコク	29 カ国・地域
第 11 回	平成 24 年 4 月 16～18 日	釜山	32 カ国・地域
第 12 回	平成 24 年 10 月 1～3 日	ロンドン	39 カ国・地域

② 検査ワークショップ

第 1 回 IFIAR 東京会合において、各国当局の検査手法や検査における課題等を共有し、検査官の技能研鑽を図ることを目的として、IFIAR メンバーの検査官を主体として検査ワークショップを開催することが承認された。以降、検査ワークショップ・ワーキンググループの企画・調整により、毎年開催されている。

今年度は、平成 25 年 3 月 4 日から 3 月 6 日の日程で、スイス連邦監査監督庁（FA0A：Federal Auditor Oversight Authority）の主催により開催され、38 カ国・地域から 118 名の検査官等が参加した。我が国からも検査官を派遣した。当会合では、13 の個別セッション等が設けられ、「リスクベースの検査アプローチの共通要素」のセッションにおいて、検査官が我が国の検査における考慮事項等を紹介するなど、ワークショップの

開催に貢献した。また、その他の各セッションに参加し、各国検査におけるIT専門家の利用や検査方法等について情報収集を行った。

《IFIAR 検査ワークショップ開催実績》

	期 間	場 所	参 加 当 局
第1回	平成19年5月30・31日	アムステルダム	22 カ国・地域
第2回	平成20年1月29・30日	ベルリン	20 カ国・地域
第3回	平成21年2月11～13日	ストックホルム	25 カ国・地域
第4回	平成22年2月9～12日	パリ	31 カ国・地域
第5回	平成23年2月23～25日	ワシントン	30 カ国・地域
第6回	平成24年3月5～7日	アブダビ	32 カ国・地域
第7回	平成25年3月4～6日	チューリッヒ	38 カ国・地域

### 3. その他

#### (1) 各国当局等との意見交換

企業活動のグローバル化を踏まえ、連結財務諸表監査における海外監査法人の監査結果の利用等、国境を越えた監査手続きの品質確保がこれまで以上に重要になっており、グローバルに効率的で効果的な監査監督体制の構築を図る上で各国当局等との連携強化が不可欠となっている。審査会は、IFIAR 会合及び6大監査ネットワーク・ワーキンググループ、IFIAR 検査ワーキング・グループ等への参加を通じて、各国当局との情報交換及び連携強化を積極的に図っている。その他、IFIAR における活動以外にも、監査検査に係る課題や国際的に活動する監査事務所に係る情報の共有等を目的として、二国間ベースで各国の監査監督機関等との意見交換を随時行い、各国当局との協力関係の構築・充実に努めている。

また、審査会と金融庁は、平成24年10月3日にマレーシア監査監督委員会(AOB)との間で、平成25年3月26日にオランダ金融市場庁(AFM)との間で、監査監督上の協力に関する書簡を交換した。当該書簡の交換により、監査監督上の情報交換を円滑に行うことが可能となった。

その他、国際的な業界団体と意見交換を実施し、我が国の監査監督制度や最近の検査結果の概要について紹介するなど、情報発信にも努めている。



## (2) セミナーへの参加

監査検査に係る課題や検査の経験の共有等を目的としたセミナーが海外の監査監督機関の主催により開催されており、各国当局との連携強化及び監査検査に係る情報収集等を図る観点から、審査会から検査官を派遣している。

今年度は、米国 PCAOB 主催の国際監査人監督インスティテュート（平成 24 年 11 月 5 日～11 月 7 日）に検査官を派遣したほか、AOB 主催の第 2 回 ASEAN 検査ワークショップ（平成 25 年 1 月 14 日～1 月 16 日）にも検査官を講師として派遣し、ワークショップ開催に貢献した。

## 4. 今後の課題

### ① 各国監査監督当局との連携強化

企業活動のグローバル化により、国際的に活動する企業の連結財務諸表監査における海外監査法人が実施する監査結果の利用等、監査業務におけるクロスボーダー化が進展していること等を踏まえ、国境を越えた監査の品質確保が課題となっている。また、世界的な経済・金融情勢が監査の品質に与える影響についても留意していく必要がある。

このような観点から、国際的な監査の品質を確保するため、IFIAR における我が国プレゼンスの向上及び各国当局との連携強化がますます重要となっている。引き続き IFIAR の活動に積極的に参画するとともに、国際会議や各種のワーキング・グループ開催時等を活用し、我が国としての関心事項及び各国監査監督当局の問題意識に係る活発な意見交換や、審査会の活動等を通じて得られた有用な情報の提供を行う必要がある。また、意見交換等の成果について、関係者間の速やかな情報共有及び審査会の事務運営における積極的活用を図っていく必要がある。

監査監督当局間の情報交換の枠組み構築（二国間ベース）についても、その締結に向け引き続き積極的に交渉を進めるとともに、構築した枠組みをより具体的に活用できるよう、各国監査監督当局と密なコミュニケーションを取り、更なる連携強化を図っていくことが重要な課題と考えている。

### ② 会計・監査制度を巡る国際的動向への対応

会計・監査制度を巡る国際的な議論の動向について、金融庁の関係部局はもとより、日本公認会計士協会や証券取引所など関係機関とも幅広く連携を図りつつ適時の情報収集に努め、関係者間の速やかな情報共有を図る必要がある。さらに、議論の内容が監査事務所の活動や審査会の業務等に与える影響及び構すべき措置等についての分析・検討、監査事務所に対する審査及び検査への反映等について、必要な対応を適時的確に実施していくことが重要な課題と考えている。



# 資料編

## 【資料編】

### 1 公認会計士・監査審査会関連資料

- 1-1 公認会計士法の改正の概要  
ー公認会計士・監査審査会発足の経緯ー ..... 46
- 1-2 第3期 公認会計士・監査審査会会長及び委員名簿 ..... 48

### 2 審査及び検査関連資料

- 2-1 品質管理レビューの審査及び監査法人等に対する検査手続 ..... 49
- 2-2 審査及び検査の基本方針ー監査の品質の一層の向上のためにー .. 50
- 2-3 平成24年度の審査基本計画及び検査基本計画 ..... 56
- 2-4 阪神公認会計士共同事務所の構成員である公認会計士2名に対する検査結果に基づく勧告について ..... 59
- 2-5 監査事務所検査結果事例集 ..... 61
- 2-6 監査事務所検査結果事例集(英語版) ..... 108
- 2-7 外国監査法人等に対する検査監督の考え方 ..... 163
- 2-8 外国監査法人等に対する検査監督の考え方(英語版) ..... 166
- 2-9 公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針 ..... 171
- 2-10 公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針(英語版) ..... 184
- 2-11 EXCHANGE OF LETTERS BETWEEN FSA AND CPAAOB AND AOB ..... 200
- 2-12 EXCHANGE OF LETTERS BETWEEN FSA AND CPAAOB AND AFM ..... 203

### 3 公認会計士試験実施関連資料

- 3-1 公認会計士試験制度の概要 ..... 209
- 3-2 平成24年公認会計士試験合格者調 ..... 210
- 3-3 平成24年度の講演会の開催状況 ..... 216
- 3-4 平成25年公認会計士試験第I回短答式試験の合格発表について 217
- 3-5 公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大のための当面のアクションプラン(24年度改訂) ..... 221
- 3-6 公認会計士試験事業に係る「民間事業者による対象公共サービスの実施状況」(平成23年4月～平成24年3月)について ..... 226
- 3-7 平成24年公認会計士試験論文式試験の試験場について ..... 230
- 3-8 計画停電が予定されている地域における論文式試験の実施について ..... 231

### 4 国際会議関連資料

- 4-1 第11回監査監督機関国際フォーラム(釜山会合)について ..... 234
- 4-2 第11回監査監督機関国際フォーラム プレリリース(仮訳) .. 235
- 4-3 第12回監査監督機関国際フォーラム(ロンドン会合)について 238
- 4-4 第12回監査監督機関国際フォーラム プレリリース(仮訳) .. 239

## 公認会計士法の改正の概要

### — 公認会計士・監査審査会発足の経緯 —

平成 12 年 6 月の公認会計士審査会(当時)において取りまとめられた公認会計士制度整備に関する検討を引き継いだ金融審議会公認会計士制度部会は、平成 13 年 10 月以降、公認会計士監査制度のあり方について検討を行った。本検討は、企業会計不正事件に対する米国政府の対応などの国際的動向も踏まえ、グローバルな経済環境のもとにある今日の我が国の経済社会において、資本市場に対する信認をいかに確保し、その機能を向上させるべきかという観点から行われた。

同部会による報告では、市場の機能が十分に発揮されるためには、内部監査や監査役(監査委員会)監査と公認会計士監査との連携をはじめとするコーポレート・ガバナンスの充実・強化とともに、公認会計士監査を巡る制度環境の整備が必要不可欠であるとの基本認識のもと、

- (1) 公認会計士は不断の自己研鑽による専門知識の習得、高い倫理観と独立性の保持により、監査と会計の専門家としての使命と職責を果たすべきとの観点から、公認会計士の使命と監査の目的を法制度上明確化すること
- (2) 監査の適切性を確保するため、被監査企業への非監査証明業務の同時提供の禁止、監査法人における関与社員による継続的監査の制限、関与社員の被監査企業への就任制限を行い、公認会計士や監査法人の独立性を強化すること
- (3) 協会による自主規制の限界を補完するとともに、公平性・中立性・有効性を確保するとの観点から、協会が行っている品質管理レビューに対する行政によるモニタリングを導入すること
- (4) 我が国の経済社会において公認会計士が担うべき役割に鑑み、監査証明業務に従事しうるにふさわしい一定水準の能力を有する監査と会計の専門家の存在を今後とも確保していくために、公認会計士試験制度を見直し、①社会人を含めた多様な人材にとっても受験しやすい制度とすること、②一定の要件のもとで、実務経験者等に対して試験の一部を免除すること、③専門職大学院との連携を図ること

などが提言された。

本報告を踏まえ、公認会計士法の一部を改正する法律案が平成 15 年の第 156 回国会に提出され、国会の審議を経て、同年 5 月に改正公認会計士法が成立し、平成 16 年 4 月に金融庁に従前の公認会計士審査会を改組・拡充して「公認会計士・監査審査会」が設置された。

(参考) 組織の沿革

上記の経緯により、平成 16 年 4 月に「公認会計士・監査審査会」が設置されたが、その沿革は公認会計士法が施行された昭和 23 年まで遡る。

まず、昭和 23 年 8 月の公認会計士法施行により、公認会計士試験の実施及び公認会計士等の監督のための行政委員会として「会計士管理委員会」が設置された。

次に、昭和 24 年 6 月にはこの委員会が廃止されて、その所掌事務は大蔵省に移され、大蔵大臣の諮問機関としての「公認会計士審査会」が設けられた。

その後、昭和 25 年 4 月にはこの審査会が廃止されて、公認会計士試験の実施及び公認会計士等の監督のために大蔵省の外局である行政委員会として「公認会計士管理委員会」が設けられたが、昭和 27 年 8 月にはこの委員会の所掌事務が大蔵省に戻され、新たに公認会計士試験の実施及び公認会計士等に対する懲戒処分等の調査審議のため「公認会計士審査会」が設けられた。

さらに、平成 13 年 1 月の中央省庁再編に伴い、公認会計士等の監督に関する事務は金融庁に移り、「公認会計士審査会」は金融庁に置かれることとなった。

平成 16 年 4 月の改正公認会計士法の施行により、「公認会計士審査会」が改組・拡充され「公認会計士・監査審査会」が設置され、従前の公認会計士審査会が担っていた①公認会計士等に対する懲戒処分等の調査審議、②公認会計士試験の実施に係る事務に加え、新たな業務として、③協会が実施する監査業務の状況調査に対する審査及び検査、すなわち公認会計士等が行う監査業務の監視を担うこととなった。

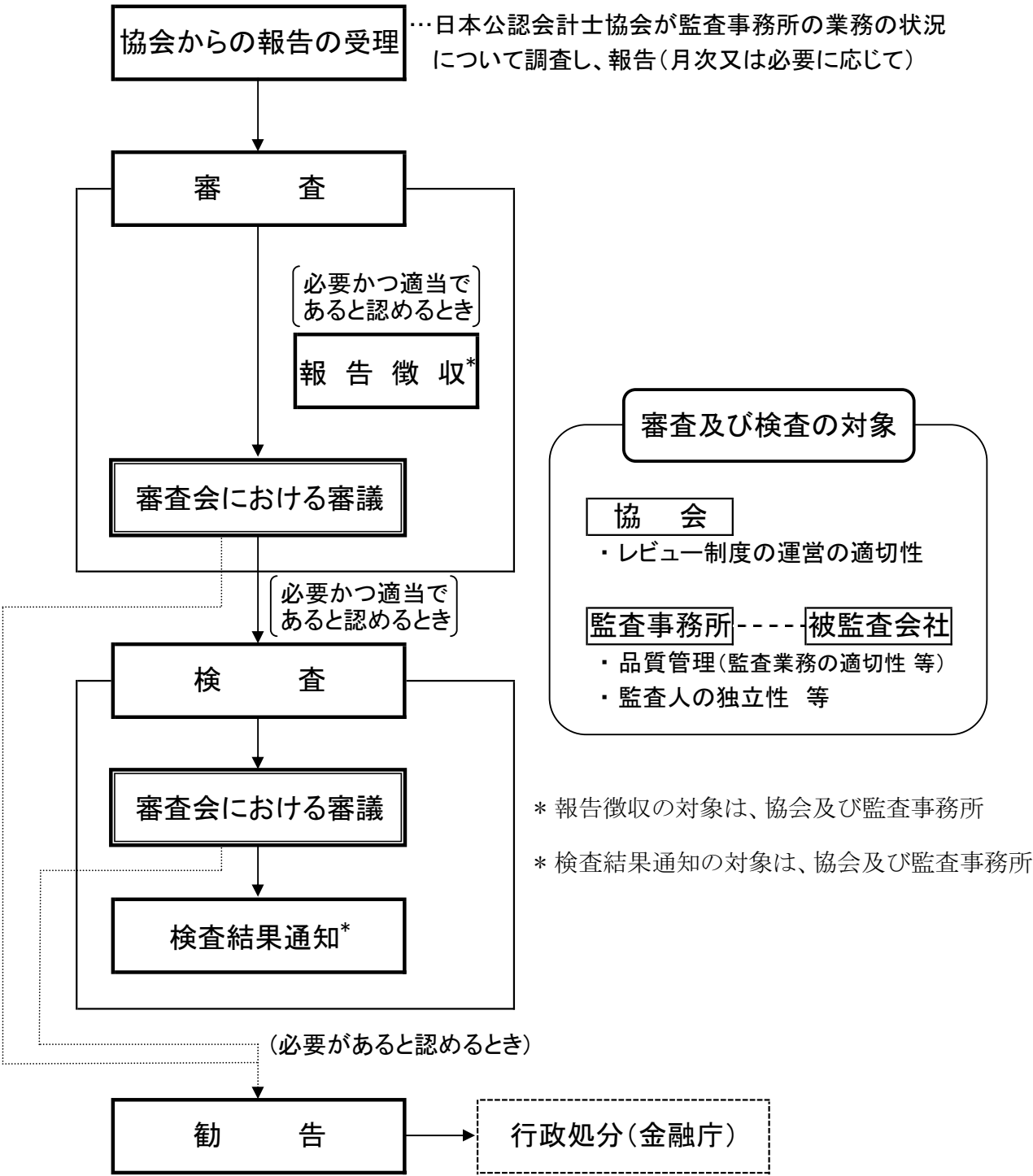


### 第3期 公認会計士・監査審査会会長及び委員名簿

(平成22年4月1日～平成25年3月31日)

会長（常勤）	友杉 芳正	元早稲田大学大学院商学学術院教授
委員（常勤）	廣本 敏郎	元一橋大学大学院商学研究科教授
委員（非常勤）	市川 育義	有限責任監査法人トーマツパートナー
委員（同）	引頭 麻実	(株)大和総研 執行役員コンサルティング本部 副本部長
委員（同）	坂本 道美	公認会計士
委員（同）	櫻井 久勝	神戸大学大学院経営学研究科教授
委員（同）	田島 優子	弁護士 明治安田生命保険相互会社社外取締役
委員（同）	根本 直子	スタンダード&プアーズ マネジング・ディレ クター
委員（同）	淵田 康之	(株)野村資本市場研究所研究理事
委員（同）	八木 和則	横河電機(株) 顧問 (株)横河ブリッジホールディングス社外監査役 J S R(株)社外取締役

品質管理レビューの審査及び監査法人等に対する検査手続



※ 審査・検査の実務については、会長及び委員の指揮の下、事務局において行っている。

## 審査及び検査の基本方針

### － 監査の品質の一層の向上のために －

<b>公認会計士・監査審査会</b> <b>平成 22 年 6 月 25 日</b> <b>改正 平成 23 年 3 月 30 日</b> <b>改正 平成 24 年 4 月 9 日</b>
--

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、日本公認会計士協会（以下「協会」という。）からの公認会計士又は監査法人（以下「監査事務所」という。）の監査業務の運営の状況の調査に関する報告に基づき、協会による当該調査が適切に運営されているかどうか及び監査事務所における監査業務が適切に運営されているかどうかについて、協会から独立した公益的立場から審査を行い、必要があると認めるときは協会又は監査事務所等に立入検査を行う（公認会計士法第 46 条の 9 の 2、第 46 条の 12 及び第 49 条の 3）。

その結果を踏まえ、審査会は、必要があると認めるときは金融庁長官に対して行政処分その他の措置について勧告を行う（公認会計士法第 41 条の 2）。

審査会は、外国監査法人等における監査業務に相当すると認められる業務が適切に運営されているかどうかについて、必要があると認めるときは立入検査を行う（公認会計士法第 49 条の 3 の 2）。

審査会は、監査の品質の確保・向上に資すると考えられる場合には、協会の品質管理レビュー及び監査事務所の監査の品質管理上の問題点を取りまとめて関係者等に示すほか、審査及び検査の結果を提言等の形で関係者等に表明していくこととしている。

（注）審査会発足（平成 16 年 4 月）以降において、審査及び検査の結果について「協会の品質管理レビューの一層の機能向上に向けて」や「監査事務所の監査の品質管理について」としてその概要を取りまとめ、また、監査事務所において監査の品質の維持・向上を図るための自主的な取組みを行っていく上で参照することが有益であるものを、「監査の品質管理に関する検査指摘事例集」として取りまとめ、それぞれ公表した。

審査会は、当期（平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月：第 3 期）においては、監査の品質の一層の向上のために、以下の視点及び目標を基本として、審査及び

検査を実施することとする。

### 【視点】

審査会が実施する審査及び検査においては、常に国民の視点という公益的立場に立ち、審査会の有する権能を最大限に発揮して、新たな法令諸基準等の監査業務への反映、その定着に留意し、監査の品質の確保・向上を積極的に図っていくこととする。

また、審査及び検査で得られた情報を分析した結果、業界に横断的な問題等の有益な情報については、協会、金融庁の関係部局、業界団体等の関係先との意見交換の場において紹介するほか、監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）等における検査関係の積極的な意見交換等を通じ、各国当局と協力・連携関係の構築・充実を図り、国際的動向に積極的に対応するなど、国内外に対する情報発信に努めることとする。

### 【目標】

審査会が実施する審査及び検査は、個別監査意見そのものの適否を直接主眼とするのではなく、協会による品質管理レビューの一層の機能向上を公益的立場から促していくとともに、監査事務所及び外国監査法人等における業務の適正な運営の確保を図っていくこととする。

審査会は、以上の観点を踏まえ、審査及び検査の基本方針を次のように定める。この基本方針を踏まえ、年度毎に「審査基本計画」及び「検査基本計画」を策定する。

## 1. 審査基本方針

### （1）審査の枠組み

- ① 協会からの品質管理レビューに係る報告書を受理し、あわせて関連する報告・資料について徴求を行い、また様々な情報を活用し、これらの内容に基づき審査を行うこととする。

イ．協会による品質管理レビューの運営が適切に行われているかどうか。

ロ．協会からの報告を踏まえ、監査事務所における監査業務が適切に行わ

れているかどうか、協会の品質管理レビューにおける指摘が適切に監査業務に反映されているかどうか。

- ② 上記審査の結果、審査会は、必要があると認めるときは金融庁長官に対し行政処分その他の措置について勧告を行うなど適切な対応を行うこととする。

## **(2) 審査の実施**

審査は、以下の考え方に基づき実施することとする。

### **① 監査の品質管理の確実な定着**

監査の品質管理について、監査事務所において適切に実施されているかどうか重点を置いた審査を行う。

審査に当たっては、限られた資源のもと、その目的を効果的に実現するために、協会の品質管理レビューにおける指摘や自主的な改善の状況等を踏まえ重点的に審査を行うこととする。

その際、監査事務所に対して適切な監査の品質管理の定着を促していくこととする。

### **② 協会の品質管理レビューの機能向上**

協会の品質管理レビューについて、品質管理レビュー制度及び運営状況の適切性の検証や協会と双方向の議論等を行い、品質管理レビューの一層の機能向上を促していくこととする。

### **③ 効果的な審査の実施**

協会の品質管理レビューに係る報告書等のほか、協会、金融庁の関係部局、業界団体等の関係先との意見交換等により得られた様々な情報を総合的に勘案し、また、法令や監査基準等の改正、監査業界を巡る横断的なテーマ等については、共通の課題のある監査事務所を一体的に、かつ、検証すべき分野や事項を特定するなど、効果的な審査の実施に留意することとする。

検査結果として通知した問題点について、その後の監査事務所における

対応状況等を把握するため、必要があると認めるときは、監査事務所の品質管理の状況等について報告を求めることとする。

## **2. 検査基本方針**

審査会は、協会からの報告に対して行う審査の結果を踏まえて、必要に応じて検査を実施する。

### **(1) 検査の枠組み**

- ① 協会による品質管理レビューの運営が適切に行われているかどうかを確認するため、必要があると認めるときは協会に立入検査を行うこととする。
- ② 協会からの報告等を踏まえ、監査事務所における監査業務が適切に行われているかどうか、又は協会の品質管理レビューにおける指摘が適切に監査業務に反映されているかどうかを確認するため、必要があると認めるときは監査事務所に立入検査を行うこととする。
- ③ 上記②の過程で、監査事務所における監査業務に関する状況を確認するため必要があると認めるときは被監査会社等に立入検査を行うこととする。
- ④ 上記検査の結果、審査会は、協会又は監査事務所に対してその内容を通知するとともに、必要があると認めるときは金融庁長官に対し行政処分その他の措置について勧告を行うなど適切に対応することとする。

(注) 監査事務所においては、協会の規則に基づき、審査会の検査結果通知書の写しを協会に提出し、また、関係法令に基づき、検査結果を踏まえ、監査事務所における職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、被監査会社の監査役等と認識の共有を図ることが求められる。

### **(2) 検査の実施**

検査は、以下のような場合に実施することとなる。



- ① 協会の品質管理レビューにおいて、重要なレビュー手続が欠けている、又は実施が不十分である等、品質管理レビューが適切に実施されているかどうか確認する必要があると認める場合等
- ② 協会からの報告において、監査事務所における監査業務が適切に行われているかどうか確認する必要があると認める場合、協会の品質管理レビューにおける指摘が適切に監査業務に反映されているかどうか確認する必要があると認める場合、監査事務所における業務管理体制が機能しているかどうか確認する必要があると認める場合、又は法令諸基準等の遵守状況を横断的に確認する必要があると認める場合等
- ③ 被監査会社等において、監査事務所における監査業務の実施状況を確認する必要があると認める場合、又は監査事務所における監査業務に対応する被監査会社等の内部管理体制を確認する必要があると認める場合等
- ④ 上記のほか、個別事情等を勘案し、必要があると認める場合

### **(3) 検査の手続**

審査の結果に基づき、検査の必要があると認めるときは、「公認会計士・監査審査会運営規程」及び別に策定する「公認会計士・監査審査会の実施する検査に関する基本指針」に従い、適切な手続により検査を実施することとする。

なお、検査に対する監査事務所の率直な意見を聴取する有益な機会であることから、原則全件、検査モニターを実施することとする。

## **3. 外国監査法人等に対する報告徴収・検査基本方針**

審査会は、外国監査法人等に対する報告徴収及び検査については、①外国監査法人等の所属する国の監査制度や監査人監督体制が我が国と同等であり、②情報交換等に係る取極め等により、必要な情報が得られ、かつ、③相互主義が担保される場合には、当該外国監査法人等の所属する国の当局が行う報告徴収又は検査に依拠することとし、原則として、当該国の外国監査法人等に対する報告徴収及び検査は行わないこととする。

これらの条件のいずれかが満たされず相互依拠によることができない場合等において、審査会は、必要があると認めるときは報告徴収及び検査を実施す

るが、その実施に当たっては、外国当局や国際機関等との協力関係の充実及び密接な連携等に留意し、円滑かつ効果的な実施の確保に努めるとともに、「公認会計士・監査審査会運営規程」及び別に策定する「公認会計士・監査審査会の実施する外国監査法人等に対する報告徴収・検査に関する基本指針」に従い、適切な手続により報告徴収及び検査を実施することとする。

平成 24 年 4 月 9 日

公認会計士・監査審査会

## **平成 24 年度の審査基本計画及び検査基本計画**

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、監査の品質の確保と実効性の向上を図るため、審査及び検査の基本方針に掲げた視点及び目標を基本として、審査及び検査を実施してきている。

我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、欧州の政府債務危機等により、景気が下押しされるリスクが存在する。

また、上場会社を巡る環境が変わる中、公認会計士又は監査法人（以下「監査事務所」という。）においては、企業における企業規模等に応じた会計監査人の交代のほか、新たな法令諸基準等の適用や近時の企業不祥事の発生等、考慮すべき事項が見受けられる。

こうした中で、企業等の財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するため、監査事務所が果たすべき役割はますます大きくなっている。

一方で、監査事務所に係る監視・監督の状況についてみると、日本公認会計士協会（以下「協会」という。）の品質管理レビューの結果、限定事項が付された監査事務所は減少傾向を示しているものの、初めて品質管理レビューを受けた監査事務所では、否定的結論になった監査事務所があり、限定事項付結論になった監査事務所も少なからず生じている。また、審査会検査の結果、金融庁長官に対し行政処分その他の措置を講じるよう勧告した、業務運営が著しく不当であると認められる監査事務所もみられる。

以上のような情勢を踏まえ、平成 24 年度において、以下の審査基本計画及び検査基本計画を策定する。

また、これらの基本計画を実施するために必要な審査及び検査の態勢については、高度で多様な専門性を備えた人材の登用に加え、会計・監査に係る国際的な動向等に留意した研修等により人材の育成を進めるなど、一層の充実を図っていく。

## 1 審査基本計画

審査の基本方針に基づき、協会の品質管理レビューに係る報告書等のほか、協会、金融庁の関係部局、業界団体等の関係先との間で、必要な情報を共有する取組みを進めることで、様々な情報を活用し、監査事務所や個別監査業務に係るリスクを的確に把握する審査を行い、以下の監査事務所に対する重点的検証や協会の品質管理レビューの検証を実施する。

### (1) 重点的検証

監査の品質管理について、監査事務所に対してその適切な定着を促す観点から、協会の品質管理レビューの結果を踏まえ、品質管理に関する指摘が広範に認められる監査事務所や自主的な改善を促す必要があると認められる監査事務所における品質管理のシステムの整備状況等について、重点的に検証する。

### (2) 協会の品質管理レビューの検証

協会の品質管理レビューについては、平成 15 年 5 月の公認会計士法改正による法定化から 3 巡目が、平成 19 年 4 月の上場会社監査事務所登録制度の導入から 2 巡目が終了する。

このような状況を踏まえ、品質管理レビューの一層の機能向上により、監査事務所において適切な監査の品質管理の定着がなされ、その結果、監査の品質の向上が図られることが重要であることから、品質管理レビュー制度の適切性を総括的に検証する。

## 2 検査基本計画

検査の基本方針に基づき、検査対象先である監査事務所との双方向の対話を通じ、業務運営上の問題点等の認識を共有し、的確かつ効果的な指摘に努めるとともに、そのために必要な検査班の編成や運用を弾力的に行っていく。

また、検査結果については、検査結果通知書（写し）の監査事務所から協会への提出等を通じて、協会による品質管理レビューの一層の機能向上を促していく。

さらに、検査結果から、参照することが有益であると考えている事項を抽出し、検査指摘事例集等として取りまとめ、説明会等を通じて、協会等の関係先に積極的に発信していく。

### (1) 大規模監査法人等に対する検査

上場会社 100 社以上を被監査会社とする監査法人又は常勤の監査実施者が 1,000 名以上いる監査法人については、資本市場における役割や監査監督を巡る国内外の動向等を踏まえ、協会からの報告に係る審査結果に基づき、原則として検査を実施する。

検査に当たっては、監査事務所における品質管理や個別監査業務に関する重要度の高い情報を入手し、これまでの検査結果や海外業務提携先による監視活動等を踏まえ、個別監査業務が抱えるリスクに着目し、当該リスクの所在を的確に分析し検証項目を絞り込むことにより、業務運営上の本質的な問題に焦点を当てたメリハリある検証に務める。

上記監査法人以外で、比較的多数の上場会社を被監査会社としている監査事務所については、協会からの報告に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施する。

### (2) 中小規模監査事務所に対する検査

中小規模監査事務所については、監査契約の締結、業務管理体制の整備、品質管理レビューに対する改善への取組み等の状況を確認するため、効果的かつ機動的に対応し、協会からの報告に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施する。

検査に当たっては、審査会として、新たに品質管理レビューの対象となった監査事務所を含む中小規模監査事務所にみられる、体制に起因して生じる業務運営や品質管理に関する責任といった問題点に留意した検証に努める。

## 3 審査及び検査の事後的な対応

検査結果通知後、一定期間を経過した監査事務所について、必要に応じて、品質管理の状況を確認・検証する。

また、審査及び検査の結果については、監査事務所における自主的な改善だけでなく、全体像を俯瞰して業界横断的な問題点等を検査結果から抽出するような深度ある分析を行い、協会、金融庁の関係部局等の関係先との間で、積極的な意見交換や情報発信等を行うなどして、監査の品質の確保・向上を図っていく。

## 阪神公認会計士共同事務所の構成員である公認会計士 2 名に対する 検査結果に基づく勧告について

平成 24 年 11 月 22 日  
公認会計士・監査審査会

公認会計士・監査審査会は、阪神公認会計士共同事務所の構成員である公認会計士 2 名を検査した結果、下記のとおり、当該公認会計士の業務の運営が著しく不当なものと認められたので、本日、金融庁長官に対して、公認会計士法第 41 条の 2 の規定に基づき、当該公認会計士に対して行政処分その他の措置を講ずるよう勧告した。

### 記

阪神公認会計士共同事務所の構成員である公認会計士 2 名を検査した結果、以下のとおり、当該公認会計士の業務の運営は、著しく不当なものと認められる。

1. 当該公認会計士は、日本公認会計士協会から監査受嘱リスクの評価に係る不備を指摘される中で、監査業務の受嘱に当たっては、監査受嘱リスクを慎重かつ十分に検討する必要があることを認識し、当該リスクの評価を慎重に行う旨の改善報告書を提出している。また、当該公認会計士は、当該改善報告書の提出以降も、被監査会社と前任監査人との間の意見相違や前任監査人による意見不表明等の事実から監査リスクが高いことが想定される監査業務を決算日後又は期中において繰り返し受嘱している。しかしながら、当該公認会計士は、これらの監査業務の受嘱に際し、前任監査人に対する質問等により把握した事実から想定される監査受嘱リスクを識別していないなど、その監査業務受嘱態勢は著しく不適切かつ不十分である。

2. 当該公認会計士においては、日本公認会計士協会から監査証拠の十分性に係る不備を繰り返し指摘されているにもかかわらず、当該改善勧告等の趣旨を十分に理解しておらず、当該不備を是正するために必要な措置を適切に立案・実施していない。

また、当該公認会計士は、売上や会計上の見積りの監査及び継続企業の前提に関する検討等において、被監査会社の主張を批判的に検討することなく、是認しているなど、監査業務の実施に当たり、職業的専門家としての正当な注意を払っておらず、懐疑心を保持していない。

さらに、当該公認会計士は、他の監査責任者が行った監査上の判断の妥当性や監査手続の十分性及び適切性について互いに十分な検証を行っていないほか、審査を委託している外部の公認会計士に対して、実施した監査手続の内容を監査調書に基づき具体的に説明しておらず、実施した監査手続の十分性及び適切性について有効な審査を受けるための措置を講じていないなど、監査の品質を維持・向上するための態勢も確保していない。

このようなことから、リスク・アプローチに基づく監査計画を適切に策定していないほか、売上や会計上の見積りの監査及び継続企業の前提に関する検討等の重要な監査手続において、十分かつ適切な監査証拠を入手していないなど、監査の基準に準拠した監査手続が行われていない監査業務が広範にみられる。

3. 当該公認会計士において、品質管理のシステムを適切に整備・運用することにより監査の品質を確保しようとする意識が欠けていることなどから、品質管理に関する内部規程を形式的に整えるだけで、その運用において独立性に係る年次の一斉確認を実施していないほか、実効性のある日常的監視や定期的な検証を実施していないなどの不備がみられており、当該監査事務所の品質管理体制は著しく不適切かつ不十分である。

お問い合わせ先  
公認会計士・監査審査会事務局  
審査検査室  
(代表) 03-3506-6000 (内線 2474)



監 査 事 務 所  
検 査 結 果 事 例 集

平 成 2 4 年 8 月  
公認会計士・監査審査会

## 〔 目次 〕

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
------------------------------	---

### 【品質管理編】

1. 業務管理体制・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 職業倫理及び独立性・・・・・・・・	13
3. 契約の新規の締結及び更新・・・・・・・・	15
4. 採用、教育・訓練、評価及び選任・・・・・・・・	19
5. 監査調書・・・・・・・・・・・・・・・・	23
6. 監査業務に係る審査・・・・・・・・	26
7. 品質管理のシステムの監視・・・・・・・・	28
8. 共同監査・・・・・・・・・・・・・・・・	30

### 【個別監査業務編】

監査業務の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	31
(1) リスク・アプローチに基づく監査計画の策定及び リスク対応手続・・・・・・・・	32
(2) 会計上の見積りの監査・・・・・・・・	37
(3) 財務報告に係る内部統制の監査・・・・・・・・	39
(4) その他の監査手続・・・・・・・・	41

## はじめに

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、平成 16 年 4 月の発足以降、我が国における監査の品質を高め、公益の確保及び投資者保護の観点から、監査事務所に対する検査を実施してきた。

審査会の検査においては、業務管理体制、職業倫理及び独立性、監査契約の新規の締結及び更新、監査業務の実施、監査調書、監査業務に係る審査、品質管理のシステムの監視等、監査事務所における監査の品質管理に関する事項について、多岐にわたり指摘しており、監査事務所による監査の品質の維持・向上に向けた自主的な取組の促進という観点から、平成 20 年 2 月以降、直近の検査で確認された指摘事例等を「監査の品質管理に関する検査指摘事例集」として取りまとめ、公表してきている。

本年度改訂の事例集では、「監査の品質の維持・向上に向けた自主的な取組の促進」に加えて、「審査会としての期待水準の提示」及び「上場会社等の取締役・監査役や一般投資家等の市場関係者に対する参考情報の提供」という観点から、構成を品質管理編と個別監査業務編とに分けた上で、以下の見直しを行っている（注 1）。

- ・ 品質管理編では、品質管理に関する項目ごとに、「検査における着眼点」、「検査結果の概要」（指摘事例や品質管理に係る取組として積極的に評価できる事例の概要）、「監査事務所に求められる対応」を記載した上で、指摘事例の内容を具体的に紹介する。
- ・ 個別監査業務編では、特に不備が集中してみられるリスク・アプローチに基づく監査計画の策定及びリスク対応手続、会計上の見積りの監査、財務報告に係る内部統制の監査に焦点を当て、「検査における着眼点」等を記載するほか、指摘事例の内容等に応じて、指摘事例の紹介に加えて、「監査手続を実施する際の留意点」を付記する。

審査会としては、本事例集が、品質管理のシステムの整備・運用に努める監査事務所において、参考資料として積極的に活用されるとともに、被監査会社の監査役を始めとする資本市場関係者において、外部監査の実態の把握等のために広く参照されることを期待している（注 2）。

（注 1）本文記載の見直しに加えて、指摘事例の紹介に当たっては、可能な限り、指摘事例の背景・原因等についても言及しているほか、各監査事務所に特有の事項等については、一部で表現振りを変更している。

また、本事例集の公表段階で、既にほとんどの新起草方針に基づく実務指針等が適用と

なっていることを踏まえ、検査実施時点で適用されていた旧基準等については、原則として新基準等に置き換えて引用している。なお、指摘の根拠となる基準等の規定が複数ある場合については、主たる規定のみを引用している。

さらに、名称については「監査の品質管理に関する検査指摘事例集」から「監査事務所検査結果事例集」に変更している。

(注2) 日本公認会計士協会が実施する品質管理レビューでの指摘事例が、「品質管理委員会年次報告書」において「改善勧告事項の概要」等として紹介されているので、本事例集と併せて参照されたい。また、被監査会社の監査役等においては、会社計算規則第131条に規定された会計監査人からの職務の遂行に関する事項の通知等を活用するなどし、会計監査人である監査事務所の品質管理の実態を積極的に把握されたい。

(用語の定義)

- 「法」：公認会計士法
- 「規則」：公認会計士法施行規則
- 「監査事務所」：監査法人又は個人事務所
- 「地方事務所」：監査法人における「従たる事務所」
- 「CPE」：継続的専門研修
- 「協会」：日本公認会計士協会

## 【品質管理編】

### 1. 業務管理体制

#### (1) 品質管理のシステム

##### 着眼点

審査会検査においては、監査事務所における業務管理体制、特に、品質管理のシステムの整備・運用状況を重点検証項目の一つとして位置付け、以下のような観点から検証している。

- ・ 監査事務所及び監査実施者が職業的専門家としての基準及び法令等を遵守して監査業務を実施し、適切な監査報告書を発行することを合理的に確保するために、品質管理のシステムが適切に整備・運用されているか。
- ・ 監査の品質を重視する風土を監査事務所内に醸成するために、適切な方針及び手続が定められているか。
- ・ 最高経営責任者等は、監査事務所の品質管理のシステムに関する最終的な責任者としての職責を果たしているか。
- ・ 監査事務所として、品質管理担当責任者が、その責任遂行に必要な十分かつ適切な経験及び能力を有し、必要な権限が付与されることを確保するための方針及び手続を定めているか。
- ・ 品質管理担当責任者は、品質管理のシステムの整備・運用に関する責任者としての職責を果たしているか。

##### 検査結果の概要

各監査事務所における品質管理のシステムの整備・運用状況を検証した結果、品質管理業務専任の品質管理担当責任者（社員）を選任するなどして、品質管理のシステムの維持・向上に積極的に取り組んでいる監査事務所がみられる。

一方、以下の【事例】に示すとおり、中小規模監査事務所を中心に、監査事務所としての品質管理のシステムの整備・運用への取組が不十分な監査事務所や、最高経営責任者、品質管理担当責任者等が品質管理に関する責任を十分に果たしていない監査事務所がみられる。

##### 求められる対応

監査事務所においては、業務運営（品質管理のシステムの整備・運用）のあり方を改めて見直すとともに、最高経営責任者、品質管理担当責任者等が品質管理のシステムの適切な整備・運用に向けてより積極的に関与する体制を構築するなどして、監査の品質を重視する風土の醸成に努める必要がある。

## 【事例】

### 事例 1) 品質管理のシステムの整備

最高経営責任者が、業務管理体制を整備すべきことを十分認識しておらず、職業倫理に関する規定の遵守、職業的専門家としての能力の向上、適切な監査業務の実施が各監査実施者の自覚に委ねられているなど、組織的な管理が不十分である。

また、各社員が会計事務所等を経営しているほか、遠隔地に居住していることから、監査業務に十分に関与していない社員がいるなど、業務管理体制の整備に十分な時間及び人員が確保されていない。

さらに、最高経営責任者及び品質管理担当責任者は、監査法人の内部規程が業務実態と整合していないことを認識していながら、規程等の改訂を行っておらず、また、適切な監査業務を実施するために必要な監査実施者が十分に確保、選任されていないことを認識していながら、適切な措置を講じていないなど、品質管理のシステムを適切に整備・運用していない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 15～18 項)

### 事例 2) 品質管理のシステムの整備

監査契約の新規の締結及び更新等の社員会の決議事項が社員会による検討・承認を経ないまま実行されているなど、各社員において、他の社員が行っている業務を監視・検証することにより、組織的に業務の適切性を確保する体制が整備されていない。

また、品質管理レビューにおいて、個別監査業務の実施について多数の不備を指摘されながら、改善措置の実施状況を具体的に把握・検証するための措置が講じられていないなど、監査法人全体として監査の品質の維持・向上を図る体制が整備されていない。

さらに、品質管理のシステムに関する最終的な責任を負う最高経営責任者は、品質管理に関する業務を品質管理担当責任者である社員に任せるだけで、当該監査法人における品質管理の状況を適切に把握していないほか、品質管理に関する業務を実施するために必要な人員等を確保していない。

加えて、品質管理担当責任者は、品質管理担当責任者として実施すべき業務の内容を具体的に把握していないほか、品質管理に関する業務のために十分な時間を投じていない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 15～18 項)

### 事例 3) 地方事務所の品質管理のシステムの整備

監査法人として、地方事務所における品質管理のシステムの運用状況を把握する方針及び手続を具体的に定めていないことなどから、以下の事項についての把握が不十分である。

- ・ 地方事務所で受嘱している監査契約の新規の締結及び更新に関するリスクの評価の状況並びに実際の契約締結・更新状況

- ・ 地方事務所所轄の業務に関する審査の有無及び結果、監査報告書の発行状況
- ・ 地方事務所における品質管理のシステムの監視の結果

【平成 22 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 15～18 項）

#### 事例 4）最高経営責任者等の品質管理に関する責任

品質管理担当責任者は、品質管理のシステムの整備・運用に十分な時間を確保できていない状況において、品質管理に関して自ら実施する業務と、他の社員に依頼して、実施させる業務とを適切に区分していないほか、他の社員に依頼する業務について、事前の明確な指示及び事後的な検証を行っていない。また、最高経営責任者は、品質管理担当責任者の権限を明確にしておらず、品質管理担当責任者による業務の実態を把握していないほか、品質管理のシステムの適切な整備・運用を確保するための具体的な指示を行っていない。【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 15～18 項）

## (2) 業務改善への取組

### 着眼点

審査会検査は、協会の品質管理レビューに関する報告を踏まえて実施されるものであり、検査においては、監査事務所における品質管理レビューの指摘事項に対する改善状況について重点的に検証している。具体的には、原則、複数の個別監査業務を選定し、各個別監査業務における指摘事項の改善状況を項目ごとに検証するとともに、改善が不十分な事項が認められた場合、その原因・背景となる業務管理体制上の問題点の把握に努めている。

### 検査結果の概要

各監査事務所における業務改善への取組状況を検証した結果、指摘事項の改善に向けた措置として、協会に提出した改善計画を基に被監査会社の特性等に応じた個別具体的な改善措置を策定するとともに、当該改善措置の実施状況を各個別監査業務の監査責任者及び審査担当者等が適時に検証するなどの措置を講じた上で、ほとんどの指摘事項について十分かつ適切な改善が行われている監査事務所がみられる。

一方、以下の【事例】に示すとおり、品質管理レビューの指摘事項の改善に向けた取組が十分に実施されておらず、複数の指摘事項について、改善が未実施又は不十分となっている監査事務所がみられる。

### 求められる対応

監査事務所においては、品質管理レビューの指摘事項の改善が十分に実施されているか、特に、改善措置の内容が指摘を受けた個別監査業務のみに限定されているといった表層的な改善にとどまっていないかなどの観点から検証し、監査事務所が実施する監査業務全般において業



務の改善を図る必要がある。

## 【事例】

### 事例 1) 改善のための具体的な方針・手続の策定等

最高経営責任者及び品質管理担当責任者が、品質管理レビューでの指摘事項に対する改善計画を実施するための具体的な方針及び手続を策定していないほか、改善の実施状況を把握していない。【平成 22 年度検査】

### 事例 2) 改善状況の確認等

過去の品質管理レビューにおいて多数の不備を指摘されているほか、協会会則第 131 条に規定された措置(注)等を受けていたにもかかわらず、最高経営責任者は、改善措置の実施を監査責任者に任せきりにし、改善状況を確認していないほか、監査責任者は改善のために必要な措置を講じていない。【平成 23 年度検査】

(注) 協会による品質管理レビューにおいて、監査事務所の監査の品質管理の状況等に相当な疑念が生じた場合に、監査の品質管理の状況の整備等を促すために講じられる措置。

### 事例 3) 改善への取組

最高経営責任者、品質管理担当責任者を含む社員が、品質管理レビューでの指摘事項をレビューの対象となった監査業務に特有な事情に基づくものと認識していたことなどから、指摘事項の根本的な発生原因等について検証していないなど、監査法人が行う監査業務全般における指摘事項の改善を図るための取組を十分に行っていない。また、監査法人として改善措置の実施状況を具体的に把握・検証するための措置を講じていない。【平成 23 年度検査】

## (3) 内部規程の整備、周知及び運用

### 着眼点

監査事務所においては、監査の品質を合理的に確保するため、品質管理のシステムの整備・運用に係る方針及び手続を内部規程等により文書化し、これを監査実施者に対して周知し、遵守させることが求められる。

### 検査結果の概要

各監査事務所における内部規程等の整備、周知及び運用状況を検証した結果、協会公表の「監査の品質管理規程」のひな形を基に、監査事務所の実態に応じた品質管理に係る内部規程を整備している監査事務所や、品質管理関連業務ごとに、実施担当者の選任や作業フローの策定を

行うなどして、内部規程に即した業務運営の徹底を図っている監査事務所がみられる。

一方、各監査事務所の実態等に応じて必要な見直しを行うことなく、上記の「監査の品質管理規程」のひな形をそのまま内部規程として採用している監査事務所がみられるほか、以下の【事例】に示すとおり、内部規程の整備、周知又は運用に関する不備が認められる監査事務所がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、内部規程に従った業務運営が行われているかについて改めて十分な検証・見直しを行うとともに、各監査事務所の実態に即した業務フローを確立するなどして、内部規程の適切な整備、周知及び運用に向けた業務管理体制を構築する必要がある。

### 【事例】

#### 事例 1) 内部規程の運用（社員会の運営等）

最高経営責任者等が、業務運営に際し、定款、監査の品質管理規程等の内部規程を十分に参照していないほか、業務運営の実態に応じた内部規程の見直しを随時行っていないことから、内部規程により社員会の決議事項とされている監査契約の新規の締結・更新や監査実施者の評価・報酬の決定が社員会に付議されることなく行われている。

また、定款において、監査責任者は総社員の同意により定めることとされているにもかかわらず、一部の上場会社の監査業務について、社員会に欠席した社員の同意を得るための手続を経ることなく、監査責任者が選任されているほか、非上場会社の監査業務について、総社員の同意を得るための手続を行うことなく、監査責任者が選任されている。【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 15・16 項）

#### 事例 2) 内部規程の整備（法令等の改正時の見直し）

品質管理担当責任者等が法令諸基準の改正を見落としていたことから、内部規程において、既に廃止されている「公認会計士等に係る利害関係に関する内閣府令」、「監査法人に関する内閣府令」、「独立性に関する概念的枠組み適用指針」等が引用されている。

【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 15・16 項）

#### 事例 3) 内部規程の整備（協会規則の改正時の見直し）

品質管理担当責任者等は、CPE 制度に関する協会規則上、CPE の必須単位数が職業倫理につき 2 単位、監査の品質管理につき 6 単位に変更されているにもかかわらず、監査実施者が履修すべき職業倫理及び監査の品質管理に係る 1 事業年度の必須単位数について、必要な内部規程の改正を行っていない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第15・16項)

#### 事例4) 内部規程の整備・周知

内部規程の大半が、社員会等に諮られることなく、最高経営責任者や品質管理担当者により策定されており、他の監査実施者がその存在すら認識していないのがみられる。

【平成23年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第15・16項)

#### 事例5) 内部規程の周知

非常勤の監査実施者に対して、新規採用時における内部規程の配布や規程の改正時における説明等が行われていない。【平成23年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第16項)

### (4) 法令諸基準の遵守

#### 着眼点

公認会計士及び監査法人に対しては、公認会計士法その他の法令諸基準において、業務の適切性を確保するなどの観点から、各種の制限、義務等が課されており、審査会検査においては、関連する法令諸基準の遵守状況や遵守に向けた業務管理体制の整備・運用状況等について検証している。

#### 検査結果の概要

各監査事務所における法令諸基準の遵守状況等について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、定款に記載のない業務の提供、同時提供の禁止、社員の競業禁止、業務執行社員の就職制限、業務報告書の記載内容、定款変更の届出等に関する不備事例がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、法令諸基準の遵守状況の確認が必要とされる業務を特定し、各業務の実施担当者を選任するなどして、法令諸基準の遵守に向けた適切な業務管理体制を構築する必要がある。

### 【事例】

#### 事例1) 定款に記載のない業務の提供

定款において、監査証明業務のみを行うこととしているにもかかわらず、非監査証明業務を行っている。【平成22年度検査】

(法第34条の5)

#### 事例 2) 同時提供の禁止

監査証明業務と非監査証明業務の同時提供を禁じた法第 34 条の 11 の 2 に抵触するかどうかの判断を、新たに非監査証明業務又は監査証明業務を提供することとなる社員個人に委ねており、監査法人として同時提供に関する確認・検証を行っていない。【平成 21 年度検査】

(法第 34 条の 11 の 2 第 1 項)

#### 事例 3) 社員の競業の禁止

特定の社員が、他の社員全員の承認を受けることなく、監査法人の業務の範囲に属する非監査証明業務を個人で受嘱している。【平成 20 年度検査】

(法第 34 条の 14 第 2 項)

#### 事例 4) 社員の競業の禁止

社員個人と監査法人との間の競業の有無を管理・把握するための措置が講じられていない。【平成 22 年度検査】

(法第 34 条の 14 第 2 項)

#### 事例 5) 業務執行社員の就職の制限

脱退した業務執行社員の取締役、監査役等への就職制限について、就職制限に関する誓約書を入手するなどの措置を講じていない。【平成 22 年度検査】

(法第 28 条の 2、同第 34 条の 14 の 2)

#### 事例 6) 業務報告書の記載

業務報告書に記載すべき情報を一元的に集約・管理する体制を整備することなく、作成担当者である最高経営責任者が当該報告書を作成しているほか、同人以外の者が当該報告書の正確性について検証していないことから、提出された業務報告書中の「社員、使用人等の状況」、「監査業務の定期的検証の状況」等に誤記載がみられる。【平成 23 年度検査】

(法第 34 条の 16 第 2 項、規則第 38 条)

#### 事例 7) 定款変更の届出

監査法人として、各種届出等の業務を最高経営責任者に委ねるだけで、法定書類の提出状況を管理、検証するための措置が講じられていないことなどから、定款変更の届出が法定期限内に行われていない。【平成 23 年度検査】

(法第 34 条の 10 第 2 項)

## (5) 情報管理

### 着眼点

公認会計士は、業務の実施の過程で被監査会社等の機密情報に頻繁に接し得る立場にある。特に、近年では、「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」（IT 委員会報告第 4 号）において指摘されているとおり、各公認会計士が、PC を持ち歩き、クライアント等と業務に関する情報のやりとりに電子メールを利用することが日常的な業務形態となっている（「同報告書・I はじめに」参照）。このような状況において、監査事務所においては、IT 環境等に十分かつ適切に配慮した情報管理体制の整備・運用が求められている。

上記を踏まえ、審査会検査においては、監査事務所が保有する情報の種類等を分析するなどして、情報漏えいのリスクを的確に把握しているか、また、当該リスクに見合ったセキュリティ・ポリシー等を整備・運用しているかなどの観点から、監査事務所の情報管理体制の整備・運用状況について検証している。

### 検査結果の概要

各監査事務所における情報管理体制の整備・運用状況について検証した結果、情報漏えいのリスクの低減を図るための措置として、

- ・ 被監査会社等から入手した情報を PC に保存した状態で被監査会社等に移動することを原則として禁止するといった措置を講じている監査事務所
- ・ IT 委員会報告第 4 号の内容に基づいた情報管理に係る自己点検リストを作成し、常勤者及び非常勤者を対象に、監査業務において使用する PC 等の情報機器について、当該リストを用いた自己点検を実施させるといった措置を講じている監査事務所

がみられる。

一方、以下の【事例】に示すとおり、情報セキュリティに関する内部規程を制定してはいるものの、内部規程で定められている情報漏えい防止措置が実施されていないなどの不備事例がみられる。

### 求められる対応

監査事務所においては、万一情報が漏えいした場合に生じうる損失等を十分に認識した上で、各監査事務所における情報機器の利用等の実態に対応した情報管理体制を構築する必要がある。

## 【事例】

### 事例 1) 情報セキュリティの運用体制に関するモニタリング等

情報管理に関する内部規程において、定期的な研修の実施、パスワードの設定と管理状況、情報セキュリティの運用体制に関するモニタリングの実施を定めているにもかかわらず

わらず、業務に使用する PC の一部について、パスワードの変更やウィルス対策プログラムソフトの更新等のチェックが実施されていないなど、内部規程に定めるモニタリングを実施していない。

また、一部の監査実施者において、業務で使用する PC について、パスワードを設定していない者がみられる。【平成 23 年度検査】

(法第 27 条、IT 委員会報告第 4 号 IV 5、V 3)

## 事例 2) 電子データの保存状況等のモニタリング

常勤者等に対して貸与している PC や非常勤者が当該監査法人の監査業務に使用する個人所有の PC について、電子データの保存状況等に関するモニタリングを実施していない。【平成 22 年度検査】

(法第 27 条、IT 委員会報告第 4 号 IV 5)

## (6) インサイダー取引防止

### 着眼点

市場の公正性、透明性の確保という公共的役割を担う公認会計士が、業務で知り得た企業の内部情報を利用してインサイダー取引を行うなどということはおよそあってはならず、各監査事務所においては、構成員によるインサイダー取引の防止に向けて、実効性の高い措置の実施が不断に求められている。

### 検査結果の概要

各監査事務所におけるインサイダー取引防止体制の整備・運用状況を検証した結果、ほとんどの監査事務所において、協会研修資料の「インサイダー取引防止規程」のひな形等を基に、業務提供先の特定有価証券等の売買の禁止、業務提供先の周知や誓約書の徴求等を盛り込んだインサイダー取引防止規程を整備・運用している状況が確認されている。また、上記のインサイダー取引防止措置以外の措置として、

- ・ 構成員から定期的に特定有価証券等の取引に関する帳票等を徴収し、特定有価証券等の保有・取引状況を確認している監査事務所
- ・ 業務提供先以外の特定有価証券等の取引についても一定の制限を加えるなどの措置を実施している監査事務所

がみられる。

一方、中小規模監査事務所の中には、以下の【事例】に示すとおり、「インサイダー取引防止規程」のひな形を参考に内部規程を整備するだけで、当該規程で定められたインサイダー取引防止措置すら実施していない不備事例がみられる。

### 求められる対応

監査事務所においては、協会公表の「インサイダー取引に関する Q&A」(平成 20 年 9 月 2 日)

等を十分に参照の上、インサイダー取引防止規程の整備、周知及び運用状況を改めて検証するとともに、インサイダー取引防止体制の強化の可否等についても検討する必要がある。

## 【事例】

### 事例 1) 業務提供先の周知等

「インサイダー取引防止規程」において、インサイダー取引について注意を喚起するために、構成員に対して業務提供先を記載したリストの配布を行うことや、構成員に対して自己のためにする業務提供先の特定有価証券等の売買等を行わない旨の誓約書を提出させることを定めているにもかかわらず、業務提供先を記載したリストを作成していないほか、非常勤者に対して誓約書の提出を求めている。【平成 22 年度検査】  
(法第 26 条、品質管理基準委員会報告書第 1 号第 19 項)

### 事例 2) 業務提供先の周知

新規業務の受嘱（監査証明業務及び非監査証明業務）に際し、構成員に対し業務提供先を周知していない。【平成 21 年度検査】  
(法第 26 条、品質管理基準委員会報告書第 1 号第 19 項)

### 事例 3) 業務提供先リストの記載

インサイダー取引防止措置の一環として構成員に配布している業務提供先のリストに非監査証明業務の提供先が記載されていない。【平成 22 年度検査】  
(法第 26 条、品質管理基準委員会報告書第 1 号第 19 項)



## 2. 職業倫理及び独立性

### 着眼点

公認会計士による監査が関係者の信頼を得るためには、監査人が特定の利害に関係することなく公正不偏の態度を保持し、財務諸表の適正性について公正な判断を下すことが重要である。このため、監査人として公正不偏の態度を保持していることを客観的に示すべく、監査事務所においては、職業倫理及び独立性の遵守に関する方針及び手続を策定することが求められ、また、監査責任者においては、当該方針及び手続の遵守に加え、補助者による当該方針及び手続の遵守を確認することが求められる。

上記を踏まえ、審査会検査においては、監査事務所における独立性の確認手続の適切性等について、以下のような観点から重点的に検証している。

- ・ 監査事務所は、独立性の保持が要求される全ての監査実施者から、独立性の保持のための方針及び手続の遵守に関する確認書を、少なくとも年に一度入手しているか。
- ・ 独立性の確認手続の対象者に漏れはないか。
- ・ 独立性の確認手続に際して、被監査会社の子会社等に係る最新の情報が適切に提供されているか。

### 検査結果の概要

各監査事務所における独立性の確認手続の適切性等について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、内部規程等で定められた独立性の確認手続が実施されていないほか、非監査証明業務における独立性の確認手続が実施されていないなどの不備事例がみられる。

### 求められる対応

監査事務所においては、監査の信頼性の確保に向けて、適時に、かつ、網羅的に独立性に関する確認手続を実施する体制を構築する必要がある。

## 【事例】

### 事例 1) 独立性の確認手続

内部規程において、監査実施者に独立性チェックリストを提出させることにより、年次の独立性の確認等を行うことを定めているにもかかわらず、品質管理担当責任者は、監査実施者に対して独立性チェックリストの提出を求めている。【平成 22 年度検査】（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 23 項）

### 事例 2) 一部の監査実施者に対する独立性の確認手続等

品質管理担当責任者等において、独立性保持のための調査対象範囲及び調査手法を十分に検討していなかったことなどから、独立性の確認手続に関し、以下のような不備が

みられる。

- ・ 年次の独立性の確認手続において、当監査事務所及び社員から、「倫理規則編の会計事務所用」及び「法令編の監査法人社員用」のチェックリストを入手していない。
- ・ 社員以外の監査実施者について、年次の独立性の確認手続を実施していない。
- ・ 監査法人の関係会社の一部について、独立性の確認手続を実施していない。

【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 23 項）

### 事例 3）一部の監査実施者に対する独立性の確認手続等

監査法人として、独立性の保持を各監査実施者の自主的な規律に委ねていることなどから、独立性の確認手続について、以下のような不備がみられる。

- ・ 品質管理担当責任者は、監査法人に加入した一部の社員について、加入時及び年次の独立性の確認手続を実施していない。
- ・ 品質管理担当責任者は、業務委託契約締結時に非常勤の監査実施者に対して監査法人が受嘱している監査業務を口頭で伝え、独立性チェックリストにより独立性を確認したとしているが、被監査会社の関係会社の名称等を伝達していない。
- ・ 品質管理担当責任者が、直近の「監査人の独立性チェックリスト」（倫理委員会研究報告第 1 号）の改正を把握していなかったことから、当該改正前の独立性チェックリストを用いて独立性の確認手続を実施している。
- ・ 品質管理担当責任者は、社員に対する独立性の確認手続において、独立性チェックリストの全項目について、回答欄の「いいえ」に○印を記入した独立性チェックリストを配布しており、実質的な独立性の確認手続が実施されていない。

【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 23 項）

### 事例 4）被監査会社リストの記載

品質管理担当責任者が、被監査会社等に関する最新の情報を一元的に集約し、当該情報を年次の独立性の一斉確認時に配布する「被監査会社一覧表」に反映させるための措置を講じていないことなどから、独立性の確認手続の際に配布された「被監査会社一覧表」から複数の被監査会社の記載が漏れている。【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 21・23 項）

### 事例 5）監査報告書日までの独立性の確認手続

監査責任者は、補助者の独立性の遵守状況の確認手続において、独立性の年次の確認手続を実施した時点から監査報告書日までの間に被監査会社等との利害関係に変化がなく、独立性の保持に関する問題がないことを確認していない。【平成 22 年度検査】

（監査基準委員会報告書 220 第 10 項）

### 3. 契約の新規の締結及び更新

#### 着眼点

監査事務所として、監査の品質を合理的に確保するためには、監査契約の新規の締結及び更新に先立ち、被監査会社の誠実性等に関する情報を広範に入手するなどして、監査契約の締結・更新に伴い想定されるリスクを慎重に見極める必要がある。万一、被監査会社の企業状況等について安易なリスク評価を行った場合、あるいは、監査実施体制についての誤った認識に基づき契約の締結等の可否を判断した場合、監査意見の不表明等、監査人としての職責を十分に果たせない結果となることが予想される。このことから、監査契約の新規の締結及び更新に際して、十分かつ適切な情報収集に基づく慎重な判断が必要とされることは明らかである。また、当該判断の過程で把握した関与先等の情報及びリスク評価を踏まえて、当該監査業務を実施する必要がある。

#### 検査結果の概要

監査契約の新規の締結及び更新は、監査事務所における経営判断の中核をなす事項であるにもかかわらず、実際には、以下の【事例】に示すとおり、新規の締結及び更新に係る内部手続が履行されていない事例、適切なリスク評価が実施されていない事例や引継の内容が適切に記録されていない事例等の不備事例がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、監査契約の新規の締結及び更新に係る方針及び手続の重要性に鑑み、新規の締結及び更新に際して実施されるリスク評価等の手続が形骸化していないかなどの観点から、当該方針及び手続の整備・運用状況を改めて検証し、新規の締結及び更新の際のリスク評価手続の充実・強化を図る必要がある。

#### (1) 内部手続の履行等

#### 着眼点

監査事務所においては、監査契約の新規の締結及び更新に際し、以下の全てを満たすことが求められている。

- ・ 監査事務所が、時間及び人的資源を含め、監査業務を実施するための適性及び能力を有していること。
- ・ 監査事務所が、関連する職業倫理に関する規定を遵守できること。
- ・ 監査事務所が、被監査会社の誠実性を検討し、契約の新規の締結や更新に重要な影響を及ぼす事項がないこと。

特に、被監査会社の誠実性の検討については、新規の締結の場合と既存契約の更新の場合の各状況に応じて必要と考えられる情報を入手することのほか、問題点が識別されたにもかかわらず新規の締結及び更新を行う場合、監査事務所に当該問題点をどのように解決したかを文書化することが求められている。

#### 検査結果の概要

各監査事務所における新規の締結及び更新に関する内部手続の履行状況等について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、新規の締結及び更新に関する内部手続やリスク評価手続に不備が認められるほか、監査契約の更新に際して、内部規程で定められたチェックリストのチェック欄に「問題がない」ことを示すチェックマークを付すだけで、深度あるリスク評価が行われていないなどの不備事例がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、監査契約の新規の締結及び更新に係る方針及び手続が適切に整備・運用されているか、改めて検証する必要がある。

### **【事例】**

#### **事例 1) 内部手続の実施**

監査責任者（予定者）が、監査契約の新規の締結及び更新については、必要に応じて、最高経営責任者又は品質管理担当責任者と協議の上、決定すれば足りるものと考えていたことなどから、内部規程である「監査の品質管理規程」において社員会決議事項とされている監査契約の新規の締結及び更新が、社員会を開催することなく行われている。

【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 25 項）

#### **事例 2) リスク評価手続の実施**

監査契約の新規の締結及び更新に際し、内部規程で定められた「監査契約の新規締結チェックリスト」及び「監査契約の更新チェックリスト」に基づくリスク評価を実施していない。【平成 22 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 25 項）

#### **事例 3) リスク評価結果の文書化**

監査責任者（予定者）が、上場会社及び SPC 以外の法人については、監査リスクが低く、評価結果等を文書化することまでは必要ないものと認識していたことから、新規の締結及び更新の判断に重要な影響を及ぼす事項についての評価結果等を文書化していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 220 第 11・23 項)

#### 事例 4) 認識された問題点の検討過程の文書化

監査責任者は、被監査会社（上場会社）が、決算期末において債務超過となったことを受けて、債務超過の猶予期間入り銘柄に指定されていることを認識しながら、監査契約の更新に際し、上記の問題点について検討した過程を更新チェックリストに記載していない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 26 項、監査基準委員会報告書 220 第 11 項)

#### 事例 5) 認識された問題点の検討過程の文書化

監査責任者は、被監査会社が、連続して営業損失、当期純損失を計上しているなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しながら、監査契約の更新に際し、これらの問題点について検討した過程を文書化していない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 26 項、監査基準委員会報告書 220 第 11 項)

### (2) 監査業務の引継

#### 着眼点

監査人が交代する場合、前任監査人が過年度に係る監査業務の実施過程で入手・把握した情報は非常に重要な情報となるため、前任監査人及び後任監査人には、以下の事項の確実な実施が求められる。

- ・ 前任監査人は、後任監査人が監査契約の締結の可否を判断する又は監査を実施する上で有用な情報を提供するため、適時に十分な引継を行わなければならない。また、前任監査人は、後任監査人からの質問に対して誠実かつ明確に情報を提供しなければならない。特に、監査意見に影響を及ぼした又は及ぼしうる財務諸表における重要な虚偽表示に関わる情報又は状況を把握していた場合、後任監査人に当該情報を伝達しなければならない。
- ・ 後任監査人は、前任監査人に対して、質問及び監査調書の閲覧等による監査業務の引継を求めるとともに、その結果を適切に文書化しなければならない。また、後任監査人は、監査契約の締結の可否を適切に判断するため、前任監査人に対して、少なくとも、以下の事項について質問しなければならない。
  - ① 経営者の誠実性について疑義があるか
  - ② 監査人の交代事由に関する前任監査人の見解
  - ③ 会計処理、表示及び監査手続に関して会社との間に重要な意見の相違があるか
  - ④ 経営者による不正若しくは従業員による重要な不正が存在している又は兆候があるか
  - ⑤ 重要な違法行為又は違法行為の疑いがあると判断したものが存在しているか

- ⑥ 重要な偶発債務が存在している又は重要な偶発債務となる可能性がある事象が存在しているか
- ⑦ 財務報告に係る内部統制に重要な不備があるか
- ⑧ 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するか
- ⑨ 期中交代の場合、既に発見している未修正の虚偽表示があるか
- ⑩ 過年度において、最終的には修正されたものの監査の過程で発見された重要な虚偽表示があったか

#### 検査結果の概要

各監査事務所における監査業務の引継の状況等について検証した結果、期中交代の事例において、前任監査人が被監査会社に対して行った金融商品取引法第 193 条の 3 に基づく通知の内容等を後任監査人に対して説明するなどして、監査の過程で把握した被監査会社の状況を詳細に後任監査人に伝達している事例がみられる。

一方、以下の【事例】に示すとおり、前任監査人に対する質問内容やその回答が記録として残されていない事例のほか、後任監査人に対して伝達された情報の範囲・明確性に疑義が存するなどの不備事例がみられる。

#### 求められる対応

前任監査人は、後任監査人に対して、監査実施の過程で把握した被監査会社の監査リスク等に係る情報を十分かつ明確に伝達する必要があることを認識し、また、後任監査人は、前任監査人からの引継等の過程で入手した被監査会社の監査リスク等に係る情報を適切に文書化し、監査業務の実施において十分に活用できる体制を整備する必要がある。

### **【事例】**

#### **事例 1) 前任監査人に対する質問内容等の文書化**

監査契約の新規の締結に際し、後任監査人となる監査責任者は、前任監査人に対し、(旧) 監査基準委員会報告書第 33 号第 13 項に列挙された事項について、質問し、回答を得たとしているが、当該質問及び回答の内容が文書化されていない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書 900 第 8・9 項、同 230 第 7 項)

#### **事例 2) 前任監査人に対する質問内容等の文書化**

内部規程である「監査の品質管理規程」において、①(旧) 監査基準委員会報告書第 33 号に準拠すること、②品質管理担当責任者は、監査業務の引継が監査法人の方針及び手続に準拠して行われているかどうかを確かめなければならないことなどが定められているにもかかわらず、前任監査人への質問及びその回答の内容が適切に文書化されて



いない監査業務がみられる。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書 900 第 8・9 項、同 230 第 7 項)

### 事例 3) 期首残高の評価の妥当性等に係る手続の文書化

監査チームは、会計上の見積りに関連した勘定科目の期首残高の評価の妥当性を検討するために、前任監査人に対し、重要な含み損の有無を質問したとしているものの、実施した監査手続及び結論が監査調書に記載されていない。また、金額的重要性が高い会計上の見積り項目や負債項目の実在性等について、試算表等と照合するのみで、期首残高の実在性等を検討していないものがみられる。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 510 第 5 項、同 230 第 7 項)

## 4. 採用、教育・訓練、評価及び選任

### (1) 教育・訓練

#### 着眼点

監査人は、職業的専門家として、その専門能力の向上と実務経験等から得られる知識の蓄積に常に努めることが求められており、審査会検査においては、以下のような観点から、監査事務所における教育・訓練の実態等について検証している。

- ・ 監査事務所として、監査実施者が継続的な研修を受けることの必要性を強調し、必要な研修の機会を提供することによって、監査実施者に必要とされる適性や能力を維持、開発しているか。
- ・ 監査事務所として、監査実施者の CPE の履修状況について適切に管理・監督しているか。

#### 検査結果の概要

各監査事務所における教育・訓練の実施・管理状況等について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、CPE の履修状況についての管理が適切に行われていないなどの不備事例がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、監査実施者に対して、適切な研修受講の機会を提供するとともに、CPE の履修状況の適切な管理・監督を行うなどして、監査実施者の適性や能力の維持・向上を図る必要がある。



### 【事例】 CPE の履修状況の管理

監査事務所による CPE の履修単位が適切に管理されていないことなどから、監査実施者において必須研修項目の履修単位不足が発生している。【平成 22 年度検査】  
(協会会則第 116 号、継続的専門研修制度に関する規則第 6 条)

### (2) 評価、報酬及び昇進

#### 着眼点

監査事務所においては、監査の品質を重視する風土を監査事務所内に醸成できるよう、評価、報酬及び昇進に関する適切な方針及び手続を定めることが求められており、審査会検査においては、以下のような観点から、監査実施者の評価、報酬及び昇進に係る手続の整備・運用状況について検証している。

- ・ 人事に関する方針及び手続において、監査の品質を優先する姿勢が反映されているか。
- ・ 評価、報酬及び昇進に関する手続は、監査実施者の能力の維持・向上及び職業倫理の遵守について正当に評価し、十分にこれに報いるように行われているか。

#### 検査結果の概要

各監査事務所における監査実施者の評価、報酬及び昇進に係る手続の整備・運用状況等について検証した結果、監査事務所の規模を問わず、監査実施者が行った監査の品質に関して、監査事務所独自に設定した評価項目に基づき定期的に評価するとともに、当該評価結果を監査実施者に伝達するなどの評価手続を実施している監査事務所がみられる。

一方、中小規模監査事務所の中には、以下の【事例】に示すとおり、監査実施者の評価において、監査の品質をどのように評価するかについての方針等が具体的に定められていないなどの不備事例がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、各監査事務所の規模や人員構成等に配慮しつつ、職業的専門家としての能力の維持・向上や職業倫理の遵守を評価するための方針及び手続を整備・運用する必要がある。

### 【事例】 監査実施者の評価に係る方針及び手続

内部規程である「監査の品質管理規程」において、監査の品質や職業倫理の遵守状況に留意して監査実施者の評価を行うと規定しているにもかかわらず、監査実施者の能力や、実施している監査の品質をどのように評価し、報酬及び昇進に反映するかについての方針及び手続が具体的に定められることなく、各監査実施者の報酬が決定されている。

【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 28 項)

### (3) 選任

#### 着眼点

監査事務所は、監査実施者の選任に関する方針及び手続を定め、被監査会社の事業内容等に応じた適切な監査を実施するための能力、経験及び独立性を有するとともに、監査業務に十分な時間を確保できる監査実施者を選任しなければならない。また、監査責任者は、監査チームの選任に当たっては、当該監査チームのメンバーが監査業務に必要な能力、経験及び独立性を有することのほか、十分な時間を確保できることを確認することが求められている。

上記を踏まえ、審査会検査においては、以下のような観点から、監査実施者の選任の適切性等について検証している。

- ・ 監査事務所は、監査実施者（監査責任者を含む。）の選任に関し、必要な適性及び能力を有する監査実施者を選任するための方針及び手続を定めているか。
- ・ 監査実施者の選任に際して、各監査実施者が業務実施のために確保できる時間や、職業的専門家としての基準及び法令等に対する理解、実務経験、判断能力等について、十分かつ適切な検討が行われているか。

#### 検査結果の概要

各監査事務所における監査実施者の選任の適切性等について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、監査責任者等の適切な選任が行われていないなどの不備事例がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、監査実施者の選任に際し、被監査会社の事業内容や規模等に見合った専門的知識、実務経験、判断能力等を有する者を選任するとともに、これらの者が監査業務の実施のために十分な時間を確保できるよう、業務量の監視等の措置を講じるなどして、適切な業務実施体制の構築に努める必要がある。

### 【事例】

#### 事例 1) 監査責任者の選任

監査責任者として、監査事務所及び被監査会社の遠隔地に居住し、かつ、公認会計士以外の業務に主として従事している社員が選任されているが、当該社員は、監査責任者として、四半期に一度の割合で被監査会社に往査する以外の業務を行っておらず、当該監査業務に十分に従事していると認められない。【平成 23 年度検査】

（品質管理基準委員会報告書第 1 号第 29 項）

## 事例 2) 監査チームの選任

上場会社である被監査会社の監査業務を実質的に監査責任者 1 名、公認会計士試験合格者 2 名の計 3 名の体制で監査業務を実施しているほか、監査の能力や経験が十分でない公認会計士試験合格者に重要な科目を担当させているなど、監査リスクに応じた十分な時間及び人員が投入されていない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 30 項)

## 5. 監査調書

### (1) 監査調書の作成及び査閲

#### 着眼点

監査調書は、監査人が監査報告書を発行するための基礎を得たことのほか、監査人が監査の基準等に準拠して監査を実施したことを示す証拠を提供するものである。このように、監査調書は、監査人が実施した監査手続の内容を直接かつ具体的に示す証拠となる一方、特に重要な判断に関連する監査手続について、実施内容等が監査調書に記載されていない場合、監査調書以外の証拠（例えば、当該手続を実施したとする本人による口頭での説明等）は、実施した監査手続を裏付ける十分な証拠にはなり得ない。このことについて、監査人は、職業的専門家として十分に留意する必要がある。

上記を踏まえ、審査会検査においては、以下のような観点から、監査調書の作成及び査閲について検証している。

- ・ 経験豊富な監査人が、以前に当該監査に関与していなくとも、監査手続の準拠性、監査手続の実施時期及び範囲、到達した結論等について理解できるように監査調書が作成されているか。
- ・ 監査責任者は、監査調書の査閲や監査チームとの討議を通じて、得られた結論と監査意見を裏付けるのに十分かつ適切な監査証拠が入手されたことを確かめているか。
- ・ 監査チームのより経験のあるメンバーが、経験の浅いメンバーの作成した監査調書を適切に査閲しているか。

#### 検査結果の概要

各監査事務所における監査調書の作成及び査閲の状況等について検証した結果、本事例集【個別監査業務編】（31 頁以下）に記載のとおり、実施したとする監査手続、試査の範囲、入手した監査証拠、判断過程及び結論等が監査調書に記載されていないなどの不備事例が散見される。また、これら以外にも、以下の【事例】に示すとおり、監査手続を省略した理由等が監査調書に記載されていないなどの不備事例がみられる。

#### 求められる対応

監査実施者においては、監査チームのより経験のあるメンバーによる適切な監査調書の査閲や、監査チームの経験の浅いメンバーに対する指導・監督等を行い、実施した監査手続について、必要かつ十分な監査調書への記載を行う必要がある。

## 【事例】

### 事例１）監査手続の省略理由等の記載

監査実施者は、監査手続書に記載されている監査手続の一部について、その実施を省略しているが、監査手続を省略した理由、当該監査手続の省略について監査責任者等が承認した旨が監査調書に記載されていない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 230 第 7 項）

### 事例２）参照調書番号等の記載

財務諸表の各勘定科目とこれを検討した監査調書との対応関係が、参照調書番号等の記載により明示されておらず、監査対象とした財務諸表の勘定科目の金額と監査証拠を記載した監査調書の勘定科目の金額との関連性が明確でない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 230 第 7 項）

### 事例３）監査実施者等の記載

監査調書に監査実施者名、査閲者名、査閲日が記載されていない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 230 第 7 項）

## (2) 監査調書の管理・保存

### 着眼点

監査事務所においては、監査人が作成した監査調書の管理・保管状況について、十分な配慮が求められており、審査会検査においては、監査調書の機密性、保管の安全性、情報の完全性、アクセス可能性、検索可能性を確保するための管理に関する方針及び手続が適切に整備・運用されているかといった観点から、監査調書の管理・保管状況について検証している。

### 検査結果の概要

各監査事務所における監査調書の管理・保管状況について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、監査調書の管理・保存に関する不備事例がみられる。

### 求められる対応

監査事務所においては、監査調書の管理・保管状況を改めて検証し、監査調書の紛失等に伴う監査証拠の滅失、機密情報の漏えい等の防止に向けて、万全の措置を講ずる必要がある。

### 【事例】 監査調書の管理・保存

監査調書の管理・保存に関し、以下のような不備事例がみられる。

（品質管理基準委員会報告書第1号第45項）

- ・ 監査ファイルの最終的な整理及び監査調書の管理の実施手順、実施責任者等の具体的な事項が定められていない。【平成23年度検査】
- ・ 監査ファイルの冊数、作成年度、保管期限等が把握されていない。【平成23年度検査】
- ・ 管理台帳に被監査会社名、事業年度、監査ファイルの冊数のみが記載され、各監査ファイルに付してある連番や内容物の概要が記載されていない。【平成21年度検査】
- ・ 監査調書の一部が、監査事務所として管理されることなく、監査責任者の自宅兼個人事務所に置かれている。【平成21年度検査】

## 6. 監査業務に係る審査

### 着眼点

監査人は、監査意見の表明に先立ち、自らの意見が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、意見表明に関する審査を受けなければならない。また、監査事務所は、審査の内容、時期及び範囲を示した方針及び手続を定めることのほか、当該方針及び手続において、監査報告書の日付を審査の完了日以降とすることを定めることが求められている。

上記を踏まえ、審査会検査においては、以下のような観点から、審査担当者が実施している審査の適切性について検証している。

- ・ 監査計画策定や重要な監査上の判断及び監査意見表明に当たり、適切な時期に審査を行っているか。
- ・ 監査チームが行った重要な判断や監査意見について、監査責任者との協議、監査調書の検討、監査意見の評価、財務諸表と監査報告書案の検討等を実施しているか。
- ・ 独立性に関する監査チームの評価、専門的な見解の問合せの要否及びその結論、重要な判断に関する監査調書の記載の適切性を検討しているか。
- ・ 審査に係る監査事務所の方針で求められる手続が実施されたこと、監査報告書日以前に審査が完了したこと、審査担当者として、監査チームが行った監査上の重要な判断とその結論が適切でないと判断した事項はなかったことが適切に文書化されているか。

### 検査結果の概要

各監査事務所における審査の実施状況等について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、監査手続上の不備が審査において見落とされているなどの不備事例がみられる。

### 求められる対応

監査事務所においては、審査体制が審査本来の機能（すなわち、監査チームと独立した立場から、監査意見が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して適切に形成されていることを確認する機能）を十分に発揮するものとなっているかを改めて検証する必要がある。また、審査担当者においては、自らの職責の重さを十分に認識した上で、実効性のある審査を実施する必要がある。

## 【事例】

### 事例 1) 計画審査の実効性

計画審査において、重要な虚偽表示リスクや当該リスクへの対応が検討されていないなど、実効性を有する計画審査が実施されていない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 220 第 19 項）



## 事例 2) 計画審査の実施時期

財務諸表監査及び内部統制監査に関する計画審査を、会社法における意見審査と同時に  
に行っている。【平成 22 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 35 項)

## 事例 3) 監査手続の検討及び評価（継続企業の前提）

審査担当者は、監査計画の審査及び監査意見の審査において、継続企業の前提に関する  
検討のみを審査対象としており、他の特別な検討を必要とするリスクの検討等を行っ  
ていないことなどから、監査チームによる監査手続の不備の多くを見落としている。ま  
た、監査チームは、継続企業の前提に関する検討について、被監査会社から入手した事  
業計画書についての検討過程等を監査調書に記載していないが、審査担当者は、当該不  
備を見落としている。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 220 第 19・20 項)

## 事例 4) 監査手続の検討及び評価（重要性の基準値の改訂）

監査チームは、重要性の基準値を算出する基礎とした財務諸表数値が大きく変動して  
いるにもかかわらず、監査意見形成時における重要性の基準値の改訂の要否を検討して  
いないが、審査担当者は、当該不備を見落としている。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 220 第 19 項)

## 事例 5) 監査手続の検討及び評価（監査差異の集計）

審査担当者は、監査チームが未訂正の虚偽の表示として集計すべき監査差異を集計し  
ていないことを見落としている。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 220 第 19・20 項)

## 事例 6) 監査手続の検討及び評価（内部統制監査）

監査チームが、内部統制監査に関し、「取引の流れの把握及び会計処理の過程の理解」、  
「経営者が識別した統制の妥当性の判断」及び「内部監査人の作業の利用の要否及びそ  
の利用の程度」に係る監査手続を十分に監査調書に記載していない状況において、審査  
担当者は、上記の監査手続の十分性等について検討しておらず、当該不備を見落として  
いる。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 220 第 20 項)

## 事例 7) 審査の文書化

審査担当者は、監査事務所の定める方針及び手続に基づき、意見審査の結論を監査調  
書に記載しなければならないが、監査チームの監査意見に同意するか否かを監査調書に  
記載していない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第41項、監査基準委員会報告書220第20項)

#### 事例8) 監査報告書の発行管理

品質管理担当責任者等において、監査業務数が少なく監査責任者が全ての監査業務の進捗状況を把握できると認識していたことから、監査報告書を発行するに当たり、審査が完了していることを確認する体制が整備されていない。【平成23年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第35項)

### 7. 品質管理のシステムの監視

#### 着眼点

品質管理のシステムの監視は、品質管理のシステムに係る問題点を自主的に発見・把握し、その是正を図るためのプロセスとして、監査の品質の維持・向上を図る上で重要な役割を有する。このため、監査事務所においては、品質管理のシステムに関する方針及び手続の十分かつ適切な整備・運用を確保するために、品質管理のシステムを日常的に監視することのほか、監査責任者ごとと一定期間ごとに、少なくとも一つの完了した監査業務の定期的な検証を実施することが求められる。

上記を踏まえ、審査会検査においては、品質管理のシステムの監視が有する機能の重要性に鑑み、当該監視が有効に機能しているかについて、以下のような観点から重点的に検証している。

- ・ 品質管理のシステムの監視の責任者として、当該責任を担うだけの十分かつ適切な経験を有する者が選任され、同人に十分かつ適切な権限が付与されているか。
- ・ 監視の担当者は、十分かつ適切な経験を有する者が選任されているか。
- ・ 発見された不備の影響を評価し、当該影響に応じた適切な是正措置を講じているか。

また、監査事務所における監査業務の定期的な検証の実施状況等について、以下のような観点から検証している。

- ・ 定期的な検証の担当者は、監査実施者等に対して質問を行うほか、監査調書等の資料を閲覧するなどして、実効性を有する検証を実施しているか。
- ・ 定期的な検証の担当者は、検証の結果発見された不備の影響を評価し、関連する監査責任者等に対して、適切な是正措置を実施させているか。

#### 検査結果の概要

各監査事務所における日常的な監視や定期的な検証の実施状況等について検証した結果、品質管理担当責任者以外の社員が、品質管理関連業務の適切性等を客観的に検証し、当該業務に係る複数の不備が自主的に発見・是正されるなど、監視本来の機能が相当程度発揮されている監査事務所がみられる。

一方、以下の【事例】に示すとおり、品質管理のシステムの監視の担当者の適格性や実施されている検証の深度等に不備が認められる監査事務所がみられる。また、これ以外にも、品質管理

のシステムに特段の不備がないことを前提に監視が実施されており、業務の自主的な改善という品質管理のシステムの監視本来の機能が十分に発揮されていない監査事務所がみられる。

#### 求められる対応

監査事務所においては、品質管理のシステムに係る問題点を自ら発見・把握し、その是正を自主的に図るという品質管理のシステムの監視本来の機能が十分に発揮される体制を整備・運用する必要がある。

### 【事例】

#### 事例 1) 日常的監視に係る手続等の策定

日常的監視について、監視項目ごとの手続、範囲、基準が定められていないほか、実施手続の内容、実施結果等が文書化されておらず、最高経営責任者等への伝達もされていない。【平成 22 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 47・52・56 項)

#### 事例 2) 日常的監視の実施担当者の適格性

実質的に一人で品質管理に関する業務を行っている品質管理担当責任者が、日常的監視の実施担当者となっており、客観的な立場で、品質管理に関する業務についての不備や是正すべき点を発見する体制となっていないことから、複数の品質管理のシステムの不備が見落とされている。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 47 項)

#### 事例 3) 定期的な検証の実施担当者の適格性

監査業務の実施及び審査に関与している社員が当該監査業務の定期的な検証を実施しており、客観的な検証が行われていない。【平成 23 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 47 項)

#### 事例 4) 定期的な検証の深度

定期的な検証の担当者は、定期的な検証を実施する際、監査チームに口頭で実施した監査手続を確認するだけで、監査調書を検証していない。【平成 21 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第 1 号第 47 項)

#### 事例 5) 定期的な検証において発見された不備への対応

定期的な検証において、リスク・アプローチに基づく監査計画の策定等に不備が発見されたにもかかわらず、当該不備の内容を監査実施者等に伝達していない。【平成 22 年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第49項)

#### 事例6) 定期的な検証のチェックリスト

定期的な検証において用いられている検証チェックリストに、資産除去債務に関する会計基準等の新たな会計基準や実務指針に関連する事項が反映されていない。【平成23年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第47項)

## 8. 共同監査

### 着眼点

監査事務所が、他の監査事務所と共同で監査を実施する場合においても、監査の品質は合理的に保たれる必要があり、審査会検査においては、監査事務所が、他の監査事務所と共同監査を実施する場合、他の監査事務所の品質管理のシステムが監査の品質を合理的に確保するものであるかを確認しているかといった観点から、共同監査について検証している。

### 検査結果の概要

各監査事務所における共同監査の実施・管理状況について検証した結果、以下の【事例】に示すとおり、共同監査人の品質管理のシステムの確認結果が監査調書に記載されていないなどの不備事例がみられる。

### 求められる対応

監査事務所においては、共同監査における他の監査事務所の品質管理のシステムの検証等を通じて、共同監査における監査の品質の確保に努める必要がある。

#### 【事例】 共同監査人の品質管理のシステムの確認

共同監査人の品質管理のシステムが共同監査の品質を合理的に確保するものであることを確認したとしているが、確認した内容及び結論を監査調書に記載していない。【平成21年度検査】

(品質管理基準委員会報告書第1号第61項)

## 【個別監査業務編】

### 監査業務の実施

#### 概要

審査会検査においては、主にリスク・アプローチに基づく監査計画の策定及びリスク対応手続、会計上の見積り、内部統制監査の各項目に依然として多数の不備がみられる。したがって、【個別監査業務編】においては、これらの項目を中心に審査会検査における事例を紹介するとともに、審査会検査の観点及び監査の留意点を記載しているので、今後の業務の参考にされたい。

また、上記の項目に限らず、実施した監査手続の結果及び入手した監査証拠を監査調書に記載していない事例が多数みられる。本事例集【品質管理編】23頁「5. 監査調書」に記載のとおり、監査調書は、経験豊富な監査人が以前に当該業務に関与していなくとも理解できるよう作成する必要があり、監査調書への記載がない場合には、口頭等の説明のみでは実施した監査手続を裏付ける十分な監査証拠にはなり得ない。文書化の不備の指摘事例には、単に監査調書への記載漏れだけでなく、必要な監査手続が実施されていたのかという観点からの指摘も含まれていることに、特に留意する必要がある。

## (1) リスク・アプローチに基づく監査計画の策定及びリスク対応手続

### 着眼点

リスク・アプローチに基づく監査計画の策定及びリスク対応手続は、監査業務の実施において特に重要な手続であり、審査会検査においては、以下のような観点から重点的に検証している。

- ・ 監査計画の策定において、監査実施者が単に監査事務所や協会等から提供された様式を形式的に埋めることで監査計画を策定したとするのではなく、被監査会社の実態を十分に理解し、想定されるリスクを適切に把握するなどして実質的なリスク評価手続を行った上で、実施すべきリスク対応手続を立案しているか。
- ・ 財務諸表監査における不正について、経営者等の信頼性及び誠実性に関する監査人の過去の経験にかかわらず、不正による重要な虚偽表示リスクの可能性を認識し、監査の全過程を通じて、必要なリスク評価手続及びリスク対応手続を実施しているか。

### 求められる対応

監査実施者においては、リスク・アプローチに基づく監査計画の策定に当たって、重要な虚偽表示リスクを識別し評価する基礎を得るため、被監査会社の内部統制を含む、企業及び企業環境の理解やリスク評価手続の実施とその結果の監査調書への記載の重要性について、改めて認識する必要がある。特に、財務諸表監査における不正への対応については、職業的懐疑心を保持する責任があることを常に念頭に置き、監査業務の実施に当たることが求められる。

## ① 重要な虚偽表示リスクの識別と評価及びリスク対応手続の立案

### 事例 1) 重要な虚偽表示リスクの識別と評価

被監査会社は飲食事業を営んでおり、その業種・業態の特性から売上の大半は現金等により決済され、また被監査会社は日々現金照合を行い、照合後の現金管理を外部警備会社に委託していることから、監査チームは、収益認識に関係する不正による重要な虚偽表示リスク（特別な検討を必要とするリスク）を識別する必要はないと判断するだけで、被監査会社の売上取引から想定される不正要因を識別し、それに対するリスク評価手続を行っていない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 240 第 25・26 項）

### 事例 2) 重要な虚偽表示リスクの評価

被監査会社において、期末日後に多額の売上返品を事由とする決算修正が過去にあったことから、監査計画時において、売上の過大計上を特別な検討を必要とするリスクと認識しているが、当該リスクを識別した売上返品に係るプロセスについて、関連する統制活動を含む内部統制を理解していない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 315 第 28 項）



### 【留意点】

上記の事例以外にも、審査会検査において、

- ・ 収益認識におけるリスク評価を実施する際に、被監査会社で行われている売上取引を分類し、取引に関連するアサーション・レベルでリスクを検討することなく、勘定残高全体で検討するにとどまっている事例や
- ・ 特別な検討を必要とするリスクであるかどうかの検討を十分に実施していない事例が多数みられる。

重要な虚偽表示リスクの識別と評価においては、（１）企業及び企業環境の理解や取引種類、勘定残高、開示等の検討により、重要な虚偽表示リスクを識別し、（２）識別された当該リスクが財務諸表全体に広く関わりがあり多くのアサーションに潜在的に影響を及ぼすものであるかを評価し、（３）当該リスクがアサーション・レベルでどのような虚偽表示になり得るのかを関連付け、（４）虚偽表示の発生可能性と潜在的な虚偽表示の影響の度合いを検討することが求められている。特に、不正による重要な虚偽表示リスクを識別し評価する際には、収益認識には不正リスクがあるという推定に基づき、どのような種類の収益、取引形態又はアサーションに関連して不正リスクが発生するかを判断しなければならない。加えて、識別した重要な虚偽表示リスクが特別な検討を必要とするリスクであるか否かについては、不正リスクとの関連、取引の複雑性、主観的な判断の程度等の質的側面を考慮して決定する必要がある。

### 事例３）リスク対応手続の立案

リスク・アプローチに基づく監査計画の策定において、重要な勘定科目等を選定しているにもかかわらず、その一部について、重要な虚偽表示リスクの識別と評価、及びそれに基づくリスク対応手続の立案をしていない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 300 第 8 項）

## ② 財務諸表監査における不正

### 事例１）監査チーム内の討議

監査計画の策定において、監査チーム内で不正による重要な虚偽表示の可能性について討議を行ったとしているが、討議の議題一覧には不正による重要な虚偽表示が行われる可能性に関する項目は記載されておらず、また、当該討議の内容を記載した議事録も作成されていない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 240 第 14・43 項、同 315 第 9・31 項）

### 事例２）経営者への質問

不正による重要な虚偽表示リスクを識別するため、経営者への質問を行ったとしているが、監査調書には不正に関連する質問の回答が記載されていないほか、不正による重要な虚偽表示が行われるリスクに関する経営者の評価及び不正リスクの識別と対応について経営者が構築した一連の管理プロセスを把握していない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 240 第 16・43 項）



### 事例 3) 経営者による内部統制の無効化に関係したリスク対応手続

経営者による内部統制の無効化に関係したリスク対応手続として、決算整理仕訳の通査を実施するのみで、総勘定元帳に記録された仕訳の適切性の検証や会計上の見積りに関し、不正による重要な虚偽表示につながる経営者の偏向が存在する可能性が示唆されているかどうかなどについて検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 240 第 31・44 項)

#### 【留意点】

上記の事例以外にも、審査会検査において、

- ・ 不正に関する経営者への質問やチーム内討議が形式的なものにとどまっており、実質的な討議等が行われていると評価できない事例や
- ・ 経営者による内部統制の無効化に関係したリスク対応手続において、不正リスクを十分に検討することなく形式的に仕訳テスト等を実施している事例

等の職業的懐疑心の保持に疑義のある不備事例が多数みられる。

不正を防止し発見する基本的な責任は経営者にあるものの、近年、被監査会社における不正事例が多数みられる状況に鑑み、監査人の責任を十分に認識し、監査の過程を通じて、職業的懐疑心を保持し、監査業務の実施に当たる必要がある。

## ③ 分析的手続

### 事例 1) 監査の計画段階

監査の計画段階における分析的手続として、前期末と第 1 四半期の数値を比較し、「主な増減理由は、第 1 四半期の決算短信を参照のこと」と監査調書に記載するのみで、監査上留意すべき通例でない取引や傾向の存在等を把握していないなど、リスク評価手続として実施すべき分析的手続を実施していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 315 第 5 項)

#### 【留意点】

監査の計画段階における分析的手続は、重要な虚偽表示リスクの評価を通じて、リスク対応手続を立案・実施するための基礎を得る目的で実施されるものである。したがって、当該手続の実施に当たっては、監査人が認識していなかった企業の状況や通例でない又は予期せぬ関係を識別する必要がある。

### 事例 2) 実証手続

売上、販売費及び一般管理費の分析の実証手続において、前期数値との増減比較を実施するのみで、推定値の算出、重要な差異の調査及び評価等を実施していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 520 第 4 項)

#### 【留意点】

分析の実証手続は、勘定や取引に係る特定のアサーションに適合する監査証拠を入手する目的で

実施されるものである。このため、（１）推定値の設定とその精度の評価、（２）監査上許容可能な差異の金額の決定、（３）推定値と財務諸表項目の金額又は比率との差異の算出、（４）許容金額以上の重要な差異の調査及び評価（経営者への質問及び回答に関する適切な監査証拠の入手、他の監査手続の実施等）を実施する必要がある。

### 事例３）監査の最終段階

監査の最終段階における分析的手続として、各勘定科目における前期末残高と当期末残高の数値の差額を算出しているのみで、全般的な結論を形成するために実施すべき分析的手続を実施していない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 520 第 5 項）

#### 【留意点】

監査の最終段階における分析的手続は、企業に関する監査人の理解と財務諸表が整合していることについての全般的な結論を形成する目的で実施されるものである。したがって、当該手続は、財務諸表全体及び監査計画又は監査実施過程において明らかとなった異常な項目又は関係に対して十分かつ適切な監査証拠を入手したかについて結論付ける必要がある。

## ④ 重要性の基準値の改訂

### 事例 1）重要性の基準値の改訂

監査計画の策定時における重要性の基準値の決定に当たり、適切な指標として、過年度の財務諸表数値の総資産額を用いて算定していたが、当年度に子会社の売却及び事業分離が行われたことにより総資産額が大幅に減少し、当年度の財務諸表数値の実績との間に大きな乖離が生じていることを認識していたにもかかわらず、重要性の基準値を改訂していない。【平成 23 年度検査】

（監査基準委員会報告書 320 第 11 項、同 450 第 9 項）

### 事例 2）監査計画の変更

重要性の基準値を変更しているが、これに伴う試査範囲の変更等について、監査計画の見直しの要否を検討していない。【平成 20 年度検査】

（監査基準委員会報告書 320 第 12 項）

## ⑤ IT 統制リスクの評価

### 事例 1）IT の概括的理解

監査計画の策定時における IT の概括的理解として、IT インフラの概要、アプリケーション・システムの構成等について、前期に理解した内容をそのまま当期の監査計画書に記載しているのみで、情報システムの変更の有無等を確認していない。【平成 23 年度検査】

（IT 委員会実務指針第 6 号第 4 項）

## 事例 2) 統制活動（スプレッドシート等の検討）

IT を利用した情報システムの全般統制について、財務報告に関する重要なスプレッドシートとユーザー開発のプログラムの計算結果の正確性を検討していないほか、セキュリティの確保について、被監査会社に統制のデザインが存在しないことを把握しているにもかかわらず、これに対する代替的な検証手続を実施していない。【平成 20 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 500 第 8 項、監査・保証実務委員会報告第 82 号第 175・176 項)

## 事例 3) 統制活動（全般統制の理解及び評価）

被監査会社は、原価計算システムを機能追加した財務会計システム、購買システム及び給与システムを利用しており、IT の利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低いと判断できる場合に該当しないにもかかわらず、監査チームは、IT の利用度が低く、情報システムの安定度が高く、情報システムに前年度との間で重要な変更がないため、IT の利用に関するリスク評価手続の一部を省略するとして、IT に関する全般統制の理解及び評価を行っていない。また、仕入プロセスにおいて、IT による業務処理統制を利用した監査手続を実施しているにもかかわらず、当該仕入プロセスの IT に関する全般統制の理解及び評価を行っていない。【平成 20 年度検査】  
(IT 委員会実務指針第 6 号第 5・46 項)

## 事例 4) 統制活動（運用評価手続）

ソフトウェアのダウンロード販売事業（インターネット上で公開しているソフトウェアを利用するための解除データをメールで顧客に送信した時点をもって売上を計上する。）の販売プロセスについて、月次で実施される「売上明細と販売データの合計値との突合」の手作業による業務処理統制に係る運用評価手続を実施するのみで、自動化された業務処理統制を理解した上で運用評価手続を実施していない。【平成 21 年度検査】  
(IT 委員会実務指針第 6 号第 17 項)

## 事例 5) 情報システムから作成された情報の正確性及び網羅性の確認

滞留売掛金及び棚卸資産の評価に関する監査手続の実施に際し、情報システムにより作成された情報を利用しているが、その正確性及び網羅性に関する監査証拠を入手していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 500 第 8 項、IT 委員会実務指針第 6 号第 41 項、IT 委員会研究報告第 42 号 Q17)

### 【留意点】

上記の事例以外にも、審査会検査において、被監査会社から入手した情報の正確性及び網羅性を確認することなく、そのまま利用している事例が依然として多数みられる。監査人は被監査会社より入手した情報を監査証拠として利用する場合には、情報システムから作成された情報に限らず、入手した情報の合理性を十分に検討することが求められる。

## (2) 会計上の見積りの監査

### 着眼点

会計上の見積りは、経営者の主観的判断を伴うことが多く、また、複雑な仮定や企業内外の様々な情報を基に行われることも多い。このため、見積りの不確実性の程度は、前提とされる情報の性質・信頼性や経営者の偏向等による影響を受ける可能性があることから、結果的に、会計上の見積りに関する重要な虚偽表示リスクに影響を与えることになる。

上記を踏まえ、審査会検査においては、以下のような観点から重点的に検証している。

- ・ 見積りの不確実性の程度の評価において、単に経営者から見積りの結果を入手するのみではなく、見積りを裏付ける十分かつ適切な監査証拠を入手し、それに対する批判的な検討を行っているか。
- ・ 会計上の見積りの監査の過程で専門家の業務を利用する場合、要求事項に対する手続を実施しているか。

### 求められる対応

会計上の見積りの監査は、財務諸表監査における不正への対応手続としても実施が要求されている極めて重要な手続であることから、経営者の行った見積りに関する十分かつ適切な監査証拠の入手と実施した手続の監査調書への記載については、特に、職業的専門家としての正当な注意を払い、職業的懐疑心を保持して対応する必要がある。

## ① 有価証券

**事例 1)** 債務超過となっている子会社の株式の減損処理の可否の検討に当たり、被監査会社は、当該子会社の事業計画によると、当該子会社の純資産額は今後 4 年間で取得価額まで回復可能であることから、減損処理は不要であるとしており、監査チームも当該被監査会社の判断は妥当であるとしている。被監査会社が作成した当該子会社の事業計画では、今後、新商品を市場へ投入することで売上高が飛躍的に増加すると見込んでおり、それに伴い収支が黒字化するとしている。しかしながら、当該子会社の属する業界の特性から、新商品の売上高を予測することは難しく、また、当該子会社は設立から一貫して損失を計上しており、未だ事業計画上の予算を達成していない状況にあるにもかかわらず、監査チームは、当該子会社の事業計画の合理性を裏付ける十分な監査証拠を入手していない。【平成 23 年度検査】

(会計制度委員会報告第 14 号第 92・285 項、監査基準委員会報告書 540 第 11・12・17 項)

**事例 2)** 子会社株式の減損処理の可否の判定を行うに当たり、監査チームは、当該子会社の個別財務諸表を基礎に算定した 1 株当たり純資産額と、当該株式を取得した時の価額とを比較し、前者が後者を相当程度下回っていないことから、減損損失の計上は不要と判断

している。しかしながら、被監査会社は、子会社において長期間滞留していた在庫に対する追加の販促費用を連結決算手続で計上しており、当該費用の追加計上は当該子会社の財政状態に影響を及ぼすにもかかわらず、監査チームは、当該事項を加味して1株当たり純資産額を算定した上で減損処理の要否の判定を行っていない。【平成23年度検査】  
(会計制度委員会報告第14号第92項、監査基準委員会報告書540第11・12・17項)

## ② 繰延税金資産の回収可能性

**事例1)** 繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たり、監査チームは、被監査会社において、当期に発生した重要な税務上の繰越欠損金が存在することなどから、監査委員会報告第66号第5項(1)④のただし書の会社に該当すると判断している。なお、被監査会社においては、当期だけでなく、前期においても税務上の繰越欠損金が発生していた。

このような状況において、監査チームは、前期に発生した税務上の繰越欠損金の金額には重要性がないことのみをもって、課税所得を每期計上している会社と判断しており、また、当期に発生した重要な税務上の繰越欠損金の発生原因について、被監査会社より「売上の大幅な減少及び為替差損」によるものであるとの回答を受けるのみで、当該発生原因が監査委員会報告第66号に例示されている「非経常的な特別の原因」に該当するかなどについて検討していない。【平成23年度検査】

(監査委員会報告第66号第5項(1)、監査基準委員会報告書540第11・12・17項)

**事例2)** 被監査会社は、上場株式等の投資有価証券評価損に係る将来減算一時差異について、長期的には売却が見込まれることからスケジューリングが可能であるとし、繰延税金資産を計上しているが、監査チームは、当該株式の売却が実行される蓋然性について検討していない。【平成23年度検査】

(監査委員会報告第66号第4・5項(1)、監査基準委員会報告書540第11・12・17項)

**事例3)** 繰延税金資産の回収可能性の判断において、被監査会社より5か年事業計画を入手しているが、当該事業計画が取締役会等の承認を得たものであるか検証していない。【平成23年度検査】

(監査委員会報告第66号第5項(3)、監査基準委員会報告書540第11・12・17項)

## ③ 減損

**事例)** 固定資産の減損処理の要否の検討に当たり、減損の兆候が認められた事業拠点について、被監査会社は、当該事業拠点に関する事業計画を作成し、店舗移転により業績が回復し将来キャッシュ・フローが十分に見込まれることから、減損の認識は不要であるとしている。

このような状況において、監査チームは、当該被監査会社の判断は妥当であるとしているが、当該判断の過程において、減損の兆候が認められた各事業拠点に係る事業計画

の作成主体、承認過程、具体的な改善施策の内容、基礎となる仮定の適切性等の事業計画の合理性に関して検討していない。【平成 23 年度検査】

(企業会計基準適用指針第 6 号第 36 項、監査基準委員会報告書 540 第 11・12・17 項)

#### ④ 退職給付引当金

事例 1) 退職給付債務の計算において、年金数理人の退職給付債務等の計算結果報告書を監査証拠として利用しているが、当該年金数理人の専門家としての能力及びその業務の客観性を検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 620 第 8 項)

事例 2) 退職給付債務の計算において、被監査会社が年金数理人に提出した基礎データについて、監査チームは、退職給付債務等計算対象者の網羅性及び退職金算定基礎額の正確性等の基礎データの適切性を検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 620 第 11 項)

##### 【留意点】

会計上の見積りの監査において、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性のある事項で、その判断に専門的な知識、技能等を必要とする際には、専門家（年金数理人、弁護士、不動産鑑定士等）の業務を利用する場合がある。審査会検査において、専門家の業務の利用に当たって実施すべき手続を十分に行うことなく利用している不備事例が散見されるため、改めて要求事項に対する手続の実施に留意する必要がある。

### (3) 財務報告に係る内部統制の監査

#### 着眼点

平成 20 年 4 月 1 日以降開始事業年度から導入されている内部統制報告制度に係る監査に関し、審査会検査においては、経営者の行った内部統制の評価についての監査人の検討が十分かつ適切に行われているか、内部監査人等の作業の利用に当たって実施すべき手続が行われているかなどの観点から検証している。

#### 求められる対応

監査実施者においては、必要とされる監査手続の範囲・深度等について改めて確認した上で、十分かつ適切な監査手続の実施及びその文書化に留意する必要がある。

#### ① 不備の程度の評価

##### 事例 1) 重要性の基準値

内部統制の不備に関わる重要性の判断指針は、最終的には財務諸表の信頼性に関わる



ことから、財務諸表監査における重要性和同一になると考えられるところ、監査チームは内部統制監査における重要性の基準値が連結財務諸表監査における重要性の基準値と相違しているにもかかわらず、その合理性を検討していない。【平成 23 年度検査】  
(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 188 項)

## 事例 2) 開示すべき重要な不備の判断

被監査会社は、内部統制の不備の程度の評価において、財務諸表監査の過程で発見した虚偽表示が生じた原因は内部統制の不備であると評価しているものの、金額的重要性が低いことから財務報告に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断している。しかしながら、監査チームは、当該内部統制の不備の程度の評価において、質的な重要性や補完統制、不備の潜在的な影響額とその発生可能性等を考慮した上で開示すべき重要な不備に該当するか否かを検討していない。【平成 23 年度検査】  
(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 42・190～211 項)

## ② 評価範囲の検討

事例) 被監査会社は、連結の範囲に含まれる各グループ会社の内部取引消去後の売上高を正確に把握することが容易でないことから、重要な事業拠点の選定指標として、内部取引消去前の売上高を採用している。しかしながら、監査チームは、被監査会社が採用した事業拠点の選定指標が妥当であるか検討していない。また、各グループ会社の内部取引消去前の売上高を選定指標とした場合、内部売上の多い事業拠点が上位に位置付けられてしまう可能性があるが、重要な事業拠点として選定すべき拠点が漏れなく選定されているか検討していない。【平成 23 年度検査】  
(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 91 項)

## ③ 内部統制の評価の検討

### 事例 1) 全社的な内部統制の評価

全社的な内部統制の整備状況及び運用状況の評価の検討において、経営者の採用する評価項目が、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」の参考 1 に示された評価項目の例に照らして、被監査会社の状況に即した適切な内容となっているか検討していない。【平成 23 年度検査】  
(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 124 項)

### 事例 2) 内部統制の評価の検討

連結子会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの評価において、連結子会社が実施した評価結果を入手し、その適切性を検討したとしているものの、実施した手続及び結論を監査調書に記載していない。【平成 23 年度検査】  
(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 125・130・251 項、監査基準委員会報告書 230 第 8 項)



### 事例 3) サンプルング

内部統制の運用評価手続の実施において、監査人自らがサンプルングに当たり特定した母集団、サンプルの対象とした範囲及び期間、サンプルの抽出方法等を監査調書に記載していない。【平成 23 年度検査】

(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 251 項、監査基準委員会報告書 230 第 8 項)

### 事例 4) ロールフォワード手続

全社的な内部統制及び決算財務報告プロセスの内部統制の評価において、内部統制が期末日までに引き続き有効であるかを確認するため、被監査会社から当該内部統制の変更に係る報告書を入手し、その内容を質問により確かめたとしているが、関連文書の閲覧、観察等を組み合わせて検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 131 項)

## ④ 内部監査人等の作業の利用

事 例) 内部統制監査における業務プロセスの運用評価手続において、監査人自らがサンプルングを実施せず、全て内部監査人等の作業結果を利用しているにもかかわらず、内部監査人等の客観性や能力の評価、内部監査人等の作業の利用程度について検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査・保証実務委員会報告第 82 号第 228～243 項)

## (4) その他の監査手続

### ① 監査役等とのコミュニケーション

事 例) 監査役等の職務執行に関連して重要と判断した事項について、監査役等とのコミュニケーションを実施したとしているが、その内容を監査調書に記載していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書 260 第 14・21 項)

### ② 監査結果の取りまとめの検討

事 例) 連結子会社の監査において、構成単位の監査人の監査結果を利用しており、当該構成単位の監査人から未訂正の財務諸表の虚偽表示が報告されているが、グループ監査チームは、当該未訂正の財務諸表の虚偽表示について、以下の検討を行っていない。

- ・ 監査意見表明に当たって、財務諸表における項目の金額、小計額又は合計額と適宜関連付けて財務諸表全体に対する金額的及び質的影響
- ・ 当該未訂正の虚偽表示が、不正に起因する又はその可能性があるか否か
- ・ 当該未訂正の虚偽表示が、内部統制監査に与える影響【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 450 第 10 項)

### ③ 立会

- 事例) 実地棚卸の立会に際し、被監査会社の棚卸計画を事前に検討していないほか、立会対象事業所の選定において、保有する棚卸資産の種類、金額の重要性等を考慮して検討していない。【平成 22 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 501 第 3 項)

### ④ 確認

- 事例 1) 海外の連結子会社の預金残高について、期末日を基準日として海外の金融機関に対して残高確認を実施し、その一部の確認状が未回収であったにもかかわらず、代替手続を実施していない。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 505 第 11 項)
- 事例 2) 売掛金及び受取手形の残高確認において、一部の確認状について、ファックスによる回答の入手にとどまっており原本の送付を要請していないほか、確認先の担当者の個人印のみが押印された確認状について確認先に質問するなどにより、回答の信頼性を検討していない。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 505 第 9 項)
- 事例 3) 債権債務の確認差異に関する分析において、被監査会社が作成した差異分析結果を入手するのみで、その分析結果の合理性を検討していない。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 505 第 13 項)
- 事例 4) 債権債務の残高確認において、サンプリングにより発送先を選定しているが、一部の確認差異について、金額的に僅少であることから、当該確認差異の内容と原因を調査して、それが監査手続の目的と監査の他の領域等に及ぼす影響を評価していない。また、サンプル中に発見した誤謬金額から母集団全体の虚偽表示額を推定していない。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 505 第 13 項、同 530 第 11・13 項)
- 事例 5) 買掛金の残高確認において、期末日前を確認基準日としているにもかかわらず、確認基準日から期末日までの残余期間について、実証手続を実施していない。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 330 第 21 項)

### ⑤ 関連当事者

- 事例 1) 関連当事者との取引に必要な承認手続や取引の識別など、関連当事者との取引の承認や記録に関する内部統制を検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 550 第 13 項)

**事例 2)** 被監査会社から全ての既知の関連当事者の名称を記載したリストを入手するなどして、関連当事者情報の網羅性を検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 550 第 12 項)

【留意点】

関連当事者との取引は、関連当事者間の関係が広範かつ複雑となっていることを反映して、取引も複雑になっていることがあり、また正常な市場での取引条件で取引が実行されないことがあるなど、第三者との取引の場合より財務諸表の虚偽表示リスクが高くなる場合がある。また、被監査会社と関連当事者との共謀等により、関連当事者を通じた不正の実行が容易になる場合がある。

関連当事者との取引に係るリスク評価手続及びリスク対応手続の実施に当たっては、これらの特徴に留意して、十分かつ適切な監査証拠を入手する必要がある。

## ⑥ 継続企業の前提

**事例)** 被監査会社は、当期において売上の大幅な減少及び多額の損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するとしている。また、当該事象又は状況を、解消又は改善するための対応策として売上構成の見直し、コスト削減、財務体質の改善を掲げているものの、当該改善策を講じてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、有価証券報告書の「継続企業の前提に関する事項」において、必要な注記を行っている。

このような状況において、監査チームは、継続企業の前提に関する監査について、以下の検討を行っていない。

- ・ 経営者が策定した対応策の検討

継続企業の前提に関する重要な疑義を特別な検討を必要とするリスクと認識し、それに対応する監査手続として、被監査会社から予算書、資金繰り表及びそれらの前提条件を入手し、対応策の実行可能性を検討するとしているが、予測財務情報の基礎となる重要な仮定の検討、予測財務情報と実績との比較による予測財務情報の信頼性の検討等を実施していない。

- ・ 経営者との協議

監査計画の策定時及び期末監査時に経営者とのディスカッションを実施し、継続企業の前提について協議したとしているが、いずれの日の議事録にも営業の概況等についての討議内容しか記載されておらず、継続企業の前提について経営者と協議した旨及びその内容が記載されていない。

- ・ 後発事象の検討

会社法監査報告書日以降に開催された取締役会の決議において、事業計画の下方修正が行われており、その結果、継続企業の前提に係る監査手続の検討において入手した予算書と当該事業計画に大幅な乖離が生じているにもかかわらず、金融商品取引法に基づく監査意見表明時まで、当該状況を把握しておらず、当該

状況が財務諸表に与える影響を検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 570 第 15 項)

【留意点】

継続企業の前提に関する経営者の評価は、事象又は状況に関する将来の結果に固有の不確実性について、特定時点における判断を伴うことから、経営者が行った評価の検討に当たっては、単に評価結果を入手するのみではなく、入手した監査証拠を十分かつ批判的に検討することが求められる。

## ⑦ 業務を委託している企業の監査

事例 1) 被監査会社は、人件費プロセスのうち、給与取引の計算及び集計等の業務を外部に委託しているが、監査チームは、監査計画の策定において、受託会社の提供する業務に関連する委託会社である被監査会社の内部統制のデザインと業務への適用について検討していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書 402 第 8・9 項)

事例 2) 受託会社の内部統制の整備及び運用状況を確認するため、受託会社監査人の報告書を利用しているが、当該報告書の基準日から被監査会社の決算日までの期間における内部統制の変更の有無を確認していない。【平成 22 年度検査】

(監査基準委員会報告書 402 第 16 項)

【留意点】

被監査会社がその業務の一部を外部に委託している場合、委託会社監査人は、受託会社が提供する業務及び内部統制を理解しなければならず、また、内部統制の理解においては、受託会社に係る内部統制等を含めて、受託会社の提供する業務に関連する委託会社の内部統制のデザインと業務への適用を評価しなければならない。これらは、財務諸表監査に限らず、財務報告に係る内部統制の監査においても実施が求められている点に留意する必要がある。

## ⑧ 連結財務諸表の監査

事例 1) 海外連結子会社の監査において、グループ監査チームは、構成単位の監査人は当然に連結財務諸表の重要性の基準値より小さい値で監査を実施していると考え、構成単位の重要性の基準値及びグループ財務諸表にとって明らかに僅少であるとみなすことができない虚偽表示の金額の基準を当該構成単位の監査人に伝達していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 600 第 39 項)

事例 2) 連結財務諸表における投資と資本の相殺消去、債権債務の相殺消去、取引高の相殺消去、未実現損益の消去等の連結仕訳について、被監査会社から連結仕訳の算出資料を入手しているのみで、当該資料に記載されている情報の正確性及び網羅性について検討していない。【平成 23 年度検査】

(監査基準委員会報告書 330 第 19 項、同 500 第 8 項)

**事例 3)** 連結キャッシュ・フロー計算書における監査手続において、連結キャッシュ・フロー計算書が連結会計システムより作成されていることから、連結会計システムから出力された連結キャッシュ・フロー精算表と連結キャッシュ・フロー計算書の金額が一致していることを確認しているのみで、他の財務諸表との整合性や連結キャッシュ・フロー計算書に係る仕訳の妥当性などを検討していない。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 330 第 19 項)

**事例 4)** 海外連結子会社の監査において、構成単位の監査人の監査結果を利用しており、当該構成単位の監査人より、親会社である被監査会社が認識していない退職給付債務が存在することや非連結子会社に対する債務保証が存在することなどの報告を受けていたにもかかわらず、報告された事項に対する追加的な監査手続を実施していない。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 600 第 41・42 項)

## ⑨ 財務諸表の表示及び開示

**事例 1)** 財務諸表において環境対策引当金が計上されているにもかかわらず、有価証券報告書の附属明細表の引当金明細表に当該引当金が記載されていないことを見落としている。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 330 第 23 項)

**事例 2)** 有価証券報告書の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の持分法の適用に関する事項において、持分法を適用していない非連結子会社について、持分法適用除外に関する注記事項が記載されていないことを見落としている。【平成 23 年度検査】  
(監査基準委員会報告書 330 第 23 項)

**事例 3)** 被監査会社がスケジューリング不能のため繰延税金資産を計上しないとした投資有価証券に係る評価差額について、有価証券報告書の税効果注記において、繰延税金資産及び評価性引当額として総額表示していないことを見落としている。【平成 23 年度検査】  
(会計制度委員会報告第 10 号第 31 項、監査基準委員会報告書 330 第 2 項)

## Case Report from Audit Firm Inspection Results

August 2012

Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board

## Table of Contents

Introduction.....	1
<b>Quality Control System</b>	
1. Management Systems.....	3
2. Professional Ethics and Independence.....	14
3. Acceptance and Continuance of Engagements.....	17
4. Employment, Education and Training, Evaluation and Assignment.....	22
5. Audit Documentation.....	26
6. Engagement Quality Control Review.....	29
7. Monitoring the Firm's Quality Control Policies and Procedures.....	32
8. Joint Audit.....	35
<b>Individual Audit Engagements</b>	
Audit Engagement Performance.....	36
(1) Planning an Audit Based on Risk Approach and the Audit Procedures to be Performed.....	37
(2) Auditing Accounting Estimates.....	43
(3) Audit of Internal Control over Financial Reporting.....	46
(4) Other Audit Procedures.....	48



## Introduction

Since its establishment in April 2004, the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (CPAFOB) has been performing inspections of Japanese audit firms from the viewpoint of enhancing the quality of audit in Japan, securing public interests, and protecting investors.

In the course of those inspections, the CPAFOB identified various deficiencies in audit firms concerning matters pertaining to audit quality control, such as management systems of audits, professional ethics and independence, acceptance and continuance of engagements, performing of audit engagements, audit documentation, engagement quality control review, and monitoring of quality control systems. From the perspective of promoting voluntary efforts by audit firms to maintain and improve their audit quality, the CPAFOB has been issuing, since February 2008, a Japanese version of the “Case Report: Deficiencies in Audit Quality Control,” a compiled list of examples of deficiencies identified through the most recent inspections.

In the 2012 Case Report, the following revisions have been made from the perspective of promoting voluntary efforts to maintain and improve audit quality, presenting the standards expected by the CPAFOB, and providing reference information to directors and statutory auditors of listed entities, etc. and to market players including public investors, etc., with the content divided into two parts: “Quality Control System” and “Individual Audit Engagements” (note 1).

- In the Quality Control System part, examples of identified deficiencies are introduced in detail for each quality control item, with descriptions of points of focus in inspection, outline of inspection results, (outline of examples that are considered highly useful in addressing identified deficiencies and/or improving quality control) and expected response by audit firms.
- In the Individual Audit Engagements part, the points of focus in inspection, etc. are described with a particular focus on the areas where many deficiencies were identified: the planning an audit based on a risk approach, audit for accounting estimates, and audit of internal control over financial reporting. In addition to the examples of identified deficiencies, the points to note in performing audit procedures are appended.

The CPAFOB hopes that this Case Report will be actively used as a reference document by audit firms as they strive to establish and maintain better quality control systems, and be widely referenced by capital market players, including statutory auditors of entities, in order for them to understand the actual conditions of the external audits (note 2).

Note 1: In introducing the examples of identified deficiencies, in addition to the revisions described in the main text, as much background information behind and causes of such identified deficiencies is provided as possible. In addition, regarding the matters specific to individual audit firms, etc., expressions are partially modified. In consideration of the fact that most audit guidelines, etc. in accordance with the new draft policy are

already applied at the time when this Case Report is issued, the old standards, etc., which were effective and applied at the time when the inspections were performed, are, as a general rule, replaced with new standards, etc. when they are quoted. In cases where there are multiple applicable provisions in the standards, etc., which serve as a basis for the deficiency identification, only the principal provisions are quoted. Furthermore, the name has been changed from “Case Report: Deficiencies in Audit Quality Control” to “Case Report from Audit Firm Inspection Results.”

Note 2: Examples of identified deficiencies in the quality control reviews performed by the Japanese Institute of Certified Public Accountants are introduced in the “Outline of Recommendation Reports Issued, etc.” section in the Annual Report of the Quality Control Committee; please refer to those examples along with this Case Report. In addition, it is recommended that statutory auditors, etc. of entities make efforts to understand the actual conditions of the quality control of audit firms, by, for example, using the notice from audit firms of matters related to the execution of duties prescribed in Article 131 of the Company Accounting Ordinance and/or other relevant documents.

#### Definition of terms

- The term “Act” refers to the Certified Public Accountants Act.
- The term “Ordinance” refers to the Cabinet Office Ordinance for Enforcement of the Certified Public Accountants Act.
- The term “audit firm” refers to an audit corporation or a sole practitioner.
- The term “local office” refers to a secondary office of an audit firm.
- The term “CPE” stands for Continuing Professional Education.
- The term “JICPA” stands for Japanese Institute of Certified Public Accountants.

# Quality Control System

## 1. Management Systems

### (1) Basic Policy and Plan on Inspection

#### Point of focus

In the inspection of the CPAAOB, the management system of audits of audit firms, particularly the status of establishment and maintenance of quality control systems, is considered as one of the most important inspection items; and the inspection is performed from the following perspectives:

- Whether quality control systems have been established and maintained in order to reasonably ensure that audit firms and engagement team perform audit engagements in compliance with the professional standards and laws and regulations, etc. and issue appropriate auditor's reports;
- Whether appropriate policies and procedures have been specified in order to promote an internal culture recognizing that quality is essential in performing engagements;
- Whether the CEO is fulfilling his/her duties as the ultimately responsible person for the quality control systems of the audit firm;
- Whether the audit firm has specified policies and procedures for ensuring that the person in charge of quality control has sufficient and appropriate experience and ability, and necessary authority to assume his/her responsibility; and
- Whether the person in charge of quality control is fulfilling his/her duties as a person responsible for the establishment and maintenance of quality control systems.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the status of quality control systems at each audit firm showed that there are audit firms that are actively working to maintain and improve quality control systems by, for example, appointing a full-time person in charge of quality control (partner).

On the other hand, as shown in the Case Example section below, there are audit firms, primarily small and medium-sized audit firms, where the measures to establish and maintain their quality control systems are insufficient, and where the CEO, the person in charge of quality control, or other responsible persons are not fully performing the duties related to quality control.

#### Expected response

It is necessary for audit firms to review the way audit engagements are performed and to promote an internal culture recognizing that quality is essential in performing engagements, for example, building a structure where the CEO, the person in charge of quality control, and other responsible persons are actively involved in the appropriate establishment and maintenance of quality control systems.

## **Case Examples**

### **Case 1: Establishment of quality control systems**

The CEO did not fully recognize the need for the establishment of management systems of audits. It was left to each personnel and their conscience as to the compliance with rules on professional ethics, the establishment of professional capabilities, and the appropriate performance of audit engagements. These facts indicated that a systematic control was not fully functioning.

In addition, the partners manage their own accounting firms and some live in distant locations, making it difficult for them to be fully involved in audit engagements. Sufficient time was not spent on the establishment of management systems of audits, and sufficient personnel were not made available.

Furthermore, although the CEO and the person in charge of quality control were aware that the audit firm's internal rules are not consistent with actual audit engagement conditions, the rules had not been revised. They were also aware that sufficient engagement team members are not made available and assigned to ensure appropriate performance of audit engagements; however, they did not take adequate corrective actions. These facts indicated that they had not properly established and maintained quality control systems. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 through 18)

### **Case 2: Establishment of quality control systems**

Matters to be resolved by the board of partners, such as the acceptance and continuance of audit engagements, were implemented without discussion or approval of the board of partners. A system in which each partner monitors and examines other partners' performance, to ensure, collectively as an organization, the appropriate performance of audit engagements had not been established.

In addition, although many deficiencies were pointed out in the JICPA quality control review regarding the performance of individual audit engagements, no action was taken to understand and examine the implementation status of corrective actions in a concrete manner. This indicated the audit firm as a whole had not established a system to maintain and improve audit quality.

Furthermore, the CEO, who has the ultimate responsibility for the quality control system, just entrusted a partner in charge of quality control with the quality control-related duties, and did not properly understand the conditions of quality control at the audit firm or secure the necessary personnel, etc. required to perform the quality control-related duties.

In addition, the person in charge of quality control did not understand, as a person in charge of quality control, the contents of duties to be performed in a concrete manner or spend sufficient time on the quality control-related duties. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 through 18)

### **Case 3: Quality control systems at local office**

The audit firm had not specifically prescribed policies and procedures for grasping the operational

condition of the quality control system at the local offices, which resulted in insufficiency in the understanding of the following matters:

- Status of risk assessment concerning the acceptance and continuance of audit engagements at local offices and the actual condition of acceptance and continuance of engagements;
- Whether or not an engagement quality control review was performed on those engagements that are under the supervision of local offices and the results thereof, and the status of issuance of auditor's reports; and
- Monitoring of the results of quality control system at local offices.

(Fiscal 2010 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 through 18)

#### Case 4: **Quality control-related responsibilities of CEO, etc.**

In the situation where the person in charge of quality control could not spend sufficient time on the establishment and maintenance of quality control systems, he/she did not properly divide the quality control-related work into two parts: work to be done by himself/herself, and work to be done by other partners. Regarding the work to be done by other partners, clear instructions were not provided before the work, and no examination was performed after the work. In addition, the CEO had not clearly defined the authority given to the person in charge of quality control, did not understand the actual condition of work performed by the person in charge of quality control, and did not provide specific instructions to ensure the appropriate establishment and maintenance of quality control systems.

(Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 through 18)

## (2) Initiatives to Improve Performance

### Point of focus

In the inspection of the CPAAOB, which is performed based on the reports of the JICPA quality control review, the CPAAOB inspects particularly the improvement status of deficiencies identified in the quality control review performed at audit firms. Specifically, as a general rule, it selects multiple individual audit engagements, and inspects, for each item, the improvement status of deficiencies identified in each individual audit engagement. In the case where the improvement is deemed insufficient, the CPAAOB seeks to identify the operational and structural problems that may be the cause of such insufficiency.

### Outline of inspection results

The results of inspections of the status of initiatives to improve performance at each audit firm showed that there are audit firms at which most of the deficiencies identified in the JICPA quality control review have been sufficiently and properly remedied. Such improvement is deemed a result of initiatives in which the audit firms

established specific improvement measures for each case in accordance with the unique characteristics, etc. of the entity based on the improvement plan submitted to the JICPA, and the status of such improvement measures was examined in a timely manner by the engagement partner and the quality control review partner, etc. of the corresponding individual engagement.

On the other hand, as shown in the Case Example section below, there are audit firms where initiatives to improve the deficiencies identified in the quality control review have not been sufficiently undertaken, and insufficient or no improvement has been made regarding multiple identified deficiencies.

#### Expected response

It is necessary for audit firms to improve the overall performance of audit engagements, by examining whether improvements have been made regarding the deficiencies identified in the quality control review, particularly from the perspective of whether or not the improvement is merely superficial; for example, the improvement measures are undertaken only for the individual audit engagements related to the identified deficiencies.

### **Case Examples**

#### **Case 1: Establishment of specific policies and procedures for improvement, etc.**

The CEO and the person in charge of quality control had not established specific policies and procedures for the implementation of the improvement plan to address the deficiencies identified in the JICPA quality control review, and did not grasp the implementation status of improvement measures. (Fiscal 2010 Inspection)

#### **Case 2: Review of status of improvement**

Although many deficiencies were pointed out in the past JICPA quality control reviews, and the action under Article 131 of the JICPA Rules (note), etc. was ordered, the CEO left the engagement partner to implement improvement measures, and did not review the status of improvement. In addition, the engagement partner had not taken necessary improvement measures. (Fiscal 2011 Inspection)

Note: An action that is ordered to urge the improvement, etc. of the condition of audit quality control, when substantial suspicions are raised concerning the condition of an audit firm's audit quality control during JICPA quality control review.

#### **Case 3: Initiatives for improvement**

Partners, including the CEO and the person in charge of quality control, viewed that the deficiencies identified in the quality control review were caused by something unique to the reviewed audit engagement; as a result, they did not examine the root cause of the identified deficiencies. This indicated that the audit firm did not undertake sufficient initiatives to improve their overall audit engagements, and did not take action to understand and examine the implementation status of corrective actions in a concrete manner. (Fiscal 2011 Inspection)

### (3) Establishment, Dissemination, and Implementation of Internal Rules

#### Point of focus

It is expected that audit firms, in order to reasonably secure the audit quality, document policies and procedures for the establishment and maintenance of quality control systems in the internal rules, etc., disseminate them to engagement team, and ensure their compliance with them.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the status of establishment, dissemination, and implementation of internal rules at each audit firm showed that there are audit firms at which internal rules for quality control had been established using a template in the JICPA's "Rules for Quality Control of Audit" as a base, and by reflecting the actual condition of the audit firm; and also audit firms at which thorough compliance with internal rules is ensured by, for example, assigning a dedicated person and establishing a workflow for each quality control-related task.

On the other hand, as shown in the Case Example section below, there are audit firms where deficiencies relating to the establishment, dissemination, and implementation of internal rules were identified, including those where the above-mentioned template in the "Rules for Quality Control of Audit" was adopted, as it is, as their internal rules without performing a necessary review to reflect the actual condition of the audit firm.

#### Expected response

It is necessary for audit firms to perform a sufficient examination and review as to whether engagements are performed in accordance with the internal rules, and to establish a management system concerning the appropriate establishment, dissemination, and implementation of internal rules by, for example, establishing a workflow in accordance with the actual condition of the individual audit firm.

### **Case Examples**

#### **Case 1: Implementation of internal rules (operation of Board of Partners, etc.)**

The CEO, etc., in managing the operation, did not sufficiently consult the internal rules, including the articles of incorporation, the rules for quality control of audit, etc., and did not review, as necessary, the internal rules to reflect the actual condition of the operation. This resulted in a situation where the acceptance and continuance of audit engagements, and the evaluation and determination of compensation for personnel, which are matters to be resolved by the board of partners under the internal rules, were performed without referring such matters to the board of partners.

In addition, although it is prescribed in the articles of incorporation that an engagement partner shall be appointed by the unanimous agreement of all partners, engagement partners were assigned for the audit engagement of some listed entities without obtaining an agreement from a partner who was absent from the board of partners' meeting, and engagement partners were assigned for the audit



engagement of unlisted entities without the unanimous agreement of all partners. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 and 16)

**Case 2: Establishment of internal rules (review when laws and regulations, etc. are revised)**

The person in charge of quality control, etc. was not aware of the revisions made to laws, regulations, and professional standards; as a result, the cabinet office ordinances, which were already repealed, were quoted in the internal rules. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 and 16)

**Case 3: Establishment of internal rules (review when JICPA Rules are revised)**

Although, under the JICPA Rule, the number of required units of Continuing Professional Education (CPE) that each personnel should undertake during one business year was changed to two units in professional ethics, and six units in audit quality control, the person in charge of quality control, etc. had not made revisions to the internal rules accordingly. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 and 16)

**Case 4: Establishment and dissemination of internal rules**

The majority of the internal rules are created by the CEO and the person in charge of quality control without consulting the board of partners, and other personnel were not aware of the existence of such rules. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 15 and 16)

**Case 5: Dissemination of internal rules**

Part-time personnel were not provided with an internal rules booklet when they were newly employed, and were not provided with explanations, etc. about changes in the internal rules when such changes were made. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 16)

#### (4) Compliance with Laws, Regulations, and Professional Standards

##### Point of focus

A variety of restrictions and obligations, etc. are imposed on certified public accountants and audit firms by the Certified Public Accountants Act and other laws, regulations, and professional standards, from the perspective of ensuring appropriate operation. In the inspection, the CPAAOB inspects the status of compliance with applicable laws, regulations, and professional standards, and the status of the establishment and implementation of the management systems to ensure such compliance.

##### Outline of inspection results

The results of inspections of the status of compliance with applicable laws, regulations, and professional standards at each audit firm revealed that, as shown in the Case Example section below, there are audit firms where deficiencies were identified relating to the provision of services not stated in the articles of incorporation, prohibition of the concurrent provision of services, non-compete obligation by partners, restriction on appointment of retired engagement partners, matters stated in the business report, notification of a change to the articles of incorporation, etc.

##### Expected response

It is necessary for audit firms to establish appropriate management systems for compliance with laws, regulations, and professional standards by identifying the operations where it is required to check the status of compliance with laws, regulations, and professional standards, and by assigning persons in charge for each such operation.

#### **Case Examples**

##### **Case 1: Provision of services not stated in the Articles of Incorporation**

Although it is stated in the articles of incorporation that the audit firm performs only audit and attestation services, it also provides non-audit and attestation services. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Article 34-5 of the Act)

##### **Case 2: Prohibition of the concurrent provision of services**

The audit firm, as an organization, did not check or examine whether or not their services violated Article 34-11-2 of the Act, which prohibits concurrent provision of audit services and non-audit services, by leaving such judgment to the partner who was to start providing audit services or non-audit services as an individual. (Fiscal 2009 Inspection)  
(Article 34-11-2, paragraph (1) of the Act)

**Case 3: Non-compete obligation by partners**

Certain partners, as individuals, accepted non-audit service engagements that are included in the scope of business of the audit firm, without obtaining approval from all other partners. (Fiscal 2008 Inspection)

(Article 34-14, paragraph (2) of the Act)

**Case 4: Non-compete obligation by partners**

No measure was taken to grasp and control as to whether or not there is business competition between partners as individuals and the audit firm. (Fiscal 2010 Inspection)

(Article 34-14, paragraph (2) of the Act)

**Case 5: Restriction on appointment of retired engagement partners**

Regarding the restriction on appointment of retired engagement partners in the position of director, statutory auditor, etc., no measures, such as obtaining written pledges, were taken. (Fiscal 2010 Inspection)

(Articles 28-2 and 34-14-2 of the Act)

**Case 6: Matters stated in business report**

A centralized system had not been established for gathering and managing information to be stated in business reports; the CEO, who is in charge of report preparation, wrote reports, and nobody else other than himself/herself verified the accuracy of the reports. This resulted in errors in the description of “status of partners, employees, etc.,” “status of cyclical inspection of audit engagements,” etc. of the submitted business report. (Fiscal 2011 Inspection)

(Article 34-16 paragraph (2) of the Act; Article 38 of the Ordinance)

**Case 7: Notification of changes to the Articles of Incorporation**

The audit firm just entrusted the CEO with the duties of submitting various notifications, etc. and did not take any measures to manage and verify the submission status of legally required notifications. This resulted in a failure to submit a notification of changes to the Articles of Incorporation by the legally required due date. (Fiscal 2011 Inspection)

(Article 34-10 paragraph (2) of the Act)

**(5) Information Security**

Point of focus

Certified public accountants are in a position where they might be often exposed to the confidential information of entities, etc. in the course of performing their duties. Particularly in recent years, as pointed out in the

“Guidelines for Information Security in the Services of Certified Public Accountants” (IT Committee Statement No.4), certified public accountants, in the daily performance of their duties, carry around personal computers and exchange business information with their clients, etc. through e-mails (refer to “I. Introduction of the said statement). In such circumstances, audit firms are required to establish and maintain information security systems that fully and appropriately meet the sensitive needs of the IT environment, etc.

In consideration of the above, in the inspections, the CPAAOB inspects the status of establishment and maintenance of the information security systems of audit firms, from such perspectives as whether or not audit firms properly assess the risk of information leakage by, for example, analyzing the type of information, etc. held by the audit firms, and whether security policies, etc. have been established and maintained in accordance with such risk.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the status of establishment and maintenance of the information security systems at each audit firm showed that there are audit firms which, for reducing the risk of information leakage, had implemented the following measures:

- Prohibiting, as a general rule, carrying a PC, on which data obtained from entities, etc. is stored;
- Preparing a self-check list for information security in accordance with the IT Committee Statement No.4; and required full-time and part-time personnel to go through the checklist for the information devices, such as PCs used for their audit engagements.

On the other hand, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies identified, including a case where, although internal rules concerning information security were in place, preventive measures against information leakage set forth in the said internal rules were not implemented.

#### Expected response

It is necessary for audit firms to fully understand the damage, etc. that may occur in the event of information leakage, and establish information security systems in accordance with how information devices are used at each audit firm.

### **Case Examples**

#### **Case 1: Monitoring of the operation of information security systems, etc.**

Although the internal rules concerning information security specify the implementation of periodic training, and the monitoring of the condition of password setting and management, as well as the operation of information security systems, the specified monitoring was not performed for some business use PCs, including the checking of whether the passwords are changed periodically, and whether the antivirus program is updated.

In addition, some personnel did not set a password for their business use PCs. (Fiscal 2011 Inspection)

(Article 27 of the Act; IT Committee Statement No.4, IV5 and V3)

**Case 2: Monitoring of the condition of electronic data storing, etc.**

Monitoring of the condition of electronic data storing, etc. was not performed for PCs provided for use by full-time personnel, etc., or for PCs personally owned by part-time personnel and used for audit engagements of the audit firm. (Fiscal 2010 Inspection)

(Article 27 of the Act; IT Committee Statement No.4, IV5)

**(6) Prevention of Insider Trading**

Point of focus

Certified public accountants, who for serve the public good to ensure the fairness and transparency of the market, should never ever be involved in insider trading, that is, they should never take advantage of the insider information obtained through their engagement activities. It is expected that audit firms constantly implement highly effective measures in order to prevent insider trading by their members.

Outline of inspection results

The results of inspections of the status of establishment and maintenance of the systems to prevent insider trading at each audit firm showed that most of the audit firms had established and implemented rules for preventing insider trading that contain provisions relating to, for example, the prohibition of trading of specified securities issued by the entities to which services are provided, ensuring a thorough notification of entities to which services are provided, and obtaining written pledges, by using, as a base, such materials as a template “Rules for Preventing Insider Trading” provided at the JICPA’s training program. In addition to the measures mentioned above, the following measures were also undertaken:

- Periodically collecting from members records of transactions relating to specified securities, etc. to check the conditions concerning the holding and transactions of specified securities, etc.;
- Take measures including imposing a certain level of restrictions on the trading of specified securities other than those issued by the entities to which services are provided.

On the other hand, as shown in the Case Example section below, there were small and medium-sized audit firms that only prepared internal rules by using the template “Rules for Preventing Insider Trading” as a guide, and never implemented the insider trading preventive measures specified in such rules.

Expected response

It is necessary for audit firms to carefully study the “Q&A concerning insider trading” issued by JICPA (September 2, 2008), etc., re-examine the conditions of establishment, dissemination, and implementation of the rules for preventing insider trading, and consider whether or not the strengthening of systems to prevent insider trading is required.

## **Case Examples**

### **Case 1: A notification of entities to which services are provided, etc.**

It is specified in the rules for preventing insider trading that a list of entities to which services are provided shall be distributed to members in order to provide a warning about insider trading, and that members shall submit written pledges to the effect that they will not carry out any transactions for themselves to buy/sell specified securities issued by the entities to which services are provided; however, a list of entities to which services are provided had not been prepared, and part-time personnel had not been requested to submit written pledges.

(Fiscal 2010 Inspection)

(Article 26 of the Act; Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 19)

### **Case 2: A thorough notification regarding entities to which services are provided**

When accepting engagements (audit services and non-audit services), notification was not given to members regarding entities to which services are provided. (Fiscal 2009 Inspection)

(Article 26 of the Act; Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 19)

### **Case 3: List of entities to which services are provided**

In the list of entities to which services are provided, which is distributed to members as part of measures to prevent insider trading, a list of entities to which non-audit services are provided was not included. (Fiscal 2010 Inspection)

(Article 26 of the Act; Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 19)

## 2. Professional Ethics and Independence

### Point of focus

In order for the audits performed by certified public accountants to be viewed as trustworthy by related parties, it is important that auditors maintain a fair and impartial attitude, not represent any special interest, and make fair judgments on the appropriateness of financial statements. To that end, audit firms are required to establish policies and procedures regarding compliance with professional ethics and independence requirements to objectively show that auditors maintain a fair and impartial attitude. In addition, the engagement partner is required to comply with such policies and procedures and to ensure that their assistants comply with them.

In consideration of the above, in its inspections, the CPAAOB inspects the appropriateness of the procedures for confirming the satisfaction of independence requirements mainly from the following perspectives:

- Whether or not audit firms obtain, at least once every year, confirmation letters concerning compliance with policies and procedures for the maintenance of independence from all engagement team members who are required to maintain independence;
- Whether or not all persons who are subject to the independence confirmation procedures are covered; and
- Whether or not, regarding the independence confirmation procedures, the most recent information is provided concerning subsidiaries, etc. of the entity.

### Outline of inspection results

The results of inspections of the appropriateness of independence confirmation procedures, etc. at each audit firm revealed that, as shown in the Case Example section below, there are audit firms where deficiencies were identified, including cases where the independence confirmation procedures specified in the internal rules, etc. were not implemented and where the independence confirmation procedures were not implemented for non-audit and attestation services.

### Expected response

It is necessary for audit firms to establish a system to implement procedures for confirming the independence in a timely and sufficient manner in order to ensure the reliability of audits.

## **Case Examples**

### **Case 1: Procedures for independence confirmation**

Although it is specified in the internal rules that personnel shall annually submit an independence checklist for the confirmation of their independence, the person in charge of quality control did not request personnel to submit an independence checklist. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 23)



#### **Case 2: Procedures for independence confirmation, etc. for some personnel**

On the part of the person in charge of quality control, etc., due to the insufficient consideration of the scope of targets and method of investigation regarding the maintenance of independence, the following deficiencies were identified concerning the independence confirmation procedures:

- In the annual independence confirmation procedures, “checklists for accounting firms in the Ethics Rules section,” and “checklists for audit firm partners in the Laws and Regulations section” were not obtained from the audit firm and the partners;
- The annual independence confirmation procedures were not performed for those personnel who are not partners; and
- The independence confirmation procedures were not performed for some affiliated entities of the audit firm.

(Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 23)

#### **Case 3: Procedures for independence confirmation, etc. for some personnel**

Due partially to the fact that the audit firm leaves the maintenance of independence to each personnel and his/her self-discipline, the following deficiencies were identified concerning the independence confirmation procedures:

- The person in charge of quality control did not implement the independence confirmation procedures for some newly joined partners at the time of joining as well as of annual implementation;
- Although the person in charge of quality control indicated that he/she verbally provided information to part-time personnel about audit engagements performed by the audit firm at the time of conclusion of the employment agreement and that he/she confirmed independence using an independence checklist, he/she did not notify the said personnel of the names, etc. of affiliates of the entities;
- As the person in charge of quality control was not aware that the “Independence checklist for auditors” (Ethics Committee Statement No. 1) had been recently revised, the old independence checklist was used for the confirmation of independence; and
- In the independence confirmation procedures for partners, the person in charge of quality control distributed independent checklists with “NO” already checked for all items.

(Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 23)

#### **Case 4: List of entities**

Due partially to the fact that the person in charge of quality control did not take measures to centrally collect the most recent information of entities, etc. and reflect such information in the “List of entities” that is distributed at the time of annual independence confirmation, some entities were omitted from

the “List of entities” that was distributed at the time of independence confirmation procedures. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 21 and 23)

**Case 5: Procedures to confirm independence until the date of auditor’s report**

The engagement partner did not confirm, in the confirmation procedures of compliance with independence requirements by personnel, whether there was no change in interest in the relationship with entities, etc. during the period from the time of implementation of annual independence confirmation procedures until the date of the auditor’s report or whether there were no problems concerning the maintenance of independence. (Fiscal 2010 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraph 10)

### 3. Acceptance and Continuance of Engagements

#### Point of focus

In order to reasonably secure audit quality, it is necessary that audit firms carefully assess potential risks involved in the acceptance and continuance of engagements, by collecting information regarding the integrity, etc. of the entity from a wide range of sources, before the acceptance or continuance of engagements. If an insufficient consideration is given in the process of risk assessment regarding the conditions of entities or if a judgment as to whether or not audit engagement should be accepted, etc. is made based on a wrong understanding of the audit performance system, it would most likely result in the situation where auditors cannot fully execute their responsibilities, such as not expressing the auditor's opinion. It is therefore evidently required that careful judgment based on properly collected, sufficient information is required in accepting or continuing audit engagements. In addition, it is necessary to perform such audit engagements taking into consideration the risk assessment and the information regarding entities, etc., which was obtained in the course of making such a judgment.

#### Outline of inspection results

The acceptance and continuance of audit engagements is a central matter in the audit firm's managerial judgment; however, in reality, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies identified, including the cases where internal procedures relating to the acceptance and continuance of audit engagements were not executed, where proper risk assessment was not performed, and where records of matter handed over were not properly kept.

#### Expected response

It is necessary for audit firms, in consideration of the importance of the policies and procedures relating to the acceptance and continuance of audit engagements, to re-examine the status of establishment and implementation of such policies and procedures from the perspective of whether or not the procedures for risk assessment, etc. implemented at the time of acceptance and continuance of engagements have lost their substance, and to enhance and strengthen the risk assessment procedures at the time of acceptance and continuance of engagements.

#### (1) Execution of Internal Procedures, etc.

#### Point of focus

In accepting or continuing audit engagements, audit firms are required to meet all of the following conditions:

- That the audit firm is competent and has necessary capabilities, including time and human resources, to perform audit services;

- That the firm is capable of complying with relevant ethical requirements; and
- That the audit firm examines the integrity of the entity and does not identify any matter that would have a significant negative effect on the acceptance and continuance of engagements.

Regarding the examination of integrity of the entity in particular, audit firms are required to obtain information deemed necessary in light of the situations in accepting engagements and the case of continuing existing engagements, as well as to, in the case of accepting or continuing engagements despite the fact that problems were identified, document how the audit firm resolved such problems.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the execution status, etc. of the internal procedures relating to the acceptance and continuance of engagements at each audit firm revealed that, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies in the internal procedures relating to the acceptance and continuance of engagements and in the risk assessment procedures. There were also deficiencies identified, such as the case where, at the time of continuing audit engagement, in-depth risk assessment was not performed; instead, only check marks indicating “no problems found” were placed in the check boxes of the checklist that is specified in the internal procedures.

#### Expected response

It is necessary for audit firms to re-examine whether or not the policies and procedures relating to the acceptance and continuance of audit engagements have been properly established and implemented.

### **Case Examples**

#### **Case 1: Implementation of internal procedures**

The engagement partner (prospective) considered that, regarding the acceptance and continuance of audit engagements, decisions could be made in consultation with the CEO or the person in charge of quality control on an as needed basis; as a result, the acceptance and continuance of audit engagements, which is a matter to be resolved by the board of partners under the internal rules were performed without holding board of partners’ meetings. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 25)

#### **Case 2: Implementation of risk assessment procedures**

When accepting or continuing audit engagements, risk assessment based on the “Checklist when accepting audit engagement” or “Checklist when continuing audit engagement,” which are specified in the internal rules, was not performed. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 25)

**Case 3: Documentation of risk assessment results**

The engagement partner (prospective) considered that it was not necessary to document the assessment results, etc. in the cases of juridical persons other than listed entities and SPCs, as audit risk involved in such cases is minimal. As a result, the assessment results, etc. of matters that would significantly affect the judgment on the acceptance and continuance of engagements were not recorded. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraphs 11 and 23)

**Case 4: Documentation of consideration process of identified problems**

The engagement partner, who was aware of the fact that the entity (listed entity) became insolvent as of the end of the fiscal year and that its shares were designated as shares subject to a grace period leading to insolvency, did not record the process of consideration of this matter in the “Checklist when continuing audit engagement.”

(Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 26; Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraph 11)

**Case 5: Documentation of consideration process of identified problems**

The engagement partner, who was aware that there were events or circumstances that pose a significant uncertainty regarding the going concern assumption, including the fact that the entity reported operating losses and net losses in consecutive years, did not record the process of consideration of these matters when the audit engagement was continued. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 26; Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraph 11)

**(2) Communications between Predecessor and Successor Auditors**

Point of focus

In cases where auditors change, the information collected and obtained by the predecessor auditor in the course of performing audit engagements is extremely important. The predecessor auditor and successor auditor are therefore required to ensure the following are addressed:

- The predecessor auditor must carry out the communications in a timely and adequate manner in order to provide the successor auditor with useful information that can be used when the successor auditor makes a judgment as to whether or not the audit engagement should be continued and when the successor auditor performs the audit engagement; when inquired by the successor auditor, the predecessor auditor must provide information with integrity in an articulate manner. Especially in the case where the predecessor auditor is

aware of information or circumstances concerning significant fraud in the financial statements that affected or would affect the auditor's opinion, the predecessor auditor must provide such information to the successor auditor, and

- The successor auditor must communicate with the predecessor auditor regarding the handover of the audit engagement, by making inquiries, reviewing audit working papers, and other means; and the results must be properly documented. In addition, the successor auditor must, in order to make a proper judgment as to whether or not the audit engagement should be accepted, inquire of the predecessor auditor at least the following matters:
  - (i) Whether there is any concern about the integrity of the management;
  - (ii) The predecessor auditor's opinion regarding the change of auditor;
  - (iii) Whether there are major differences of opinions regarding the accounting, presentation, and audit procedures;
  - (iv) Whether there is any fraud by management or significant fraud by any employee, or any signs of such fraud;
  - (v) Whether there are any significant unlawful acts or acts suspected to be unlawful;
  - (vi) Whether there are any significant contingent liabilities or events that would possibly become significant contingent liabilities;
  - (vii) Whether there are any significant deficiencies regarding the internal control of financial reporting;
  - (viii) Whether there are any events or circumstances that would pose significant uncertainty regarding the going concern assumption;
  - (ix) In the event of a change during the fiscal year, whether there are any uncorrected misstatements that have been already identified; and
  - (x) Whether there were any misstatements that were identified and eventually corrected in the course of past audits.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the status, etc. of communications between predecessor and successor auditors at each audit firm showed that, in the case of change during the fiscal year, there were cases where the predecessor auditor passed on to the successor auditor detailed information regarding the condition of the entity obtained in the course of audits, including the provision of an explanation about the content of notification, etc. issued to the entity pursuant to Article 193-3 of the Financial Instruments and Exchange Act.

On the other hand, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies, such as the case where inquiries to and responses from the predecessor auditor were not documented, and the case where there was concern about the scope and accuracy of the information provided to the successor auditor.

#### Expected response

The predecessor auditor needs to understand that it is necessary to provide the information relating to the audit risk of the entity, etc. obtained in the course of performing audit engagements to the successor auditor in a

sufficient and accurate manner. In addition, the predecessor auditor needs to establish a system in which the information relating to the audit risk of the entity, etc. obtained from the predecessor auditor in the process of communications between auditors, etc. is properly documented and fully used in the audit engagements.

## **Case Examples**

### **Case 1: Documentation of content of inquiries, etc. to the predecessor auditor**

The successor auditor indicated that, in accepting audit engagements, he/she inquired of the predecessor auditor the matters listed in the Auditing Standards Committee Statement No. 33 (before amendment), paragraph 13 and obtained responses; however, the content of such inquiries and responses was not documented. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 900, paragraphs 8 and 9; No. 230, paragraph 7 of the same Statement)

### **Case 2: Documentation of content of inquiries, etc. to the predecessor auditor**

Under the internal rules, it is required: (i) to comply with the Auditing Standards Committee Statement No. 33 (before amendment), paragraph 13; and (ii) for the person in charge of quality control to confirm whether or not the communication is performed in compliance with the policies and procedures specified by the audit firm; however, there were audit engagements, with which the documentation of content of inquiries to and responses from the predecessor auditor was not properly performed. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 900, paragraphs 8 and 9; No. 230, paragraph 7 of the same Statement)

### **Case 3: Documentation of procedures to assess reasonableness of evaluation of beginning of the year balance, etc.**

The engagement team indicated that they inquired of the predecessor auditor whether or not there were significant unrealized losses, in order to assess the reasonableness of the evaluation of the beginning of the year balance for the accounts associated with accounting estimates; however, the performed audit procedures and the results were not documented in the audit working papers. Moreover, in some cases, regarding the accounts associated with accounting estimates and the liability items, which were significant in monetary terms, the substantiality, etc. of the beginning of the year balance was not verified; instead, they were only checked against the trial balance, etc. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 510, paragraph 5; No. 230, paragraph 7 of the same Statement)



#### 4. Employment, Education and Training, Evaluation, and Assignment

##### (1) Education and Training

###### Point of focus

Auditors, as professional experts, are expected to always strive to develop their expertise and accumulate knowledge that can be obtained through practical experience, etc. In the inspection, the CPAAOB inspects the conditions of education and training, etc. at each audit firm, from the following perspectives:

- Whether or not the audit firm emphasizes the importance that personnel receive continuous training, and maintains and develops the personnel's necessary competence and capabilities by providing necessary training opportunities; and
- Whether or not the audit firm properly manages and supervises the status of participation in the CPE program and the units earned by the personnel

###### Outline of inspection results

The results of inspections of the status, etc. of implementation and management of education and training at each audit firm revealed that, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies identified, including the case where the status of participation in the CPE program was not properly managed.

###### Expected response

It is necessary for audit firms to maintain and develop the personnel's necessary competence and capabilities by providing personnel with appropriate training opportunities, and by properly managing and supervising the status of participation in the CPE program.

##### **Case Example: Management of participation status in the CPE program**

As a result of the audit firm not properly confirming the status of participation in the CPE program and units earned, there was a case where personnel had not earned necessary units of the compulsory training subjects. (Fiscal 2010 Inspection)

(Item 116 of the JICPA Rules; No. 230, Article 6 of the Rules for Continuing Professional Education)

##### (2) Evaluation, Compensation, and Promotion

###### Point of focus

Audit firms are expected to set out appropriate policies and procedures for evaluation, compensation, and promotion to ensure that a culture is cultivated that places a high priority on audit quality. In the inspection, the CPAAOB inspects the conditions of establishment and implementation of procedures for the evaluation,

compensation, and promotion of personnel, from the following perspectives:

- Whether or not the attitude of placing a high priority on audit quality is reflected in the policies and procedures relating to personnel affairs; and
- Whether or not the procedures for evaluation, compensation, and promotion are implemented in such a way that efforts and performance to maintain and enhance capabilities and to comply with professional ethics by personnel are fairly evaluated, and such efforts and performance are sufficiently rewarded.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the status, etc. of establishment and implementation of the procedures for evaluation, compensation, and promotion of personnel at each audit firm revealed that there are audit firms, regardless of the size, that implement such evaluation procedures in which the quality of audits performed by personnel are regularly evaluated according to the evaluation items specified by the audit firm, and the results of such evaluation are communicated to the personnel.

On the other hand, at some small and medium-sized audit firms, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies identified, including a case where specific policies etc. had not been established as to how the audit quality should be reflected in the performance evaluation of personnel.

#### Expected response

It is necessary for audit firms to establish and implement the policies and procedures to evaluate the personnel's efforts and performance to maintain and enhance professional capabilities and to comply with professional ethics, taking into consideration the size and personnel structure of each audit firm, etc.

### **Case Example: Policies and procedures for evaluating personnel**

Although it is specified in the internal rules that the evaluation of personnel shall be performed by paying attention to the audit quality and the status of compliance with professional ethics, the compensation of each personnel was determined in a situation where there are no specific policies or procedures established as to how the capability of personnel and quality of audits performed by them should be evaluated and how the results of such evaluation should be reflected in their compensation and promotion. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 28)

### **(3) Assignment**

#### Point of focus

Audit firms must establish policies and procedures for the assignment of personnel, and must assign personnel who are independent and have the ability and experience to properly perform audits in accordance with the business of the entities, etc. and who can spend sufficient time on audit engagements. In addition, in assigning

personnel, the engagement partner is expected to confirm that the members of the engagement team are independent and have the necessary ability and experience to perform audit engagements, and that they can spend sufficient time on audit engagements.

In consideration of the above, in the inspections, the CPAAOB inspects the appropriateness, etc. of the assignment of engagement team from the following perspectives:

- Whether or not the audit firm, regarding the assignment of engagement team (including the engagement partner), has specified policies and procedures to ensure the assignment of engagement team who have the required competence and capabilities; and
- Whether or not, when assigning engagement team, proper and sufficient examinations had been made for each engagement team regarding the time that can be spent on audit engagements, understanding of professional standards and applicable laws and regulations, practical experience, ability to exercise judgment, etc.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the appropriateness, etc. of the assignment of engagement team at each audit firm revealed that, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies, including the case where the engagement partner, etc. were not properly assigned.

#### Expected response

It is necessary for audit firms to assign engagement team who have professional knowledge, practical experience, ability to exercise judgment, etc. required in accordance with the size and business of entities, and to establish a system for properly carrying out engagements to ensure such engagement team can spend sufficient time on audit engagements, for example, by monitoring the work load.

### **Case Examples**

#### **Case 1: Assignment of engagement partner**

A partner who lives in a distant place from the audit firm and the entity, and mainly performs operations other than the operations of the certified public accountant, was assigned as the engagement partner. The said partner performs substantially no audit procedure other than visiting the entity once every quarter and is thus deemed not to spend sufficient time on audit engagements. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 29)

#### **Case 2: Assignment of engagement team**

The audit engagement team for a listed entity consisted, in reality, of three persons: the engagement partner and two junior accountants. Moreover, despite lacking sufficient capabilities and experience to perform the audit the junior accountants were assigned to a task related to significant items. These facts indicated that sufficient time and human resources were not spent in light of the audit risk

involved. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 30)

## 5. Audit Documentation

### (1) Preparation and Review of Audit Documentation

#### Point of focus

Audit documentation provides evidence to show that an auditor obtained a basis for issuing an auditor's report and that the auditor performed an audit in accordance with audit standards, etc. Thus, the audit documentation serves as evidence to directly and specifically show the content of the audit procedures performed by engagement team. On the other hand, especially in the cases of audit procedures for making an important judgment, if the content of procedures, etc. is not recorded in the audit documentation, evidence other than the audit documentation (for example, oral explanation, etc. by the engagement team who, according to his/her words performed the procedures) cannot serve as solid and reliable evidence. Auditors, as professionals, must pay full attention to this matter.

In consideration of the above, in its inspections, the CPAAOB inspects the status of the preparation and review of audit documentation from the following perspectives:

- Whether or not audit documentation was prepared in such a way that an experienced auditor, who had not been involved in that audit, can understand the status of compliance with audit procedures, timing and scope of implementation of audit procedures, the conclusions reached, etc.;
- Whether or not the engagement partner confirmed that sufficient and appropriate audit evidence had been obtained to support the conclusions reached and auditor's opinion through the review of audit documentation and discussions with the engagement team; and
- Whether or not more experienced members of the engagement team properly reviewed the audit documentation performed by less experienced members.

#### Outline of inspection results

The results of inspections of the status, etc. of preparation and review of audit documentation at each audit firm revealed that, as shown in the Individual Audit Engagements part of this Case Report (page 31 ff), there were deficiencies, including the case where audit procedures which were said to be performed, the extent of procedures subject to audit sampling, obtained audit evidence, process of judgment, conclusions, etc. were not recorded in the audit documentation. In addition, as shown in the Case Example section below, there were other deficiencies identified, including the case where the reasons, etc. for omitting audit procedures were not recorded in the audit documentation.

#### Expected response

It is necessary for engagement team to ensure that more experienced members of the engagement team properly review audit documentation, and provide instruction and supervision, etc. to less experienced members; and to record necessary and sufficient information regarding the performed audit procedures.

## Case Examples

### Case 1: **Statement of reasons for omitting audit procedures, etc.**

Regarding the audit procedures listed in the statement of auditing procedures, engagement team neglected to perform a part of the procedures; however, the reasons for neglecting such audit procedures, and a statement to the effect that the engagement partner approved the neglecting of such procedures were not included in the audit documentation. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 230, paragraph 7)

### Case 2: **Statement of cross-referencing working papers, etc.**

The relationship between accounts in the financial statements and the audit working papers in which the content of discussion on each account is stated is not made clear by putting the reference working paper numbers, etc. As a result, the corresponding relationship between the amounts of subject-to-audit accounts and the amounts of accounts in the audit working papers, which contain audit evidence, is unclear. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 230, paragraph 7)

### Case 3: **Statement of engagement team members, etc.**

Names of engagement team members and reviewers, and dates of review were not stated in the audit documentation. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 230, paragraph 7)

## (2) Retention of Engagement Documentation

### Point of focus

Audit firms are expected to pay sufficient consideration to the retention of audit working papers prepared by auditors. For this reason, in the inspection, the CPAAOB inspects the status of retention of audit working papers from the perspective of whether or not the policies and procedures for the management of audit working papers to ensure their confidentiality, safe custody, integrity, accessibility, and retrievability are properly established and implemented.

### Outline of inspection results

The results of inspections of the status of retention of audit working papers at each audit firm revealed that, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies concerning the retention of audit working papers.

### Expected response

It is necessary for engagement team to re-examine the status of management and retention of audit working

papers and to implement full-scale measures to prevent the occurrence of loss of audit evidence, leakage of confidential information, etc. resulting from the loss, etc. of audit working papers.

**Case Example: Retention of audit working papers**

The following deficiencies were identified concerning retention of audit working papers.

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 45)

- The implementation procedures, the person in charge of implementation, and other specific matters regarding the completion of audit files and the retention of audit working papers were not specified (Fiscal 2011 Inspection);
- The number of audit files, year prepared, retention period, etc. were not recorded and managed (Fiscal 2011 Inspection);
- Only the names of entities, business year, and the number of audit files were recorded in the register; however, the serial numbers placed on each audit file and brief explanations of the content were not included (Fiscal 2009 Inspection); and
- Some of the audit working papers were not managed in the audit firm; instead, they were placed in the home-cum-office of the engagement partner. (Fiscal 2009 Inspection)



## 6. Engagement Quality Control Review

### Point of focus

Auditors, before expressing an opinion, must undertake engagement quality control review (“EQCR”) concerning the expression of the opinion in order to confirm that their opinion is appropriate and is in accordance with generally accepted auditing standards. In addition, audit firms are expected to establish policies and procedures setting out the nature, timing and extent of EQCR, and to require, in the said policies and procedures, that the engagement report not be dated until the completion of the EQCR.

In consideration of the above, in its inspections, the CPAAOB inspects the appropriateness of review performed by the persons in charge of EQCR from the following perspectives:

- Whether or not reviews are performed at an appropriate time for the planning an audit, significant audit judgment, and expression of audit opinion;
- Regarding significant judgments and audit opinions made by engagement team, whether or not communications with the engagement partner, review of audit working papers, evaluation of audit opinions, review of financial statements and proposed report, etc. are performed;
- Whether or not the appropriateness is examined regarding the evaluation of the engagement team members’ independence, the necessity of seeking expert opinions and the conclusion reached, and records of significant judgments in audit working papers; and
- Whether or not the facts are properly documented, that procedures required in the review policy of the audit firm were performed, that the review was completed before the date of auditor’s report, and that the quality control reviewer did not determine the significant audit judgments and conclusions reached to be inappropriate.

### Outline of inspection results

The results of inspections of the implementation status, etc. of reviews at each audit firm revealed that, as shown in the Case Example section below, there were deficiencies, including the case where the deficiencies in the audit procedures were not identified in the review.

### Expected response

It is necessary for audit firms to re-examine whether or not the review system is fully functioning as originally intended (in other words, function to confirm, from an independent standpoint from the engagement team, that the audit opinion is appropriate and is in accordance with generally accepted auditing standards). In addition, it is necessary for the quality control reviewer to perform effective reviews, with a full understanding of the importance of his/her responsibility.

## Case Examples

### Case 1: **Review of planning an audit**

Effective reviews of planning an audit were not performed, including the case where the risk of material misstatement and responses to address such risk were not discussed. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraph 19)

### Case 2: **Timing of review of planning an audit**

Reviews of the planning an audit for the financial statement and the internal control were performed concurrently with the review of forming the auditor's opinion under the Companies Act. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 35)

### Case 3: **Examination and evaluation of audit procedures (going concern assumption)**

In the reviews of planning an audit and forming the auditor's opinions, the quality control reviewer performed reviews only on matters related to the going-concern assumption, and did not examine other risks that required special consideration. As a result, many deficiencies were not identified in the audit procedures performed by the engagement team. Moreover, regarding the examination of the going-concern assumption, although the engagement team failed to record the process of examination, etc. of the business plan, which was submitted from the entity, in the audit working papers, the quality control reviewer overlooked that deficiency. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraphs 19 and 20)

### Case 4: **Examination and evaluation of audit procedures (revision of materiality level)**

Although the figures of financial statements, which served as a basis of calculation of the performance materiality, significantly changed, the engagement team did not consider the necessity of revising the materiality in forming the auditor's opinion. The quality control reviewer overlooked the above-mentioned deficiency. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraph 19)

### Case 5: **Examination and evaluation of audit procedures (summary of exceptions)**

The quality control reviewer overlooked the fact that the engagement team failed to assemble exceptions, which should be summarized as uncorrected misstatements. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraphs 19 and 20)

### Case 6: **Examination and evaluation of audit procedures (internal control audit)**

Regarding the internal control audit, the engagement team did not sufficiently record the audit procedures relating to the understanding of the flow of transactions and understanding of the

accounting process, management's judgment on the appropriateness of identified control, and need for and extent of the use of work of internal auditors in the audit working papers. However, the quality control reviewer did not examine the sufficiency of the above-mentioned audit procedures, and as a result, overlooked the said deficiency. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraph 20)

**Case 7: Documentation of review**

The quality control reviewer, who is required to record the conclusions of the EQCR regarding auditor's opinion in the audit working paper in accordance with the policies and procedures specified by the audit firm, did not state in the audit working paper his/her agreement or disagreement with the engagement team's audit opinion. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 41; Auditing Standards Committee Statement No. 220, paragraph 20)

**Case 8: Management of auditor's report issuance**

The person in charge of quality control, etc. considered that they could grasp the progress of all audit engagements, as the number of audit engagements is small. Because of this, a system had not been established to confirm the completion of review at the time of auditor's report issuance.  
(Fiscal 2011 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 35)

## 7. Monitoring the Firm's Quality Control Policies and Procedures

### Point of focus

The monitoring of the quality control system plays an important role in the maintenance and improvement of audit quality as a process to voluntarily identify and understand problems relating to the quality control system and to address such problems. For this reason, audit firms are expected to perform ongoing monitoring of the quality control system to ensure the sufficient and appropriate establishment and implementation of policies and procedures relating to the quality control system; and to perform cyclical inspections of completed audit engagements at least once in a specified period for each engagement partner.

In consideration of the above, in its inspections, the CPAAOB inspects whether or not such monitoring is effectively functioning, mainly from the following perspectives:

- Whether or not a person with sufficient and appropriate experience for the role is assigned as the person responsible for the monitoring of the quality control system, and whether or not the assigned person is vested with sufficient and appropriate authority;
- Whether or not a person with sufficient and appropriate experience is assigned as the person in charge of monitoring; and
- Whether or not the impact of identified deficiencies is evaluated, and appropriate corrective actions are taken in accordance with the results of impact evaluation.

The CPAAOB also inspects the implementation status of cyclical inspections of audit engagements at audit firms, from the following perspectives:

- Whether or not the person in charge of cyclical inspections performs effective inspections by, for example, making inquiries of engagement team and reviewing audit working papers and other documents; and
- Whether or not the person in charge of cyclical inspections evaluates the impact of deficiencies identified as a result of inspections and ensures the relevant engagement partner, etc. take appropriate corrective actions.

### Outline of inspection results

The results of inspections of the implementation status, etc. of ongoing monitoring and cyclical inspections at each audit firm revealed that there are audit firms at which full monitoring functions are exercised at high levels, including the case where partners other than those who are assigned as the persons in charge of quality control objectively examine the appropriateness, etc. of quality control related operations; and as a result, multiple deficiencies related to such operations were voluntarily identified and corrected.

On the other hand, as shown in the Case Example section below, there are audit firms at which deficiencies were identified concerning the competence of the person in charge of monitoring quality control system and the depth, etc. of inspections. There are also audit firms at which monitoring was performed with an assumption that no particular deficiency exists in the quality control system; and the primary function of monitoring the quality control system, which is to voluntarily identify and correct deficiencies, was not fully exercised.

### Expected response

It is necessary for audit firms to establish and maintain a system in which the primary function of monitoring the quality control system, which is to voluntarily identify, understand, and correct problems, can be fully exercised.

## **Case Examples**

### **Case 1: Establishment of procedures, etc. for ongoing monitoring**

Regarding the ongoing monitoring, specification of the procedures, scope, and criteria for each monitoring item was not carried out, and the content of implementation procedures, the implementation results, etc. were not documented or communicated to the CEO, etc. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraphs 47, 52, and 56)

### **Case 2: Competence of the person in charge of performing ongoing monitoring**

The person in charge of quality control, who is virtually the only person to perform the quality control related duties and concurrently serves as the person in charge of performing ongoing monitoring, is not in a position to objectively identify deficiencies and matters that must be corrected in the quality control related operations. As a result, multiple deficiencies in the quality control system were overlooked. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 47)

### **Case 3: Competence of the person in charge of performing cyclical inspection**

Partners involved in the performance and examination of audit engagements performed the cyclical inspections of the said audit engagements, which resulted in such cyclical inspections not being objective. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 47)

### **Case 4: Depth of cyclical inspection**

The person in charge of cyclical inspection, when performing cyclical inspection, did not examine audit working papers; instead, he/she checked the audit procedures only through verbal discussion with the engagement team. (Fiscal 2009 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 47)

### **Case 5: Response to deficiencies identified in cyclical inspection**

Although deficiencies were identified, during the cyclical inspection, in the planning an audit based on a risk approach, etc., the content of such deficiencies was not communicated to engagement partner, etc. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 49)

**Case 6: Checklists for cyclical inspection**

The checklist used for cyclical inspection did not contain items related to the new accounting standards and audit guidelines, including the accounting standards for asset retirement obligations. (Fiscal 2011 Inspection)

(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 47)

## 8. Joint Audit

### Point of focus

In the case of joint audit with other audit firms, audit firms are also required to reasonably secure the audit quality. For this reason, in the inspections, the CPAAOB inspects the cases of joint audit from the perspective of whether or not the audit firms confirm that the quality control system of the joint auditor is one that can reasonably secure the audit quality.

### Outline of inspection results

The results of inspections of the status of implementation and management of joint audits at each audit firm revealed that there were deficiencies, including a case where the results of review of the joint auditor's quality control system were not recorded in the audit working paper.

### Expected response

It is necessary for audit firms to secure the quality of joint audits by, for example, reviewing the other audit firm's quality control system.

### **Case Example: Review of joint auditor's quality control system**

Although it was indicated that a confirmation was made that the joint auditor's quality control system is one that can reasonably secure the quality of joint audit, the content and conclusions of such confirmation were not recorded in the audit working papers. (Fiscal 2009 Inspection)  
(Quality Control Standards Committee Statement No. 1, paragraph 61)



# Individual Audit Engagements

## Audit Engagement Performance

### Outline

In the inspection of the CPAAOB, many deficiencies were still identified, primarily in the following items: the planning an audit based on a risk approach and the audit procedures to be performed; audit for accounting estimates; and audit of internal control. In the Individual Audit Engagements part, the CPAAOB introduces examples from the CPAAOB inspections, focusing on these items. The perspective of the CPAAOB inspections and points to note are also described. Please use them as a reference hereinafter.

In addition, other than the deficiencies mentioned above, there were many cases where the results of audit procedures implementation and the obtained audit evidence were not recorded in audit working papers. As described on page 26 in the section “5. Audit Documentation” of the Quality Control part of this Case Report, audit working papers must be prepared in such a way that experienced auditors, who had not been involved in the particular audit engagement, can understand the status of such audit engagement, and evidence other than the audit working papers, such as oral explanation, cannot serve as solid and reliable evidence of audit procedures.

It should be especially noted that identified deficiencies in documentation included not only those related to simple failure to record in audit working papers, but also those pointed out from the perspective of whether or not required audit procedures had been performed.

## (1) Planning an Audit Based on Risk Approach and the Audit Procedures to be Performed

### Point of focus

The planning an audit based on a risk approach, and the audit procedures to be performed, are particularly important procedures in the performance of audit engagements. In its inspections, the CPAAOB performs examinations mainly from the following perspectives:

- In the planning an audit, whether or not the audit procedures to be performed are planned based on effective risk assessment, which includes the full understanding of the actual condition of the entity and a proper understanding of potential risks involved; instead of preparing an audit plan just by filling out forms provided by the audit firm or the JICPA, etc.; and
- Regarding fraud in an audit of financial statement, whether or not necessary risk assessment procedures and the audit procedures to be performed are implemented throughout the entire audit process, regardless of the auditors' past experiences regarding the honesty and integrity of the management, etc., being aware of the potential risks of material misstatement due to fraud.

### Expected response

It is necessary for engagement team to realize again the importance of keeping records in audit working papers. They should record in the audit working papers their understanding of the entity and its environment, including the entity's internal control, and the implemented risk assessment procedures and the results of such assessment; such records will serve as a basis for identifying and assessing the risks of material misstatement when planning an audit based on a risk approach. Particularly in dealing with fraud in an audit of financial statement, engagement team needs to perform their audit engagements, always with professional skepticism.

## (a) Identifying and Assessing the Risks of Material Misstatement and Designing the Responses to Assessed Risks

### **Case 1: Identifying and assessing the risks of material misstatement**

The engagement team considered that it was not necessary to identify the risks of material misstatement (risk that requires special audit consideration) due to fraud in revenue recognition, based on the facts that: the entity operates a restaurant business, and most sales are settled in cash, etc., which is common in this industry and type of business; that the entity checks its cash holding against the sales record on a daily basis; and that, after such checking, cash is transferred to and managed by an external security entity. However, the engagement team failed to identify possible fraud that could arise in the entity's sales transactions, and did not perform procedures to assess such risk. (Fiscal 2011 Inspection) (Auditing Standards Committee Statement No. 240, paragraphs 25 and 26)

### **Case 2: Assessing the risks of material misstatement**

Because of the fact that the entity, in the past, made a correction of accounting errors after the account

closing date due to a large amount of sales return, the engagement team, when planning an audit, considered the possible overstatement of sales as a risk that requires special audit consideration. However, the engagement team did not understand the internal control and the related control activities of the process of sales return, in which such risk was identified. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 315, paragraph 28)

**Points to note:**

In addition to the above-mentioned cases, there were many deficiencies identified in the CPAAOB's inspections, as described below.

- When assessing the risk of revenue recognition, the sales transactions of the entity were not divided into separate classes of transactions for risk assessment at the assertion level; instead, the risk was assessed only for the entire balance amount of sales.
- The engagement team did not sufficiently assess as to whether or not relevant risks fall under the category of the risk that requires special audit consideration.

In the identification and assessment of the risks of material misstatement, it is required: to (1) identify the risks of material misstatement by understanding the entity and its environment and by examining the classes of transactions, account balances, disclosures, etc.; (2) assess as to whether or not the identified risk is related more pervasively to the financial statements as a whole and potentially affects many assertions; (3) associate the said risk with different types of potential misstatement risks at the assertion level; and (4) assess the likelihood of occurrence of misstatements and the extent of impact of potential misstatements. Especially when identifying and assessing the risks of material misstatement, a judgment needs to be made regarding the probability of fraud-risk occurrence, as to what kind of revenue, transactions, and assertions are associated with such fraud risk. In addition, the judgment as to whether or not the identified risks of material misstatement falls under the category of risk that requires special audit consideration needs to be made in consideration of the qualitative aspect, such as the relationship with fraud risk, complexity of transactions, extent of subjectivity in judgment, etc.

**Case 3: Designing the audit procedures to be performed**

In the planning of the audit based on a risk approach, although significant accounts had been selected, identification and assessment of the risk of material misstatement for some of such accounts were not performed, and the corresponding designing of the audit procedures to be performed was not performed. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 300, paragraph 8)

**(b) Fraud in Financial Statement Audits**

**Case 1: Discussions among the engagement team**

In the planning of the audit, although it was indicated that the team discussed the possibility of risks of material misstatement due to fraud, there was no item related to the risks of material misstatement due

to fraud recorded in the agenda list or a minute of discussion on such an item. (Fiscal 2011 Inspection) (Auditing Standards Committee Statement No. 240, paragraphs 14 and 43; No. 315, paragraphs 9 and 31 of the same Statement)

**Case 2: Inquiries of management**

Although it was indicated that the engagement team made inquiries of the management in order to identify the risks of material misstatement due to fraud, there was no recording of responses to the inquiries related to fraud in audit working papers. Moreover, there was no understanding about the assessment of the management regarding the risks of material misstatement due to fraud, and a series of management processes established by the management for the identification of and response to fraud risk. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 240, paragraphs 16 and 43)

**Case 3: Audit Procedures Responsive to Risks Related to Management Override of Controls**

In the audit procedures responsive to risks related to management override of controls, the adjusting journal entries were merely scanned over; and the examination was not performed as to whether or not there is a possibility that the management is biased toward making material misstatements by fraud concerning the test of appropriateness of journal entries recorded in the general ledger and concerning accounting estimates. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 240, paragraphs 31 and 44)

**Points to note:**

In addition to the above-mentioned cases, there were many cases identified in the CPAAOB inspections where there were concerns about the maintaining professional skepticism as described below.

- Fraud-related inquiries of management and discussions among the engagement team members were only carried out as a matter of formality, and such discussions, etc. were not deemed to be meaningful.
- In the audit procedures responsive to risks related to management override of controls, journal entry testing was performed as a matter of formality without fully taking the fraud risk into consideration.

Although the fundamental responsibility to prevent fraud lies with the management, considering the situation where many fraud cases have occurred at entities, it is necessary to perform audit engagements with a sufficient understanding of auditors' responsibilities and with professional skepticism throughout the entire audit process.

**(c) Analytical Procedures**

**Case 1: Planning an audit**

Analytical procedures, which should be performed in the planning stage of audit as procedures for risk assessment, were not performed. Extraordinary transactions and tendencies that require special consideration in the audit were not identified; instead, the engagement team only compared the figures

of the previous fiscal year and those of the first quarter, and stated in the audit working paper: “for reasons for increase/decrease, see the Summary of Financial Results for the First Quarter.” (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 315, paragraph 5)

**Points to note:**

The analytical procedures in the planning stage of audit are performed for the purpose of obtaining a basis for planning and implementing the audit procedures to be performed through the assessment of the risks of material misstatement.

For this reason, in performing the said procedures, auditors need to identify extraordinary or unexpected relationships and the conditions of the entity that were not identified before.

**Case 2: Substantive procedures**

In the substantive analytical procedures for sales and selling, general and administrative expenses, the engagement team only compared the figures with those of the previous fiscal year and identified changes; and did not develop the expectation, investigate and assess the significant differences, or perform further investigations. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 520, paragraph 4)

**Points to note:**

The substantive analytical procedures are performed for the purpose of obtaining audit evidence that substantiates specific assertions related to accounts or transactions. For this reason the following steps need to be taken: (1) develop an expectation and assess the level of its precision; (2) determine the amount of difference from the expected amount that can be accepted in audit; (3) calculate the difference in amount or ratio between the expected values and the recorded amount; and (4) investigate and assess the significant differences that are beyond the acceptable range (including obtaining appropriate audit evidence regarding the inquiries of and responses from the management, and performing other audit procedures).

**Case 3: Forming an overall conclusion of audit**

In the analytical procedures in the forming an overall conclusion of audit, the engagement team only calculated, for each account, the difference between the figure as of the end of the previous fiscal year and that as of end of the current term; and did not perform analytical procedures required to form an overall conclusion. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 520, paragraph 5)

**Points to note:**

The analytical procedures in the completion stage of audit are performed for the purpose of forming an overall conclusion regarding the consistency between the auditor’s understanding of the entity and its financial statements. It is therefore necessary to conclude, in these procedures, as to whether or not sufficient and appropriate audit evidence has

been obtained in the overall financial statements, and for the identified extraordinary items or relationships, during the course of audit.

(d) Revision of Performance Materiality

**Case 1: Revision of performance materiality**

In determining performance materiality in the planning an audit, the amount of total assets had been selected as an appropriate index, and calculation had been performed using the relevant amounts in the financial statements of the previous fiscal years. Although the amount of total assets significantly decreased in the current year as a result of a sale of a subsidiary and business divestitures, and a huge gap was created between the current and past figures of the financial statements, no revision was made to the performance materiality. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 320, paragraph 11; No. 450, paragraph 9 of the same Statement)

**Case 2: Change to planning decisions during the course of the audit**

Although a revision was made to the performance materiality, consideration was not given as to whether any change in the planning an audit is necessary, including the corresponding revisions to the scope of examinations, etc. (Fiscal 2008 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 320, paragraph 12)

(e) Evaluation of IT Control Risk

**Case 1: General assessment of IT control**

In the general assessment of IT control in the planning an audit the assessment of the previous fiscal year was re-posted as it was in the current term's planning an audit, including the overview of IT infrastructure and configuration of application systems, without examining whether any changes had been made to the information systems. (Fiscal 2011 Inspection)

(IT Committee Practical Guideline No. 6, paragraph 4)

**Case 2: Control activities (examination of spreadsheets, etc.)**

Regarding the general control of IT-based information systems, the engagement team failed to examine the accuracy of calculation results made by the financial reporting related material spreadsheet and user-developed program. Although the engagement team was aware that the entity did not have a design for control to ensure security, they failed to perform alternative examination procedures for that. (Fiscal 2008 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 500, paragraph 8; Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraphs 175 and 176)

**Case 3: Control activities (assessment and evaluation of general controls)**

The entity uses financial accounting, purchasing, and payroll systems with a cost accounting function added. Although this does not fall under the case where the potential risk of material misstatement from using IT systems is considered to be sufficiently low, the engagement team did not perform the assessment and evaluation of general IT controls. The engagement team chose to omit part of the procedures for assessing risk from the use of IT, in consideration of the facts that the degree of using IT is low, that the stability level of information systems is high, and that there had been no significant changes in the information systems since the previous year. In addition, although audit procedures were performed using IT application controls in the procurement process, the assessment and evaluation of IT general controls were not performed for the relevant procurement process. (Fiscal 2008 Inspection)

(IT Committee Practical Guideline No. 6, paragraphs 5 and 46)

**Case 4: Control activities (evaluating operating effectiveness of controls)**

Regarding the sales process of the software download sales business (in which sales are recognized at the time when electronic data that enables use of software posted on the Internet is sent to the customer), the procedures for assessing operating effectiveness were performed only for the manual controls regarding the cross-checking between the sales details and the total amount of sales data, which is performed on a monthly basis. However, such procedures were performed without understanding the part of controls that have been automated. (Fiscal 2009 Inspection)

(IT Committee Practical Guideline No. 6, paragraph 17)

**Case 5: Confirmation of accuracy and completeness of the information generated from IT system**

In performing audit procedures relating to the valuation of delinquent accounts receivable and inventories, the engagement team used information generated from the entity's IT system. However, the team failed to obtain the audit evidence concerning the accuracy and completeness of such information (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 500, paragraph 8; IT Committee Practical Guideline No. 6, paragraph 41; IT Committee Research Report No 42, Q17)

**Points to note:**

In addition to the above-mentioned cases, there were still many cases identified in the CPAAOB inspections where information obtained from entities was used as it was without confirming the accuracy and completeness of such information. When using information provided by the entities as audit evidence, auditors must sufficiently examine the reasonableness of the provided information, regardless of whether or not such information was generated from IT systems.



## (2) Auditing Accounting Estimates

### Point of focus

Accounting estimates often involve subjective assessment by management, and are often based on complex assumptions and a variety of information sourced from inside and outside entities. For this reason, the degree of estimation uncertainty eventually affects the risks of material misstatement of accounting estimates, because they are likely to be affected by the nature and reliability of assumptions, management's bias, and other factors.

In consideration of the above, in its inspections, the CPAAOB performs examinations mainly from the following perspectives:

- In the evaluation of the degree of estimation uncertainty, whether or not sufficient and appropriate audit evidence to support estimates had been obtained, instead of just obtaining the results of estimation from the management, and whether or not critical examination of such evidence was performed; and
- When using the work of experts in the process of auditing accounting estimates, whether or not the required audit procedures were performed.

### Expected response

Auditing accounting estimates are extremely important procedures that are also required to be performed as fraud-related procedures in an audit of financial statement. For this reason, when obtaining sufficient and appropriate audit evidence concerning estimates by the management, and recording performed procedures in the audit working papers, auditors must exercise due professional care, and perform such activities with professional skepticism.

### (a) Securities

Case 1: When a need for impairment of shares of an insolvent subsidiary was discussed, the entity insisted that the impairment was not necessary, because the amount of net assets of the subsidiary could recover, according to the subsidiary's business plan, to the acquisition cost within the next four years. The engagement team considered that the assessment of the entity was appropriate. Under the subsidiary's business plan prepared by the entity, a huge sales increase was anticipated from an introduction of a new product into the market; and the subsidiary's business was anticipated to turn profitable. However, due to the nature of the industry in which the subsidiary operates, it is difficult to forecast the sales of new products. Moreover, the subsidiary has consistently posted losses since its incorporation, and never achieved budgeted targets. Even in such a case, the engagement team did not obtain sufficient audit evidence to support the reasonableness of the subsidiary's business plan. (Fiscal 2011 Inspection) (Accounting System Committee Statement No. 14, paragraphs 92 and 285; Auditing Standards Committee Statement No. 540, paragraphs 11, 12, and 17)

Case 2: In making a judgment about the need for impairment of shares in a subsidiary, the engagement team determined it was not necessary to record an impairment loss, because of the fact that, when comparing the amount of net assets per share, which was calculated based on the non-consolidated financial statements of the subsidiary, and the acquisition price of the share, the former was not significantly smaller than the latter. On the other hand, the entity posted, in consolidated accounts, additional promotion expenses for long-held inventories by the subsidiary, which would have a negative impact on the financial position of the subsidiary. However, the engagement team failed to take this matter into consideration and did not calculate the amount of net assets per share accordingly, when they made the judgment regarding the need for impairment. (Fiscal 2011 Inspection) (Accounting System Committee Statement No. 14, paragraph 92; Auditing Standards Committee Statement No. 540, paragraphs 11, 12, and 17)

(b) Recoverability of Deferred Tax Assets

Case 1: In making a judgment about the recoverability of deferred tax assets, the engagement team determined that the entity is an entity that falls under the proviso to paragraph 5 (1) (iv) of the Audit Committee Statement No. 66, because the entity recorded a significant tax loss in the current period, which was carried forward. The entity incurred a tax loss, not only in the current period, but also in the previous fiscal year.

In this situation, the engagement team determined that the entity falls under the category of an entity that generates taxable income in every period, only because the amount of tax loss incurred in and carried forward from the previous period was not significant. In addition, regarding the cause of the significant tax loss incurred in and carried forward from the current period, the engagement team was simply told by the entity that “the loss incurred due to a significant decrease in sales and fluctuations in foreign exchange.” They did not consider whether or not the cause falls under an “unusual and special cause” listed in Audit Committee Statement No. 66. (Fiscal 2011 Inspection) (Audit Committee Statement No. 66, paragraph 5 (1); Auditing Standards Committee Statement No. 540, paragraphs 11, 12, and 17)

Case 2: The entity recorded deferred tax assets for the deductible temporary differences related to unrealized losses on investment securities, such as listed stocks, considering that they are projected to be sold over a long period of time, and it is possible to perform scheduling. The engagement team failed to examine the probability of the sale of such stocks. (Fiscal 2011 Inspection) (Audit Committee Statement No. 66, paragraphs 4 and 5 (1); Auditing Standards Committee Statement No. 540, paragraphs 11, 12, and 17)

Case 3: In making a judgment about the recoverability of deferred tax assets, the engagement team obtained a five-year business plan from the entity. However, they failed to check whether the business plan was

one approved by the board of directors, etc. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Audit Committee Statement No. 66, paragraph 5 (3); Auditing Standards Committee Statement No. 540, paragraphs 11, 12, and 17)

(c) Impairment

Case: When a need for impairment of fixed assets was discussed, the entity insisted that, regarding the business locations at which signs of impairment were identified, impairment of property was not necessary, because, under the business plans for the relevant business locations, sufficient future cash flows can be expected due to a performance recovery resulting from relocations of their stores. The engagement team considered that the judgment of the entity was appropriate. However, in the process of drawing such a conclusion, the engagement team did not examine the reasonableness of the business plans, including the examinations of planners of such business plans, process of approval, specific content of improvement measures, and appropriateness of assumptions that form a basis, for each of the business locations at which signs of impairment were identified. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Application Guidelines for Accounting Standards No. 6, paragraph 36; Auditing Standards Committee Statement No. 540, paragraphs 11, 12, and 17)

(d) Reserve for Employees Retirement Benefits

Case 1: In the calculation of retirement benefit obligations, the engagement team used as audit evidence, a calculation results report of retirement benefit obligations, etc., which was prepared by a pension actuary. However, they failed to evaluate the necessary competence, capabilities and objectivity of the actuary. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 620, paragraph 8)

Case 2: In the calculation of retirement benefit obligations, the engagement team failed to examine the appropriateness of the base data, which was submitted from the entity to the pension actuary, concerning the completeness of employees' data of calculation and the accuracy of the base amount for calculation of retirement benefits, etc. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 620, paragraph 11)

**Points to note:**

In the auditing accounting estimates, there are cases where works of experts (such as pension actuary, lawyer, and real estate appraiser) are used when specialized skills or knowledge are required in making judgments on matters that could have a significant impact on the financial statements. Since there were cases identified in the CPAAOB inspections where works of experts were used without sufficiently performing the procedures required for such usage, engagement teams must ensure that the required audit procedures are performed.

### (3) Audit of Internal Control over Financial Reporting

#### Point of focus

Regarding the audit of the internal control over financial reporting, which was introduced in business years beginning on or after April 1, 2008, the CPAAOB examines, in the inspections, management's assessment of internal control from the perspectives of whether or not auditors performed sufficient and appropriate examinations and whether or not required procedures were performed relating to the use of work of internal auditors.

#### Expected response

It is necessary for engagement team to re-examine the scope and depth, etc. of required audit procedures, and to ensure sufficient and appropriate implementation of audit procedures and their documentation.

#### (a) Evaluation of Significance of Deficiencies

##### Case 1: **Performance materiality**

The guideline for determining the materiality of internal control deficiencies should be the same as that for determining materiality in the financial statement audit, because it eventually affects the reliability of financial statements. However, the engagement team failed to examine the reasonableness of the performance materiality in the audit of internal control, although it was different from that in the audit of consolidated financial statements. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraph 188)

##### Case 2: **Determination of material weakness**

In the evaluation of significance of internal control deficiencies, although the entity considered that the misstatement identified in the audit of financial statement was caused by deficiencies in internal control; the entity determined that it had no significant impact on the financial reporting, as its quantitative materiality was low. However, the engagement team did not examine whether or not the significance of such internal control deficiencies constitutes a material weakness by taking into consideration the qualitative materiality, compensating control, potential quantitative impact of deficiencies and likelihood of having an actual impact and other factors. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraphs 42 and 190 through 211)

#### (b) Evaluation of the Scope of Assessment

Case: The entity uses sales before elimination of inter-company transactions as criteria for selecting significant locations or business units, since it is difficult to accurately determine the sales after elimination of inter-company transactions for each component. However, the engagement team did not

examine whether or not such criteria are appropriate. In addition, when the sales before elimination of inter-company transactions is used as criteria for selecting significant locations or business units, it is possible that the locations or business units with more inter-company sales would be ranked higher. However, the engagement team did not examine whether or not all significant locations or business units that should be selected were selected. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraph 91)

(c) Evaluation of Assessment of Internal Control

**Case 1: Assessment of Company-Level Internal Controls**

In the evaluation of assessment of the status of establishment and implementation of company-level internal controls, the engagement team failed to examine whether or not the assessment items adopted by the management are appropriate in light of the conditions of the entity, by referring to the assessment items shown in Exhibit 1 of the “Practice Standards for Management Assessment and Audit concerning Internal Control Over Financial Reporting.” (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraph 124)

**Case 2: Evaluation of assessment of internal control**

In the assessment of company-level internal controls and period-end financial reporting processes of consolidated subsidiaries, according to the engagement team, they obtained the results of assessment performed by consolidated subsidiaries and examined their appropriateness. However, the performed procedures and conclusions were not recorded in the audit working papers. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraphs 125, 130 and 251; Auditing Standards Committee Statement No. 230, paragraph 8)

**Case 3: Sampling**

In implementing procedures for the assessment of internal control operations, engagement team failed to record, in audit working papers, the population, scope and period of sampling, sampling method, etc. which were specified by them. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraphs 251; Auditing Standards Committee Statement No. 230, paragraph 8)

**Case 4: Roll-forward procedures**

In the assessment of the company-level internal controls and the internal controls over period-end financial reporting processes, according to the engagement team, they, in order to confirm whether or not the internal control was effective until the fiscal year end date, obtained a report relating to changes in such internal controls from the entity, and checked the content of the changes by inquiring. However, a review of relevant records, monitoring, etc. were not performed for that purpose. (Fiscal 2011

Inspection)

(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraph 131)

(d) Using the Work of Internal Auditors, etc.

Case: In the procedures for evaluating business process operations in the audit of internal control, auditors fully utilized the work results of internal auditors, etc., instead of performing sampling themselves. However, engagement team did not examine the objectivity and capabilities of internal auditors, etc., and the degree of use of internal auditors, etc. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing and Assurance Practice Committee Statement No.82, paragraphs 228 through 243)

(4) Other Audit Procedures

(a) Communication with Those Charged with Governance

Case: Although the engagement team insisted that they communicated with those charged with governance about the matters which the team noted as important from the perspective of those charged with governance's performing its duties, the team failed to document such communication in the audit working papers. (Fiscal 2010 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 260, paragraphs 14 and 21)

(b) Evaluation of Compilation of Audit Results

Case: In the situation where works of component auditors were utilized in the audit of consolidated subsidiaries; and where an uncorrected misstatement of the financial statements was reported by the component auditors, the group engagement team failed to examine the following regarding the said uncorrected misstatement:

- In expressing an audit opinion, the amounts of financial statement items and the quantitative and qualitative impact on overall financial statements, linking with subtotal or total amounts as necessary;
- Whether or not the said uncorrected misstatement was caused by, or possibly caused by fraud; and
- The impact of the said uncorrected misstatement on the audit of internal control. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 450, paragraph 10)

(c) Physical Observation

Case: In performing physical observation of on-site inventory taking, the engagement team did not examine,

in advance, the entity's inventory taking plan. In addition, in selecting locations for the physical observation, the team did not consider the types of inventories held, their quantitative materiality, etc. (Fiscal 2010 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 501, paragraph 3)

(d) External Confirmations

Case 1: Regarding the deposit balance of the overseas subsidiaries, the engagement team performed external balance confirmations as of the term-end date with overseas financial institutions; and they had not received balance confirmation letters from some of those financial institutions. However, they did not perform alternative procedures. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 505, paragraph 11)

Case 2: Regarding the balance confirmation of accounts receivable and notes receivable, although some confirmation letters were received by facsimile, the engagement team did not request for original letters. There was also a case where only the personal seal of the person in charge of confirmation was affixed on a received confirmation letter, and the engagement team failed to examine the reliability of the confirmation letter by, for example, contacting the relevant office. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 505, paragraph 9)

Case 3: In the analysis of exceptions in outstanding balance of receivables and payables, the engagement team only obtained the results of exception analysis performed by the entity. They failed to examine the reasonableness of such analysis results. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 505, paragraph 13)

Case 4: In the confirmation of outstanding balance of receivables and payables, the engagement team selects, by means of sampling, parties to which confirmation letters are sent. In this situation, regarding some identified exceptions, the engagement team failed to investigate the details and causes of such exceptions, deeming that the amount was insignificant. Moreover, the team failed to examine their impact on the purposes of audit procedures and on other audit areas, etc. The team also failed to make an estimate of the amount of misstatement in the entire population based on the amount of error identified in the sample population. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 505, paragraph 13; No. 530, paragraphs 11 and 13 of the same Statement)

Case 5: In the confirmation of the outstanding balance of accounts payable, although the base date for confirmation is set to be before the term-end date, substantive procedures were not performed for the remaining period from the base date to the term-end date. (Fiscal 2011 Inspection)



(Auditing Standards Committee Statement No. 330, paragraph 21)

(e) Related Party Transactions

Case 1: In the procedures for related party transactions, the engagement team failed to examine the internal control regarding the approval and/or records of related party transactions. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 550, paragraph 13)

Case 2: The engagement team failed to examine the completeness of information regarding related parties by, for example, obtaining a list of names of all indentified related parties from the entity. (Fiscal 2011 Inspection)  
(Auditing Standards Committee Statement No. 550, paragraph 12)

**Points to note:**

Related party transactions are possibly subject to a greater risk of material misstatement of the financial statements compared with third-party transactions, because the related party transactions are complex, reflecting the breadth and complexity of their relationships, and because there are cases where terms and conditions of such transactions are different from normal market transactions. In addition, fraud activities become easier when there is a collusion, etc. between the entity and related parties

In the implementation of risk assessment procedures and audit procedures to be performed, it is necessary to obtain sufficient and appropriate audit evidence, paying careful attention to these characteristics of related-party transactions.

(f) Going Concern

Case: The entity recorded a significant sales decrease and a large amount of loss in the current period, which the engagement team considered as an event or condition that may cast significant doubt on the entity's ability to continue as a going concern. While the entity plans to undertake measures to solve or improve such event or conditions, including a review of sales mix, cost reductions and improvement of financial position, the team judged that material uncertainty regarding the going concern assumption still exists, and put a note accordingly under the section of "Matters Related to Going Concern Assumption" of the Annual Securities Report.

Under these conditions, the engagement team failed to perform the following evaluations regarding the audit procedures related to going concern assumption.

- Evaluating Management's Assessment

Recognizing this significant uncertainty related to the going concern assumption as a risk that requires special audit consideration, the engagement team obtained, from the entity, a budget statement, a cash flow forecast, and statement of related assumptions as part of audit procedures to address this issue. Although the team indicated that they would examine the feasibility of the plans to be taken, they failed to examine the significant assumptions that form a basis of forecast

financial information or the reliability of the financial information by comparing the past year's forecast and actual figures, etc.

- Discussion with the management

The engagement team insisted that, at the times of planning an audit and year-end audit, they discussed with the management regarding the going concern assumption. However, in the minutes of the discussions held on those dates, there were only records of the business overview, but there was no mention on the going-concern assumption.

- Subsequent events

The entity's business plan was revised down by the resolution of the board of directors meeting which was held on or after the date of the auditor's report, under the Companies Act. As a result, a significant gap was created between the content of the budget statement obtained in the audit procedures concerning the going-concern assumption and that of the revised business plan.

However, the engagement team was not aware of this situation until the time of expressing an audit opinion based on the Financial Instruments and Exchange Act; and they did not examine the impact of this situation on the financial statements. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 570, paragraph 15)

**Points to note:**

Management's assessment regarding the going-concern assumption involves a judgment, made at a certain point of time, about the uncertainty of a future outcome relating to events or conditions. Therefore, when examining the management's assessment, it is necessary to sufficiently examine the obtained audit evidence from a critical perspective, instead of just obtaining assessment results.

**(g) Audit of an Entity using a Service Organization**

Case 1: The entity outsources some of its payroll operations, including salary calculation, etc. to a third-party organizations. However, in the planning the audit, the engagement team failed to consider the effect of applying the operations provided by the service organization to the design and implementation of internal control of the entity, which is a service organization. (Fiscal 2010 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 402, paragraphs 8 and 9)

Case 2: The engagement team used the service auditor's report in order to ascertain the status of design and implementation of internal control of the organization. However, the engagement team failed to check whether or not there had been any changes to its internal control from the auditor's report date to the financial year end of the entity. (Fiscal 2010 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 402, paragraph 16)

**Points to note:**

In cases where an entity outsources aspects of their business to a third-party organization, the user auditor needs to understand the operations provided by the organization as well as the internal control of the user entity. In addition, for the understanding of internal control, an engagement team must assess the effect of applying the operations, including internal control, provided by the organization to the design and implementation of the entity's internal control. It should be noted that these procedures need to be performed not only in the financial statement audit, but also in the audit of internal control over financial reporting.

**(h) Audits of Group Financial Statements**

Case 1: In the audit of overseas consolidated subsidiaries, the group engagement team naturally considered that the component auditors performed audit setting a materiality level lower than the performance materiality for the consolidated financial statements. As a result, the group engagement team did not notify the component auditors of the materiality for the component, or the standard for determining the amount of misstatement that cannot be deemed as insignificant in the group financial statements. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 600, paragraph 39)

Case 2: The engagement team only obtained, from the entity, documents which show the calculations of the amounts of journal entries. The team failed to check the reconciliation and elimination of intra-group transactions and unrealized profits, and intra-group account balances. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 330, paragraph 19; No. 500, paragraph 8 of the same Statement)

Case 3: In the audit procedures for the consolidated statement of cash flows, as the consolidated statement of cash flows was generated by the consolidated accounting system, the engagement team only confirmed that the amounts in the cash flow worksheet produced by the system match the amounts in the consolidated statement of cash flows. They did not examine the consistency with other financial statements or the appropriateness of the journal entries related to the consolidated statement of cash flows. (Fiscal 2010 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 330, paragraph 39)

Case 4: In the situation where the component auditor reported to the group engagement team that there were retirement benefit obligations that the entity, the parent company, was not aware of, and that there were loan guarantees provided to non-consolidated subsidiaries, the engagement team failed to perform additional audit procedures to address such reported matters. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 600, paragraphs 41 and 42)

(i) Presentation and Disclosure of Financial Statements

Case 1: In the case where the provisions for environmental measures are recorded in the financial statements, the engagement team overlooked the fact that the said provisions were not recorded under the list of allowances, provisions and reserves in the supplemental schedule to the Annual Securities Report.

(Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 330, paragraph 23)

Case 2: The engagement team overlooked the fact that, regarding a non-consolidated subsidiary not accounted for by the equity method, a note explaining the reason for excluding the subsidiary from the scope of consolidation was not included in the scope of equity method section under the Significant Accounting Policies of the Annual Securities Report. (Fiscal 2011 Inspection)

(Auditing Standards Committee Statement No. 330, paragraph 23)

Case 3: The engagement team overlooked the fact that, regarding the difference in valuation of investment securities for which the entity determined not to record deferred tax assets because scheduling was deemed impossible, the total amount of deferred tax assets and valuation allowance was not presented in the Notes to Income Tax of the Annual Securities Report.

(Fiscal 2011 Inspection)

(Accounting System Committee Statement No. 10, paragraph 31; Auditing Standards Committee Statement No. 330, paragraph 23)

## 外国監査法人等に対する検査監督の考え方

### I 検査監督の基本的考え方について

金融庁及び公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、①外国監査法人等<sup>(注1)</sup>の所属する国の監査制度や監査人監督体制が我が国と同等であり<sup>(注2)</sup>、②情報交換等に係る取極め等により、必要な情報が得られ、かつ、③相互主義が担保される場合には、当該外国監査法人等の所属する国の当局（以下「当該国当局」という。）が行う報告徴収又は検査に依拠することとし、原則として、当該国の外国監査法人等に対する報告徴収及び検査は行わないものとする。当該情報交換等に係る取極め等においては、当該国当局の職員が職業上の守秘義務に服すること、目的外使用が禁止されること等を要件とする。

金融庁・審査会は、これらの条件のいずれかが満たされず、相互依拠によることができない場合には、報告徴収及び検査を実施する。また、これら相互依拠の条件がすべて満たされている場合でも、当該国当局より継続的に情報を入手できない、又は特定の行政処分の判断に係る情報といった必要な情報の提供が確保されない等、上記取極め等が十分に履行されない場合には、当該情報に限り外国監査法人等から直接情報の徴収を行うものとする。

（注1）公認会計士法（以下「法」という。）第34条の35第1項の規定による届出をした者

（注2）同等性については、プリンシプルベースの評価基準を策定・公表した上で、各国の監査制度や監査人監督体制等を総合的に勘案して評価を行う。

### II 検査監督の実施について

金融庁・審査会は、以下を基本として、報告徴収及び検査監督を実施するものとする。なお、実施に際しては、法制度等国毎の事情を勘案しつつ、適切に対応する。

#### 1. 報告徴収

審査会は、外国監査法人等から、届出書等<sup>(注3)</sup>として提出された情報に加え、原則として、3年に1度、当該国当局に通知した上で、以下の情報の提出を報告徴収により求める。

① 全ての外国監査法人等：監査法人等の状況、業務等の状況及び行政機関等<sup>(注4)</sup>による検査・レビュー結果の情報

② 我が国の金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社の監査証明業務に相当すると認められる業務を行う外国監査法人等：①の情報に加え、

監査等に関する事項の概要及び品質管理のシステムに関連する規程を含む業務管理体制に関する情報

合理的な理由なく報告徴収に応じない場合には、原則として、当該国当局に通知した上で、金融庁が業務改善指示を発出することとする。ただし、業務改善指示の発出に代えて、改善措置を当該国当局に要請することも可能とする。

なお、審査会は、必要かつ適当と認められる場合には、外国監査法人等から、上記情報の任意の提出を求めることとする。

(注 3) 法第 34 条の 36 第 1 項及び第 2 項に規定する届出書（同法第 34 条の 37 第 1 項の規定による変更届出書を含む）及び添付書類

(注 4) 外国監査法人等に関する内閣府令第 5 条第 1 項に規定する行政機関等

## 2. 検査対象先の選定等

審査会は、1. において徴収した情報及びその他の情報の分析を行い、外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務が適切に行われているか、外国監査法人等における業務管理体制が有効に機能しているか等について、検査により確認することが必要と認められる場合には、当該外国監査法人等を検査対象先として選定する。

なお、公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認められる場合、例えば、外国監査法人等による虚偽又は不当の証明に関する情報がある場合には、1. の手続きを経ずに、外国監査法人等に対する検査を実施することができる。この場合、当該外国監査法人等に対して検査実施を通知する前に、原則として、当該国当局に検査を行う旨を通知する。

## 3. 検査の実施

審査会は、外国監査法人等に対して検査実施を通知する前に、原則として、当該国当局に検査を行う旨を通知する。同時に、当該国当局との間で、審査会が行う検査と当該国当局が行う検査を同時に実施するよう、調整を図る。

審査会は、検査における検証対象に関して、個別監査業務については、我が国の金融商品取引法の規定により提出される財務書類<sup>(注 5)</sup>に係るものに限定する。業務管理体制についても、検査の効率化と外国監査法人等の負担軽減に努める。

(注 5) 公認会計士法施行令第 30 条に規定する有価証券の発行者が、金融商品取引法の規定により提出する財務書類(法第 34 条の 35 第 1 項)

## 4. 検査結果の通知、フォローアップ

審査会は、日本語を原本として検査結果を通知し、英語による翻訳文を参考として添付する。

さらに、金融庁は、検査結果の指摘事項に関する改善計画の報告徴収を行うことを基本とする。ただし、検査協力等の場合で、当該国当局が当該外国監査法人等に対して報告徴収を行うことが、我が国当局として公益又は投資者保護を図る観点からより実効性があると認められる場合には、報告徴収を当該国当局に要請することも可能とする。

また、これに基づき改善の進捗状況の確認及び必要かつ適切な場合における指示（以下「フォローアップ」という。）を行うことを基本とする。当該国当局による当該外国監査法人等に対するフォローアップが、我が国当局として公益又は投資者保護を図る観点からより実効性があると認められる場合には、当該国当局によるフォローアップを要請することとする。

なお、次回検査を行った場合には、当該検査において審査会が改善状況を検証する。

## 5. 行政処分

審査会の勧告等に基づき、外国監査法人等の監査証明業務に相当すると認められる業務の運営が著しく不当と認められる場合には、金融庁は、原則当該国当局に通知した上で、業務改善指示を発出することを基本とする。また、合理的な理由なく改善計画の報告徴収に応じない場合又は改善計画が実施されていないことが検査等で判明した場合には、原則当該国当局に通知した上で、金融庁が業務改善指示を発出することを基本とする。

以上の場合において、我が国当局として公益又は投資者保護を図る観点からより実効性があると認められる場合には、業務改善指示の発出に代えて、改善措置を当該国当局に要請することも可能とする。

外国監査法人等が、上記指示に従わないときは、金融庁は、その旨及びその指示の内容を公表することができる。その後、金融庁が指示に係る事項について是正が図られた旨の公表を行うまでの間、当該外国監査法人等が行う監査証明に相当すると認められる証明を受けた場合であっても、当該証明は金融商品取引法上有効とはみなされない。

(以上)



## **A Framework for Inspection/Supervision of Foreign Audit Firms, etc.**

### **I. Basic Framework**

With respect to information gathering and inspections regarding foreign audit firms, etc. (hereafter referred to as “firms” (Note 1)), the Financial Services Agency (hereafter referred to as the “FSA”) and the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (hereafter referred to as the “CPAAOB”) will, in principle, rely on such actions by the competent authorities of the firms’ home jurisdictions (hereafter referred to as “foreign competent authorities”), instead of seeking to obtain information from or conducting inspections on firms themselves, provided that (a) audit and public oversight systems in the firms’ home jurisdictions are equivalent to those of Japan (Note2), (b) necessary information can be provided from the foreign competent authorities through appropriate arrangements of information exchange, and (c) reciprocity is ensured. It is a prerequisite for entering into an arrangement of information exchange that the staffs of the foreign competent authorities are subject to professional confidentiality obligations and are prohibited from using the information beyond predetermined purposes.

In cases where any of the above conditions cannot be met and thus the framework of mutual reliance cannot work, the FSA/CPAAOB will seek to obtain information from or conduct inspections on firms on their own. Also, even if all the conditions are met, in cases where the above arrangements of information exchange cannot be fully fulfilled, including when information cannot be obtained from the foreign competent authorities in a sustained manner, or necessary information, such as those closely related to the judgment of a specific administrative action, cannot be provided despite the arrangements, such information may be directly gathered from firms.

(Note 1) A person who has notified the authority according to Article 34-35 (1) of the Certified Public Accountants Act (hereafter referred to as the “CPA Act”)

(Note 2) Equivalence of the audit and public oversight systems will be assessed in a comprehensive manner, based on principle-based criteria which will be published separately.

## **II. Operation of Inspection/Supervision**

The FSA/CPAAOB will require firms to submit information and inspect/supervise firms basically following the lines outlined below. In implementing this framework, however, the FSA/CPAAOB will give due consideration to specific circumstances surrounding each jurisdiction, including its legal system.

### **1. Information Submission**

The CPAAOB will require following firms to report or submit respective information based upon the CPA Act once every three years in principle, in addition to the information submitted through notification documents (Note 3). The CPAAOB will, in principle, notify foreign competent authorities prior to taking such actions.

- (1) All firms: overview of the firms, their businesses, and results of inspection/audit quality review conducted by foreign administrative agencies or similar organizations (Note 4).
- (2) Firms which provide services corresponding to audit and attestation services for the issuers of securities listed in financial instruments exchanges in Japan: in addition to information in II.1(1), overview of the issues related to the above services and information on the firms' operation control systems, including rules for quality control systems

(Note 3) A notification document stipulated in Article 34-36 (1) of the CPA Act, including a notification of changes stipulated in Article 34-37(1), and attachments stipulated in Article 34-36(2) of the Act

(Note 4) Foreign administrative agencies or similar organizations stipulated in Article 5 (1) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc.

If firms do not provide the required reports or relevant documents without any legitimate reasons, the FSA will issue business improvement instructions, upon notifying, in principle, the foreign competent authorities in advance. Instead of issuing such instructions, however, the FSA may request the foreign competent authorities to take necessary actions against the firms.

Furthermore, the CPAAOB will request the firms to submit the above information on a voluntary basis when deemed necessary and appropriate.

## **2. Selection of Firms To Be Inspected**

The CPAAOB will analyze the information submitted following the process mentioned in II.1 together with other information and make assessment on the need for further examination on aspects including whether firms properly conduct services corresponding to audit and attestation services, and whether their operation control systems are functioning effectively. Inspections will be conducted to the firms selected as the result of such assessment.

Furthermore, when deemed necessary and appropriate in light of the public interest or investor protection, such as in cases where firms have allegedly made fraudulent or inappropriate attestation, the CPAAOB may conduct inspections of the firms without going through the process described in II.1. The CPAAOB will, in principle, notify the foreign competent authorities prior to taking such actions.

## **3. Implementation of Inspection**

The CPAAOB will, in principle, notify the foreign competent authorities when it intends to conduct inspections, before it notifies the firms. Also, the CPAAOB will make utmost efforts to coordinate with the foreign competent authorities so that they will be able to conduct inspections simultaneously.

With regard to specific audit engagements, the CPAAOB will limit the scope of inspection to those related to the financial statements (Note 5) required for disclosure under the provisions of the Financial Instruments and Exchange Act in Japan. With respect to operation control systems, the CPAAOB will strive to pursue efficiency of inspections and lessen the burden on firms.

(Note 5) Financial statements to be disclosed under the Financial Instruments and Exchange Act by the issuers of securities stipulated in Article 30 of the Cabinet Order for Enforcement of the CPA Act.

## **4. Provision of Inspection Report and Follow-up**

The CPAAOB will communicate inspection results to inspected firms by providing inspection reports in Japanese, together with provisional English translation for reference.

Following the inspection, the FSA will basically require the inspected firms to submit business improvement plans concerning issues pointed out in the inspection reports. Nonetheless, in the cases where inspections are conducted in cooperation with foreign competent authorities and collection of the firms' improvement plans by such authorities are considered to be more effective in light of public interest or investor protection by Japanese authorities, the FSA may request the foreign competent authorities to assume the task.

Furthermore, based on the above-mentioned improvement plans, the FSA will monitor the progress and give instructions to the firms when necessary and appropriate (hereafter referred to as "follow-up"). In the cases where follow-up actions taken by the foreign competent authorities are considered to be more effective in light of public interest or investor protection by Japanese authorities, the FSA may request the foreign competent authorities to assume the task.

The CPAAOB will directly examine the state of improvement in following inspections, if conducted.

## **5. Administrative Actions**

In the cases where firms' services corresponding to audit and attestation services in Japan are found to be significantly inappropriate, including based on recommendations by the CPAAOB, the FSA will basically issue business improvement instruction to the firms. Furthermore, in the cases where firms do not respond to the FSA's requirement to submit improvement plans without any legitimate reasons, or in the cases where poor- or non-implementation of improvement plans are revealed via inspections, etc., the FSA will issue business improvement instruction to the firms as well. The FSA will, in principle, notify the foreign competent authorities prior to taking any of such actions.

In the above cases, the FSA may request the foreign competent authorities to take actions to ensure the firms' operational improvement instead of directly issuing business improvement instructions, when it is considered to be more effective in light of public interest or investor protection by Japanese authorities.

When the firms fail to follow the instructions that they have received, the FSA may publicize such failure and the contents of the instructions. Once such publications are

made, the firms' assurance corresponding to audit and attestation will not be considered valid in the Japanese market under the Financial Instruments and Exchange Act until the FSA publicizes that the matters pertaining to the instructions have been rectified.

**公認会計士・監査審査会の実施する  
外国監査法人等に対する報告徴収・検査に  
関する基本指針**

**平成 22 年 1 月**

**公認会計士・監査審査会**

## I 報告徴収及び検査の相互依拠

公認会計士・監査審査会（以下「審査会」という。）は、①外国監査法人等<sup>(注)</sup>の所属する国の監査制度や監査人監督体制が我が国と同等であり、②情報交換等に係る取極め等により、必要な情報が得られ、かつ、③相互主義が担保される場合には、当該外国監査法人等の所属する国の当局（以下「当該国当局」という。）が行う報告徴収又は検査に依拠することとし、原則として、当該国の外国監査法人等に対する報告徴収及び検査は行わないものとする。当該情報交換等に係る取極め等においては、当該国当局の職員が職業上の守秘義務に服すること、目的外使用が禁止されること等を要件とする。

審査会は、これらの条件のいずれかが満たされず、相互依拠によることができない場合には、報告徴収及び検査を実施する。また、これら相互依拠の条件がすべて満たされている場合でも、当該国当局より継続的に情報を入手できない場合又は審査会が必要と認めた特定の情報の提供が確保されない場合等上記取極め等が十分に履行されない場合には、当該情報に限り外国監査法人等から直接情報の徴収を行うものとする。

（注）外国監査法人等とは、公認会計士法（以下「法」という。）第 34 条の 35 第 1 項の規定による届出をした者をいう。

## II 報告徴収及び検査の目的等

本基本指針においては、報告徴収及び検査の実施に際して、その基本となる実施手続等を示すものとする。

### 1. 目的

審査会が外国監査法人等に対して実施する報告徴収及び検査は、公益的立場に立ち外国会社等財務書類（法第 34 条の 35 第 1 項に規定する外国会社等財務書類をいう。以下同じ。）に係る監査の質の確保・向上を図る観点から、外国監査法人等における法第 2 条第 1 項の業務（以下「監査証明業務」という。）に相当すると認められる業務が適切に行われているかどうかについて、確認・検証することを目的とする。

### 2. 根拠

審査会が実施する報告徴収及び検査の対象先及び法令上の根拠は以下のとおりである。



(1) 報告徴収（法第 49 条の 3 の 2 第 1 項）

外国監査法人等

(2) 検査（法第 49 条の 3 の 2 第 2 項）

外国監査法人等及び外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に関係のある場所

3. 外国当局との協力関係

外国監査法人等に対する報告徴収及び検査の円滑な実施を確保するため、当該国当局に事前に通知するなど、当該国当局との間において協力関係の充実を図るものとする。

### Ⅲ 報告徴収

1. 報告徴収の概要

(1) 定期的な報告徴収

審査会は、外国監査法人等から、原則として、3 年に 1 度、当該国当局に通知した上で、以下の事項を記載した書面（以下「書面」という。）の提出を報告徴収により求めるものとする。

① 全ての外国監査法人等：「Ⅷ 報告徴収事項一覧 A.」に定める監査法人等の状況、業務等の状況及び行政機関等<sup>(注)</sup>による検査・レビュー結果に関する事項

② 我が国の金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社の監査証明業務に相当すると認められる業務を行う外国監査法人等：①の事項に加え「Ⅷ 報告徴収事項一覧 B.」に定める監査等に関する事項の概要及び品質管理のシステムに関連する規程を含む業務管理体制に関する事項

(注) 外国監査法人等に関する内閣府令第 5 条第 1 項に規定する行政機関等

(2) その他の報告徴収

上記の定期的な報告徴収のほかに、審査会は、必要かつ適当と認められる場合には、原則として、当該国当局に通知した上で、外国監査法人等から、審査会として必要な情報の提出を報告徴収により求めるものとする。

2. 外国監査法人等への連絡方法

報告徴収に当たっては、当該外国監査法人等に対し、上記 1. に定める事項の提出を求める旨の文書を送付するものとする。当該文書は日本語を原本とし、英語に

よる翻訳文を参考として添付するものとする。

### 3. 使用する言語

外国監査法人等が提出する書面は、日本語により作成することを原則とするが、英語によって作成することも可能とする。

なお、上記1. に定める事項のうち既存の資料があるものについては、審査会が認める場合には、当該事項につき書面の提出に代えて、当該資料を提出することも可能とする。ただし、提出後に審査会が必要と認める場合については、審査会が指定した部分につき、日本語又は英語による翻訳文を提出するものとする。

### 4. 理由書の提出

外国監査法人等は、主たる事務所の所在する国の法令等により審査会から報告を求められた事項について書面を提出できない場合にあっては、当該書面の提出に代えて、次に掲げる事項を記載した理由書を提出するものとする。

- ① 提出を求められている事項が外国監査法人等の主たる事務所の所在する国の法令等により記載できない旨及びその根拠となる法令等の内容
- ② ①に記載された事項が真実かつ正確であることについての法律専門家の法律意見
- ③ 提出を求められている事項の記載について当該法令等により第三者の許可、同意又は承認（以下「許可等」という。）を要する場合において、当該許可等が得られなかったことにより当該事項が記載できない場合にあっては、外国監査法人等が当該許可等を得るために講じた措置及び当該措置を講じてもなお当該許可等を得られなかった理由

なお、本理由書の提出なく報告徴収に応じない場合には、審査会はその旨を金融庁に通知するものとする。

### 5. 提出方法

書面の提出は、審査会あて送付するものとする。

## IV 検査

### 1. 検査事項及び検査方法

#### (1) 検査事項

審査会の検査における検査事項は以下のとおりとする。

① 外国監査法人等

外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務に関する事項

② 外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に係のある場所

外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に関する事項

(2) 検査方法

審査会の検査は、以下の方法により行う。

① 検査対象先の帳簿書類その他の物件を検査する。

② 外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務が主に以下の法令諸基準等に準拠して実施されているかについて確認・検証する。

イ. 法及び外国監査法人等に関する内閣府令並びに外国監査法人等が行う監査証明業務に相当すると認められる業務に関連する法令

ロ. 外国監査法人等が監査証明業務に相当すると認められる業務を行うに当たり準拠した監査の基準（国際監査基準（I S A）、国際品質管理基準第1号（I S Q C 1）等）

ハ. 外国会社等（外国監査法人等に関する内閣府令第4条第1項第3号に規定する外国会社等をいう。以下同じ。）が財務書類の作成に当たり準拠した企業会計の基準（国際財務報告基準（I F R S）等）

(3) 全般的留意事項

検査に当たっては、検査対象先に関する情報の収集に努めるとともに、検査対象先との意思疎通を十分に図り、効率的かつ効果的な検査の実施に努めるものとする。

なお、審査会の立入検査の権限は、法第49条の3の2第3項において準用する第49条の3第4項に規定されているとおり、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

2. 検査対象先の選定

審査会は、Ⅲにおいて徴収した情報及びその他の情報を分析した結果、外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務が適切に行われているか、外国監査法人等における業務管理体制が適切に整備されているか、また、有効に機能しているか等について、検査により確認する必要があると認められる場合には、当該外国監査法人等を検査対象先として選定する。

なお、公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認められる場合、たとえば、外国監査法人等による虚偽又は不当の証明に関する情報がある場合には、Ⅲの手続きを経ずに、当該外国監査法人等を検査対象先として選定することができるものとする。

### 3. 検査予告

立入検査は、検査対象先の責任者（代表者又は検査対応に関する権限若しくは責任を有する者をいう。以下同じ。）に対して、原則として立入検査着手の2か月前までに予告を行うものとする。

この場合、検査対象先の責任者に対し、立入検査着手予定日及び検査基準日（検査の基準となる特定の日であり、原則として検査実施の通知日の前営業日）等の検査実施の内容について文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）により通知するものとする。同時に、電話連絡を行い、4.（2）記載の重要事項の説明の日程調整を行うものとする。

なお、検査対象先に対して検査実施を通知するに先立ち、原則として、当該国当局に検査を行う旨を通知するものとする。その際、当該国当局が検査対象先に対して検査を行う予定がある場合には、当該国当局との間で、審査会が行う検査と当該国当局が行う検査を同時に実施できるよう可能な限りの配慮を行うものとする。

### 4. 検査実施の留意事項

#### （1）検証対象範囲

検証対象に関しては次のとおりとし、検査に当たっては、検査の効率化と外国監査法人等の負担軽減に留意するものとする。

- ① 個別監査業務については、外国会社等財務書類に係るものに限定する。
- ② 業務管理体制については、監査事務所全体とする。

#### （2）重要事項の説明

主任検査官は、検査実施の通知日以後立入検査着手日までに検査対象先の責任者に対し、以下の事項について電話会議等の方法により説明を行うものとする。

- ① 検査の権限及び目的
- ② 検査の実施方法
- ③ その他必要な事項

#### （3）使用する言語

検査においては、日本語の使用を原則とする。

ただし、外国監査法人等における監査証明業務に相当すると認められる業務の

状況や品質管理システムの整備・運用状況の把握を行う場合などにおいて、主任検査官が認めたときは、英語の使用も可能とする。

#### **(4) 検査予告後の質問**

検査予告後、主任検査官は、提出された書面等の内容につき確認する必要がある場合は、立入検査着手前においても、検査対象先に対し、検査の手続の一環として文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）で質問を行うことができる。

#### **(5) 検査命令書等の提示**

主任検査官は、立入検査着手時に検査対象先の責任者に対し、検査命令書及び検査証票を提示するものとする。

#### **(6) 検査対象先の役職員に対するヒアリング**

検査官は、帳簿書類その他の物件の閲覧並びに検査対象先の役職員（監査責任者及び監査補助者を含む。）に対してヒアリングを実施し、法令諸基準等や外国監査法人等の定める品質管理に関する方針と手続への準拠の状況を検証するものとする。

検査官は、上記のヒアリングを行う際に他の者の同席の申し入れがあった場合には、その理由を確認した上で、検査に支障が生じない範囲内で、これを認めることができる。

#### **(7) 外国監査法人等の代表者等に対するヒアリング**

主任検査官は、外国監査法人等の業務等の状況及び品質管理に関する方針に関して、外国監査法人等の代表者等に対してヒアリングを行うものとする。

#### **(8) 検査対象先の就業時間への配慮**

検査官は、検査対象先の業務等に支障が生じないように配慮するものとする。

立入検査は、検査対象先の就業時間内に実施することを原則とし、就業時間外に実施しようとする場合は、検査対象先の承諾を得るものとする。

#### **(9) 効率的かつ効果的な検査の実施**

主任検査官は、立入検査期間中、適宜検査対象先との間で、検査の進捗状況、検査対象先の検査への対応などについて必要に応じて意見交換を行い、検査を効率的かつ効果的に実施するよう努めるものとする。

#### (10) 事実及び経緯の確認

検査官は、帳簿書類その他の物件を実際に調査検討することにより問題点を的確に把握し、主任検査官に報告後、指摘事項について検査対象先の責任者から確認を得るものとする。

この際、検査官は、必要に応じて質問事項又は指摘事項を記載した文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）に、検査対象先の責任者の認識について記載を求めるものとする。

### 5. 検査資料の徴求

#### (1) 既存資料等の有効利用

検査官は、原則として検査対象先の既存資料等を活用することとし、検査対象先の負担軽減に努めるものとする。なお、既存資料以外の資料を求める場合には、当該資料の必要性等を十分検討した上で求めるものとする。

検査官は、検査対象先から電子媒体による資料提出の希望があった場合には、検査に支障が生じない限りこれに応じることができる。

#### (2) 資料徴求の迅速化等

検査官は、検査対象先に対し資料の提出を求める場合には、資料徴求の趣旨を適切に説明するものとする。

また、帳簿書類及び業務上のメモ等の原資料（以下「現物」という。）を検査会場において検証する場合には、受渡書を取り交わし、かつ、確実に管理するものとする。

#### (3) 資料の返却等

検査官は、立入検査期間中、検査対象先から業務に必要な資料として、現物の一時持出しや返却の要求があった場合には、検査に支障が生じない範囲内で検査会場からの一時持出しや返却を認めるものとする。

また、検査期間中に徴求した現物は、検査の終了時まで返却するものとする。

### 6. 立入検査の終了

主任検査官は、検査期間中に認められた事実に関し、検査対象先との間に生じた認識の相違の有無について、検査対象先の責任者に対して確認した上で、立入検査を終了するものとする。

## 7. 検査事項に係る意見交換等

主任検査官は、立入検査終了後、検査により把握した外国監査法人等の問題点が整理された段階で、外国監査法人等の責任者に対し、当該問題点等が記載された文書（日本語を原本とし、英語による翻訳文を参考として添付）を送付するものとする。外国監査法人等は、当該文書の検討等に必要な期間として審査会が定めた期間内に、当該文書に記載されている事項に関する意見等を記載した意見書（日本語により作成することを原則とするが、英語によることも可能とする。）を審査会事務局長あてに提出することができる。この場合、意見等の内容を審査会に説明するものとする。

## 8. 検査結果の通知

検査結果の通知は、審査会会長名において、外国監査法人等の責任者に対して、検査結果を記載した文書（以下「検査結果通知書」という。）を交付することにより行うものとする。なお、日本語を原本として検査結果を通知し、英語による翻訳文を参考として添付するものとする。

なお、検査結果の通知の際は、外国監査法人等の責任者から当該通知を受けた旨の受領書を徴するものとする。

# V 検査結果等の取り扱い等

## 1. 検査結果等の取り扱い

- (1) 審査会は、検査結果通知書を公表しないものとする。
- (2) 検査結果及び検査関係情報<sup>(注)</sup>については、主任検査官は、立入検査着手日までに、検査対象先の責任者に対して、審査会の事前の承諾なく、検査対象先以外の第三者に開示してはならない旨を説明し承諾を得るものとする。

また、第三者に対する開示の事前承諾の申請に関しては、主任検査官は、①開示先、開示内容及びその理由を記載した申請書（英語により作成）の提出が必要であること、②当該開示先において第三者に開示しないことについての同意等の取り付けを求め、上記①の申請書中に、この同意等が得られたことについての記載が必要であること、を併せて説明するものとする。

(注) ここでいう「検査関係情報」とは、検査中の、検査官からの質問、指摘、要請その他検査官と検査対象先の役職員及び監査実施者との間のやりとりの内容をいう。



## 2. 勧告事案等の公表

- (1) 審査会は、公益又は投資者保護に資するため、法第 41 条の 2 の規定に基づき、外国監査法人等の監査証明業務に相当すると認められる業務の適正な運営を確保するため行うべき行政処分その他の措置について金融庁長官に勧告した事案について、勧告後、原則として、公表するものとする。

なお、公益又は投資者等への影響等から、審査会が公表することを不相当と判断した事案については、公表を控える等の措置を講じるものとする。

- (2) 上記 (1) のほか、監査の質の確保・向上に資すると考えられる場合には、検査対象先及び外国会社等が特定されない形で、検査事務の処理状況について取りまとめて公表するものとする。

## VI 情報管理上の留意点

検査官等職員は、報告徴収及び検査に関する情報並びに当該国当局から入手した情報を、我が国における行政機関の保有する個人情報保護に関する法律等の法令、一般的な行政文書の管理に関する規定等に則して、適切に管理するものとする。その際、特に、以下の点に配慮するものとする。

- (1) 報告徴収及び検査の実施並びに当該国当局との協力に当たって知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (2) 報告徴収及び検査に関する情報並びに当該国当局から入手した情報をその目的以外には使用（ただし、法令上の正当行為に該当する際の使用を除く。）してはならない。
- (3) 特に、報告徴収対象先、検査対象先及び当該国当局の秘密事項等に係る情報の取り扱いについては、細心の注意を払う。

## VII 施行日

本基本指針は、平成 22 年 1 月 14 日から施行する。

## VIII 報告徴収事項一覧（別添のとおり）

## VIII 報告徴収事項一覧

### A. 全ての外国監査法人等から徴収する情報

#### I 監査法人等の状況

##### 1. 業務の概況

- (1) 所属国の監査制度の概要（概要を説明する公式サイトのアドレスでも可）
- (2) 監査法人等の目的及び沿革
- (3) 監査法人等の法的構造及び所有形態
- (4) 監査法人等のガバナンス
- (5) 監査法人等の組織図

##### 2. 社員等の状況

- (1) 社員、使用人の状況  
社員、使用人の人数及び対前年度増減
- (2) 業務執行責任者の役職名、氏名及び職歴

##### 3. 事務所の状況（業務運営及び品質管理を行っている事務所、及び外国会社等を監査する事務所に限る。）

（事務所が2以上あるときは、事務所ごとに記載。）

事務所ごとに、事務所名、所在地、社員数、使用人数、被監査会社数（外国会社等の数を内書き）

##### 4. 関係会社の状況

名称、代表者、所在地、事業内容

##### 5. 売上高の状況

- (1) 直近3会計年度の売上高（監査証明業務及び非監査証明業務の内訳）
- (2) 「3. 事務所の状況」に記載された事務所ごとの売上高が区分して把握されている場合には、当該売上高（監査証明業務及び非監査証明業務の内訳）

##### 6. 被監査会社の概況（外国会社等に限る。）

名称、決算期、資本金、業務執行社員、共同監査人、新規契約又は契約解除の旨

#### II 業務等の状況

##### 1. 業務の状況

- (1) 業務の内容
  - ① 監査証明業務及び非監査証明業務を提供している会社数、対前年度増減（外国会社等の数を内書き）
  - ② 新たに開始した業務（過去3年間）

(2) 業務の運営の状況

- ① 業務の執行の適正を確保するための措置（経営の基本方針及び経営管理に関する措置、法令遵守に関する措置を含む。）
- ② 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置（品質管理に関する責任、職業倫理及び独立性、監査契約の新規の締結及び更新、監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任、業務の実施（審査の状況を含む。）、品質管理のシステムの監視を含む。）

2. 業務提携の状況

- (1) 公認会計士又は監査法人との間における監査証明業務に関する提携の状況
- (2) ネットワーク組織に属する場合には、当該組織の概要及び当該組織における取決めの概要

3. 訴訟事件の概要

外国監査法人等が監査証明業務に関連して被告となった訴訟事件のうち、

- (1) 過去3年間に終結した件数及び判決等により支払うこととなった金額の総額
- (2) 現在係争中の訴訟事件の件数及び支払の請求を受けている金額の総額

4. 刑事罰又は行政罰等の有無及びその内容

外国監査法人等が監査証明業務に関連して過去3年間に受けた刑事罰又は行政罰等の内容

**Ⅲ 行政機関等による直近の検査・レビューの年月及びその結果**

検査結果等に基づく改善指示等、改善計画及び改善状況

## **B. 上場会社を監査する外国監査法人等から徴収する情報**

全ての外国監査法人等から徴収する情報に加え、次に掲げる情報

### **I 上場会社に係る監査証明業務等に関する情報（上場会社ごと）**

#### **1. 監査人等の概況**

##### **(1) 監査人の状況**

- ① 監査責任者等の氏名・連続して監査に関与した期間
- ② 補助者の人数・補助者であって過去において監査責任者であった者の氏名
- ③ 監査人等の異動状況

##### **(2) 監査契約等の状況**

- ① 監査報酬等の額（監査証明業務・非監査証明業務）
- ② 監査契約の解除

##### **(3) 品質管理の状況**

- ① 品質管理を担当する公認会計士の氏名又は監査法人の部署
- ② 意見審査を行った公認会計士又は監査法人の担当者の氏名等

#### **2. 監査の実施状況**

従事者の内訳別（監査責任者又は業務執行社員・公認会計士・その他）の人数・  
従事日数又は時間数

### **II 品質管理のシステムに関連する規程を含む業務管理体制に関する情報**

#### **1. 品質管理のシステムに関連する規程の名称（最終改定日を付記）及びその写し**

#### **2. 監査マニュアルの名称（最終改定日を付記）及びその写し**

#### **3. ネットワークにおける内部レビューの結果**

結果報告書、指摘内容、改善措置及び改善計画、改善状況

## **Basic Guidelines on Information Requirements and Inspection on Foreign Audit Firms etc. by the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board**

### **I Mutual Reliance on Information Requirements and Inspection**

With respect to information requirements and inspections regarding a foreign audit firm, etc. (hereinafter referred to as a “Firm” (Note 1)), the Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (hereinafter referred to as the “CPAAOB”) will, in principle, rely on such actions taken by the competent authorities of the Firms’ home jurisdictions (hereinafter referred to as “Foreign Competent Authorities”), and will not seek to obtain information from or conduct inspections on Firms themselves, provided that (i) audit and public oversight systems in the Firms’ home jurisdictions are equivalent to those of Japan, (ii) necessary information can be obtained from the Foreign Competent Authorities through appropriate arrangements of information exchange, and (iii) reciprocity is ensured. It is a prerequisite for entering into an arrangement of information exchange that the staffs of the Foreign Competent Authorities are subject to professional confidentiality obligations and are prohibited from using the information beyond predetermined purposes.

In cases where any of the above conditions cannot be met and thus the framework of mutual reliance cannot work, the CPAAOB will seek to obtain information from or conduct inspections on Firms on their own. Also, even if all the above conditions are met, in cases where the above arrangements of information exchange cannot be fully performed, including when information cannot be obtained from a Foreign Competent Authority in a sustained manner, or when, despite the arrangements, the provision of such information as the CPAAOB deems necessary cannot be ensured, such information may be directly collected from the Firm.

(Note 1) A person who makes notification stipulated in Article 34-35 (1) of the Certified Public Accountants Act (hereinafter referred to as the “Act”)

### **II Purpose of Information Requirements and Inspection, etc.**

These Guidelines set forth the basic procedures, etc. for the implementation of information requirements and inspection.

## 1. Purpose

The purpose of information requirements and inspection by the CPAAOB is to verify and confirm whether the Firm's services corresponding to audit and attestation services as prescribed in Article 2(1) of the Act (hereinafter referred to as the "Audit and Attestation Services") are conducted properly, with the objective of securing and improving, for the sake of public interests, the quality of audit concerning financial documents of foreign companies, etc., as prescribed in Article 34-35(1) of the Act (hereinafter referred to as the "Foreign Company Financial Documents").

## 2. Legal Basis

The authority to implement information requirements and inspection is granted to the CPAAOB,

- (i) with respect to information requirements from Firms, by Article 49-3-2(1) of the Act, and
- (ii) with respect to inspection on Firms and at places related to the Audit and Attestation Services conducted by Firms, by Article 49-3-2(2) of the Act.

## 3. Cooperation with Foreign Competent Authorities

With a view to ensuring appropriate and smooth implementation of information requirements and inspection of Firms, the CPAAOB shall endeavor to strengthen the cooperative relationship with Foreign Competent Authorities, by sending an appropriate notice to the relevant Foreign Competent Authority or taking any other appropriate measure.

# III Information Requirements

## 1. Overview of Information Requirements

### (1) Regular Requirement

In principle, the CPAAOB will require, once every three years and after sending an advance notice to the relevant Foreign Competent Authority, a Firm to submit the documents (hereinafter referred to as "the Documents"), which describe:

- (i) in relation to all of the Firms, (a) general information concerning the Firm, (b) general information concerning operation, etc. of the Firm and (c) the date and results of the most recent inspection/review conducted by administrative agencies, etc. (Note 2), as specifically set forth in Section VIII A., and
- (ii) in relation to the Firms which provide Audit and Attestation Services to the issuers of securities which are listed on a financial instruments exchange in Japan, in addition to the information mentioned in (i) above, (a) information concerning Audit and Attestation

Services for companies, etc. listed on a financial instruments exchange in Japan and (b) information concerning operation control system (including manuals regarding quality control system), as specifically set forth in Section VIII B.

(Note 2) A foreign administrative agency or similar organization as stipulated in Article 5(1) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc.

## (2) Non-regular Requirement

In addition to regular requirement, the CPAAOB will require, when it deems necessary and appropriate, a Firm to submit such information as the CPAAOB considers necessary. In this case, the CPAAOB will, in principle, send an advance notice to the relevant Foreign Competent Authority.

## 2. Notice to Firm

In requesting the submission of information, the CPAAOB shall send to a Firm a written notice which states that the Firm is required to submit information stipulated in “1. Overview of Information Requirements”. The original of this notice shall be in Japanese, with an English translation attached for reference.

## 3. Language

In principle, the Firm is required to prepare and submit the Documents in Japanese, although the Documents can be prepared in English.

In the case where a Firm has existing material that covers the information stipulated in “1. Overview of Information Requirements”, the Firm may submit, in relation to the relevant information, such existing material in place of the Documents, when the CPAAOB so permits. In this case, to the extent that the CPAAOB deems necessary after reviewing the submitted material, the Firm will be required to submit a Japanese or English translation of any part of the material specified by the CPAAOB.

## 4. Submission of the Statement

If a Firm finds it impossible, due to restraints by the governing law, etc. of the jurisdiction where the Firm’s principal office is located, to submit the Documents that include the information required by the CPAAOB, the Firm shall submit, instead of submitting the relevant Documents, a statement (hereinafter referred to as the “Statement”) which includes the following:

- (i) the fact that the Firm cannot submit the required information due to restraints by the governing law, etc. of the jurisdiction where the Firm’s principal office is located, and the content of such governing law, etc.,



- (ii) a legal opinion by an attorney which opines that those described in (i) above are true and accurate, and
- (iii) in case that under the governing law, etc. of the jurisdiction the Firm needs to obtain permission, consent or approval (hereinafter referred to as the “permission, etc.”) in order to submit such information and that the Firm is unable to submit the required information due to the Firm’s failure in obtaining the permission, etc., a statement which describes:
  - (a) measures taken by the Firm for obtaining the permission, etc. and
  - (b) the reason why the permission, etc. was not obtained even after the above measures were taken.

If a Firm fails to submit the Documents without submitting the Statement, the CPAAOB will report the fact to the Financial Service Agency (hereinafter referred to as the “FSA”).

## 5. Delivery of the Documents and the Statement

The Documents and the Statement shall be addressed to and physically delivered to the CPAAOB.

# IV Inspection

## 1. Scope and Manner of Inspection

### (1) Scope of Inspection

The CPAAOB will conduct inspection, in relation to matters related to its Audit and Attestation Services, on a Firm and at the place related to its Audit and Attestation Services.

### (2) Manner of Inspection

The CPAAOB will conduct its inspection:

- (i) by examining books, records and other materials related to the Firm’s Audit and Attestation Services,
- (ii) by verifying and confirming whether the Firm’s Audit and Attestation Services are in compliance with the laws, regulations and standards, mainly, such as,
  - (a) the Act, the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc. and any other laws and regulations related to the Audit and Attestation Services conducted by the Firm,
  - (b) auditing standards followed by the Firm in providing the Audit and Attestation Services, such as ISA and ISQC1, and
  - (c) accounting standards followed by a foreign company, etc., as stipulated in Article

4(1)(iii) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms (hereinafter referred to as a “Foreign Company”), such as IFRS, in preparing its financial documents.

### (3) Points to be Considered

In conducting inspection, the CPAAOB will endeavor to implement an efficient and effective inspection by collecting information on the Firms to be inspected as well as having good communication with them.

The CPAAOB shall not exercise its authority for inspection for the purpose of conducting criminal investigation (Note 3).

(Note 3) Refer to Articles 49-3(4) and 49-3-2(3) of the Act.

## 2. Selection of the Firm to be Inspected

The CPAAOB will analyze the information obtained through the process mentioned in “III Information Requirements” as well as information otherwise collected. When, as a result of this analysis, the CPAAOB considers it necessary to conduct inspection to verify whether a Firm’s Audit and Attestation Services are conducted properly, and whether its operation control systems are well established or are functioning effectively, the CPAAOB will select the Firm for inspection.

Notwithstanding the above, when the CPAAOB deems it necessary and appropriate to inspect a Firm in light of public interests or investor protection (for instance, when the CPAAOB comes to notice that a Firm has allegedly made fraudulent or inappropriate attestation), the CPAAOB may conduct inspection on the Firm without going through the process described in “III Information Requirements”.

## 3. Advance Notice of Inspection

The CPAAOB will, in principle, make an advance notice of commencement of the on-site inspection at least two months prior to the commencement to a person responsible, i.e. a representative of the Firm or a person of the Firm with the authority/responsibility for responding to the inspection, of the Firm to be inspected (hereinafter referred to as a “Person Responsible”).

The notice will be made by sending to the Person Responsible a document, the original in Japanese with an English translation, stating the date when the on-site inspection is planned to commence and the “cut-off date” of inspection, etc. (The “cut-off date” is the date set forth for limiting the scope of inspection and is normally the business day immediately preceding the date when the advance notice is made.) The CPAAOB will also make a telephone call to the Person Responsible and coordinate with him/her the date for “Explanation of Notable Matters of Inspection” described in paragraph 4.(2) below.

Before the CPAAOB makes an advance notice to the Firm, it will, in principle, make to the Foreign Competent Authority a notice that it plans to conduct the inspection. In the case where it turns out that the Foreign Competent Authority also intends to conduct inspection of the same Firm, the CPAAOB will make utmost efforts to coordinate with the Foreign Competent Authority so that the inspection by the two authorities will be simultaneously implemented.

#### 4. Points to be Considered regarding Inspection

##### (1) Scope of Inspection

With respect to audit engagement with a specific client, the scope of inspection is limited to those related to its Foreign Company Financial Documents. With respect to operation control systems, the inspection scope covers firm-wide control systems. In conducting inspection, the CPAAOB will pursue efficiency of inspection and endeavor to lessen burden of the Firm.

##### (2) Explanation of Notable Matters of Inspection

Before the commencing date of the on-site inspection, the Chief Inspector shall explain to the Person Responsible by a telephone conference or any other means the following:

- (i) legal ground and purpose of inspection,
- (ii) procedures of inspection, and
- (iii) any other matters deemed necessary.

##### (3) Language

In inspection, Japanese shall be used, while English may also be used for reviewing the status of the Audit and Attestation Service, and the design and operation of the quality control systems, when the Chief Inspector so permits.

##### (4) Inquiry after Advance Notice of Inspection

After issuing an advance notice, the Chief Inspector may send to the Firm, even before the commencement of the on-site inspection, an inquiry in writing concerning the contents of the Documents and any other materials submitted by the Firm, when he/she deems it necessary. The original of the inquiry shall be in Japanese with an English translation attached to it.

##### (5) Presentation of Inspection Order etc.

The Chief Inspector will show to the Person Responsible the Inspection Order and his/her identification as an inspector.

##### (6) Interview with Officers and Employees of the Firm

The inspector shall verify whether the Firm is in compliance with laws, regulations,

standards as well as the Firm's policies and procedures concerning quality control by examining books, records and other materials and interviewing officers and employees of the Firm, including partners and staff members engaged in the audit.

When the Firm makes a request that an interviewee be accompanied by another person, the inspector may allow such accompaniment if the inspector recognizes that the reason is justifiable and that such accompaniment will not interfere with the inspection.

#### (7) Interview with Top Management of the Firm

The Chief Inspector shall conduct an interview with the top management of the Firm regarding the overall business status and high-level policy concerning quality control of the Firm.

#### (8) Adequate Care to Working Hours of the Firm

The inspector shall take adequate care so that the business operation of the Firm will not be interfered with.

The on-site inspection shall be implemented, in principle, during business hours of the Firm. In conducting the on-site inspection before or after the Firm's business hours, consent shall be obtained from the Firm.

#### (9) Implementation of Efficient and Effective Inspection

In order to achieve efficient and effective inspection, the Chief Inspector shall communicate with the Firm regarding the progress of the inspection, the Firm's responsiveness to the inspection, etc. in the course of the on-site inspection, when he/she finds it necessary.

#### (10) Recognition of Facts and Developments

The inspector shall examine books, records and other materials so that he/she can appropriately identify the issues to be addressed by the Firm (hereinafter referred to as the "Issues") and, after reporting the identified Issues to the Chief Inspector, obtain the Firm's recognition on the Issues from the Person Responsible.

In this instance, the inspector may provide the Person Responsible with a document describing inquiries and/or facts surrounding the Issues, the original in Japanese with a translation in English, and request the Person Responsible to express in writing the Firm's response/recognition, when the inspector finds it necessary.

### 5. Request for Inspection Materials

#### (1) Effective Use of Existing Materials

The inspector shall endeavor to lessen the burden of the Firm by making use of, in principle, existing materials of the Firm. Before requesting the submission of materials other than those

then existing, the inspector shall make sufficient assessment of the necessity for making such a request.

When the Firm requests submission of materials in electronic media, the inspector may allow the Firm to do so, unless such submission interferes with the inspection.

## (2) Efficient Requests for Materials

In making requests for submission of materials, the inspector shall explain appropriately the reason for making such requests.

When the inspector needs to examine original documents at the inspection site, such as books, records or work-related notes (hereinafter referred to as the “Originals”), he/she shall submit to the Firm a written receipt and keep the materials in an appropriate manner.

## (3) Restoration of Originals

When the Firm makes a request for temporary take-out or restoration of the Original in the course of the on-site inspection, stating that the Original is necessary for its business operation, the inspector will allow such temporary take-out or restoration from the inspection site, unless it interferes with the inspection.

The inspector shall return the Originals to the Firm by the end of inspection.

## 6. Termination of On-site Inspection

The Chief Inspector shall confirm with the Person Responsible of the Firm any discrepancies in understanding of the facts detected in the course of the on-site inspection before completing the on-site inspection.

## 7. Exchange of Views on the Issues Identified in Inspection

Once the Issues identified in the course of on-site inspection are organized, the Chief Inspector will send to the Person Responsible a document describing the Issues, etc. in the Japanese original with an English translation. The Firm may make formal comments on the Issues, etc. described in the document by sending a written statement to the Secretary-General of Executive Bureau of the CPAAOB within the period. The CPAAOB will set forth the period necessary for the Firm to review the document. The statement, in principle, has to be prepared in Japanese, although a statement prepared in English is also acceptable. The comments, etc. thus submitted shall be reported to the Board of the CPAAOB.

## 8. Notification of Inspection Results

Notification of the inspection results shall be made by delivering to the Person Responsible a document describing the inspection results (hereinafter referred to as an “Inspection Result

Notification”). The document shall be prepared in the name of the Chairman of the CPAAOB in Japanese with an English translation attached for reference.

When the Inspection Result Notification is delivered, the CPAAOB will obtain a written acknowledgement of its receipt from the Person Responsible.

## **V Handling of Inspection Results**

### **1. Handling of Inspection Results**

- (1) The CPAAOB shall keep the confidentiality of the Inspection Result Notification.
- (2) As for the inspection results and inspection-related information (Note 4), the Chief Inspector shall, by the commencing date of the on-site inspection, explain to the Person Responsible that the Firm is prohibited from disclosing them to a third party without obtaining prior consent from the CPAAOB, and by then obtain the firm’s acknowledgement of the prohibition.

In relation to the prior consent for disclosure to a third party, the Chief Inspector shall explain:

- (i) that the Firm has to submit a written request, in English, describing the recipient of information, the contents of information to be disclosed and the reason for such disclosure;
- (ii) that the Firm has to obtain the acknowledgement by the expected recipient that it will not disclose the delivered information to further third party; and
- (iii) that the Firm has to include in the written request mentioned in (i) above the statement that the recipient’s acknowledgement has been duly obtained.

(Note 4) Inspection-related information means any contents of communication, including questions, indications and requests by inspectors, between (i) inspectors and (ii) officers, employees, partners and staff of the Firm.

### **2. Publication of Recommendation, etc.**

- (1) For the sake of public interests and investor protection, once the CPAAOB makes recommendations to FSA concerning administrative actions or any other measures to be taken in order to assure proper operations of the Audit and Attestation Services conducted by the Firms, based on the provision of Article 41-2 of the Act, the CPAAOB will, in principle, publicize the recommendations.

Notwithstanding the foregoing, when the CPAAOB recognizes after taking into consideration its possible effects on public interests or investor protection that the publication is inappropriate, the CPAAOB will abstain from publicizing the recommendation or take any other appropriate measure.

- (2) In addition to (1) above, in the case where contribution to securement/enhancement of audit quality is recognized, the CPAAOB will publicize summaries of the relevant implemented

inspections in such manner that the inspected Firms and the Foreign Companies will not be identified.

## **VI Confidentiality of Obtained Information**

The CPAAOB shall appropriately manage the information obtained through information requirement or inspection or from Foreign Competent Authorities (hereinafter referred to as the “Obtained Information”) in a manner complying with Japanese laws and regulations (including the Act on the Protection of Personal Information Held by Administrative Organs) and general rules related to management of administrative documents, etc. In so doing, special care shall be paid so that:

- (i) The CPAAOB shall not divulge any confidential Obtained Information to a third party;
- (ii) The CPAAOB shall not use the Obtained Information for any purposes other than those originally intended, except for the case where such information is used for a purpose approved by the relevant law; and
- (iii) In particular, utmost attention shall be paid to the security of the confidential Obtained Information.

## **VII Effective Date**

This Guideline will come into effect as of January 14, 2010.

## **VIII Items Subject to Information Requirements (See attached)**



## **VIII Items Subject to Information Requirements**

### **A. Information to be obtained from all Firms**

#### **I. General information concerning the Firm**

##### **1. Outline of the business of the Firm**

- (1) Outline of the independent audit and auditor oversight system of the Firm's jurisdiction  
(This can be substituted by mentioning the public website where the relevant information is provided.)
- (2) Business purpose and history of the Firm
- (3) Legal form and ownership of the Firm
- (4) Governance structure of the Firm
- (5) Organization chart of the Firm

##### **2. Information concerning partners and staff**

- (1) Information concerning partners and staff  
Number of partners and staff and increase/decrease from the preceding fiscal year
- (2) Name, title and professional history of the partners with a management role in the Firm

##### **3. Information concerning the office(s)**

Only the information concerning the following offices shall be submitted:

- (i) a national office in charge of operation management and quality control, and
- (ii) office(s) in charge of audit of a foreign company, etc., as stipulated in Article 4(1)(iii) of the Cabinet Office Ordinance regarding Notification Requirements for Foreign Audit Firms, etc. (hereinafter referred to as a "Foreign Company").

Also, the following information shall be submitted for each of the offices.

- (1) Name and address of the office(s)
- (2) Number of partners and staff
- (3) Total number of the companies audited by the office with separate number of Foreign Companies

##### **4. Information concerning the affiliated entities**

Name, address and business of each affiliated entity and name of its representative officer

##### **5. Information concerning the revenues**

- (1) Revenue from Audit and Attestation Services and non-Audit and Attestation Services for

the preceding three fiscal years

- (2) In the case where the revenue for each of the offices mentioned in I. 3 above is available, such revenue, categorized by that from Audit and Attestation Services and that from non-Audit and Attestation Services

6. Information concerning the companies audited by the Firm (limited to Foreign Companies)

- (1) Name, fiscal year-end, amount of share capital of the Foreign Company
- (2) Name of engagement partner
- (3) Name of co-auditor (if any)
- (4) Information concerning the engagement including information on whether it is newly accepted or recently terminated

## **II. General information concerning operation, etc. of the Firm**

### **1. Information concerning services and operation**

#### **(1) Information concerning services**

- (i) Number of clients of Audit and Attestation Services and non-Audit and Attestation Services (including number of Foreign Companies) and increase/decrease from the preceding fiscal year
- (ii) Information concerning the service line which the Firm newly commenced in the preceding three years

#### **(2) Information concerning operation**

- (i) Measures taken in order to ensure operational appropriateness (including key management policies and measures employed for management and legal compliance)
- (ii) Policies concerning quality control and measures taken to enforce such policies (including (a) Leadership responsibilities for quality within the firm, (b) Professional ethics and independence, (c) Acceptance and continuance of client relationships and specific engagements, (d) Employment, education, training, evaluation and assignment, (e) Engagement performance (including performance of engagement quality control review) and (f) Monitoring of quality control system)

### **2. Information concerning business alliances**

- (1) Information concerning business alliances in the field of the audit services with another professional accountant or audit firm
- (2) If the Firm is a member of a network, outline of the network and the basic arrangement between the Firm and the network

### **3. Outline of lawsuits (if any)**

With respect to lawsuits brought against the Firm and/or partners in relation to its Audit and Attestation Services,

- (1) the number of such lawsuits ended in the preceding three years and the total amount of monetary obligation the Firm and/or partners was/were imposed with by a court order, etc. in relation to those lawsuits, and
- (2) the number of such lawsuits currently pending with a court and the total amount of monetary obligation the Firm and/or partners is/are claimed to owe.

### **4. Outline of the criminal penalty or administrative sanctions (if any)**

Outline of the criminal penalty or administrative sanctions imposed upon the Firm and/or partners in relation to its Audit and Attestation Services in the preceding three years.

**III. Date and results of the most recent inspection/review conducted by administrative agencies, etc.**

Recommendation for remediation, etc. issued based upon the results of the inspection/review, the plan for remediation and progress of execution of the remediation plan

**B. Information to be obtained from the Firms that audit companies, etc. listed on a financial instruments exchange in Japan**

**I. Information concerning Audit and Attestation Services for companies, etc. listed on a financial instruments exchange in Japan**

The following information shall be submitted for each of the listed companies.

**1. General information concerning engagement team members**

**(1) Information concerning engagement team**

- (i) Name of engagement partner and the periods during which the partner has been successively involved in the audits of the same audit client
- (ii) Number of partners and professional staff (excluding engagement partner) and the name of such partner (if any) who was an engagement partner of the audit of the same audit client in the past
- (iii) Change of engagement firm, partners, etc.

**(2) Information concerning the engagement**

- (i) Amount of fees received from the company in relation to the Audit and Attestation Services and the non-Audit and Attestation Services
- (ii) Withdrawal from the engagement (if any)

**(3) Information concerning quality control**

- (i) Name of the professional accountant and/or section of the Firm responsible for quality control
- (ii) Name of the reviewing partner

**2. Information concerning performance of the engagement**

Number of persons who performed the engagement (categorized by (i) engagement partner, (ii) other professional accountant and (iii) other staff) and time (days or hours) spent on the engagement per category.

**II. Information concerning operation control system (including manuals regarding quality control system)**

**1. Names of manuals and guidelines relating to the quality control system (together with the date of the latest amendment) and copies of the manuals and guidelines**

**2. Name(s) of audit manual(s) (together with the date of the latest amendment) and a copy/copies of it/them**

### 3. Results of quality review conducted by network

Review report, items pointed out as a result of review, measures taken for remediation, the plan for remediation and progress of execution of the remediation plan



FINANCIAL SERVICES AGENCY  
Government of Japan



Certified Public Accountants and  
Auditing Oversight Board

NIK MOHD HASYUDEEN YUSOFF  
Executive Chairman  
Audit Oversight Board  
Suite 8-6, Level 8, Wisma UOA Damansara II  
No. 6, Changkat Semantan, Damansara Heights  
50490 Kuala Lumpur, Malaysia

October 3, 2012

**Exchange of Letters on information exchange in the area of auditor oversight between the Financial Services Agency of Japan/Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board and the Audit Oversight Board of Malaysia**

It is recognized that cooperation between the Financial Services Agency of Japan (JFSA)/Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (CPAAOB) and the Audit Oversight Board of Malaysia (AOB) (“the authorities”) in the area of auditor oversight would be mutually beneficial, with a view to ensuring the soundness of the securities markets and the investor protection in both jurisdictions. It is especially acknowledged that enhancing the exchange of information between the authorities is important in view of the globalization of financial markets and the increasing cross-border activities in securities transactions.

In this context, this letter confirms the interest of the authorities in enhancing the exchange of information with the other authority in a mutually beneficial manner, in accordance with respective laws and regulations. It is understood that this letter is a statement of intent of the authorities and does not create any legally binding obligations upon the authorities. Furthermore, this letter does not prohibit either authority from taking measures other than those described herein to obtain information necessary to ensure enforcement of, or compliance with, the laws and regulations applicable in each jurisdiction.

*Scope and modalities of cooperation*

The authorities intend to cooperate on matters relating to auditor oversight, including through the exchange of oversight information on an audit firm whose principal office is located in one

authority's jurisdiction and which audits the financial statements of a company with securities issued or traded on markets in the other authority's jurisdiction (hereafter referred to as "foreign audit firms" from the latter authority's point of view).

The exchange of information between the authorities should take place in accordance with their respective laws and regulations. Each authority will use its best endeavors to provide a prompt and adequate response to any information request from the other authority; and the receiving authority will notify the requesting authority if there is likely to be a significant delay in responding to the request and the reason for this. Possible forms of information exchange in respect of auditor oversight should include the following:

- An authority will inform the other authority respectively of the status of registration/notification of foreign audit firms;
- An authority will provide the other authority, on request or where it judges it appropriate to do so, with information it holds on relevant foreign audit firms. A request for information will include a general description of the purpose of the request as well as the documents or information sought by the requesting authority; and
- The authorities will use their best endeavors to notify one another, prior to or immediately after taking any material oversight measures, in respect of relevant foreign audit firms that are registered/notified or seek registration/notification in the other's jurisdiction.

The authorities also express their willingness to hold a dialogue or exchange of views about matters of common interest and concern as appropriate, with a view to deepening mutual understanding between the authorities.

The authorities recognize the importance and desirability of the exchange of information. However, a request for information exchange may be denied in these following situations:

- Where the request would require the authorities to act in a manner that would violate their domestic laws and regulations;
- Where the request would adversely affect the sovereignty, security, public order, public interest or investor protection of the requested jurisdiction; or
- Where judicial proceedings have already been initiated in respect of the same actions and against the same persons before the authorities of the requested jurisdiction.

#### *Treatment of information exchanged*

Any oversight information obtained should be used only for supervisory purposes, including any necessary action taken by the requesting authority against relevant foreign audit firms or



other audit firms. Information received should not be used in any criminal proceedings carried out by a court or judge, including as evidence in criminal court. In the case that such use is needed, an additional request must be made in accordance with procedures prescribed in the relevant law for international mutual assistance in investigation.

The authorities should also keep confidential information received under this letter. Specifically, Article 100 of the National Public Service Act in Japan and Section 148 of the Securities Commission Act 1993 in Malaysia respectively bind employees and the former employees of the authorities to official secrecy or restrict the disclosure of information provided in respect of audit regulation and oversight.

The authorities will not disclose information received under this letter, except in response to a legally enforceable demand. If the authority is legally required to disclose the confidential information received from the other authority, the authority will consult with the other authority before disclosing it. If the other authority objects to the disclosure, the authority will make its best efforts in resisting the disclosure of the information at issue.

The terms and conditions stated in this letter do not apply to publicly available information.

We believe that further cooperation with the modalities set out in this letter will lead to a mutually beneficial relationship between the JFSA/CPAAOB and the AOB.

Yours faithfully

畑中 龍太郎

Ryutaro Hatanaka  
Commissioner  
Financial Services Agency  
Government of Japan  
3-2-1 Kasumigaseki  
Chiyoda-ku, Tokyo

友杉 芳正

Yoshimasa Tomosugi  
Chairman  
Certified Public Accountants and  
Auditing Oversight Board  
3-2-1 Kasumigaseki  
Chiyoda-ku, Tokyo  
Japan 100-8905



FINANCIAL SERVICES AGENCY  
Government of Japan



Certified Public Accountants and  
Auditing Oversight Board

Mr. Ronald Gerritse  
Chairman  
Netherlands Authority for the Financial Market  
P.O. box 11723  
1001 GS, AMSTERDAM  
The Netherlands

19 March 2013

**SUBJECT: EXCHANGE OF LETTERS BETWEEN *THE FINANCIAL SERVICES AGENCY AND CERTIFIED PUBLIC ACCOUNTANTS AND AUDITING OVERSIGHT BOARD OF JAPAN* AND *THE NETHERLANDS AUTHORITY FOR THE FINANCIAL MARKETS* ON MUTUAL COOPERATION AND THE EXCHANGE OF INFORMATION RELATED TO THE OVERSIGHT OF AUDITORS**

Dear Mr. Gerritse:

1. The Financial Services Agency of Japan (“JFSA”) and Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board (“CPAAOB”) and the Netherlands Authority for the Financial Markets (“AFM”) recognise the need for the exchange of information and mutual cooperation in matters related to the oversight of the auditors subject to the regulatory jurisdictions of both the JFSA/CPAAOB and the AFM. Cooperation would be mutually beneficial with a view to ensuring the soundness of the securities markets and the investor protection in both jurisdictions. It is especially acknowledged that enhancing the exchange of information between the Authorities is important in view of the globalization of financial markets and the increasing cross-border activities in securities transactions.
2. The Authorities recognise the need for mutual cooperation in matters related to the oversight of auditors that are subject to the regulatory jurisdictions of both Authorities and who provide an audit report concerning the annual or consolidated accounts of a company with securities issued or traded on a market in the other Authority’s regulatory jurisdiction. The purpose of this Letter is to facilitate mutual cooperation between the Authorities to the extent permitted by their respective national laws in the area of public oversight of such auditors.
3. In this context, the Authorities:
  - Recognise that the European Commission has decided upon the adequacy referred to in Article 47, paragraph 1(c) of the Directive 2006/43/EC in respect of Japan in the *Commission Decision of 5 February 2010 on the adequacy of the competent authorities of certain third countries pursuant to Directive 2006/43/EC of the European Parliament and of the Council*;

- Acknowledge the *Certified Public Accountants Act* (“CPA act”) in Japan under which the JFSA/CPAAOB in certain conditions is allowed to transfer to the AFM information relating to auditors that fall within the regulatory jurisdiction of both Authorities;
  - Acknowledge the *Wet toezicht accountantsorganisaties* (“Wta”) in the Netherlands which allows the AFM under certain conditions to transfer to the JFSA/CPAAOB information relating to auditors that fall within the regulatory jurisdiction of both Authorities;
  - Recognise that the transfer of personal data from the AFM to the JFSA/CPAAOB has to be in accordance with the *Wet bescherming persoonsgegevens* implementing Directive 95/46/EC, and in particular Chapter IV of Directive 95/46/EC; and
  - Recognise that the transfer of personal data from the JFSA/CPAAOB to the AFM has to be in accordance with the *Act on the Protection of Personal Information Held by Administrative Organs*.
4. This Letter does not create any binding legal obligations, nor does it modify or supersede any Laws or regulations in Japan or the Netherlands. This Letter does not give rise to a right on the part of the JFSA/CPAAOB, the AFM or any other governmental or non-governmental entity or any private person to challenge, directly or indirectly, the degree or manner of cooperation between the JFSA/CPAAOB and the AFM.
  5. The Authorities have confirmed the following framework that consists of the ‘Exchange of Letters’ and the attached ‘Annex: Framework between the JFSA/CPAAOB and the AFM on the transfer of certain personal data’.

## I DEFINITIONS

6. For the purpose of this Letter,

“**Auditor**” means a natural person or an audit firm that is subject to an Authority’s regulatory jurisdiction in accordance with the CPA act and the Wta;

“**Authority**” or “**Authorities**” means the JFSA/CPAAOB and/or the AFM;

“**Information**” means public and non-public information which includes but is not limited to (1) the outcome of inspections and investigations, including information on firm-wide quality control procedures and engagement reviews, and (2) audit working papers or other documents held by auditors, provided that the information relates to matters that are subject to the regulatory jurisdictions of both Authorities;

“**Inspections**” refers to external quality assurance reviews of Auditors generally undertaken on a regular basis with the aim of enhancing audit quality;

“**Investigations**” refers to non-criminal investigations in response to a specific suspicion of infringement or violation of laws, rules or regulations related to audit oversight;

“**Laws or regulations**” means any laws, rules or regulations in force in the respective countries of the Authorities.

## II COOPERATION

### *Exchange of information*

7. Cooperation may include the exchange of Information between Authorities for the purposes permitted or required by Laws or regulations on public oversight, inspections, and investigations of Auditors.
8. The Authorities acknowledge that under Dutch law auditors are not allowed to transfer non-public information directly to the JFSA/CPA AOB, but shall transfer such information through the AFM.
9. In cases where non-public information requested may be maintained by, or available to, another Authority within the country of the requested Authority, the Authorities will endeavour to provide the information requested, to the extent permitted by Laws or regulations in their respective countries.
10. The Authorities will use their best endeavours to notify each other, prior to or immediately after taking any significant public oversight measures, in respect to relevant Auditors that are registered/notified or seek registration/notification in the other country.
11. This Letter does not prohibit the Authorities from taking measures with regard to the oversight of Auditors that are different from or in addition to the measures set forth in this Letter. In all instances the Authorities will endeavour to notify each other prior to or immediately after taking any significant public oversight measures.

### *Requests for information*

12. Requests will be made in writing (including email) and addressed to the contact person of the requested Authority.
13. The requesting Authority should specify the following:
  - (a) the information requested;
  - (b) the purposes for which the information will be used;
  - (c) the reasons why the information is needed and, if applicable, the relevant provisions that may have been violated;
  - (d) an indication of the date by which the information is needed;
  - (e) to the best of the knowledge of the requesting Authority, an indication of whether the information requested might be subject to further use or disclosure under paragraphs 18 to 23.

### *Execution of requests for information*

14. Each request will be assessed on a case by case basis by the requested Authority to determine whether information can be provided under the terms of this Letter. Each Authority will endeavour to provide a prompt and adequate response to information requests from the other Authority. In order to avoid unnecessary delay, the requested Authority will provide appropriate parts of the requested information as they become available. In any case where the request cannot be met in full within the desired time period, the requested Authority will inform the requesting Authority accordingly and will consider whether other relevant information or assistance can be given.
15. The requested Authority may refuse to act on a request where:
  - (a) it concludes that the request is not in accordance with this Letter;
  - (b) acceding to the request would contravene the laws, rules, or regulations of the requested Authority's country;
  - (c) it concludes that it would be contrary to the public interest of the requested Authority's country for assistance to be given;
  - (d) the provision of information would adversely affect the sovereignty, security or public order of the requested Authority's country; or
  - (e) judicial proceedings have already been initiated in respect of the same actions and against the same persons before the Authorities of the country of the requested Authority.
16. The requested Authority will promptly inform the requesting Authority of the reasons why it refuses to act on a request made under this Letter.
17. Communication between Authorities will be in English. If the requested Authority needs to provide information and/or documents in a language other than English, the requested Authority will inform the other Authority to that effect in advance. When information and/or documents provided are in a language other than English, the requesting Authority bears the costs of translation.

### **III CONFIDENTIALITY**

18. Each Authority will keep confidential all non-public information received or created in the course of cooperation, to the extent consistent with its laws and/or regulations. Article 100 of the National Public Service Act in Japan and Article 63a of the Wta in the Netherlands respectively bind employees and the former employees of the Authorities to official secrecy or restrict the disclosure of information provided in respect of audit regulation and oversight. The confidentiality prescribed in this Letter should also apply to all persons who are or have been involved in the governance of the Authorities or otherwise associated with the Authorities.

#### **IV USE OF NON-PUBLIC INFORMATION**

19. The Authorities may use the non-public information received only for the exercise of their functions of public oversight, inspections or investigations of Auditors. If any Authority intends to use the non-public information received or created in the course of cooperation for any purpose *other* than those stated in the request under paragraph 13, it must obtain the prior written and specific consent of the requested Authority. If the requested Authority consents to the use of the non-public information for a purpose other than that stated, it may subject it to conditions.

#### **V EXCEPTIONS TO CONFIDENTIALITY**

20. In the event an Authority is required to disclose the non-public information received in order to comply with its obligations under its domestic laws and/or regulations or by a court order, it will provide reasonable advance written notice to the other Authority prior to its disclosure, stating the reasons as to why the Authority is required to disclose such information.
21. If the other Authority objects to the disclosure referred to in paragraph 20, the Authority will make its best efforts to resist the disclosure of the non-public information and will provide assistance to the objecting Authority in its own efforts to resist disclosure.
22. Information received should not be used in criminal proceedings carried out by a court or judge, including as evidence in criminal court. In the case that such use is needed by law, an additional request must be made in accordance with procedures prescribed in the relevant law for international mutual assistance in a criminal investigation.
23. An Authority that intends to disclose to a third party any non-public information received or created in the course of cooperation, other than in cases referred to in paragraph 20, must obtain the prior written and specific consent of the Authority which provided the information. The Authority which intends to disclose this information should indicate the reasons and the purposes for which the information would be disclosed. The requested Authority may make its consent to the disclosure of the non-public information subject to conditions.

#### **VI THE TRANSFER OF PERSONAL DATA**

24. This Letter is subject to the maintenance of a framework which provides an adequate level of protection on the transfer of personal data as set forth in the Annex to this Letter.

#### **VII OTHER**

25. No Authority is obligated under this Letter to cooperate with the other Authority in any particular circumstance.
26. The Authorities will, at the request of either Authority, consult on issues related to the matters covered by this Letter, and otherwise exchange views and share experiences and



knowledge gained in the discharge of their respective duties to the extent consistent with their respective laws and regulations. The Authorities also express their willingness to hold a dialogue or exchange views about matters of common interest and concern as appropriate, with a view to deepening mutual understanding between the Authorities.

27. The Authorities may consult informally, at any time, about a request or proposed request or about any information provided.
28. The Authorities may consult and revise the terms of this Letter in the event of a substantial change in the laws, regulations or practices affecting the operation of this Letter, or if the Authorities themselves wish to modify the terms of their cooperation.
29. The terms and conditions stated in this Letter do not apply to publicly available information.

### VIII DURATION

30. This Letter will be commenced from the date of signature.
31. The cooperation under this Letter may be terminated by either Authority at any time upon giving at least thirty days prior written notice to the other Authority. If either Authority gives such notice, the cooperation under this Letter will continue with respect to all requests that were made before the effective date of notification until the requesting Authority terminates the matter for which assistance was requested. The Authorities will continue to maintain as confidential, consistent with sections III and IV, any information and/or documents exchanged pursuant to this Letter.

Yours Sincerely,

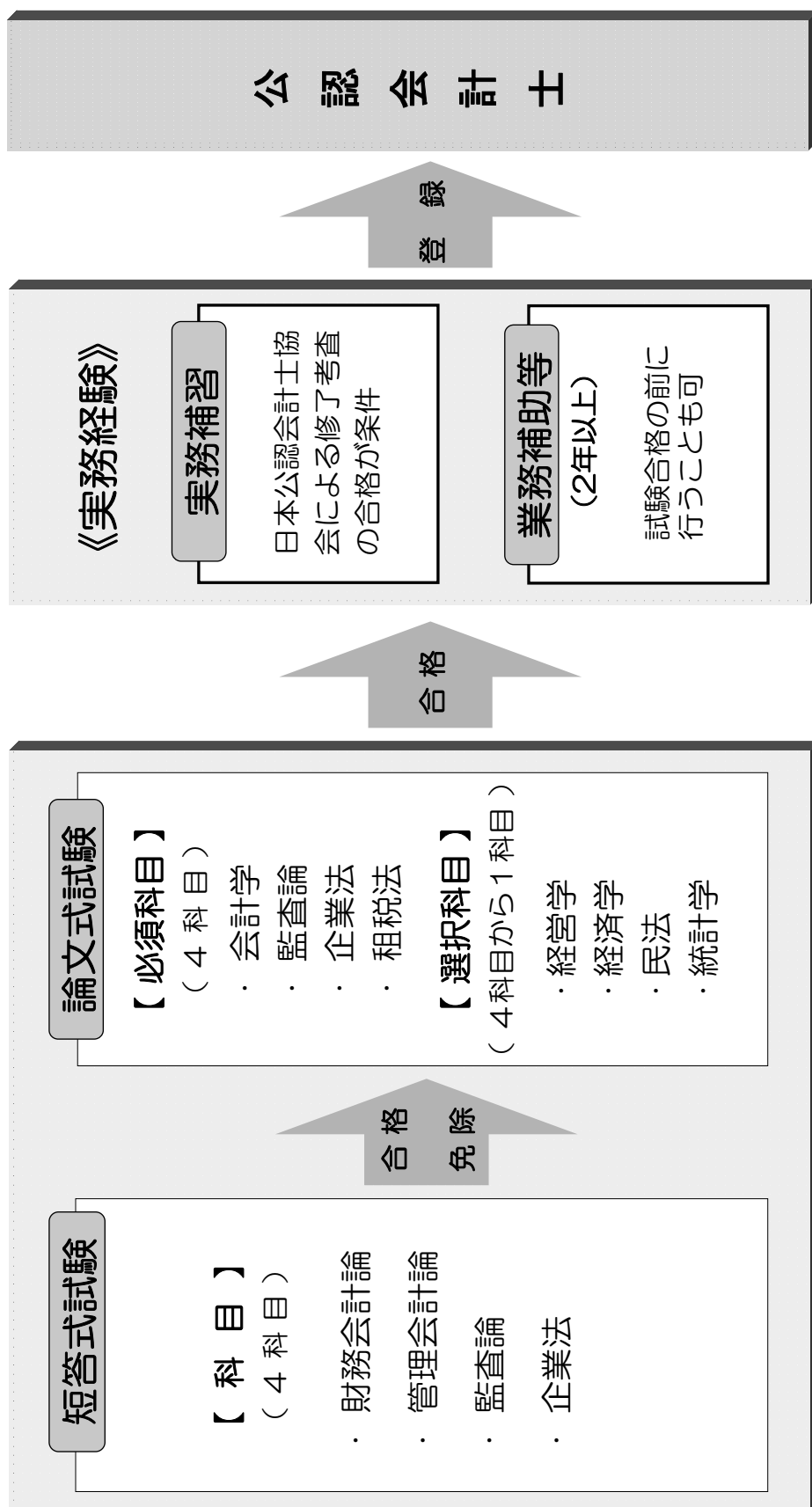
畑中龍太郎

Ryutaro Hatanaka  
Commissioner  
Financial Services Agency  
Government of Japan  
3-2-1 Kasumigaseki  
Chiyoda-ku, Tokyo  
Japan 100-8967

友杉芳正

Yoshimasa Tomosugi  
Chairman  
Certified Public Accountants and  
Auditing Oversight Board  
Government of Japan  
3-2-1 Kasumigaseki  
Chiyoda-ku, Tokyo

# 公認会計士試験制度の概要



《平成25年試験の実施日程》

- 短答式試験：24年12月9日及び25年5月26日（いずれかに合格すれば可）
- 論文式試験：25年8月23～25日



平成 24年公認会計士試験

合格者調

1. 年別合格者調

年 別	願 書 提 出 者 (A)	論 文 式 者 受 験 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
	人	人	人	%	%
平成 18	20,796 (16,311)	9,617 (5,132)	3,108 (1,372)	14.9 (8.4)	32.3 (26.7)
平成 19	20,926 (18,220)	9,026 (6,320)	4,041 (2,695)	19.3 (14.8)	44.8 (42.6)
平成 20	21,168 (19,736)	8,463 (7,034)	3,625 (3,024)	17.1 (15.3)	42.8 (43.0)
平成 21	21,255 (20,443)	6,173 (5,361)	2,229 (1,916)	10.5 (9.4)	36.1 (35.7)
平成 22	25,648 (25,147)	5,512 (5,011)	2,041 (1,923)	8.0 (7.6)	37.0 (38.4)
平成 23	23,151 (22,773)	4,632 (4,254)	1,511 (1,447)	6.5 (6.4)	32.6 (34.0)
平成 24	17,894 (17,609)	3,542 (3,257)	1,347 (1,301)	7.5 (7.4)	38.0 (39.9)
合計	150,838	46,965	17,902	11.9	38.1

(注1) 平成 24年合格者中  
最高年齢59歳、最低年齢18歳、女性249人

(注2) 表中( )内の数値は、旧第2次試験合格者等の短答式試験みなし合格者を除いたものであり、当該試験年の短答式試験受験者のほか、前年又は前々年の短答式試験合格による短答式試験免除者並びに司法試験合格者等の短答式試験免除者を合計したもの。

(注3) 平成24年の願書提出者は、第Ⅰ回短答式試験における願書提出者が13,573人、第Ⅱ回短答式試験における願書提出者が12,991人となっているところ、第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも願書を提出してきた受験者を名寄せして集計したもの。

(参考) 過去の第2次試験結果状況

年 別	願 書 提 出 者 (A)	論 文 式 者 受 験 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
	人	人	人	%	%
平成 7	10,414	3,027	722	6.9	23.9
平成 8	10,183	3,017	672	6.6	22.3
平成 9	10,033	3,147	673	6.7	21.4
平成 10	10,006	3,395	672	6.7	19.8
平成 11	10,265	3,320	786	7.7	23.7
平成 12	11,058	3,381	838	7.6	24.8
平成 13	12,073	3,336	961	8.0	28.8
平成 14	13,389	3,414	1,148	8.6	33.6
平成 15	14,978	3,404	1,262	8.4	37.1
平成 16	16,310	3,278	1,378	8.4	42.0
平成 17	15,322	3,548	1,308	8.5	36.9
合計	134,031	36,267	10,420	7.8	28.7

(注1) 第2次試験が短答式及び論文式となった平成7年以降の状況

(注2) 昭和24年から平成17年までの累計  
願書提出者(A)：321,580人、合格者(C)：24,430人、合格率(C)／(A)：7.6%

2. 年齢別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論 文 式 受 験 者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
20歳未満	149	9	6	4.0	66.7	0.4
20歳以上25歳未満	5,618	899	509	9.1	56.6	37.8
25歳以上30歳未満	5,564	1,323	530	9.5	40.1	39.3
30歳以上35歳未満	3,147	661	211	6.7	31.9	15.7
35歳以上40歳未満	1,586	306	63	4.0	20.6	4.7
40歳以上45歳未満	815	170	19	2.3	11.2	1.4
45歳以上50歳未満	445	69	7	1.6	10.1	0.5
50歳以上55歳未満	258	47	1	0.4	2.1	0.1
55歳以上60歳未満	134	24	1	0.7	4.2	0.1
60歳以上65歳未満	99	16	0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	79	18	0	0.0	0.0	0.0
合 計	17,894	3,542	1,347	7.5	38.0	100.0

(注1) 平成24年11月12日時点の年齢によるもの。

## 3. 学歴別合格者調

区 分	願 書 提 出 者 (A)	論 文 試 験 受 験 者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 比 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
大 学 院 修 了	936	205	45	4.8	22.0	3.3
会 計 専 門 職 大 学 院 修 了	1,199	728	89	7.4	12.2	6.6
大 学 院 在 学	193	35	15	7.8	42.9	1.1
会 計 専 門 職 大 学 院 在 学	360	70	32	8.9	45.7	2.4
大 学 卒 業 (短大含む)	9,516	1,761	763	8.0	43.3	56.6
大 学 在 学 (短大含む)	3,746	476	298	8.0	62.6	22.1
高 校 卒 業	1,538	196	78	5.1	39.8	5.8
そ の 他	406	71	27	6.7	38.0	2.0
合 計	17,894	3,542	1,347	7.5	38.0	100.0

(注1) 第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも願書を提出してきた受験者については、第Ⅱ回における出願時の申告に基づく区分による。

(注2) 大学院の「修了」、大学及び高校の「卒業」には、見込み者を含む。

(注3) 合格者構成比の合計欄については、端数処理の関係で合計と一致しない。

## 4. 職業別合格者調

区 分	願 書 提 出 者 (A)	論 文 式 者 受 験 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 比 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
会 計 士 補	239	236	39	16.3	16.5	2.9
会 計 事 務 所 員	542	108	22	4.1	20.4	1.6
税 理 士	97	21	1	1.0	4.8	0.1
会 社 員	2,960	369	52	1.8	14.1	3.9
公 務 員	405	57	6	1.5	10.5	0.4
教 員	74	25	3	4.1	12.0	0.2
教育・学習支援者	109	22	3	2.8	13.6	0.2
学 生	5,545	885	467	8.4	52.8	34.7
専 修 学 校 ・ 各 種 学 校 受 講 生	3,989	1,112	514	12.9	46.2	38.2
無 職	3,600	631	232	6.4	36.8	17.2
そ の 他	334	76	8	2.4	10.5	0.6
合 計	17,894	3,542	1,347	7.5	38.0	100.0

(注1) 第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも願書を提出してきた受験者については、第Ⅱ回における出願時の申告に基づく区分による。

5. 財務局別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論 文 式 受 験 者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
北 海 道	338	67	26	7.7	38.8	1.9
東 北	469	99	38	8.1	38.4	2.8
関 東	10,877	2,145	819	7.5	38.2	60.8
北 陸	231	62	21	9.1	33.9	1.6
東 海	1,015	194	79	7.8	40.7	5.9
近 畿	3,509	726	265	7.6	36.5	19.7
中 国	293	52	18	6.1	34.6	1.3
四 国	229	46	20	8.7	43.5	1.5
九 州	147	24	13	8.8	54.2	1.0
福 岡	717	116	45	6.3	38.8	3.3
沖 縄	69	11	3	4.3	27.3	0.2
合 計	17,894	3,542	1,347	7.5	38.0	100.0

## 平成24年度の講演会の開催状況

開催日	場 所
平成24年4月24日	香 川 大 学
5月17日	早 稲 田 大 学
6月5日	北 海 道 大 学 大 学 院
6月14日	名 古 屋 市 立 大 学
6月20日	青 森 公 立 大 学
6月29日	大 阪 市 立 大 学
9月8日	愛 知 大 学 大 学 院
10月18日	明 治 大 学 専 門 職 大 学 院
11月7日	愛 知 大 学
12月4日	武蔵野地域自由大学 ( 成 蹊 大 学 )
12月19日	同 志 社 大 学

平成 25 年 1 月 15 日  
公認会計士・監査審査会

平成 25 年公認会計士試験第Ⅰ回短答式試験の合格発表について

本日、平成 25 年公認会計士試験第Ⅰ回短答式試験の合格発表を行いました。  
試験結果の概要、合格者番号等は、次のとおりです。

なお、今回の試験から「答案提出者数」、「欠席者数」、「総合平均得点比率・  
科目別平均得点比率」、「得点階層分布表（総合得点比率）」を新たに公表するこ  
とにしました。

1. 試験結果の概要について

(1) 願書提出者数

9,984 人

うち 欠席者 2,133 人（注）

（注）受験予定科目すべてを欠席した者を指す。

(2) 答案提出者数

7,850 人

(3) 合格者数

1,071 人

- ・ 総点数の 67%以上を取得した者
- ・ ただし、試験科目のうち 1 科目につき、その満点の 40%未満のもの  
がある者は不合格

(4) 総合平均得点比率・科目別平均得点比率

		平均得点比率
総合		46.7%
科目別	財務会計論	41.3%
	管理会計論	47.9%
	監査論	45.5%
	企業法	55.9%



2. 得点階層分布表（総合得点比率）

3. 正解、満点及び配点

4. 合格者番号

（関東財務局）

（近畿財務局）

（関東財務局及び近畿財務局以外）

**【お問い合わせ先】**

公認会計士・監査審査会事務局

総務試験室

03-5251-7295

2. 平成25年公認会計士試験第Ⅰ回短答式試験の得点階層分布表(総合得点比率)

階 層	答案提出者			7条ただし書該当者(注1)		7条ただし書を適用した場合		
	人員 (A)	累計 (B)	答案提出者 に対する累 計人数の割 合 (C)	人員 (D)	累計 (E)	人員 (A)－(D) (F)	累計 (B)－(E) (G)	答案提出者 に対する累 計人数の割 合 (H)
	人	人	%	人	人	人	人	%
100%	2	2	0.03	0	0	2	2	0.03
99%	0	2	0.03	0	0	0	2	0.03
98%	0	2	0.03	0	0	0	2	0.03
97%	0	2	0.03	0	0	0	2	0.03
96%	0	2	0.03	0	0	0	2	0.03
95%	6	8	0.10	0	0	6	8	0.10
94%	0	8	0.10	0	0	0	8	0.10
93%	0	8	0.10	0	0	0	8	0.10
92%	0	8	0.10	0	0	0	8	0.10
91%	0	8	0.10	0	0	0	8	0.10
90%	15	23	0.29	0	0	15	23	0.29
89%	0	23	0.29	0	0	0	23	0.29
88%	2	25	0.32	0	0	2	25	0.32
87%	0	25	0.32	0	0	0	25	0.32
86%	0	25	0.32	0	0	0	25	0.32
85%	29	54	0.69	0	0	29	54	0.69
84%	4	58	0.74	0	0	4	58	0.74
83%	8	66	0.84	0	0	8	66	0.84
82%	8	74	0.94	0	0	8	74	0.94
81%	14	88	1.12	0	0	14	88	1.12
80%	29	117	1.49	0	0	29	117	1.49
79%	19	136	1.73	0	0	19	136	1.73
78%	24	160	2.04	0	0	24	160	2.04
77%	27	187	2.38	0	0	27	187	2.38
76%	37	224	2.85	0	0	37	224	2.85
75%	79	303	3.86	0	0	79	303	3.86
74%	50	353	4.50	0	0	50	353	4.50
73%	71	424	5.40	0	0	71	424	5.40
72%	88	512	6.52	0	0	88	512	6.52
71%	90	602	7.67	0	0	90	602	7.67
70%	146	748	9.53	0	0	146	748	9.53
69%	105	853	10.87	1	1	104	852	10.85
68%	110	963	12.27	1	2	109	961	12.24
67%	110	1,073	13.67	0	2	110	1,071	13.64
66%	141	1,214	15.46	0	2	141	1,212	15.44
65%	185	1,399	17.82	0	2	185	1,397	17.80
64%	127	1,526	19.44	2	4	125	1,522	19.39
63%	118	1,644	20.94	0	4	118	1,640	20.89
62%	121	1,765	22.48	3	7	118	1,758	22.39
61%	126	1,891	24.09	8	15	118	1,876	23.90
60%	161	2,052	26.14	2	17	159	2,035	25.92
59%	125	2,177	27.73	9	26	116	2,151	27.40
58%	136	2,313	29.46	9	35	127	2,278	29.02
57%	125	2,438	31.06	19	54	106	2,384	30.37
56%	127	2,565	32.68	18	72	109	2,493	31.76
55%	170	2,735	34.84	31	103	139	2,632	33.53
54%	134	2,869	36.55	17	120	117	2,749	35.02
53%	129	2,998	38.19	27	147	102	2,851	36.32
52%	121	3,119	39.73	37	184	84	2,935	37.39
51%	134	3,253	41.44	47	231	87	3,022	38.50

階 層	答案提出者			7条ただし書該当者(注1)		7条ただし書を適用した場合		
	人員	累計	答案提出者 に対する累 計人数の割 合	人員	累計	人員 (A)－(D)	累計 (B)－(E)	答案提出者 に対する累 計人数の割 合
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)
	人	人	%	人	人	人	人	%
50%	163	3,416	43.52	59	290	104	3,126	39.82
49%	158	3,574	45.53	88	378	70	3,196	40.71
48%	133	3,707	47.22	74	452	59	3,255	41.46
47%	134	3,841	48.93	86	538	48	3,303	42.08
46%	113	3,954	50.37	81	619	32	3,335	42.48
45%	120	4,074	51.90	80	699	40	3,375	42.99
44%	135	4,209	53.62	116	815	19	3,394	43.24
43%	145	4,354	55.46	133	948	12	3,406	43.39
42%	156	4,510	57.45	153	1,101	3	3,409	43.43
41%	138	4,648	59.21	134	1,235	4	3,413	43.48
40%	159	4,807	61.24	139	1,374	20	3,433	43.73
39%	147	4,954	63.11	147	1,521	0	3,433	43.73
38%	180	5,134	65.40	180	1,701	0	3,433	43.73
37%	136	5,270	67.13	136	1,837	0	3,433	43.73
36%	171	5,441	69.31	171	2,008	0	3,433	43.73
35%	160	5,601	71.35	160	2,168	0	3,433	43.73
34%	161	5,762	73.40	161	2,329	0	3,433	43.73
33%	132	5,894	75.08	132	2,461	0	3,433	43.73
32%	167	6,061	77.21	167	2,628	0	3,433	43.73
31%	152	6,213	79.15	152	2,780	0	3,433	43.73
30%	172	6,385	81.34	172	2,952	0	3,433	43.73
29%	159	6,544	83.36	159	3,111	0	3,433	43.73
28%	151	6,695	85.29	151	3,262	0	3,433	43.73
27%	131	6,826	86.96	131	3,393	0	3,433	43.73
26%	137	6,963	88.70	137	3,530	0	3,433	43.73
25%	119	7,082	90.22	119	3,649	0	3,433	43.73
24%	117	7,199	91.71	117	3,766	0	3,433	43.73
23%	123	7,322	93.27	123	3,889	0	3,433	43.73
22%	97	7,419	94.51	97	3,986	0	3,433	43.73
21%	95	7,514	95.72	95	4,081	0	3,433	43.73
20%	69	7,583	96.60	69	4,150	0	3,433	43.73
19%	46	7,629	97.18	46	4,196	0	3,433	43.73
18%	44	7,673	97.75	44	4,240	0	3,433	43.73
17%	24	7,697	98.05	24	4,264	0	3,433	43.73
16%	24	7,721	98.36	24	4,288	0	3,433	43.73
15%	25	7,746	98.68	25	4,313	0	3,433	43.73
14%	8	7,754	98.78	8	4,321	0	3,433	43.73
13%	12	7,766	98.93	12	4,333	0	3,433	43.73
12%	4	7,770	98.98	4	4,337	0	3,433	43.73
11%	9	7,779	99.10	9	4,346	0	3,433	43.73
10%	10	7,789	99.22	10	4,356	0	3,433	43.73
9%	9	7,798	99.34	9	4,365	0	3,433	43.73
8%	6	7,804	99.41	6	4,371	0	3,433	43.73
7%	7	7,811	99.50	7	4,378	0	3,433	43.73
6%	12	7,823	99.66	12	4,390	0	3,433	43.73
5%	9	7,832	99.77	9	4,399	0	3,433	43.73
4%	7	7,839	99.86	7	4,406	0	3,433	43.73
3%	4	7,843	99.91	4	4,410	0	3,433	43.73
2%	3	7,846	99.95	3	4,413	0	3,433	43.73
1%	1	7,847	99.96	1	4,414	0	3,433	43.73
0%	3	7,850	100.00	3	4,417	0	3,433	43.73

(注1)「7条ただし書該当者(D)」は、1科目につき40%未満の得点がある者の人数。

(注2)各階層については、例えば、階層が「50%」の場合は、50%以上51%未満の人数。他の階層も同様。

公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大のための  
当面のアクションプラン（24年度改訂）

金融庁、公認会計士・監査審査会の取組み	
活動領域の拡大関連	各種団体の協力を得つつ、経済界に対して、企業内の会計専門家の拡充の必要性和合格者という人材のプールの存在を周知するとともに、日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性、更には採用方法や業務モデル等の明確化の検討の必要性について周知する。また、有期雇用やコンサルティング会社において財務分析に関する事務を行う場合であっても合格者の資格取得が可能であることを明らかにし、有期雇用を含めた合格者の活用を呼びかけるためのPRチラシを作成し、関係団体や証券取引所の協力を得ながら経済界に対して配布する。さらに、周知につき、EDINETや各種団体のサイトの活用を図ること等により、合格者の採用を呼びかける。
	受験者、合格者及び公認会計士の意識改革を進めるため、監査業界のみならず、経済界でも会計専門家に対する需要があること等について、ホームページ、受験案内、合格通知や説明会の場などにおいて積極的に周知する。
	学生に対し、経済界等でも公認会計士の活躍の場がある旨、大学等の講演会において積極的に周知する。講演会では、日本公認会計士協会が平成24年8月に設置した組織内会計士協議会とも連携し、組織内会計士として活躍している公認会計士に体験を語ってもらう場を設ける等、学生に様々な活動領域があることを知ってもらうための工夫を検討する。
	合格者に対するアンケートなどを実施し、合格者の意識の把握に努める。実態を可能な限り正確に把握する観点から、実務補習団体等と連携して、アンケートの回収率を一層高めるための方法を検討する。
	証券取引所の協力を得つつ、各取引所に上場している各社に対してアンケートを実施し、合格者や公認会計士の採用実態や課題の更なる把握に努める。把握された実態や課題を踏まえ、更に実行すべき施策がないか検討する。
	企業内における合格者や公認会計士の数と活動状況について、自主的に情報提供できる枠組みについて検討を行う。
	就職についての意思決定等に資するため、合格者に順位を通知する。
	各省庁に対して、合格者という人材プールの存在を周知するとともに、採用の働きかけを行う。
実務従事関連	実務従事の確認事例や運用状況をわかりやすく取りまとめ、ホームページや合格通知への同封など効果的な方法を活用して、受験者、合格者に対する周知に努める。平素の受験者、合格者等からの問い合わせ内容を踏まえ、よりわかりやすいものとなるよう随時改訂する。

	実務従事に関する照会・確認を容易にできるよう、手続の方法や業務補助等報告書の様式・記載例等について、ホームページ等を活用して、受験者、合格者に対して周知に努める。
実務補習関連	日本公認会計士協会で検討を行っている実務補習のカリキュラムの見直しや体制の強化について積極的に協力し、必要に応じて制度的な見直しを行う。
公認会計士試験・資格制度の見直し	公認会計士試験・資格制度の制度面での対応について検討を行う。
公認会計士試験の実施関連	試験制度の改正内容に加え、試験の実施方法、試験内容等の改善点について、経済界、受験者及び合格者に対して、一層積極的に周知していく。 実務補習との連携や企業実務の動向にも配慮した試験内容となるよう図るなど、試験実施面での検討を引き続き行う。
広報マテリアル	現在の広報マテリアルを改訂し、合格者や公認会計士が監査業界のみならず、企業の中でその専門的知識を生かして働く等、経済界の幅広い分野で活躍することが期待されており、多様な進路が存在するということを紹介したものとする。改訂された広報マテリアルの配布先の拡大を検討するとともに、その内容について、日本公認会計士協会・組織内会計士協議会等とも連携しながら、更なる充実を図る。
フォローアップ	活動領域の拡大等の進捗状況についてフォローアップを行い、必要な対応策について議論するため、今後とも必要に応じ関係者間の意見交換を継続する。

日本公認会計士協会における取組み	
活動領域の拡大関連	<p>金融庁、経団連、金融4団体とも連携しつつ、これまで実施してきた求人・求職のマッチングの取組み（Career Navi）を一層強化する。金融庁が実施したアンケートの結果も踏まえ、Career Naviの更なる周知・広報のための方法の検討等を通じて、求人情報の更なる取得を行うほか、求職者の属性、希望のきめ細かな提供を行うなど、マッチング機能の向上を図る。なお、求職活動をしている合格者を対象に定期的にヒアリングを実施する等して問題点の把握に努め、制度のさらなる改善を図り就職成就率の向上を図る。</p> <p>経済界向けの就職説明会を引き続き開催するとともに、経済界等の協力を得て企業・学校法人等向けの説明会を実施し、就職説明会への参加法人の拡大を目指す。</p> <p>受験者・合格者及び監査法人等の負担軽減等の観点から、平成23年から開始した監査法人等の採用活動を合格発表後に実施するなどとした採用活動について毎年継続的に実施し、発生する課題の洗い出しと検討を行う。</p> <p>監査法人の規模を問わず継続して雇用拡大に努めるとともに、特に定期採用を行っていない中小監査法人及び個人事務所に対しては、未就職又は勤務先企業等で実務従事の要件を満たすことが難しい合格者と業務委託契約を締結して、非常勤で監査の補助業務に従事してもらうよう協力を求める一方、参加を希望する合格者を募集</p>

	<p>し、マッチングする。金融庁とも連携し、協力法人・事務所の拡大を図るための方策その他マッチングがより円滑に行われるための方法を検討する。なお、参加した合格者を対象に監査実務のフォローアップ研修を行い、監査の品質管理を含む実務への理解を深めてもらう。また、支部単位で実務補習所に通う未就職者に対して個別に対応するなど、合格者の就職活動の支援を行う。</p> <p>登録会員の勤務状況について全体像を把握し、経済界で活躍する合格者や公認会計士の体験談や事例を集め、経済界からの期待と先行事例とともに、受験者、合格者、公認会計士、更には経済界に対して積極的に周知する。また、組織内会計士の業務に関する調査を目的として「上場会社の役員と公認会計士に関する実態調査」を実施するとともに、その結果及び「組織（企業）内会計士に関するアンケート最終報告書」（平成 23 年 8 月）をもとに、公認会計士の活用に向けての現状と課題について、上場企業関係者・関係諸機関等とシンポジウムを開催する。</p> <p>経済界等で活躍する合格者や公認会計士が参加するネットワークを構築・運用し、合格者や公認会計士の活動領域の拡大に向けての取組みを促進する。全国の組織内会計士等にネットワークへの登録を呼びかけ、組織内会計士協議会の地域拠点の拡充を進める。また、組織内会計士の資質の維持・向上や社会的価値向上を図るための研修等を実施するほか、組織内会計士の存在を広く周知する。</p> <p>経済界で働く公認会計士の協会活動や C P E に関する負担、監査業界における初任給等について検討し、活動領域の拡大のための環境の整備に努める。</p> <p>組織内会計士協議会において、監査法人勤務者の組織転職希望者に対し研修会等を通じて転職支援を行うほか、試験合格者に対して組織内会計士の活動状況に関する説明会、研修会等を実施する等、組織内会計士と監査業界の公認会計士・合格者との相互連携を図る。また、監査法人等に所属する公認会計士等への需要を掘り起こし、又は需要に対応するための説明会や懇談会等の開催を検討する。</p> <p>監査法人等から経済界への公認会計士の転職が円滑に進むよう、各監査法人等の取組みに加え、公認会計士と経済界等の間の求人・求職のマッチングの取組みの充実を図る。就職希望を受け付ける際は、求職者の属性や希望をよりきめ細かに把握するよう努める。</p> <p>例えば会社法監査の対象となる会社に対する会計監査人設置の徹底を関係方面に働きかけをすることなどにより、公認会計士の監査業務の量的な拡大を進め、合格者の監査事務所への就業機会の拡大を図る。</p>
実務補習関連	<p>大量の受講者への実務補習での教育水準の向上を図るため、講師陣を強化するほか考査問題を暗記型から思考型へシフトするなど実施体制の抜本的強化やカリキュラムの見直しを引き続き行う。</p> <p>実務補習とは別に、監査現場で必要なスキルを習得するため、大手監査法人就職者以外の者を対象にした実務的な研修を、引き続き実施する。</p>



	経団連、金融４団体の協力を得つつ、社会人が実務補習に取り組みやすく、企業にとって有用な会計専門家育成プログラムとなるようカリキュラムの見直し等を行う。また、土曜日コースの充実やeラーニングの拡充など、企業に勤めながらも受講できるようカリキュラムの柔軟化をより一層推進する。
	実務補習の企業にとっての意義や教育効果（メリット）が実感できるよう企業採用担当者説明会などの機会を通じ積極的に引き続き情報発信する。
	実務補習の効率的な実施のために、会計専門職大学院における教育機能との連携を検討する。
	待機合格者等でも経済的な負担なく実務補習が受講できるよう、資金の無利子貸与制度を引き続き運用する。
広報マテリアル	現在の広報マテリアルを改訂し、合格者や公認会計士が監査業界のみならず、企業の中でその専門的知識を生かして働く等、経済界の幅広い分野で活躍することが期待されており、多様な進路が存在するということを紹介したものとする。改訂された広報マテリアルの配布先の拡大を検討する。その内容について、金融庁等とも連携しながら、更なる充実を図る。
	公認会計士試験及び試験合格者等についての経済界向けの広報マテリアルを作成する。その配布先の拡大について検討する。

経団連・金融４団体における取組み	
活動領域の拡大関連	企業内の会計専門家の拡充の必要性和合格者という人材プールの存在について会員企業へ周知する。また、首都圏以外への周知活動も検討する。
	日本公認会計士協会が行う求人・求職のマッチングの取組みへの求人情報の提供や就職説明会への参加の必要性について会員企業に周知する。
	会員向けの月報などで、合格者や公認会計士の企業内での活躍事例を紹介する取組みを行っていく。
	合格者の採用に向けて、新卒採用制度、中途採用制度などの採用制度のいずれかにおいて、大学卒業済みの合格者でも人物本位で採用できるような採用方法の検討の必要性について会員企業へ周知する。
	会計専門家が企業内で活躍する意欲を高めるため、業務モデル等の明確化の検討の必要性について会員企業に周知する。
	金融庁や日本公認会計士協会・組織内会計士協議会が各取引所に上場している会社に対して実施するアンケートへの協力を呼びかける。
	日本公認会計士協会・組織内会計士協議会の活動に対して、必要に応じ、協力する。
実務補習関連	日本公認会計士協会で行っている会計専門家育成のためのカリキュラムの見直しや講師派遣に積極的に協力し、企業にとっても有益な実務補習となるようアドバイスを行う。
広報マテリアル	日本公認会計士協会による公認会計士試験及び試験合格者等につ

	<p>いての経済界向けの広報マテリアルの作成及び周知に協力する。また、金融庁と日本公認会計士協会が作成する広報マテリアルの内容の更なる充実が検討される場合には、協力する。</p>
--	---



平成 24 年 7 月 2 日

公認会計士・監査審査会

**公認会計士試験事業に係る「民間事業者による対象公共サービスの実施状況」（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）について**

公認会計士試験事業に係る「民間事業者による対象公共サービスの実施状況」（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）について、以下のとおり取りまとめましたので、「公共サービス改革基本方針」第 4 章 第 2 節 3. (2)①に基づき、公表します。

**【お問い合わせ先】**

公認会計士・監査審査会事務局

総務試験室 試験総括係

03-5251-7295

---

民間事業者による対象公共サービスの実施状況（PDF）

会計法令に基づく監督・検査の状況（PDF）

様式1

民間事業者による対象公共サービスの実施状況

公認会計士・監査審査会  
平成24年7月2日

1. 対象公共サービスの事業名

公認会計士試験事業

2. 対象公共サービスの内容

関東財務局の実施する試験実施業務のうち、試験会場確保、願書配付・受付等、短答式試験及び論文式試験の立会等

3. 対象公共サービスの業務委託期間

平成23年4月1日から平成26年8月31日まで

4. 公共サービス実施民間事業者名

凸版印刷株式会社

5. 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

委託業務	確保すべき対象公共サービスの質	実績
		23年度 (23年4月～24年3月)
① 全業務共通	事業の工程ごとの作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。	24年試験に係る工程ごとの作業方針、スケジュールに沿って業務は実施されていた。
② 試験会場の確保業務	概ね交通の便が良く、清潔かつ静かな環境を備えた受験申請者数全数の収容を可能とする試験会場を確保すること。	平成23年度は契約対象外(関東財務局において手配)
	余裕を持った試験室内の座席配置とすること。	余裕を持った座席配置となっていた。
	試験室が広い場合には、適切な音響機器を完備していること。	適切な音響機器を完備した試験室が確保されていた。
③ 願書等の配付・受付業務	受験案内・願書の配付終了時点で配付漏れがないこと。	受験案内・願書の配付漏れは認められなかった。
	受験票の発送時点で願書の受付・チェック漏れ、受付ミスがないこと。	平成24年第Ⅰ回短答式試験において受験番号の付番ミス(174件)があったことから、受験票の書き直しを行い発送したところ、受験票の一部の項目に記入漏れ(17件)があった。なお、これらの17件については、試験日前までに正しい受験票との差替えが行われていた。 平成24年第Ⅱ回短答式試験の願書受付業務において受付・チェック漏れ、受付ミスは認められなかった。
	試験実施時点で受験票の発送漏れ、誤発送がないこと。	受験票の発送漏れ、誤発送は認められなかった。

④ マニュアルに基づいた試験会場の運営	会場責任者等に対する事前のオリエンテーション等の方法を通じてマニュアルの遵守の徹底を図ること。	集合研修等を実施することにより、マニュアル遵守の徹底が図られていた。
	試験問題の事前の漏洩の絶対防止	試験問題の事前の漏洩は認められなかった。
	試験時間の過不足の絶対防止	試験時間の過不足は認められなかった。
	不正行為の防止に努めるとともに、不正行為に対する厳正な対処	不正行為は認められなかった。 なお、不正行為の防止に努める過程において、(試験実施本部と公認会計士・監査審査会事務局との連絡の行き違いから、)特定の受験者(2名)について、使用可能電卓であるにもかかわらず、試験監督上、誤って使用を認めなかった事例が発生した。
	マニュアルを厳格に適用することによる正確かつ公平な出欠確認及び受験資格の確認	マニュアルに基づき、試験監督員が、受験者個々の受験票と受験者本人の確認を通じて、適切に出欠及び受験資格の確認が行われていた。
	問題に正誤がある場合には、審査会事務局からの指示及びマニュアルに従って、配付・掲示又は板書を行い、受験者に対して確実に周知すること。	試験問題の訂正はなかった。
	受験者に配付した答案用紙の全数回収	答案用紙は全数回収されていた。
	回収した答案用紙への解答の加筆及び訂正の絶対防止	回収した答案用紙への解答の加筆及び訂正は認められなかった。
	未使用答案用紙の欠席者及び部外者への流出の絶対防止	未使用答案用紙の欠席者及び部外者への流出は認められなかった。
	関東財務局から指示された受験特別措置対象者に対する個別注意事項に配慮すること。	個別注意事項に配慮し受験特別措置対象者に対して適切に対応されていた。
	試験会場の原状回復を行うこと。	試験会場設営前の状態に原状回復が行われていた。
⑤ 試験会場の周辺住民の生活環境への配慮等	試験会場の周辺住民の生活環境への配慮及び試験会場周辺での交通トラブルの防止。	周辺住民からのクレームや交通トラブルは認められなかった。
⑥ 苦情等への適切な対応	受験申請者からの問い合わせや苦情等への適切な対応。マニュアルによっても対処できない問い合わせやクレームについては、速やかに関東財務局に連絡し指示を仰ぐこと。	電卓の使用禁止措置を取った受験者から苦情等があったが、受験者に丁寧な説明を行うとともに、必要に応じて公認会計士・監査審査会に報告され、審査会において対応した。
⑦ 答案用紙の引渡し	回収した答案用紙の審査会事務局が指定する運送業者への引渡し漏れがないこと。	回収した答案用紙の運送会社への引渡しは適切に行われた。

#### 6. 対象公共サービスの実施に要した経費(税抜)

支払対象期間	平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)	
支払額(定額分)	42,700,000円	
支払額(成果分)	増額 減額	増減なし

(参考)落札額 214,900,000円(平成23年4月～平成26年8月分)

様式2  
会計法令に基づく監督・検査の状況

公認会計士・監査審査会  
平成24年7月2日

1. 対象公共サービスの事業名

公認会計士試験事業

2. 対象公共サービスの内容

関東財務局の実施する試験実施業務のうち、試験会場確保、願書配付・受付等、短答式試験及び論文式試験の立会等

3. 監督・検査の状況

対象期間	平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)
公共サービス実施民間事業者名	凸版印刷株式会社
監督・検査の状況	会計法令、契約において定めた事項について監督・検査を実施したところ、契約の解除や公共サービス改革法に基づく罰則の適用となる該当事項はなかった。
(注記事項)	

平成 24 年 7 月 17 日  
公認会計士・監査審査会

平成 24 年公認会計士試験論文式試験の試験場について

平成 24 年 8 月 17 日、18 日及び 19 日に施行する平成 24 年公認会計士試験論文式試験の試験場を、別紙のとおり公表します。

また、試験場への携行品の取扱いについては、既に受験案内においてお知らせしておりますが、節電対策が講じられている状況も踏まえ、本試験においては、以下のとおり対応することとします。

○ 飲料用ペットボトルの持込み

500ml 以下のもの 1 本に限り、試験中に机の上に置いて飲むことを認めておりますが、1 本目を飲み終わった場合には、試験官の許可を得て、ペットボトルを交換し机の上に置いた上で飲むことを認めることとします。

なお、その他の受験上の注意事項については、平成 24 年 4 月 27 日付で公表した「平成 24 年公認会計士試験に係る受験上の注意事項について」を再度ご確認ください。

【お問い合わせ先】

公認会計士・監査審査会事務局  
総務試験室試験第 1 係  
03-5251-7295

(別紙) 平成 24 年公認会計士試験論文式試験の試験場 (PDF)

(参考) 平成 24 年公認会計士試験に係る受験上の注意事項について

平成 24 年 8 月 3 日  
公認会計士・監査審査会

### 計画停電が予定されている地域における論文式試験の実施について

現在、関西電力、北海道電力、四国電力、九州電力において、電力供給が逼迫した場合における計画停電の実施（平日のみ）について公表がされておりますが、平成 24 年の公認会計士試験論文式試験については、当初の日程（8 月 17 日（金）～8 月 19 日（日））どおり実施する予定です。

ただし、試験当日（8 月 17 日）に計画停電が実施された場合、一部の試験場（注）における「租税法」の試験時間については、試験時間を繰り下げて実施する可能性があります。

当該試験場における「租税法」の試験時間については、計画停電の実施に関する今後の電力会社の発表内 を踏まえ、試験前日（8 月 16 日）の 18 時以降、審査会ウェブ サイトにおいて改めて周知するとともに、試験当日（8 月 17 日）、各試験場に掲示のうえ周知いたしますので、ご確認ください。

（注）計画停電が実施された場合に、「租税法」の試験時間を繰り下げる可能性がある試験場は、以下の 2 会場です。

（管轄財務局等）	（試験場）	（管轄の電力会社）
近畿財務局	大阪産業大学（中央キャンパス）	関西電力
福岡財務支局	福岡建設会館	九州電力

※ 試験場への問い合わせは、一切、行わないでください。

上記 2 会場については、試験当日（8 月 17 日）における計画停電の予定時間帯がいずれも 12:30～15:00 の間の 2 時間程度となっております（8 月 3 日現在）。

#### 【お問い合わせ先】

公認会計士・監査審査会事務局  
総務試験室

03-5251-7295

平成 24 年 8 月 16 日  
公認会計士・監査審査会

## 計画停電が予定されている地域における論文式試験の実施について

明日（8月17日）、実施を予定している平成24年公認会計士試験論文式試験の「租税法」については、計画停電が実施された場合、一部の試験場（注）において、試験時間を繰り下げて実施する可能性がある旨ご案内しておりましたが、本日18時時点において、電力会社からは、明日の計画停電を実施する旨の公表はなされておられません。

これを踏まえ、「租税法」の試験については、定刻（14:30～16:30）どおり実施する予定といたしますが、計画停電の実施の有無に関する電力会社による明朝の発表を踏まえ、「租税法」の試験時間を最終確定のうえ、試験場において掲示（及び審査会ウェブサイトに於いて改めて掲載。共に明日の10:30以降を予定）しますので、ご確認ください。

（注）「租税法」の試験時間を繰り下げる可能性があるとしてご案内していた試験場は、以下の2会場です。

（管轄財務局等）	（試験場）	（管轄の電力会社）
近畿財務局	大阪産業大学（中央キャンパス）	関西電力
福岡財務支局	福岡建設会館	九州電力

【お問い合わせ先】  
公認会計士・監査審査会事務局  
総務試験室  
03－5251－7295

平成 24 年 8 月 17 日  
公認会計士・監査審査会

### 計画停電が予定されている地域における論文式試験の実施について

本日（8 月 17 日）、平成 24 年公認会計士試験論文式試験の「監査論」及び「租税法」の試験実施が予定されておりますが、本日、電力会社より、本日の計画停電については実施しない旨の公表がありましたので、近畿財務局管轄の試験場（大阪産業大学（中央キャンパス））及び福岡財務支局管轄の試験場（福岡建設会館）における「租税法」の試験については、以下のとおり、定刻どおり実施します。

○ 両試験場における 8 月 17 日の試験時間

（試験科目）	（着席時刻）	（試験時間）
「監査論」	10:10	10:30～12:30
「租税法」	14:10	14:30～16:30

【お問い合わせ先】

公認会計士・監査審査会事務局  
総務試験室

03-5251-7295



平成 24 年 4 月 23 日

公認会計士・監査審査会

## 第 11 回監査監督機関国際フォーラム(釜山会合)について

Meeting of the IFIAR (International Forum of Independent Audit Regulators)

第 11 回監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)が下記の通り開催され、公認会計士・監査審査会からは廣本委員が参加し、「平成 24 年度の審査基本計画及び検査基本計画」について紹介する等、最近の監査監督に関する議論を行いました。会合の様様につきましては、IFIAR 事務局による「プレスリリース」をご参照ください。

### 記

#### 1. 日程・開催場所

平成 24 年 4 月 16 日(月)～4 月 18 日(水)

韓国・釜山

#### 2. 参加者

##### ➤ メンバー(各国・地域の監査監督機関)

アブダビ、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、カナダ、デンマーク、ドバイ、フィンランド、フランス、ドイツ、ジブラルタル、ハンガリー、イタリア、日本、韓国、リトアニア、マレーシア、オランダ、ノルウェー、ポーランド、シンガポール、スロバキア、南アフリカ、スペイン、スリランカ、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、トルコ、英国、米国

計 32 カ国・地域

##### ➤ オブザーバー

欧州委員会(EC)、金融安定理事会(FSB)、保険監督者国際機構(IAIS)、証券監督者国際機構(IOSCO)、公益監視委員会(PIOB)

計 5 国際機関

##### ➤ 議長

ポール・ジョージ英財務報告評議会(FRC)監査・専門職監視委員会ディレクター

#### 3. 主な議題

- 投資家代表との対話
- IFIAR における対内外コミュニケーションの向上
- 金融安定化に対する外部監査の貢献の強化に係る FSB からの支援要請への対応
- 現在の市況と最近の検査発見事項に関する議論 等

#### 4. 次回会合

平成 24 年 10 月 1 日(月)～3 日(水) ロンドン(英国)

## プレスリリース（仮訳）

監査監督機関国際フォーラム会合  
2012年4月16-18日 於釜山

2012年4月16日から18日にかけて、32カ国・地域の独立監査監督機関が監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）の第11回会合に参加した。

### 会合のハイライト

- ・ IFIAR メンバーは、最近の監査検査における発見事項を共有し、最近の監査ポリシーの進展について議論を行った。
- ・ IFIAR は、アジア地域の投資家代表と監査品質について意見交換を行った。
- ・ IFIAR は、主要な金融機関の監査に関しメンバーが実施した検査から共通する発見事項を明らかにすると金融安定理事会からの要請に応じること に合意した。
- ・ IFIAR は、IFIAR 内外のコミュニケーション活動を向上させるためのイニシアティブに関する優先事項に合意した。

本会合は韓国の監査監督当局（金融監督院（FSS：Financial Supervisory Service）及び金融委員会 FSC：Financial Services Commission）の主催により行われた。釜山会合の直前に、ベルギー及びジブラルタルの各当局が IFIAR のメンバーとなり、メンバー総数は43となった。

IFIAR メンバーは、彼らの管轄域における検査発見事項について直近の情報を報告した。多くの管轄域において発見事項が共通する分野が明らかとなった。いくつかの IFIAR メンバーは、検査において発見される監査不備事項で、特に毎年繰り返し指摘される事項の根本的な原因を調査し、対処するよう監査法人に求めていると言及した。IFIAR は、共通する検査発見事項について、本会合や6大監査ネットワーク（GPPC：Global Public Policy Committee<sup>1</sup>）ワーキング・グループを通じて、主要国際監査ネットワーク法人と継続的に議論する予定である。

検査において頻繁に認められる事例は、以下に関連する事項を含む：

- ・ 監査人の職業的懐疑心
- ・ 連結財務諸表監査
- ・ 収益認識
- ・ 審査担当者の役割
- ・ 内部統制テスト
- ・ 会計上の見積りの監査

---

<sup>1</sup> GPPC は、6大監査ネットワークで構成されている。

- ・ 監査品質とパートナー報酬との関係
- ・ 監査人の独立性
- ・ 専門家の業務の利用
- ・ クラリティ版 ISA（国際監査基準）の適用

IFIAR は、シンガポール証券投資家協会のデビッド・ジェラルド氏及びアジアン・コーポレート・ガバナンス協会のシャルミラ・ゴピナス氏と、以下の事項について意見交換を行った：

- ・ アジアのより多くの地域における独立した監査監督の設立は、どのように投資家の信頼性を向上させ得るか。
- ・ 監査法人の監督を向上させるためのアジアにおける独立した当局間の協力。
- ・ 監査品質及び財務報告への影響力を向上させるため、投資家の監査品質に対する認識及び理解を広く高めることの重要性。
- ・ 監査に対する投資家の信頼を向上させるための透明性の重要性、及び独立した監査監督の高まりがこれに対し如何に貢献してきたか。
- ・ 地域を通じ一貫性のある高品質な監査基準の重要性。

IFIAR メンバーは、監査ポリシーの進展について、監査報告書、監査人の独立性向上、共同監査、客観性及び職業的懐疑心、及び監査の透明性の改善に関する問題を含めた議論を行った。いくつかのメンバーは、彼らの管轄域における最近の規制及び法制の進展について直近の情報を報告した。

メンバーは、2012 年 3 月、アブダビ会計責任委員会（ADAA : Abu Dhabi Accountability Authority）主催により、成功裏に終えた検査ワークショップについての報告を受けた。33 カ国・地域からの約 130 名の参加者は、検査における問題や課題について、この年次のイベントにおいて十分な議論を行い、経験や発見事項を共有した。次回 IFIAR 検査ワークショップは、スイス連邦監査監督機構（FAOA : Federal Audit Oversight Authority）の招きにより、2013 年 3 月にチューリッヒにて行われる。

IFIAR メンバーは、IFIAR 内外のコミュニケーション活動を向上させるためのイニシアティブに関する優先事項に合意した。これらのイニシアティブは、会合の年 1 回化への移行が活動の進展を阻害しないことを確保するための内部コミュニケーションの改善を含む。その他のイニシアティブは、例えば、メンバーの検査活動及び発見事項の集成を通じた、外部とのコミュニケーションの向上である。

IFIAR は、主要な金融機関の監査に関しメンバーが実施した検査から共通した発見事項を明らかにすることについての金融安定理事会からの支援要請に応じるための計画に合意した。

IFIAR ワーキング・グループ<sup>2</sup>の議長は、最近の活動及び将来の活動計画について報告した。

---

<sup>2</sup> IFIAR ワーキング・グループは、6 大監査ネットワーク、投資家、基準調整、国際協力及び検査ワークショップ・ワーキング・グループで構成される。

次回会合は、英財務報告評議会（FRC : Financial Reporting Council）の招きにより、2012 年 10 月 1 日から 3 日に、英国・ロンドンにおいて開催する。

### 更なる詳細

このプレスリリースの更なる詳細は、以下に照会されたい：

- ・ IFIAR 議長ーポール・ジョージ英財務報告評議会（FRC : Financial Reporting Council）監査・専門職監視委員会ディレクター：+44(0)20-7492-2300 またはジョン・フーパーへの e-mail ([j.hooper@frc.org.uk](mailto:j.hooper@frc.org.uk))
- ・ IFIAR 副議長ールイス・ファーガソン米公開会社会計監督委員会（PCAOB : Public Company Accounting Oversight Board）委員：+1-202-207-9252 または e-mail ([internationalaffairs@pcaobus.org](mailto:internationalaffairs@pcaobus.org))

### 補足情報

1. IFIAR メンバーの詳細については、IFIAR のウェブサイト [www.ifiar.org](http://www.ifiar.org) を参照されたい。
2. 会合においては、ポール・ジョージ英 FRC ディレクターが議長を務め、ルイス・ファーガソン米 PCAOB 委員が副議長を務めた。
3. 欧州委員会（EC）、金融安定理事会（FSB）、保険監督者国際機構（IAIS）、証券監督者国際機構（IOSCO）及び公益監視委員会（PIOB）の代表がオブザーバーとして参加し、監査に関連する各々の活動状況について報告を行った。また、メンバーはバーゼル銀行監督委員会（BCBS）からも、監査に関連する活動状況について、報告書を受け取った。

平成 24 年 10 月 5 日

公認会計士・監査審査会

## 第 12 回監査監督機関国際フォーラム(ロンドン会合)について

Meeting of the IFIAR (International Forum of Independent Audit Regulators)

第 12 回監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)が下記の通り開催され、公認会計士・監査審査会からは廣本委員が参加し、日本における監査の品質向上に向けた取組みと外国監査法人への対応等につき紹介したほか、最近の監査監督に関する議論に参画しました。会合の様様につきましては、IFIAR 事務局による「プレスリリース」をご参照ください。

### 記

#### 1. 日程・開催場所

平成 24 年 10 月 1 日(月)～10 月 3 日(水)

英国・ロンドン

#### 2. 参加者

- メンバー(各国・地域の監査監督機関)は、  
アブダビ、アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カナダ、クロアチア、デンマーク、ドバイ、エジプト、フィンランド、フランス、ドイツ、ジブラルタル、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、日本、韓国、リトアニア、ルクセンブルグ、マレーシア、マルタ、モリシャス、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、シンガポール、スロバキア、南アフリカ、スペイン、スリランカ、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、トルコ、英国、米国（計 43 カ国・地域）

上記の内 39 カ国・地域が本会合に参加

- オブザーバー

欧州委員会(EC)、バーゼル銀行監督委員会(BCBS)、金融安定理事会(FSB)、証券監督者国際機構(IOSCO)、公益監視委員会(PIOB)

計5国際機関

- 議長

ポール・ジョージ英財務報告評議会(FRC)監査・専門職監視委員会ディレクター

#### 3. 主な議題

- 検査結果サーベイの実施結果と今後の作業
- 投資家代表との対話
- 6大国際監査ネットワークとの対話
- 国際監査・保証基準審議会(IAASB)副議長との対話
- 現在の市況と最近の検査発見事項に関する議論 等

#### 4. 次回会合

平成 25 年 4 月 アムステルダム(オランダ)

## プレスリリース（仮訳）

### 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR: International Forum of Independent Audit Regulators) 2012 年 10 月 1 - 3 日 ロンドン

2012 年 10 月 1 日から 3 日にかけて、英財務報告評議会 (Financial Reporting Council: FRC) のホストにより、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 第 12 回会合が開催された。会合には、39 カ国・地域の監査監督機関が参加した。

#### 会合のハイライト

- IFIAR は、メンバーが監査法人等に対して行った検査結果についてのサーベイについて議論し、公表用のサーベイの概要を準備するため、タスク・フォースを設立した。
- IFIAR メンバーは、投資家代表から、監査の品質、監査報告書、その他コーポレート・ガバナンス等の監査関連事項につき意見を聴取した。投資家はまた、監査の品質向上のため、監査人、監査監督機関がなし得ることについても意見を述べた。
- IFIAR は、6 大国際監査ネットワーク<sup>1</sup>のグローバル CEO から、ソブリン債務のエクスポージャーに関する監査リスクや、監査報告書の様式について意見を聴取した。また、グローバル CEO に対し、監査品質を向上させ、一貫した執行を図るよう促した。
- 個々のメンバーの最近の検査結果を共有し、監査に関する政策課題と執行の問題について議論を行った。
- IFIAR メンバーは、国際監査・保証基準審議会 (International Audit and Assurance Standards Board: IAASB) と監査基準に関する直近の課題について意見交換を行い、また、国際会計士連盟 (International Federation of Accountants: IFAC) の監査・倫理・教育基準のプロジェクトに関する報告を受けた。
- IFIAR メンバーは、監査に関する執行の問題と課題について情報共有を如何に最適に図ることができるか、今後議論することを合意した。

また会合では、リヒテンシュタインの監査監督当局が新たに IFIAR のメンバーとして承認され、IFIAR のメンバー総数は 44 となった。

#### 検査結果等サーベイ

<sup>1</sup> 6 大国際監査ネットワークは、BDO、Deloitte Touche Tohmatsu、Ernst and Young、Grand Thornton、KPMG、Pricewaterhouse Coopers の 6 社の監査法人で構成。



IFIAR は、IFIAR 議長・副議長が行ったメンバーの検査結果サーベイの結果について議論した。このサーベイは、メンバーによる上場会社監査に係る検査結果について情報収集を行うほか、主要な金融機関の外部監査においてよく指摘される検査事項について情報提供するよう、金融安定理事会（Financial Stability Board: FSB）から IFIAR が要請を受けていたことに応えるため実施したもの。IFIAR は、年末までに公表用のサーベイの概要を準備するため、タスク・フォースを設立するなどの、今後の作業について合意した。

### 直近の検査結果等についての報告

個々の IFIAR メンバーから、最近の検査結果等について報告を受けた。

### 投資家・6 大国際監査ネットワークのグローバル CEO との対話

IFIAR は、カナダ、ドイツ、日本、オランダ、ノルウェー、英国、米国から招聘した投資家代表から、監査品質の向上のために監査監督機関は何ができるか意見を聴取した。投資家代表は更に、GPPC と呼ばれる委員会を構成している 6 大国際監査ネットワークのグローバル CEO に対し、監査品質についての見解を表明した。また IFIAR から、出席したグローバル CEO に対し、上記対話で提起された課題に対応することを期待している旨を明確に伝達した。トピックとしては以下の様な事項が含まれる：

- ・ 金融市場の信頼を確保するための監査人の役割
- ・ 監査法人におけるトップの姿勢と行動
- ・ 投資家の期待により一層応えるために監査報告書を充実させるための方策（重大なリスク・判断に係る監査人の見解等の追加的な情報を提供する等）
- ・ 監査人の独立性・客観性・職業的懐疑心を向上させるための方策。監査人のローテーション義務化の利点と問題
- ・ 国際的に一貫した監査品質を浸透させ、執行を図るための方策
- ・ 監査委員会の役割と監査委員会の行う報告を充実させるための方策
- ・ 価格ではなく、監査品質での競争を促すための方策
- ・ 金融・環境・社会企業情報の統合報告の充実に向けた監査の課題

IFIAR は、投資家や GPPC のメンバーと、今後の会合でも議論を重ねていく。

また、IFIAR は、主要な国際監査ネットワークに対し、これまでに検査でよく指摘されてきた事項（職業的懐疑心、グループ監査、収益認識、監査業務に係る審査等）につき、目に見える改善を図るよう促した。IFIAR は今後とも、総会や GPPC 分科会<sup>2</sup>の会合等を通じ、こうした課題に取り組んでいく。

---

<sup>2</sup>GPPC 分科会は、6 大国際監査ネットワークが組成している GPPC と呼ばれる非公式の政策対応委員会との連携等を目的とした IFIAR の分科会。

IFIAR メンバーは、6 大国際監査ネットワークのグローバル CEO と、監査人の役割、監査報告書の様式、ソブリン債に係る最新情報について議論した。

### 監査に関する政策課題

IFIAR は、メンバーや欧州委員会（European Commission: EC）から提案されている改革案等の、監査報告書や規制に係る課題について議論を行った。議論された事項は、監査報告のあり方、監査人の独立性・客観性・職業的懐疑心の向上、監査の透明性の向上など。

### 監査基準へのフィードバック

IFIAR メンバーは、IAASB と以下の様な内容につき議論を行った：

- ・ IAASB の国際監査基準（International Standards on Accounting: ISA）適用状況のモニタリングのプロジェクト
- ・ 監査報告書
- ・ 職業的懐疑心/不正事案
- ・ 内部監査人の業務の利用
- ・ IAASB の監査品質プロジェクト

議長・副議長は、監査の施行に関する課題について、協力を促進しベスト・プラクティスを収集するために最も良い方法は何かを今後検討することに合意した。

EC、バーゼル銀行監督委員会（Basel Committee on Banking Supervision: BCBS）、金融安定理事会（Financial Stability Board: FSB）、証券監督者国際機構（International Organization of Securities Commissions: IOSCO）及び公益監視委員会（Public Interest Oversight Board: PIOB）の代表がオブザーバーとして参加し、監査に関連する各々の活動状況について報告を行った。

IFIAR の次回会合は、オランダ金融市場庁（Authority for the Financial Markets: AMF）の招きにより、2013 年 4 月に、アムステルダムにおいて開催される。

### 更なる詳細

このプレスリリースの更なる詳細は、以下に照会されたい：

- ・ IFIAR 議長ーポール・ジョージ英財務報告評議会（Financial Reporting Council: FRC）監査・専門職監視委員会ディレクター：+44(0)20-7492-2300  
またはジョン・フーパーへの e-mail ([j.hooper@frc.org.uk](mailto:j.hooper@frc.org.uk))



- ・ IFIAR 副議長ールイス・ファーガソン米公開会社会計監督委員会（Public Company Accounting Oversight Board: PCAOB）委員：+1-202-207-9252  
または e-mail（[internationalaffairs@pcaobus.org](mailto:internationalaffairs@pcaobus.org)）

#### **補足情報**

- 1． IFIAR メンバーの詳細については、IFIAR のウェブサイト [www.ifiar.org](http://www.ifiar.org) を参照されたい。
- 2． 会合においては、ポール・ジョージ英 FRC 監査・専門職監視委員会ディレクターが議長を務め、ルイス・ファーガソン PCAOB 委員が副議長を務めた。